

日本の統計

2018

総務省統計局

まえがき

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもので、昭和 31 年に創刊し、39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成、収録内容等については、社会経済の変化に対応して改訂を重ね、各方面の利用に応えてきたところです。本書の内容は、総務省統計局のホームページでも掲載していますので、併せて御活用ください。

本書が、皆様の日常の業務や研究・学習のための一助となることを願い、今後とも改善を重ねてまいりたいと考えておりますので、御意見、御要望等をお寄せいただければ幸いです。

なお、統計局では、我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので、どうぞ御利用ください。

平成 30 年 3 月

総務省統計局長

千 野 雅 人

利用上の注意

1. 統計表について 表番号

統計表の表番号は、各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

年次

注記のない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示しています。

説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については、数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

2. データの表記について 数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

統計表の記号

0	} 表章単位に満たないもの
0.0	
0.00	
—	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す
P	速報値又は暫定値であることを示す
*	複数項目をくくって数値を表章したことを示す

(例)

	A	B	C
区分X	*123	*	*
区分Y			
区分Z			

A欄の数値 123 は、
A、B及びC欄の項目
の数値の合計を示す。

3. 国及び地域について 国名

「国・地域」(外務省ホームページ)に準拠しつつ、誤解の生じない限り簡略なものを
用いました。

中国の数値

原則として、香港（1997年7月中国に返還）、マカオ（1999年12月中国に返還）及び台湾を含みません。

4. その他

データの入手時期

本書は、原則として、平成29年11月30日までに入手した原資料により編集しています。

本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には、必ず本書の書名を次のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2018」

本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」：<http://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.htm>

本書に関する問合せ先

総務省統計局統計利用推進課統計編集第一係

電話 03-5273-1136

統計表の主要変更点一覧

2018年版における主な変更点は、次のとおりです。

新規に掲載した統計表

27-7 地方公共団体の議会の議員と長

様式を変更した統計表

- 3-12 調整勘定（ストック統合勘定）
- 3-13 資本勘定と金融勘定（ストック統合勘定）
- 21-13 業種・組織形態別法人の土地所有状況
- 22-5 消費水準指数
- 25-3 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童数
- 26-9 映画

目次

利用上の注意	i	36 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）	(8)
統計表の主要変更点一覧	iii	37 部門別社会保障給付費	(8)
グラフでみる日本の統計		38 主要死因別死亡者数	(9)
1 国土利用現況の割合	(2)	39 幼稚園・保育所の在園者数と 利用児童（在所児）数	(9)
2 経済成長率	(2)	40 児童・生徒1人当たり学習費（公立）	(9)
3 我が国の人口ピラミッド	(2)	41 国家公務員数	(9)
4 総人口の推移	(3)	42 地方公務員数の割合	(9)
5 マネースtock（平均残高）の増減率	(3)	43 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比	(10)
6 一般会計、特別会計歳出予算額	(3)	44 特別法犯の送致人員の割合 （交通関係法令を除く）	(10)
7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比	(3)	45 火災出火件数・死者数	(10)
8 国民所得に対する租税負担率	(3)	46 道路交通事故件数・死者数	(10)
9 財政投融资計画	(4)	統計表	
10 相手国（地域）別輸出入額	(4)	† 今回新しく収録した統計表	
11 国際収支	(4)	I部 地理・人口	
12 海外経済協力（二国間政府開発援助）	(4)	第1章 国土・気象	
13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比	(4)	1-1 国土状況	
14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比	(5)	1-2 主な山	
15 農業就業人口	(5)	1-3 主な湖	
16 水稻の作付面積と収穫量	(5)	1-4 主な島	
17 食料自給率	(5)	1-5 主な河川	
18 鉱工業生産・出荷・在庫指数	(5)	1-6 都道府県別行政区画と面積	
19 製造工業稼働率指数	(5)	1-7 気温（平年値）	
20 製造業の産業構成比 （従業者4人以上の事業所）	(6)	1-8 降水量（平年値）	
21 着工新設住宅戸数	(6)	1-9 気象官署別気温	
22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合	(6)	第2章 人口・世帯	
23 一次エネルギー国内供給量	(6)	2-1 人口の推移と将来人口	
24 自動車貨物の品目別輸送量割合	(6)	2-2 都道府県別人口と人口増減率	
25 商業販売額指数	(6)	2-3 都市別人口	
26 第3次産業活動指数	(7)	2-4 年齢各歳別人口	
27 金利	(7)	2-5 年齢5歳階級別人口	
28 ごみの資源化量とリサイクル率	(7)	2-6 都道府県，年齢3区分別人口	
29 公害の種類別苦情件数	(7)	2-7 年齢階級，配偶関係別 15歳以上人口	
30 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）	(7)	8	
31 賃金の増減率 （常用労働者5人以上の事業所）	(7)	10	
32 国内企業物価指数	(8)	11	
33 消費者物価指数	(8)	15	
34 圏域別地価変動率（全用途平均）	(8)	16	
35 住宅の所有の関係別住宅数	(8)	17	
		18	

2- 8	国籍別在留外国人数	19
2- 9	海外在留邦人数	20
2-10	家族類型別一般世帯数	21
2-11	都道府県, 世帯人員別一般世帯数と 世帯の種類別世帯人員	22
2-12	都道府県別昼間人口と自宅外就業・ 通学者数	23
2-13	都道府県別転出入者数	24
2-14	出生・死亡数と婚姻・離婚件数	25
2-15	都道府県別出生・死亡数と 婚姻・離婚件数	26
2-16	女性の年齢階級別出生数と出生率	27
2-17	標準化人口動態率と 女性の人口再生産率	27
2-18	日本人の平均余命	28
2-19	日本人の平均寿命	28
2-20	年齢階級別死亡数と死亡率	29
2-21	国籍別出入国者数	30

II部 マクロ経済活動

第3章 国民経済計算

3- 1	国内総生産（支出側）	31
3- 2	国内家計最終消費支出の内訳	32
3- 3	国内総生産勘定 （フロー統合勘定）	33
3- 4	国民可処分所得と使用勘定 （フロー統合勘定）	33
3- 5	資本勘定と金融勘定 （フロー統合勘定）	34
3- 6	海外勘定（フロー統合勘定）	34
3- 7	国民所得の分配（要素費用表示）	35
3- 8	経済活動別国内総生産（名目）	35
3- 9	経済活動別国内総生産・ 要素所得（名目）	36
3-10	期末貸借対照表勘定 （ストック統合勘定）	37
3-11	資本勘定と金融勘定 （ストック統合勘定）	37
3-12	調整勘定（ストック統合勘定）	38
3-13	国民資産・負債残高	39
3-14	民間企業資本ストック	40
3-15	県民経済計算	41
3-16	産業連関表	42

第4章 通貨・資金循環

4- 1	通貨流通高	44
4- 2	マネタリーベースと 日本銀行の取引	44
4- 3	マネーストック（平均残高）	45
4- 4	マネタリーサーベイ	45
4- 5	資金循環勘定	46

第5章 財政

5- 1	一般会計と地方普通会計歳出額	47
5- 2	一般会計, 特別会計, 政府関係機関と 地方財政計画純計	47
5- 3	一般歳出等	48
5- 4	一般会計主要科目別歳入額	49
5- 5	一般会計目的別歳出額	49
5- 6	一般会計主要経費別歳出額	50
5- 7	特別会計歳入歳出額	51
5- 8	国民所得に対する租税負担率と 1人当たり租税負担額	52
5- 9	税目別国税額	53
5-10	政府債務現在高	54
5-11	財政投融资	54
5-12	財政資金対民間収支	55
5-13	地方普通会計団別 歳入歳出決算額	55
5-14	都道府県別地方普通会計 歳入歳出決算額	56
5-15	都道府県別地方交付税交付額	58
5-16	税目別地方税収入額	59

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6- 1	主要国, 主要商品別輸出額	60
6- 2	主要国, 主要商品別輸入額	61
6- 3	貿易価格指数と貿易数量指数	62
6- 4	主要商品・商品特殊分類別輸出額	63
6- 5	主要商品・商品特殊分類別輸入額	63
6- 6	対外・対内直接投資実績	64
6- 7	国際収支状況	65
6- 8	外国為替相場	65
6- 9	外貨準備高	66
6-10	経済協力状況 （支出純額ベース）	66
6-11	我が国の二国間政府開発援助	67

Ⅲ部 企業・事業所

第7章 企業活動

7- 1 産業別民営事業所数と従業者数	68
7- 2 産業別企業数と売上（収入）金額	69
7- 3 産業，経営組織別民営事業所数と 従業者数	68
7- 4 産業，従業者規模別民営事業所数と 従業者数	70
7- 5 産業，存続・新設・廃業別 民営事業所数と従業者数	72
7- 6 個人企業の営業状況 （1事業所当たり）	73
7- 7 法人企業の経理状況	74
7- 8 銀行取引停止処分の状況	76
7- 9 法人企業の投資動向	77

第8章 農林水産業

8- 1 農家数と農家人口（販売農家）	78
8- 2 都道府県別農家数（販売農家）	79
8- 3 耕地面積	80
8- 4 耕地の拡張・かい廃面積	80
8- 5 都道府県別耕地面積	81
8- 6 都道府県別農作物作付延べ面積	82
8- 7 農作物の作付面積と収穫量	83
8- 8 生乳，鶏卵と枝肉の生産量	84
8- 9 農業総産出額	84
8-10 林業経営体数	85
8-11 森林資源	85
8-12 保安林面積	85
8-13 都道府県，所有形態別 現況森林面積	86
8-14 素材と特用林産物の生産量	87
8-15 木材需給	87
8-16 経営組織・経営体階層別 海面漁業経営体数	88
8-17 海面漁業就業者数	88
8-18 都道府県別海面漁業経営体数	89
8-19 漁業部門別漁獲高	90
8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量	90
8-21 海面養殖業の収穫量	91
8-22 内水面漁業と養殖業の生産量	91
8-23 水産加工品の生産量	92
8-24 食料需給	93

8-25 食料自給率	94
------------	----

第9章 鉱工業

9- 1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数	95
9- 2 鉱工業生産者製品在庫指数	96
9- 3 製造工業稼働率指数と 生産能力指数	97
9- 4 鉱業，採石業，砂利採取業の 産業小分類別事業所数，従業者数， 売上（収入）金額，生産金額，給与 総額等，鉱業活動に係る費用額と 付加価値額	98
9- 5 鉱物，原油，天然ガスの生産・出荷と 在庫量	99
9- 6 製造業の産業中分類別事業所数， 従業者数，製造品出荷額等と 付加価値額	100
9- 7 鉄鋼製品の需給	101
9- 8 非鉄金属製品の生産量と在庫量	102
9- 9 機械受注実績	102
9-10 各種機械の生産高	103
9-11 各種製品の生産量と販売額	105
9-12 パルプ・紙の生産量	106
9-13 繊維製品の生産量	107
9-14 食料品の生産量	108

第10章 建設業

10- 1 発注者別建設工事受注高	109
10- 2 工事の種類別建設工事受注高	109
10- 3 建築主・構造別着工建築物	110
10- 4 用途別着工建築物床面積	110
10- 5 利用関係・資金・建築主別 着工新設住宅	111
10- 6 業種別完成工事高	112
10- 7 発注者別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	113
10- 8 目的別工事分類公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	114
10- 9 滅失建築物	115

第11章 エネルギー・水

11- 1 総合エネルギー需給バランス	116
11- 2 一次エネルギー国内供給	118

11- 3	発電所数と最大出力	119
11- 4	発電電力量	119
11- 5	電灯・電力需要	120
11- 6	産業別使用電力量	120
11- 7	都市ガス事業需要家数と ガス販売量	121
11- 8	上水道、簡易水道と専用水道の 現況	121
11- 9	製造業の産業中分類別工業用水量	122
11-10	用途、地域別農業用水量	123

第12章 情報通信

12- 1	情報通信業の企業数、事業所数、 従業者数と売上高	124
12- 2	世帯における情報通信機器の 保有率	124
12- 3	情報通信サービスの加入・契約数	125
12- 4	用途、局種別無線局数	125
12- 5	ケーブルテレビの現状	126
12- 6	年齢階級別インターネットの 利用率	126
12- 7	企業通信網の普及率	127
12- 8	公立学校における ICT環境の整備状況	127
12- 9	情報サービス業の従業者規模別事業所数、 従業者数、事業従事者数と 年間売上高	128
12-10	企業等の電子商取引の状況	129

第13章 運輸・観光

13- 1	輸送機別輸送量	130
13- 2	道路現況	131
13- 3	保有自動車数	132
13- 4	自動車貨物の主要品目別輸送量	132
13- 5	鉄道輸送量	133
13- 6	船種別船腹量	134
13- 7	内航船舶の貨物輸送量	134
13- 8	内航船舶の主要品目別輸送量	134
13- 9	航空輸送量	135
13-10	国籍別訪日外客数	136
13-11	主要旅行業者の旅行取扱状況	137
13-12	延べ宿泊者数と客室稼働率	137
13-13	居住地、旅行の種類別旅行平均回数と 旅行単価	138

第14章 卸売業・小売業

14- 1	卸売業・小売業の事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	139
14- 2	卸売業・小売業の産業別事業所数、 従業者数と年間商品販売額	139
14- 3	小売業の産業、商品販売形態別 販売額	140
14- 4	セルフサービス方式採用事業所の 事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	140
14- 5	小売業の業態別事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	141
14- 6	卸売業・小売業の業種別販売額	142

第15章 サービス産業

15- 1	サービス産業の産業、従業上の地位別 年平均事業従事者数	143
15- 2	サービス産業の事業活動の産業、 経営組織別1か月当たり 平均売上高	144
15- 3	郵便施設と郵便物数	145
15- 4	第3次産業活動指数	146

第16章 金融・保険

16- 1	日本銀行勘定	147
16- 2	国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	147
16- 3	国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	147
16- 4	貸出先別貸出金(主要業種別)	148
16- 5	預金者別預金(末残)	148
16- 6	ゆうちょ銀行の貯金と貸出金	149
16- 7	かんぽ生命保険の運用状況	149
16- 8	財政融資資金	150
16- 9	個人向け貸出金	150
16-10	預貯金金利	151
16-11	貸出金利等	152
16-12	手形交換	152
16-13	国債の発行・償還額と現在額	153
16-14	公社債の発行・償還額と 現在額(国内起債分)	153
16-15	東京証券取引所の 上場株式取引状況	153

16-16 東証株価指数（第一部）と 日経平均株価……………	154	19-11 産業別常用雇用指数……………	175
16-17 証券投資信託の設定額と 純資産総額……………	154	19-12 産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数……………	175
16-18 主要金融機関の店舗数……………	154	19-13 産業別常用労働者賃金指数 (現金給与総額)……………	176
16-19 生命保険会社、損害保険会社 事業成績……………	155	19-14 産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額……………	177
第17章 環境		19-15 産業別月間現金給与額……………	179
17- 1 国内温室効果ガス排出量……………	156	19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の 1時間当たり所定内給与額……………	180
17- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量……………	156	19-17 企業規模・産業、学歴別 月間現金給与額……………	181
17- 3 産業廃棄物の処理状況……………	157	19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、 実労働時間数と月間給与額……………	182
17- 4 一般廃棄物（ごみ）処理状況……………	157	19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と 平均給与月額……………	184
17- 5 一般廃棄物（し尿）処理状況……………	157	19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数……………	185
17- 6 容器包装リサイクル法に基づく 分別収集と再商品化の実績……………	158	19-21 産業別労働組合数と組合員数……………	186
17- 7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と 年平均濃度……………	159	19-22 労働争議……………	187
17- 8 下水道の状況……………	160	第20章 物価・地価	
17- 9 公共用水域における水質の 環境基準達成率……………	160	20- 1 国内企業物価指数……………	188
17-10 公害苦情件数……………	161	20- 2 輸出力物価指数……………	188
第18章 科学技術		20- 3 輸入物価指数……………	189
18- 1 研究主体別研究活動の状況……………	162	20- 4 需要段階・用途別指数……………	189
18- 2 科学技術研究活動の状況……………	163	20- 5 企業向けサービス価格指数……………	190
18- 3 産業財産権の出願・登録件数……………	163	20- 6 製造業部門別投入・産出力物価指数……………	191
IV部 労働・物価・住宅・家計		20- 7 消費者物価指数（全国）……………	192
第19章 労働・賃金		20- 8 10大費目別 消費者物価地域差指数……………	193
19- 1 就業状態別15歳以上人口……………	164	20- 9 農業物価指数……………	194
19- 2 年齢階級、就業状態別労働力人口……………	165	20-10 圏域、用途別地価変動率……………	194
19- 3 産業別就業者数……………	168	20-11 都道府県、用途別宅地の平均価格 (1㎡当たり)……………	195
19- 4 産業、従業上の地位別就業者数……………	169	20-12 都道府県別住宅地・商業地の 地価変動率……………	196
19- 5 職業別就業者数……………	170	第21章 住宅・土地	
19- 6 一般職業紹介状況……………	170	21- 1 住宅数、世帯数と世帯人員……………	197
19- 7 新規学校卒業者の職業紹介状況……………	171	21- 2 居住世帯の有無別住宅数……………	197
19- 8 週休制の形態別企業数と 適用労働者数の割合……………	172	21- 3 住宅の種類・建て方別住宅数……………	197
19- 9 1日の所定労働時間別企業数と 適用労働者数の割合……………	173	21- 4 住宅の構造・建築の時期別住宅数……………	198
19-10 定年年齢階級別企業数の割合……………	174	21- 5 住宅の所有の関係別住宅数、 持家住宅率と持家世帯率……………	198

21- 6 住宅の所有の関係，建て方別 専用住宅数と1住宅当たり 延べ面積……………	199
21- 7 住宅の所有の関係，敷地面積別 一戸建の住宅数……………	199
21- 8 住宅の所有の関係・建て方， 設備状況別住宅数……………	200
21- 9 建築の時期，平成21年以降における 住宅の耐震診断の有無別持家数……………	200
21-10 家計を主に支える者の年齢， 世帯の種類，住宅の所有の関係別 普通世帯数……………	201
21-11 世帯の年間収入階級，世帯の種類， 住宅の所有の関係別 普通世帯数……………	201
21-12 土地の所有状況，世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数……………	202
21-13 業種・組織形態別法人の 土地所有状況……………	203

第22章 家計

22- 1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)……………	204
22- 2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)……………	205
22- 3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)……………	206
22- 4 年齢階級別1世帯当たり 1か月間の支出(単身世帯)……………	207
22- 5 消費水準指数……………	207
22- 6 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)……………	208
22- 7 地方別1世帯当たり資産額 (二人以上の世帯)……………	209
22- 8 主要耐久消費財の所有数量 (二人以上の世帯) (1,000世帯当たり)……………	210

V部 社会

第23章 社会保障

23- 1 部門別社会保障給付費と 対国民所得比……………	212
23- 2 制度別社会保障給付費……………	212
23- 3 社会保障費用……………	213
23- 4 機能別社会保障給付費……………	214
23- 5 制度区分別国民医療費……………	216
23- 6 社会保険適用者数……………	216
23- 7 社会保険被保険者 1人当たり診療費……………	217
23- 8 公的年金受給権者数と 1人当たり年金額……………	218
23- 9 国民健康保険……………	219
23-10 組合管掌健康保険……………	219
23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)……………	219
23-12 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)……………	220
23-13 国民年金……………	220
23-14 厚生年金保険……………	221
23-15 雇用保険……………	221
23-16 介護保険……………	222
23-17 労働者災害補償保険……………	223
23-18 公務災害補償費支払状況……………	223
23-19 社会福祉施設の概況……………	224
23-20 児童相談所における相談の種類別 対応件数……………	224
23-21 児童相談所における児童虐待相談の 被虐待者の年齢別対応件数……………	225
23-22 身体障害児の育成医療と 未熟児の養育医療給付……………	225
23-23 福祉事務所における 児童福祉関係処理件数……………	226
23-24 児童手当受給者数，支給対象児童数と 支給額……………	226
23-25 後期高齢者医療費と医療給付費……………	226
23-26 都道府県別介護保険施設……………	227
23-27 居宅サービスと地域密着型 サービス事業所数……………	228
23-28 身体障害者の更生援護状況……………	228
23-29 障害者更生相談所における 相談件数……………	228

23-30	生活保護法による被保護実世帯数、 実人員と保護費	229
23-31	社会福祉行政機関と民生委員	229

第24章 保健衛生

24- 1	国民の栄養摂取量	230
24- 2	年齢別青少年の体格	231
24- 3	年齢別体力・運動能力	232
24- 4	地域保健事業の状況	233
24- 5	原因食品・原因施設別 食中毒事件数と患者数	234
24- 6	児童、生徒の主な疾病・ 異常被患率	235
24- 7	傷病分類、 入院・外来別推計患者数	236
24- 8	主要死因別死亡者数	237
24- 9	医療施設数と病床数	238
24-10	医療関係者数	238

第25章 教育

25- 1	学校教育概況	239
25- 2	都道府県別学校数、 教員数と在学者数	240
25- 3	幼稚園・保育所の 在園者数と利用児童数	242
25- 4	小・中学校の 学年別児童数と生徒数	242
25- 5	特別支援学校の学校数、 教員数と在学者数	243
25- 6	不就学学齢児童生徒数	243
25- 7	短期大学と大学の入学者数	243
25- 8	高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院の学科別学生数	244
25- 9	専修学校の生徒数	245
25-10	各種学校の生徒数	245
25-11	学校卒業者の卒業後の状況	246
25-12	進学率と就職率	247
25-13	地方教育費	247
25-14	幼児・児童・生徒1人当たり 学習費	248
25-15	日本の大学に在籍する 外国人学生数	249
25-16	海外子女教育	249

25-17	青少年教育施設、女性教育施設と 公民館類似施設状況	250
25-18	公民館	250

第26章 文化

26- 1	博物館数	251
26- 2	国立国会図書館	251
26- 3	公共図書館	251
26- 4	文化遺産	252
26- 5	書籍の出版点数と平均定価	252
26- 6	雑誌の出版点数	253
26- 7	新聞発行状況	253
26- 8	ラジオとテレビジョン放送	254
26- 9	映画	254
26-10	媒体別広告費の推移	255
26-11	公園	255
26-12	年齢、行動の種類別総平均時間 (週全体)	256
26-13	年齢、学習・自己啓発・訓練と 主なスポーツの種類別行動者率	257
26-14	年齢階級別旅行・行楽の行動者率	257

第27章 公務員・選挙

27- 1	国家公務員数	258
27- 2	地方公務員数	259
27- 3	都道府県別地方公務員数	259
27- 4	国家公務員予算定員	260
27- 5	会派別国会議員数	260
27- 6	国会議員選挙の推移	261
†27- 7	地方公共団体の議会の議員と長	262

第28章 司法・警察

28- 1	刑法犯の認知件数と年齢階級別 検挙人員	263
28- 2	刑法犯少年の検挙・補導人員	263
28- 3	特別法犯の送致件数と送致人員	264
28- 4	検察庁で扱った 被疑事件の処理状況	264
28- 5	検察庁で扱った罪名別 被疑事件の処理状況	265
28- 6	民事・行政事件	266
28- 7	刑事事件	266
28- 8	家事事件	266

28- 9	少年事件	267
28-10	刑務所・拘置所等と 少年院の収容人員	267
28-11	刑務所・拘置所等の罪名別 新受刑者数と少年院の非行名別 新収容人員	268
28-12	人権侵犯事件の受理・処理件数	269

第 29 章 災害・事故

29- 1	都道府県別自然災害被害状況	270
29- 2	火災	271
29- 3	業種別労働災害死亡者数	272
29- 4	業種，事故の型別労働災害死傷者数 (休業4日以上)	272
29- 5	道路交通事故	273
29- 6	鉄道運転事故	274
29- 7	海難	274
	資料作成機関一覧	275

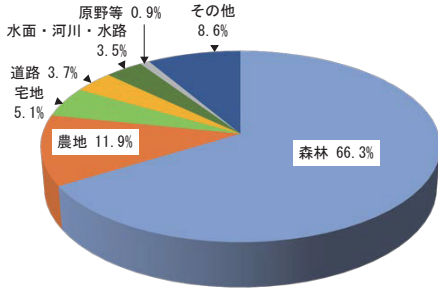
表紙写真：天童桜まつり「人間将棋」
(山形県天童市)

提 供：一般社団法人天童市観光物産協会
日本地図：株式会社武揚堂

グラフでみる日本の統計

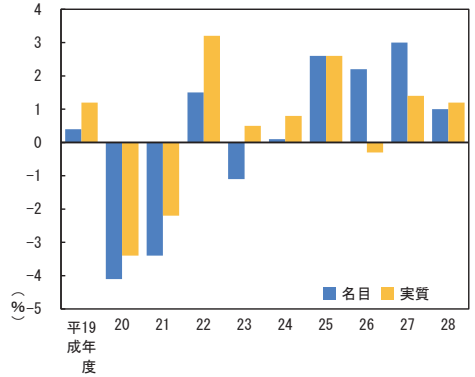
(2) グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合 (平成27年)



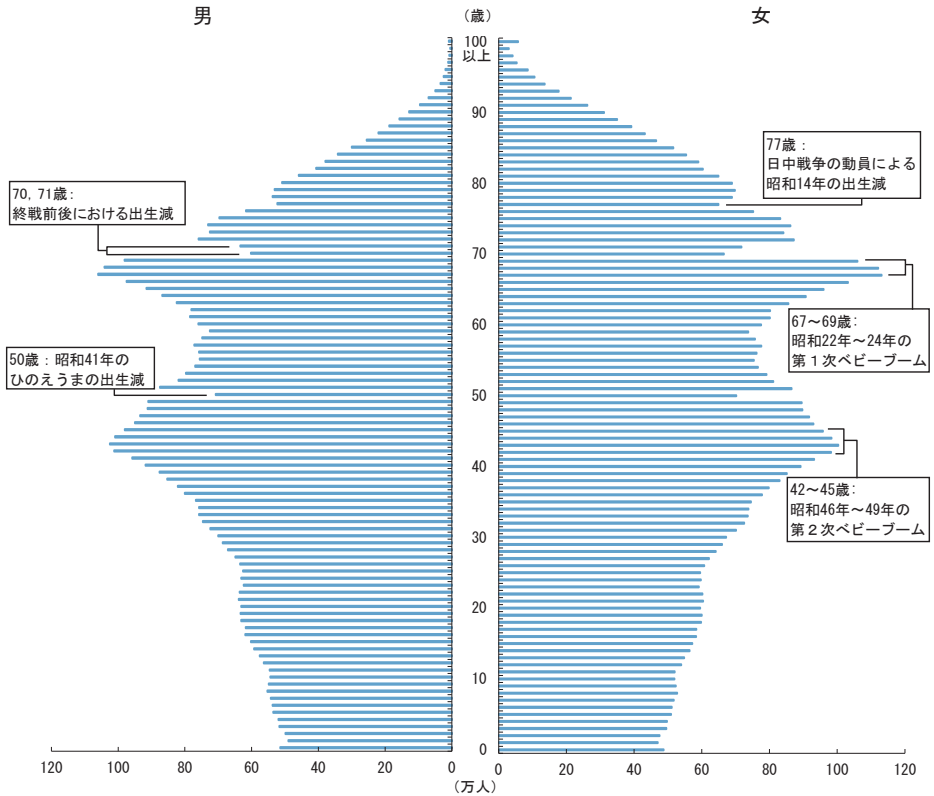
資料 国土交通省「土地白書」

2 経済成長率



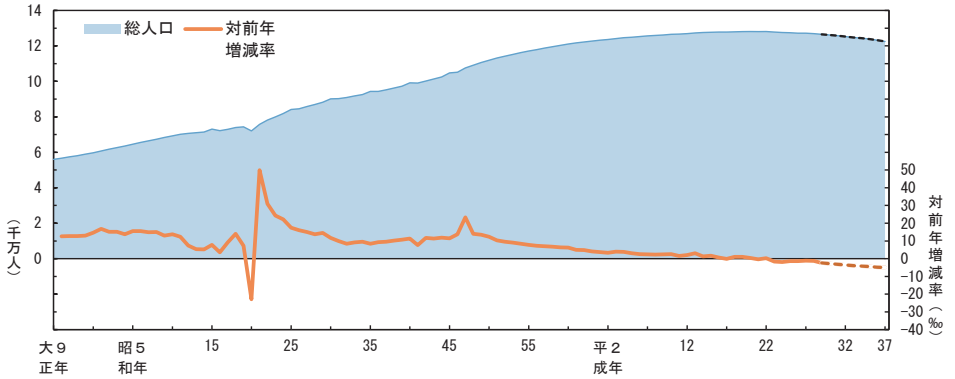
[3-1表参照]

3 我が国の人口ピラミッド (平成28年10月1日現在)



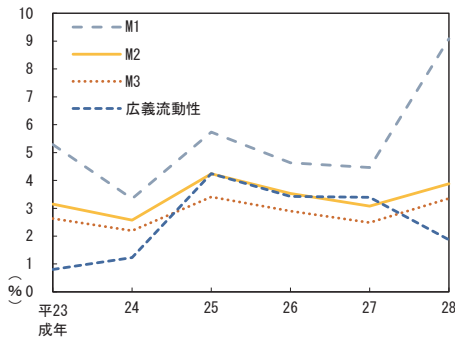
[2-4表参照]

4 総人口の推移



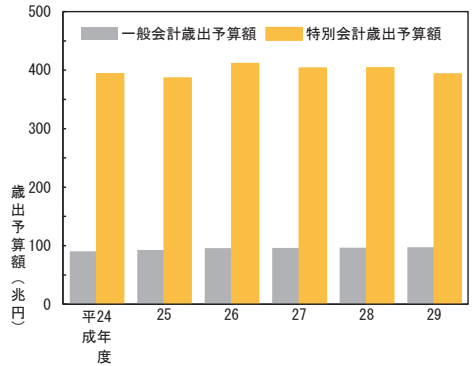
[2-1表参照]

5 マネーストック（平均残高）の増減率



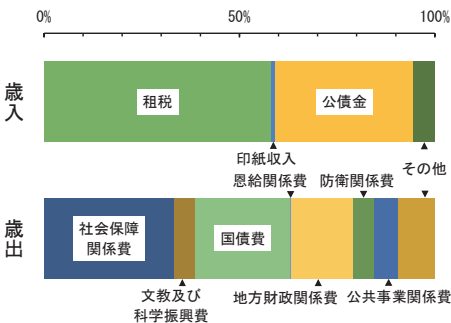
[4-3表参照]

6 一般会計、特別会計歳出予算額



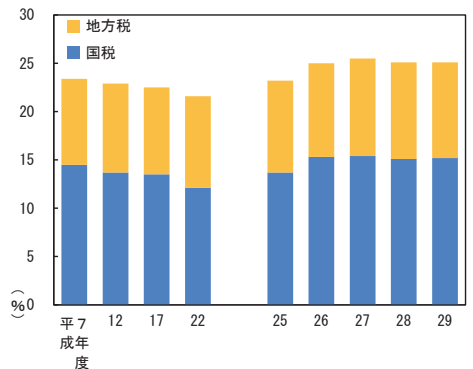
[5-2表参照]

7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比（平成29年度）



[5-4, 5-6表参照]

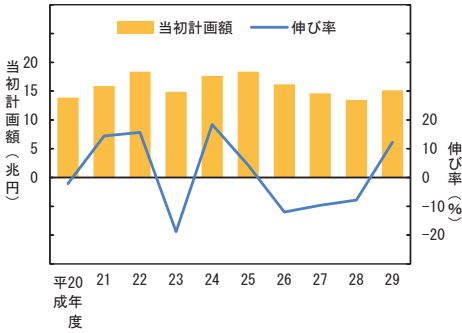
8 国民所得に対する租税負担率



[5-8表参照]

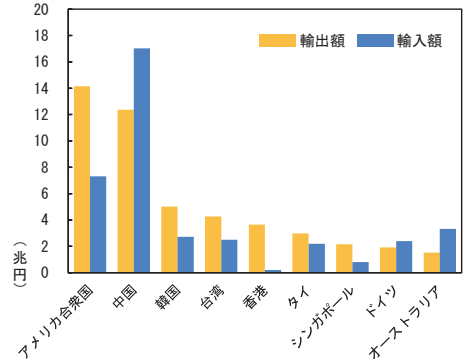
(4) グラフでみる日本の統計

9 財政投融资計画



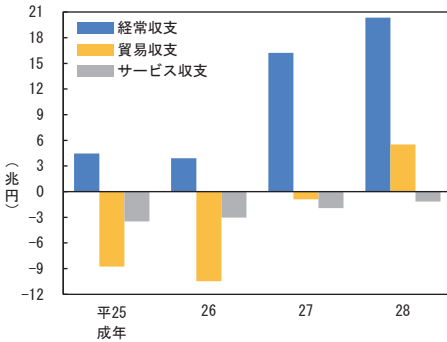
[5-11表参照]

10 相手国(地域)別輸出入額(平成28年)



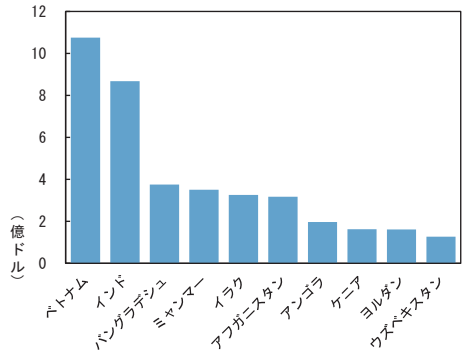
[6-1, 6-2表参照]

11 国際収支



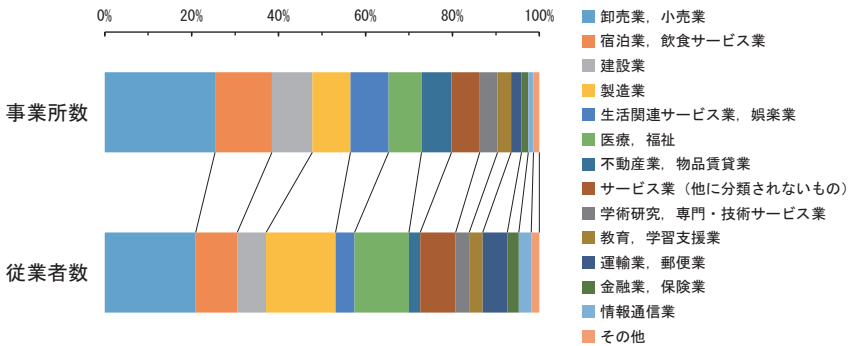
[6-7表参照]

12 海外経済協力(二国間政府開発援助)(平成27年)



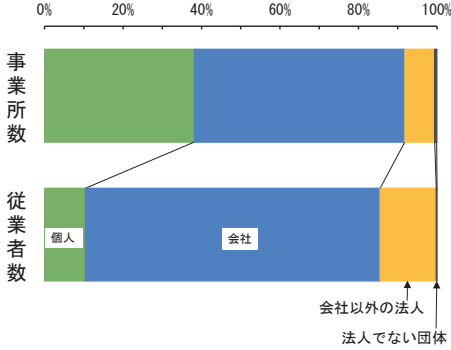
[6-11表参照]

13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比(平成26年)



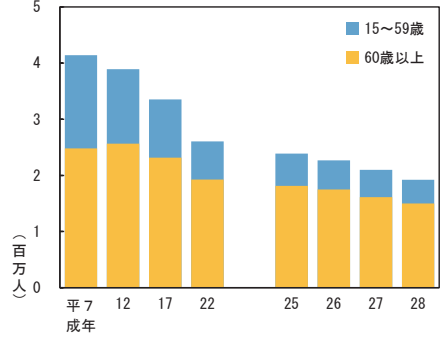
[7-1, 7-3表参照]

14 経営組織別民営事業所数と
従業者数の構成比 (平成26年)



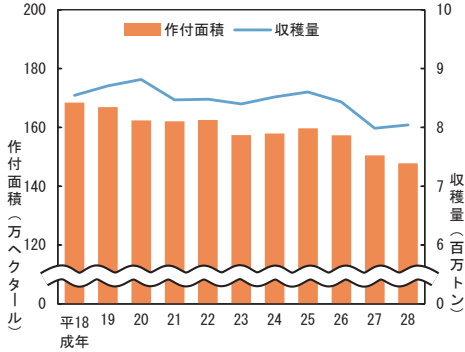
[7-3表参照]

15 農業就業人口



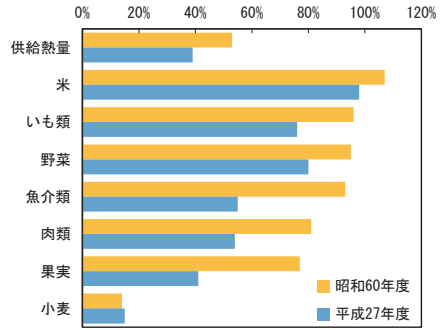
[8-1表参照]

16 水稻の作付面積と収穫量



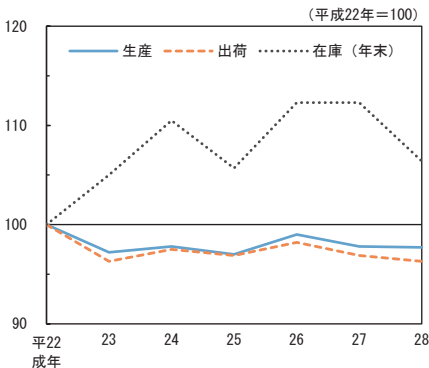
[8-7表参照]

17 食料自給率



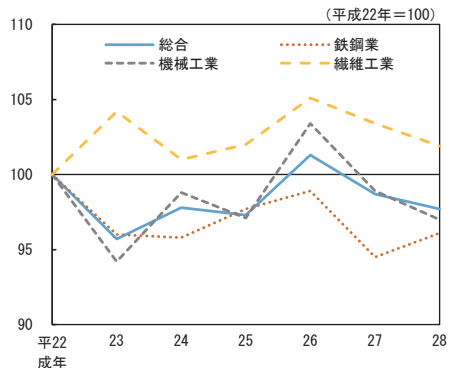
[8-25表参照]

18 鉱工業生産・出荷・在庫指数



[9-1, 9-2表参照]

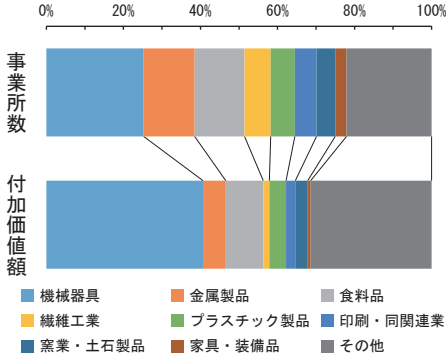
19 製造工業稼働率指数



[9-3表参照]

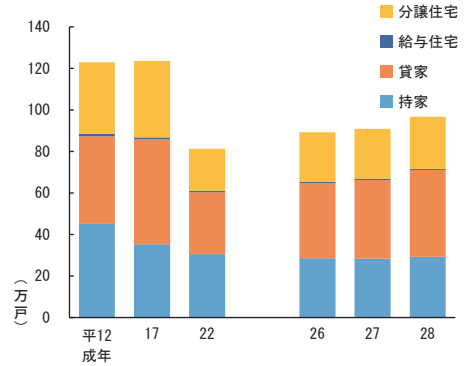
(6) グラフでみる日本の統計

20 製造業の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所) (平成28年)



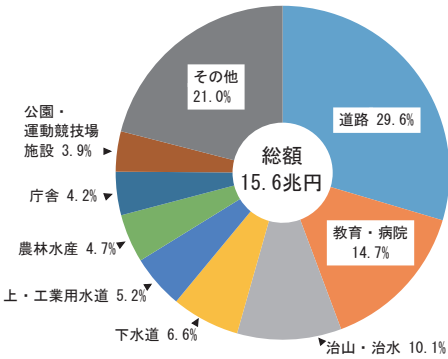
[9-6表参照]

21 着工新設住宅戸数



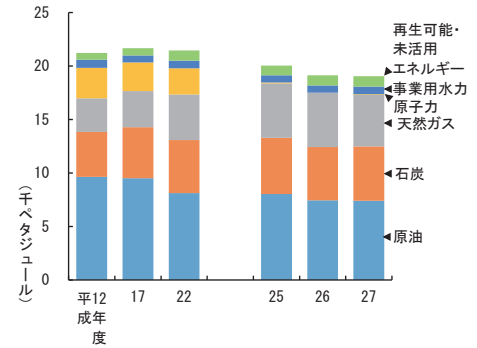
[10-5表参照]

22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合
(平成28年度)



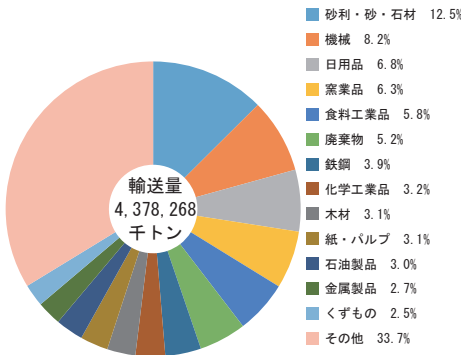
[10-8表参照]

23 一次エネルギー国内供給量



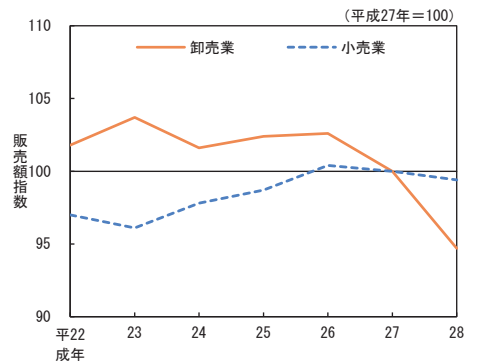
[11-2表参照]

24 自動車貨物の品目別輸送量割合
(平成28年度)



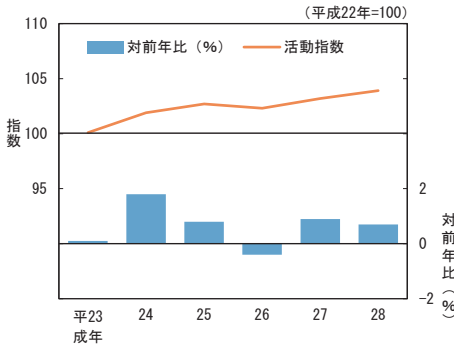
[13-4表参照]

25 商業販売額指数



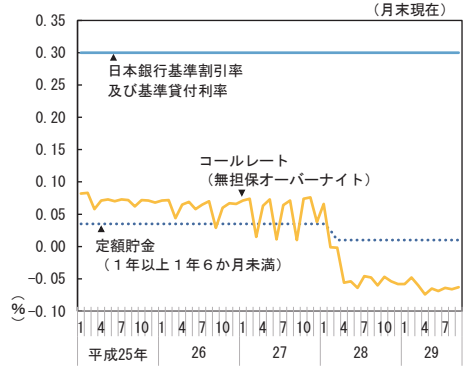
資料 経済産業省「商業動態統計年報」

26 第3次産業活動指数



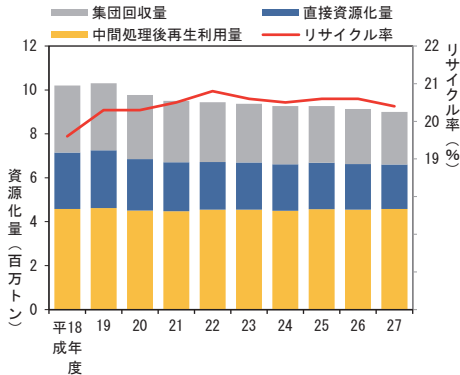
[15-4表参照]

27 金利



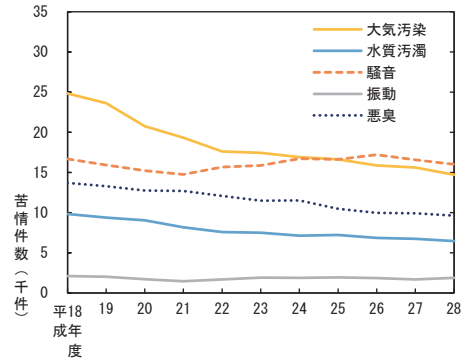
[16-10, 16-11表参照]

28 ごみの資源化量とリサイクル率



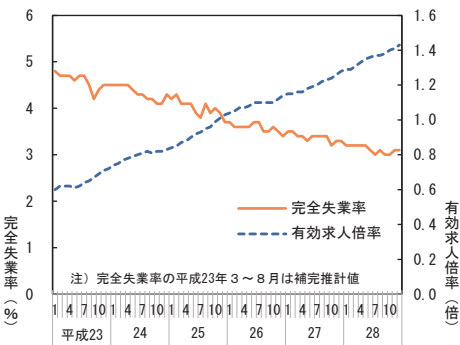
[17-4表参照]

29 公害の種類別苦情件数

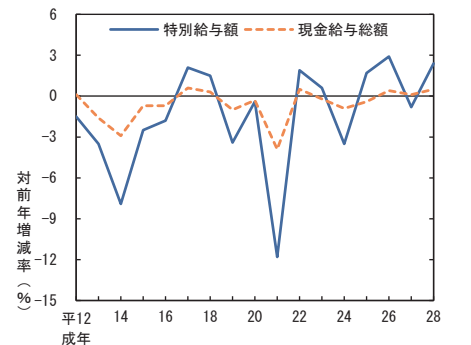


[17-10表参照]

30 完全失業率と有効求人倍率 (季節調整済)



31 賃金の増減率 (常用労働者5人以上の事業所)

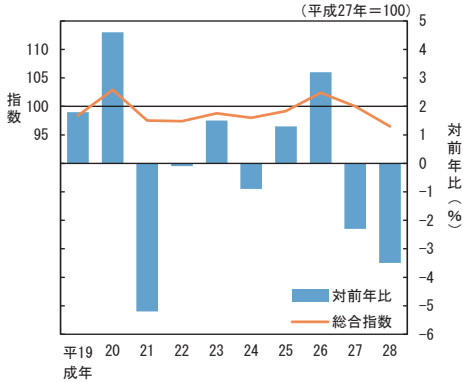


資料 総務省「労働力調査結果」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

[19-14表参照]

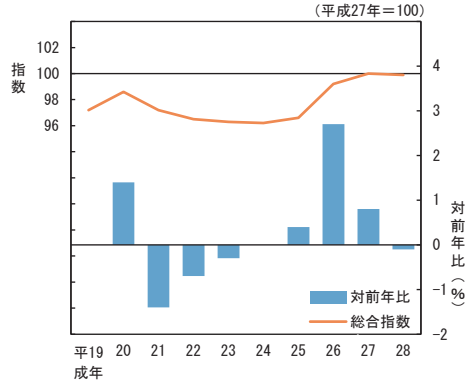
(8) グラフでみる日本の統計

32 国内企業物価指数



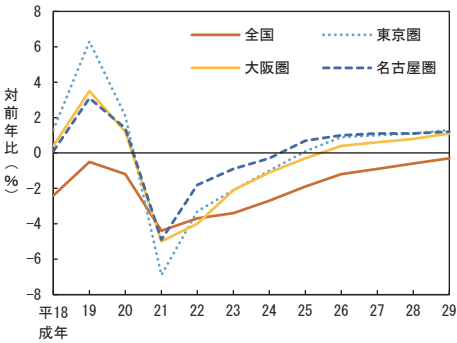
[20-1表参照]

33 消費者物価指数



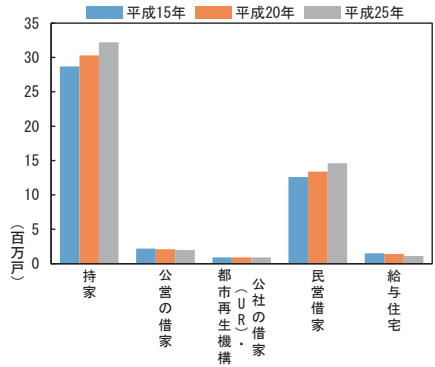
[20-7表参照]

34 圏別地価変動率 (全用途平均)



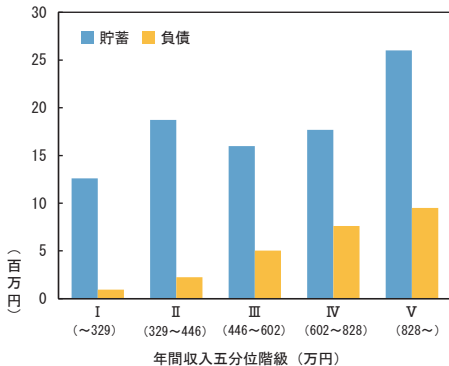
[20-10表参照]

35 住宅の所有の関係別住宅数



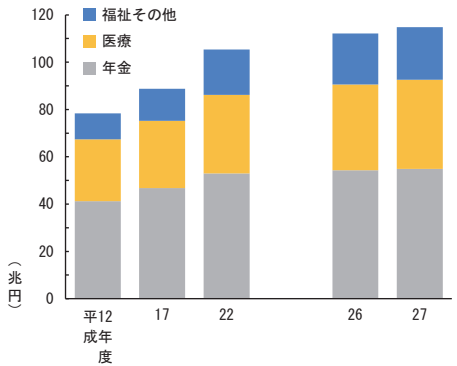
[21-5表参照]

36 貯蓄と負債の現在高 (二人以上の世帯) (平成28年)



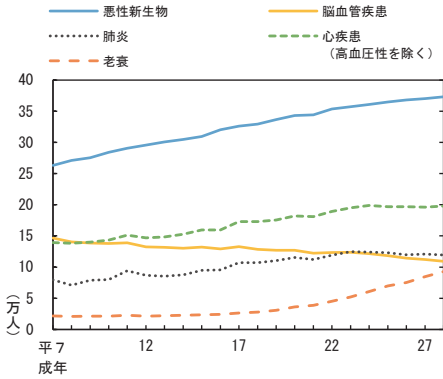
[22-6表参照]

37 部門別社会保障給付費



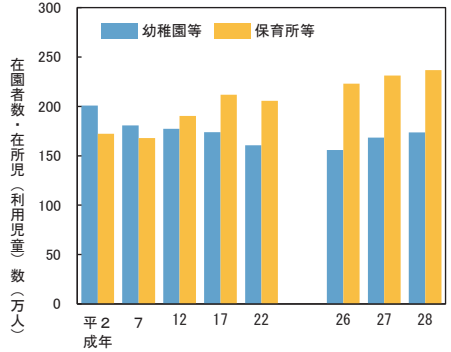
[23-1表参照]

38 主要死因別死亡者数



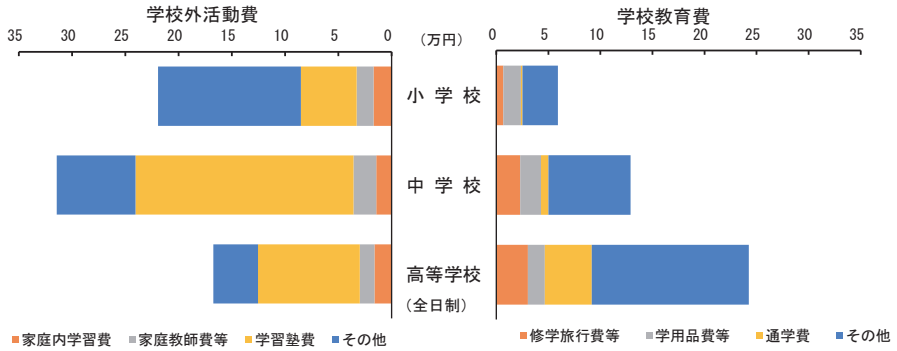
[24-8表参照]

39 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童(在所見)数



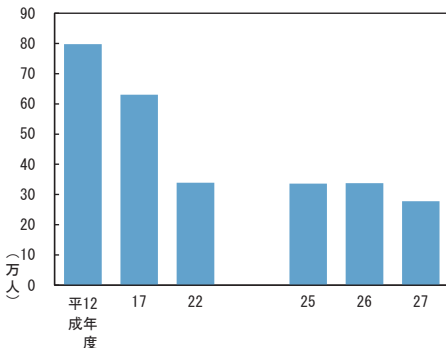
[25-3表参照]

40 児童・生徒1人当たり学習費(公立)(平成26年度)



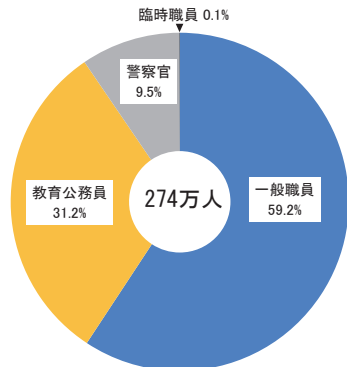
[25-14表参照]

41 国家公務員数



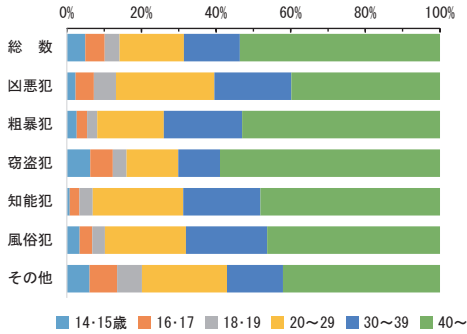
[27-1表参照]

42 地方公務員数の割合(平成28年)



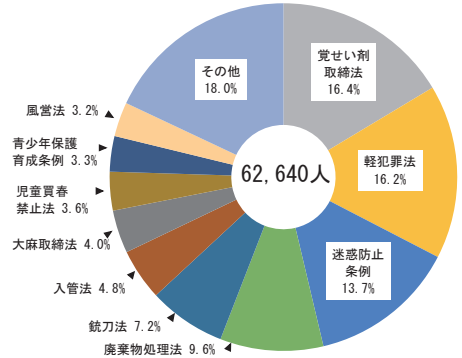
[27-2表参照]

43 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比 (平成28年)



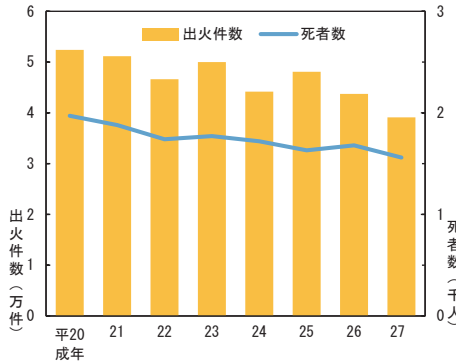
[28-1表参照]

44 特別法犯の送致人員の割合 (交通関係法令を除く) (平成28年)



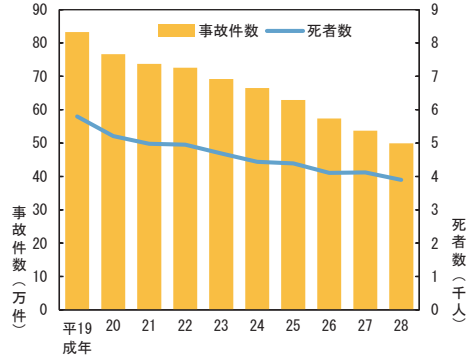
[28-3表参照]

45 火災出火件数・死者数



[29-2表参照]

46 道路交通事故件数・死者数



[29-5表参照]

統計表

第1章 国土・気象

1-1 国土状況

地域	総面積		割合	構成島数	本島面積
	(km ²)	1)			
全国	377,972		100.00	6,852	362,214
北海道	83,424		22.07	509	77,984
本州	a) 231,128		a) 61.15	3,194	227,943
四国	a) 18,789		a) 4.97	626	18,298
九州	42,232		11.17	2,160	36,782
沖縄	2,281		0.60	363	1,207

1) 平成28年10月1日現在。 2) 昭和61年調査。海図上の岸線0.1km以上の島。本島を含む。 a) 地域の境界にまたがる境界未定の面積(118km²)を除く。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 海上保安庁調べ

1-2 主な山

山名		海拔高度 (m)	所在 都道府県	山名		海拔高度 (m)	所在 都道府県
富士山	ふじさん	3,776	山梨, 静岡	中岳	なかだけ	3,084	長野, 岐阜
[剣ヶ峯]	[けんがみね]			荒川岳	あらかわだけ	3,084	静岡
北岳	きただけ	3,193	山梨	[中岳]	[なかだけ]		
(白根山)	(しらねさん)			御嶽山	おんたけさん	3,067	長野
間ノ岳	あいのだけ	3,190	山梨, 静岡	[剣ヶ峰]	[けんがみね]		
(白根山)	(しらねさん)			農鳥岳	のうとりだけ	3,051	山梨, 静岡
奥穂高岳	おくほたかだけ	3,190	長野, 岐阜	[西農鳥岳]	[にしのうとりだけ]		
槍ヶ岳	やりがたけ	3,180	長野	塩見岳	しおみだけ	3,047	長野, 静岡
東岳	ひがしだけ	3,141	静岡	仙丈ヶ岳	せんじょうがたけ	3,033	山梨, 長野
(悪沢岳)	(わるさわだけ)			南岳	みなみだけ	3,033	長野, 岐阜
赤石岳	あかいしだけ	3,121	長野, 静岡	乗鞍岳	のりくらだけ	3,026	長野, 岐阜
涸沢岳	からさわだけ	3,110	長野, 岐阜	[剣ヶ峰]	[けんがみね]		
北穂高岳	きたほたかだけ	3,106	長野, 岐阜	立山	たてやま	3,015	富山
大喰岳	おおぼみだけ	3,101	長野, 岐阜	[大汝山]	[おおなんじやま]		
前穂高岳	まえほたかだけ	3,090	長野	聖岳	ひじりだけ	3,013	長野, 静岡
				[前聖岳]	[まえひじりだけ]		

標高3,000m以上の山。複数の峰(山頂)を持つ山は、全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰に固有の名称があるときは[]をつけて併記した。()内は山名の別称等。 1) 火山

資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

1-3 主な湖 (平成28年)

湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県	湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県
琵琶湖	びわこ	669.3	滋賀	小川原湖	おがわらこ	62.0	青森
霞ヶ浦	かすみがうら	168.2	茨城	十和田湖	とわだこ	61.1	青森, 秋田
サロマ湖	さるまこ	151.6	北海道	風蓮湖	ふうれんこ	59.0	北海道
猪苗代湖	いなわしろこ	103.2	福島	能取湖	のとりこ	58.2	北海道
中海	なかうみ	85.7	鳥取, 島根	北浦	きたうら	35.0	茨城
屈斜路湖	くっしゃろこ	79.5	北海道	厚岸湖	あつげしこ	32.3	北海道
穴道湖	しんじこ	79.3	島根	網走湖	あばしりこ	32.3	北海道
支笏湖	しこつこ	78.5	北海道	八郎潟	はちろうがた	27.8	秋田
洞爺湖	とうやこ	70.7	北海道	調整池	ちようせいち		
浜名湖	はまなこ	64.9	静岡	田沢湖	たざわこ	25.8	秋田

面積20km²以上のもの。10月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-4 主な島（平成28年）

島名	面積 (km ²)	所在都道府県	島名	面積 (km ²)	所在都道府県
択捉島	3,166.6	北海道	利尻島	182.1	北海道
国後島	1,489.3	北海道	中通島	168.4	長崎
沖繩島	1,207.0	沖縄	平戸島	163.4	長崎
佐渡島	854.8	新潟	宮古島	158.9	沖縄
奄美大島	712.4	鹿児島	小豆島	153.3	香川
対馬	696.5	長崎	奥尻島	142.7	北海道
淡路島	592.5	兵庫	壱岐島	134.6	長崎
天草下島	575.0	熊本	屋代島	128.5	山口
屋久島	504.3	鹿児島	沖永良部島	93.7	鹿児島
種子島	444.3	鹿児島	江田島・能美島	91.3	広島
福江島	326.3	長崎	大島	90.7	東京
西表島	289.6	沖縄	長島	90.7	鹿児島
徳之島	247.9	鹿児島	礼文島	81.3	北海道
色丹島	247.7	北海道	加計呂麻島	77.3	鹿児島
島後	241.6	島根	倉橋島	69.5	広島
天草上島	226.0	熊本	八丈島	69.1	東京
石垣島	222.3	沖縄	下甕島	65.6	鹿児島

面積65km²以上のもの。10月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-5 主な河川（平成28年）

河川名	流域面積 (km ²)	幹川流路延長 (km)	河川名	流域面積 (km ²)	幹川流路延長 (km)
利根川	16,842	322	高梁川	2,670	111
石狩川	14,330	268	斐伊川	2,540	153
信濃川	11,900	367	岩木川	2,540	102
北上川	10,150	249	釧路川	2,510	154
木曾川	9,100	229	新宮川	2,360	183
十勝川	9,010	156	渡川	2,270	196
淀川	8,240	75	大淀川	2,230	107
阿賀野川	7,710	210	吉井川	2,110	133
最上川	7,040	229	馬淵川	2,050	142
天塩川	5,590	256	常呂川	1,930	120
阿武隈川	5,400	239	由良川	1,880	146
天竜川	5,090	213	球磨川	1,880	115
雄物川	4,710	133	矢作川	1,830	118
米代川	4,100	136	五ヶ瀬川	1,820	106
富士川	3,990	128	旭川	1,810	142
江の川	3,900	194	紀の川	1,750	136
吉野川	3,750	194	加古川	1,730	96
那珂川	3,270	150	太田川	1,710	103
荒川	2,940	173	相模川	1,680	109
九頭竜川	2,930	116	尻別川	1,640	126
筑後川	2,872	143	川内川	1,600	137
神通川	2,720	120	仁淀川	1,560	124

「河川管理統計」（4月30日現在）による。流域面積1,500km²以上の一級河川の水系。「幹川流路」とは最大流量をもつ流路（本流）をいう。1) 埼玉県，東京都

資料 国土交通省「河川管理統計」

1-6 都道府県別行政区画と面積

(単位 面積 km²)

都道府県	市町村数 (平成29年 10月1日)				行政区	総面積 (平成28年 10月1日) 1)	
	市	町	村	面積		千分比 (0/00)	
全国	1,718 (1,724)	791	744	183 (189)	a)175	377,972	1,000.0
北海道	179 (185)	35	129	15 (21)	10	83,424	220.7
青森	40	10	22	8	-	9,646	25.5
岩手	33	14	15	4	-	15,275	40.4
宮城	35	14	20	1	5	6,859	18.1
秋田	25	13	9	3	-	11,638	30.8
山形	35	13	19	3	-	6,652	17.6
福島	59	13	31	15	-	13,784	36.5
茨城	44	32	10	2	-	6,097	16.1
栃木	25	14	11	-	-	6,408	17.0
群馬	35	12	15	8	-	6,362	16.8
埼玉	63	40	22	1	10	3,768	10.0
千葉	54	37	16	1	6	5,083	13.4
東京	39	26	5	8	b)23	2,106	5.6
神奈川	33	19	13	1	28	2,416	6.4
新潟	30	20	6	4	8	10,364	27.4
富山	15	10	4	1	-	2,046	5.4
石川	19	11	8	-	-	4,186	11.1
福井	17	9	8	-	-	4,190	11.1
山梨	27	13	8	6	-	4,254	11.3
長野	77	19	23	35	-	13,104	34.7
岐阜	42	21	19	2	-	9,769	25.8
静岡	35	23	12	-	10	7,253	19.2
愛知	54	38	14	2	16	5,124	13.6
三重	29	14	15	-	-	5,759	15.2
滋賀	19	13	6	-	-	3,767	10.0
京都	26	15	10	1	11	4,612	12.2
大阪	43	33	9	1	31	1,905	5.0
兵庫	41	29	12	-	9	8,401	22.2
奈良	39	12	15	12	-	3,691	9.8
和歌山	30	9	20	1	-	4,725	12.5
鳥取	19	4	14	1	-	3,507	9.3
島根	19	8	10	1	-	6,708	17.7
岡山	27	15	10	2	4	7,011	18.5
広島	23	14	9	-	8	8,479	22.4
山口	19	13	6	-	-	6,112	16.2
徳島	24	8	15	1	-	4,147	11.0
香川	17	8	9	-	-	1,863	4.9
愛媛	20	11	9	-	-	5,676	15.0
高知	34	11	17	6	-	7,104	18.8
福岡	60	28	30	2	14	4,854	12.8
佐賀	20	10	10	-	-	2,441	6.5
長崎	21	13	8	-	-	4,132	10.9
熊本	45	14	23	8	5	7,273	19.2
大分	18	14	3	1	-	5,100	13.5
宮崎	26	9	14	3	-	6,794	18.0
鹿児島	43	19	20	4	-	9,043	23.9
沖縄	41	11	11	19	-	2,281	6.0

()内は北方領土の6村を含んだ数である。 1) 各都道府県の面積は、都道府県にまたがる境界未定地域

(12,780km²)を除く。 a) 政令指定都市の行政区のみ(特別区を除く)。 b) 特別区

資料 総務省「全国市町村要覧」 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-7 気温 (平年値) (昭和56年～平成22年)

観測地点	平均気温 (°C)												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	8.9	-3.6	-3.1	0.6	7.1	12.4	16.7	20.5	22.3	18.1	11.8	4.9	-0.9
青森	10.4	-1.2	-0.7	2.4	8.3	13.3	17.2	21.1	23.3	19.3	13.1	6.8	1.5
盛岡	10.2	-1.9	-1.2	2.2	8.6	14.0	18.3	21.8	23.4	18.7	12.1	5.9	1.0
仙台	12.4	1.6	2.0	4.9	10.3	15.0	18.5	22.2	24.2	20.7	15.2	9.4	4.5
秋田	11.7	0.1	0.5	3.6	9.6	14.6	19.2	22.9	24.9	20.4	14.0	7.9	2.9
山形	11.7	-0.4	0.1	3.5	10.1	15.7	19.8	23.3	24.9	20.1	13.6	7.4	2.6
福島	13.0	1.6	2.2	5.3	11.5	16.6	20.1	23.6	25.4	21.1	15.1	9.2	4.4
水戸	13.6	3.0	3.6	6.7	12.0	16.4	19.7	23.5	25.2	21.7	16.0	10.4	5.4
宇都宮	13.8	2.5	3.3	6.8	12.5	17.2	20.6	24.2	25.6	21.9	16.1	10.1	4.9
前橋	14.6	3.5	4.0	7.3	13.2	18.0	21.5	25.1	26.4	22.4	16.5	10.8	6.0
熊谷	15.0	4.0	4.7	7.9	13.6	18.2	21.7	25.3	26.8	22.8	17.0	11.2	6.3
千葉	15.7	5.7	6.1	8.9	14.0	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	12.9	8.3
東京	15.4	5.2	5.7	8.7	13.9	18.2	21.4	25.0	26.4	22.8	17.5	12.1	7.6
横浜	15.8	5.9	6.2	9.1	14.2	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	13.0	8.5
新潟	13.9	2.8	2.9	5.8	11.5	16.5	20.7	24.5	26.6	22.5	16.4	10.5	5.6
富山	14.1	2.7	3.0	6.3	12.1	17.0	20.9	24.9	26.6	22.3	16.4	10.8	5.7
金沢	14.6	3.8	3.9	6.9	12.5	17.1	21.2	25.3	27.0	22.7	17.1	11.5	6.7
福井	14.5	3.0	3.4	6.8	12.8	17.7	21.6	25.6	27.2	22.7	16.6	11.0	5.9
甲府	14.7	2.8	4.3	8.0	13.8	18.3	21.9	25.5	26.6	22.8	16.5	10.4	5.0
長野	11.9	-0.6	0.1	3.8	10.6	16.0	20.1	23.8	25.2	20.6	13.9	7.5	2.1
岐阜	15.8	4.4	5.1	8.6	14.4	19.0	22.8	26.5	28.0	24.1	18.1	12.2	6.9
静岡	16.5	6.7	7.3	10.3	14.9	18.8	22.0	25.7	27.0	24.1	18.9	13.9	9.0
名古屋	15.8	4.5	5.2	8.7	14.4	18.9	22.7	26.4	27.8	24.1	18.1	12.2	7.0
津	15.9	5.3	5.6	8.5	14.0	18.6	22.4	26.3	27.5	24.0	18.3	12.7	7.8
彦根	14.7	3.7	3.9	6.9	12.3	17.2	21.4	25.6	27.1	23.2	17.1	11.4	6.3
京都	15.9	4.6	5.1	8.4	14.2	19.0	23.0	26.8	28.2	24.1	17.8	12.1	7.0
大阪	16.9	6.0	6.3	9.4	15.1	19.7	23.5	27.4	28.8	25.0	19.0	13.6	8.6
神戸	16.7	5.8	6.1	9.3	14.9	19.4	23.2	26.8	28.3	25.2	19.3	13.9	8.7
奈良	14.9	3.9	4.4	7.6	13.4	18.0	21.9	25.8	26.9	22.9	16.6	11.1	6.2
和歌山	16.7	6.0	6.4	9.5	14.9	19.3	23.0	27.0	28.1	24.7	18.8	13.5	8.5
鳥取	14.9	4.0	4.4	7.5	13.0	17.7	21.7	25.7	27.0	22.6	16.7	11.6	6.8
松江	14.9	4.3	4.7	7.6	12.9	17.5	21.3	25.3	26.8	22.6	16.8	11.6	6.9
岡山	16.2	4.9	5.5	8.8	14.5	19.3	23.3	27.2	28.3	24.4	18.1	12.3	7.3
広島	16.3	5.2	6.0	9.1	14.7	19.3	23.0	27.1	28.2	24.4	18.3	12.5	7.5
山口	15.4	4.3	5.3	8.5	13.9	18.5	22.4	26.2	27.2	23.3	17.3	11.6	6.5
徳島	16.6	6.1	6.5	9.6	14.8	19.2	22.7	26.6	27.8	24.5	18.9	13.5	8.5
高松	16.3	5.5	5.9	8.9	14.4	19.1	23.0	27.0	28.1	24.3	18.4	12.8	7.9
松山	16.5	6.0	6.5	9.5	14.6	19.0	22.7	26.9	27.8	24.3	18.7	13.3	8.4
高知	17.0	6.3	7.5	10.8	15.6	19.7	22.9	26.7	27.5	24.7	19.3	13.8	8.5
福岡	17.0	6.6	7.4	10.4	15.1	19.4	23.0	27.2	28.1	24.4	19.2	13.8	8.9
佐賀	16.5	5.4	6.7	9.9	15.0	19.5	23.3	26.8	27.8	24.2	18.6	12.9	7.6
長崎	17.2	7.0	7.9	10.9	15.4	19.4	22.8	26.8	27.9	24.8	19.7	14.3	9.4
熊本	16.9	5.7	7.1	10.6	15.7	20.2	23.6	27.3	28.2	24.9	19.1	13.1	7.8
大分	16.4	6.2	6.9	9.7	14.5	18.8	22.4	26.5	27.3	23.9	18.6	13.4	8.5
宮崎	17.4	7.5	8.6	11.9	16.1	19.9	23.1	27.3	27.2	24.4	19.4	14.3	9.6
鹿児島	18.6	8.5	9.8	12.5	16.9	20.8	24.0	28.1	28.5	26.1	21.2	15.9	10.6
那覇	23.1	17.0	17.1	18.9	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	25.2	22.1	18.7

資料 気象庁「2010年平年値」

1-8 降水量（平年値）（昭和56年～平成22年）

観測地点	降水量（mm）												
	年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	1,107	114	94	78	57	53	47	81	124	135	109	104	112
青森	1,300	145	111	70	63	81	76	117	123	123	104	138	151
盛岡	1,266	53	49	81	88	103	110	186	184	160	93	90	71
仙台	1,254	37	38	68	98	110	146	179	167	188	122	65	37
秋田	1,686	119	89	97	113	123	118	188	177	160	157	186	160
山形	1,163	83	63	69	68	75	111	157	151	127	92	85	83
福島	1,166	49	44	76	81	93	122	160	154	160	119	66	42
水戸	1,354	51	59	108	120	133	143	134	132	181	168	79	46
宇都宮	1,493	34	43	88	121	147	175	206	210	220	147	68	36
前橋	1,249	26	32	62	78	102	145	197	202	221	116	45	23
熊谷	1,286	33	35	71	93	112	145	162	193	208	146	59	31
千葉	1,387	60	60	110	110	113	150	123	134	200	186	91	52
東京	1,529	52	56	118	125	138	168	154	168	210	198	93	51
横浜	1,689	59	68	141	144	152	190	169	165	234	206	107	55
新潟	1,821	186	122	113	92	104	128	192	141	155	160	211	217
富山	2,300	260	172	159	122	134	183	240	168	220	161	234	247
金沢	2,399	270	172	159	137	155	185	232	139	226	177	265	282
福井	2,238	285	170	157	127	146	167	233	128	202	145	205	273
甲府	1,135	40	46	88	78	86	123	133	150	180	125	55	32
長野	933	51	50	59	54	75	109	134	98	129	83	44	46
岐阜	1,828	67	82	143	161	205	245	262	149	237	126	93	58
静岡	2,325	75	103	217	210	213	293	278	251	292	200	132	63
名古屋	1,535	48	66	122	125	157	201	204	126	234	128	80	45
津	1,581	44	59	110	128	177	200	180	137	273	151	84	39
彦根	1,571	107	102	120	114	150	191	218	109	169	116	85	91
京都	1,491	50	68	113	116	161	214	220	132	176	121	71	48
大阪	1,279	45	62	104	104	146	185	157	91	161	112	69	44
神戸	1,216	38	57	99	102	150	182	152	91	145	98	63	41
奈良	1,316	50	63	103	98	144	189	165	112	163	111	71	47
和歌山	1,317	44	61	97	100	150	189	145	86	184	122	91	50
鳥取	1,914	202	160	142	109	131	152	201	117	204	144	159	194
松江	1,787	147	122	133	109	135	190	252	114	198	120	131	138
岡山	1,106	34	51	87	92	125	172	161	87	134	81	51	31
広島	1,538	45	67	124	142	178	247	259	111	170	88	68	41
山口	1,887	72	85	154	172	201	306	323	172	182	80	82	59
徳島	1,454	39	53	95	108	148	191	149	173	210	146	97	45
高松	1,082	38	48	83	76	108	151	144	86	148	104	60	37
松山	1,315	52	66	102	108	142	224	192	90	130	97	68	46
高知	2,548	59	106	190	244	292	346	328	283	350	166	125	58
福岡	1,612	68	72	113	117	143	255	278	172	178	74	85	60
佐賀	1,870	57	78	129	156	198	339	339	197	180	76	76	48
長崎	1,858	64	86	132	151	179	315	314	195	189	86	86	61
熊本	1,986	60	83	138	146	196	405	401	174	170	79	81	54
大分	1,645	45	65	112	129	150	274	253	172	220	121	69	34
宮崎	2,509	64	91	182	213	239	429	309	290	355	182	95	60
鹿児島	2,266	78	112	180	205	221	452	319	223	211	102	92	71
那覇	2,041	107	120	161	166	232	247	141	241	261	153	110	103

資料 気象庁「2010年平年値」

1-9 気象官署別気温 (平成28年)

気象官署	気温												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	9.3	-3.5	-2.3	2.1	7.8	14.9	16.3	20.7	23.9	19.4	10.6	2.1	-1.0
青森	11.0	-0.8	-0.1	4.0	9.2	15.4	17.4	21.5	24.5	20.7	12.7	5.0	2.0
盛岡	11.2	-0.6	-0.1	4.1	9.6	16.1	18.7	22.3	24.8	20.9	12.2	4.8	1.9
仙台	13.5	2.4	3.5	7.0	11.9	17.0	19.8	23.0	25.7	22.1	15.7	8.6	5.7
秋田	12.5	0.7	0.9	5.1	10.2	17.1	19.7	23.5	26.4	22.3	13.8	6.5	3.7
山形	12.7	0.9	1.4	5.5	11.5	17.9	20.7	23.5	25.7	21.7	13.9	6.6	3.2
福島	14.2	2.7	3.8	7.8	13.0	18.5	21.2	24.1	26.3	22.6	16.0	8.4	5.5
水戸	14.8	4.0	5.0	8.3	13.3	18.3	21.4	24.2	26.3	23.2	17.1	9.9	6.8
宇都宮	14.8	3.4	4.7	8.4	13.8	19.2	21.7	24.2	26.2	23.3	17.1	9.5	6.0
前橋	15.6	4.4	5.6	9.0	14.9	20.2	22.2	25.4	26.9	23.9	17.6	10.1	7.3
熊谷	15.9	4.8	6.0	9.5	15.0	20.1	22.7	25.5	27.2	24.3	18.1	10.5	7.3
千葉	16.8	6.7	7.6	10.3	15.7	20.1	22.6	25.4	27.3	24.9	19.4	12.1	9.9
東京	16.4	6.1	7.2	10.1	15.4	20.2	22.4	25.4	27.1	24.4	18.7	11.4	8.9
横浜	16.9	6.9	7.8	10.5	15.7	20.2	22.3	25.4	27.4	24.6	19.3	12.1	10.0
新潟	14.5	3.1	3.6	6.9	12.4	18.4	21.4	24.6	27.0	23.4	16.4	9.9	6.4
富山	15.2	3.8	4.5	8.0	13.9	18.9	22.2	26.0	27.1	23.3	17.4	10.7	7.0
金沢	15.7	5.0	4.9	8.3	14.1	19.4	22.4	26.2	27.5	23.8	18.0	11.4	7.9
福井	15.6	4.1	4.6	8.4	14.5	19.5	22.4	26.4	27.5	23.9	18.0	11.0	7.3
甲府	15.7	3.2	5.4	9.4	15.4	20.3	22.6	26.3	27.1	24.2	18.2	10.3	5.9
長野	13.1	0.1	1.6	5.6	12.6	18.6	20.8	24.7	25.8	22.1	15.0	7.3	3.0
岐阜	16.9	5.7	6.3	10.4	15.7	20.6	23.1	27.0	28.9	25.3	19.5	12.6	8.0
静岡	17.6	7.1	8.5	11.4	16.6	20.2	22.7	26.0	27.9	25.4	20.4	14.0	10.5
名古屋	17.0	5.8	6.5	10.5	15.9	20.6	22.9	27.0	28.6	25.2	19.7	12.6	8.1
津	16.9	6.6	6.6	9.9	15.6	20.0	22.6	26.8	28.4	24.9	19.6	13.1	8.8
彦根	15.8	4.9	5.5	8.3	13.8	18.8	22.0	26.3	28.1	24.6	18.8	11.6	7.4
京都	17.1	5.7	6.4	9.9	16.1	21.0	23.2	27.8	29.0	25.3	19.7	12.5	8.2
大阪	17.7	6.8	7.4	10.8	16.6	21.2	23.3	28.0	29.5	25.8	20.3	13.4	9.4
神戸	17.8	7.0	7.6	10.8	16.5	20.9	23.3	27.6	29.4	26.0	20.8	13.9	9.9
奈良	16.0	4.9	5.5	8.9	15.1	19.8	22.0	26.6	27.8	24.1	18.4	11.2	7.2
和歌山	17.7	7.0	7.7	10.9	16.6	20.9	23.4	27.8	29.2	25.6	20.5	13.5	9.6
鳥取	16.0	4.7	5.3	9.1	14.8	19.2	22.8	26.8	27.2	23.4	18.3	11.9	8.4
松江	15.9	4.8	5.5	9.0	14.4	19.1	22.3	26.6	27.2	23.3	18.5	12.2	8.3
岡山	16.6	5.1	6.1	9.8	15.7	20.1	22.6	27.5	28.8	24.6	19.2	12.1	8.0
広島	17.2	5.6	6.5	10.4	16.2	20.3	23.3	27.7	29.3	25.1	20.2	13.1	8.9
山口	16.5	4.4	5.7	9.9	15.8	19.9	22.9	27.0	28.0	24.4	19.7	12.2	7.8
徳島	17.6	6.8	7.5	10.5	16.5	20.5	23.0	27.3	29.1	25.1	20.5	14.0	9.8
高松	17.5	6.6	6.9	10.3	16.1	20.8	23.1	28.1	29.5	25.2	20.5	13.6	9.3
松山	17.6	6.6	7.2	10.8	16.1	20.3	23.1	27.8	29.1	25.3	21.1	13.8	9.7
高知	18.1	7.1	8.3	12.0	17.4	20.8	23.4	27.5	28.7	25.8	21.9	14.7	9.9
福岡	18.1	7.0	7.9	11.5	16.8	20.8	23.6	28.3	29.3	25.1	21.3	14.5	10.5
佐賀	17.9	6.1	7.1	11.2	17.1	21.3	23.8	28.3	29.3	25.5	21.4	13.7	9.4
長崎	18.1	7.3	8.1	11.7	16.9	20.5	23.1	27.6	29.2	25.4	21.9	14.7	10.7
熊本	18.0	6.1	7.2	11.4	17.2	21.4	23.7	28.2	29.5	25.9	21.9	13.9	9.2
大分	17.6	6.8	7.4	11.0	16.5	20.2	22.8	27.3	29.0	25.0	21.1	14.1	10.2
宮崎	18.6	8.1	9.1	12.2	17.6	21.2	23.8	27.5	28.4	26.0	22.1	15.4	11.3
鹿児島	19.6	9.0	9.6	13.3	18.4	21.8	24.7	28.6	29.8	27.3	23.8	16.7	12.6
那覇	24.1	17.4	16.9	18.7	23.0	25.7	28.4	29.8	29.5	28.4	27.7	23.2	20.5

資料 気象庁「過去の気象データ」

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と

年次	総人口 (1,000人)			人口増減 (1,000人) 1)				社会増減
	総数	男	女	増減数 2)	自然増減	出生児数	死亡者数	
大正 9 年	55,963	28,044	27,919
14	59,737	30,013	29,724	861	913	2,148	1,235	-1
昭和 5 年	64,450	32,390	32,060	989	950	2,135	1,185	53
10	69,254	34,734	34,520	945	1,012	2,182	1,170	-92
15	a) 71,933	a) 35,387	a) 36,546	553	886	2,110	1,224	-273
20	c) 72,147	d) -1,691	-245	1,902	2,147	-1,462
25	84,115	41,241	42,873	1,419	1,532	2,447	915	31
30	90,077	44,243	45,834	1,036	1,061	1,769	708	-5
35	94,302	46,300	48,001	777	911	1,624	713	-50
40	99,209	48,692	50,517	1,093	1,099	1,811	712	4
45	104,665	51,369	53,296	1,184	1,211	1,932	721	10
50	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1,948	707	-3
55	117,060	57,594	59,467	906	894	1,616	722	8
60	121,049	59,497	61,552	744	714	1,452	738	13
平成 2 年	123,611	60,697	62,914	406	417	1,241	824	2
7	125,570	61,574	63,996	305	297	1,222	925	-50
12	126,926	62,111	64,815	259	226	1,194	968	38
17	127,768	62,349	65,419	-19	9	1,087	1,078	-53
19 5)	128,033	62,424	65,608	132	-2	1,102	1,104	4
20 5)	128,084	62,422	65,662	51	-35	1,108	1,142	-45
21 5)	128,032	62,358	65,674	-52	-59	1,087	1,146	-124
22	128,057	62,328	65,730	26	-105	1,083	1,188	0
23 5)	127,834	62,207	65,627	-223	-183	1,074	1,256	-79
24 5)	127,593	62,080	65,513	-242	-201	1,047	1,248	-79
25 5)	127,414	61,985	65,429	-179	-232	1,045	1,277	14
26 5)	127,237	61,901	65,336	-177	-252	1,022	1,274	36
27	127,095	61,842	65,253	-142	-275	1,025	1,301	94
28	126,933	61,766	65,167	-162	-296	1,004	1,300	134
	将来人口							
32	125,325	60,897	64,428	-448	-512	902	1,414	...
37	122,544	59,449	63,095	-617	-678	844	1,522	...
42	119,125	57,697	61,428	-725	-785	818	1,603	...
47	115,216	55,721	59,494	-817	-877	782	1,659	...
57	106,421	51,423	54,999	-904	-953	700	1,652	...
67	97,441	47,047	50,394	-901	-947	613	1,561	...
77	88,077	42,402	45,674	-960	-1,000	557	1,557	...
87	78,564	37,947	40,617	-903	-934	500	1,434	...
97	70,381	34,090	36,291	-762	-792	442	1,234	...
107	63,125	30,552	32,573	-700	-728	397	1,125	...

大正9年～平成17、22、27年は国勢調査（昭和20年は人口調査）による人口（総人口に年齢不詳を含む）。平成19～21、23～26、28年は国勢調査人口を基礎とした10月1日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く（昭和25年以降は総人口の総数、男女及び年齢3区分別人口には沖縄県を含む）。将来人口は、平成27年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた、国立社会保障・人口問題研究所による各年10月1日の中位推計値。人口密度は、国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出しているが、当該資料は平成26年から測定方法を変更した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除く。1) 前年の10月からその年の9月末までの数値。ただし、将来人口の自然増減、出生児数、死亡者数については各年1～12月の数値。

2) 大正9年～平成26年は各回国勢調査間の補正数を含む。

将来人口

対前年 増減率 (人口1,000 につき)	人口密度 (人/km ²)	年齢3区分別人口 (1,000人) 3)			年齢3区分別人口構成比 (%) 4)			年次
		0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年 齢人口)	65歳以上 (老年 人口)	
...	146.6	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正 9 年
14.6	156.5	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
15.6	168.6	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和 5 年
13.8	181.0	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
7.8	188.0	b)26,369	b)43,252	b)3,454	36.1	59.2	4.7	15
d)-22.9	195.4	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
17.4	226.2	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
11.7	242.1	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
8.4	253.5	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
11.3	266.6	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
11.5	281.1	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
12.4	300.5	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
7.8	314.1	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
6.2	324.7	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
3.3	331.6	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成 2 年
2.4	336.8	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
2.0	340.4	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
-0.1	342.7	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
1.0	343.3	17,293	83,015	27,464	13.5	65.0	21.5	19
0.4	343.5	17,176	82,300	28,216	13.5	64.5	22.1	20
-0.4	343.3	17,011	81,493	29,005	13.3	63.9	22.8	21
0.2	343.4	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
-1.7	342.8	16,705	81,342	29,752	13.1	63.7	23.3	23
-1.9	342.1	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.2	24
-1.4	341.7	16,390	79,010	31,898	12.9	62.1	25.1	25
-1.4	341.1	16,233	77,850	33,000	12.8	61.3	26.0	26
-1.1	340.8	15,887	76,289	33,465	12.6	60.7	26.6	27
-1.3	340.3	15,780	76,562	34,591	12.4	60.3	27.3	28
-3.6	...	15,075	74,058	36,192	12.0	59.1	28.9	32
-5.0	...	14,073	71,701	36,771	11.5	58.5	30.0	37
-6.0	...	13,212	68,754	37,160	11.1	57.7	31.2	42
-7.0	...	12,457	64,942	37,817	10.8	56.4	32.8	47
-8.4	...	11,384	55,845	39,192	10.7	52.5	36.8	57
-9.2	...	10,123	50,276	37,042	10.4	51.6	38.0	67
-10.8	...	8,975	45,291	33,810	10.2	51.4	38.4	77
-11.4	...	8,119	40,427	30,018	10.3	51.5	38.2	87
-10.7	...	7,262	36,109	27,011	10.3	51.3	38.4	97
-11.0	...	6,450	32,512	24,162	10.2	51.5	38.3	107

3) 昭和25, 30, 50, 55, 60年及び平成2, 7, 12, 17, 22, 27年は年齢不詳を除く。 4) 昭和15年～平成17年(昭和20, 45年を除く), 22, 27年は分母から不詳を除いて算出。 5) 総人口は, 国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。 a) 国勢調査による人口73, 114, 308から海外にいる軍人・軍属の推計数1, 181, 000を差し引いた補正人口。 b) 外国人を除く。 c) 11月1日現在の人口調査による人口71, 998, 104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149, 000を加えた補正人口。 d) 沖縄県を除く昭和19年人口73, 839, 000により算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「我が国の推計人口」「人口推計」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

2-2 都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口				人口増減率 (平成22 ~27年) (%)	平成28年推計人口		
	平成22年	27年	人口集中 地区	人口密度		総人口	人口性比 (女性100 に対する 男性)	人口 増減率 (対前年) (人口1,000 につき)
	(1,000人)	(1,000人)	1)	(人/km ²) 2)				
全国	128,057	127,095	86,868	a)340.8	-0.8	126,933	94.8	-1.3
北海道	5,506	5,382	4,047	a)68.6	-2.3	5,352	89.1	-5.6
青森	1,373	1,308	610	135.6	-4.7	1,293	88.6	-11.3
岩手	1,330	1,280	408	83.8	-3.8	1,268	92.8	-9.1
宮城	2,348	2,334	1,495	320.5	-0.6	2,330	95.6	-1.6
秋田	1,086	1,023	358	87.9	-5.8	1,010	88.5	-13.0
山形	1,169	1,124	491	120.5	-3.9	1,113	92.7	-9.6
福島	2,029	1,914	816	138.9	-5.7	1,901	97.9	-6.9
茨城	2,970	2,917	1,113	478.4	-1.8	2,905	99.4	-4.2
栃木	2,008	1,974	892	308.1	-1.7	1,966	98.9	-4.2
群馬	2,008	1,973	788	310.1	-1.7	1,967	97.5	-3.0
埼玉	7,195	7,267	5,828	1,913.4	1.0	7,289	99.7	3.2
千葉	6,216	6,223	4,622	1,206.5	0.1	6,236	98.8	2.1
東京	13,159	13,515	13,295	6,168.7	2.7	13,624	97.2	8.0
神奈川	9,048	9,126	8,616	3,777.7	0.9	9,145	99.7	2.0
新潟	2,374	2,304	1,121	183.1	-3.0	2,286	93.9	-8.0
富山	1,093	1,066	403	251.0	-2.5	1,061	93.7	-4.7
石川	1,170	1,154	594	275.7	-1.3	1,151	93.9	-2.7
福井	806	787	346	187.7	-2.4	782	94.2	-5.5
山梨	863	835	261	187.0	-3.3	830	95.8	-6.3
長野	2,152	2,099	719	154.8	-2.5	2,088	95.0	-5.1
岐阜	2,081	2,032	776	191.3	-2.3	2,022	93.9	-4.9
静岡	3,765	3,700	2,216	475.8	-1.7	3,688	96.9	-3.4
愛知	7,411	7,483	5,802	1,446.7	1.0	7,507	100.1	3.2
三重	1,855	1,816	789	314.5	-2.1	1,808	94.9	-4.2
滋賀	1,411	1,413	702	351.7	0.2	1,413	97.3	-0.1
京都	2,636	2,610	2,181	566.0	-1.0	2,605	91.7	-1.9
大阪	8,865	8,839	8,456	4,639.8	-0.3	8,833	92.7	-0.8
兵庫	5,588	5,535	4,299	658.8	-1.0	5,520	91.2	-2.7
奈良	1,401	1,364	884	369.6	-2.6	1,356	89.2	-5.9
和歌山	1,002	964	359	203.9	-3.9	954	88.8	-9.9
鳥取	589	573	212	163.5	-2.6	570	91.3	-6.8
島根	717	694	168	103.5	-3.2	690	92.5	-6.4
岡山	1,945	1,922	897	270.1	-1.2	1,915	92.3	-3.6
広島	2,861	2,844	1,834	335.4	-0.6	2,837	94.0	-2.3
山口	1,451	1,405	691	229.8	-3.2	1,394	90.0	-7.4
徳島	785	756	247	182.3	-3.8	750	91.0	-7.4
香川	996	976	318	520.2	-2.0	972	93.8	-4.3
愛媛	1,431	1,385	733	244.1	-3.2	1,375	89.6	-7.5
高知	764	728	317	102.5	-4.7	721	88.9	-10.0
福岡	5,072	5,102	3,693	1,023.1	0.6	5,104	89.6	0.6
佐賀	850	833	262	341.2	-2.0	828	89.5	-5.4
長崎	1,427	1,377	661	333.3	-3.5	1,367	88.6	-7.5
熊本	1,817	1,786	854	241.1	-1.7	1,774	89.1	-6.7
大分	1,197	1,166	551	183.9	-2.5	1,160	89.9	-5.7
宮崎	1,135	1,104	509	142.7	-2.7	1,096	88.8	-7.2
鹿児島	1,706	1,648	663	179.4	-3.4	1,637	88.4	-6.6
沖縄	1,393	1,434	972	628.4	2.9	1,439	96.7	4.0

「国勢調査」「人口推計」(10月1日現在)による。1) 人口密度の高い基本単位数区(人口密度が1km²当たり約4,000人以上)が市区町村の境域内で互いに隣接して、国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域。2) 算出に用いた面積は、全国都道府県市区町村別面積調による。a) 歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除き算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-3 都市別人口（平成29年）

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
北海道		三沢	40,480	にかほ	25,554	常陸大宮	43,467	岩槻区	111,740
札幌	1,947,494	むつ	59,944	仙北	27,533	那珂	55,431	川越	351,654
中央区	232,148	つがる	33,833			筑西	106,874	熊谷	199,718
北区	284,799	平川	32,013	山形県		坂東	55,661	川口	595,495
東区	261,281			山形	249,133	稲敷	42,917	行田	82,836
白石区	211,431	岩手県		米沢	82,843	かすみがうら	42,701	秩父	64,540
豊平区	219,756	盛岡	292,795	鶴岡	130,108	桜川	43,643	所沢	343,993
南区	139,872	宮古	55,150	酒田	105,468	神栖	94,934	飯能	80,293
西区	213,247	大船渡	37,891	新庄	36,764	行方	36,171	加須	113,917
厚別区	128,198	花巻	98,059	寒河江	41,661	鉢田	50,109	本庄	78,989
手稲区	141,505	北上	93,268	上山	31,382	つくばみらい	50,971	東松山	89,953
清田区	115,257	久慈	36,141	村山	25,136	小美玉	52,172	春日部	236,466
函館	265,503	遠野	28,285	長井	27,554			狭山	153,054
小樽	120,769	一関	121,059	天童	62,164	栃木県		羽生	55,441
旭川	342,848	陸前高田	19,871	東根	47,728	宇都宮	522,262	鴻巣	119,041
室蘭	87,180	釜石	35,272	尾花沢	17,009	足利	151,248	深谷	144,696
釧路	174,518	二戸	28,034	南陽	32,183	栃木	162,734	上尾	228,092
帯広	168,096	八幡平	26,679			佐野	120,437	草加	247,040
北見	119,978	奥州	120,099	福島県		鹿沼	99,356	越谷	339,156
夕張	8,685	滝沢	55,246	福島	283,493	日光	84,929	蕨	73,900
岩見沢	83,942			会津若松	121,567	小山	166,533	戸田	137,320
網走	36,912	宮城県		郡山	326,851	真岡	81,057	入間	149,124
留萌	22,137	仙台	1,058,517	いわき	329,938	大田原	72,441	朝霞	136,910
苫小牧	173,135	青葉区	292,335	白河	62,245	矢板	33,430	志木	75,421
稚内	35,490	宮城野区	189,543	須賀川	77,638	那須塩原	118,091	和光	81,368
美唄	22,724	若林区	133,954	喜多方	49,538	さくら	44,359	新座	164,767
芦別	14,512	太白区	227,059	相馬	35,812	那須烏山	27,600	桶川	75,266
江別	119,182	泉区	215,626	二本松	56,273	下野	60,133	久喜	154,241
赤平	10,772	石巻	147,627	田村	38,280			北本	67,593
紋別	22,866	塩竈	55,233	南相馬	62,960	群馬県		八潮	87,109
士別	19,699	気仙沼	65,920	伊達	62,299	前橋	338,916	富士見	110,398
名寄	28,280	白石	35,213	本宮	30,731	高崎	375,255	三郷	139,164
三笠	9,001	名取	77,845			桐生	115,440	蓮田	62,347
根室	27,018	角田	30,097	茨城県		伊勢崎	212,046	坂戸	101,545
千歳	96,428	多賀城	62,508	水戸	273,231	太田	223,665	幸手	52,401
滝川	41,241	岩沼	44,332	日立	184,574	沼田	49,686	鶴ヶ島	70,061
砂川	17,565	登米	82,026	土浦	143,570	館林	77,236	日高	56,600
歌志内	3,524	栗原	70,530	古河	144,406	渋川	79,949	吉川	71,584
深川	21,597	東松島	40,268	石岡	76,768	藤岡	66,736	ふじみ野	113,553
富良野	22,598	大崎	133,226	結城	52,598	富岡	49,863	白岡	52,257
登別	49,440	富谷	52,526	龍ヶ崎	78,289	安中	59,601		
恵庭	69,227			下妻	44,467	みどり	51,689	千葉県	
伊達	35,098	秋田県		常総	64,185			千葉	965,607
北広島	59,133	秋田	314,869	常陸太田	53,818	埼玉県		中央区	204,392
石狩	58,950	能代	55,248	高萩	29,649	さいたま	1,281,414	花見川区	177,116
北斗	47,181	横手	93,243	北茨城	44,858	西区	87,918	稲毛区	157,809
		大館	74,705	笠間	77,446	北区	146,224	若葉区	150,209
青森県		男鹿	29,046	取手	108,416	大宮区	115,827	緑区	127,965
青森	290,137	湯沢	47,083	取手	108,416	見沼区	161,766	美浜区	148,116
弘前	175,721	鹿角	32,199	牛久	85,022	中央区	99,421	銚子	64,355
八戸	234,189	由利本荘	79,657	つくば	227,127	桜区	96,049	市川	480,744
黒石	34,564	湯上	33,486	ひたちなか	159,590	浦和区	158,340	船橋	630,937
五所川原	56,575	大仙	84,122	潮来	28,981	南区	183,273	館山	47,976
十和田	62,958	北秋田	33,505	守谷	66,251	緑区	120,856	木更津	134,646

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（1月1日現在）による。

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
松戸	492,199	足立区	681,281	高津区	225,817	富山県		上田	159,271
野田	155,050	葛飾区	456,893	多摩区	206,688	富山	418,304	岡谷	50,853
茂原	90,949	江戸川区	691,514	宮前区	227,478	高岡	174,275	飯田	103,507
成田	132,334	八王子	563,228	麻生区	174,164	魚津	42,706	諏訪	50,428
佐倉	176,744	立川	181,554	相模原	716,981	氷見	49,105	須坂	51,368
東金	60,124	武蔵野	143,964	緑区	172,792	滑川	33,411	小諸	42,954
旭	67,267	三鷹	185,101	中央区	270,081	黒部	41,802	伊那	69,059
習志野	171,861	青梅	135,986	南区	274,108	砺波	49,095	駒ヶ根	33,207
柏	412,690	府中	258,000	横須賀	412,026	小矢部	30,746	中野	45,361
勝浦	18,514	昭島	112,789	平塚	257,373	南砺	52,472	大町	28,476
市原	279,093	調布	229,886	鎌倉	176,393	射水	93,934	飯山	21,847
流山	180,637	町田	428,572	藤沢	428,612			茅野	56,101
八千代	195,933	小金井	119,359	小田原	193,803	石川県		塩尻	67,534
我孫子	132,619	小平	189,885	茅ヶ崎	241,979	金沢	454,497	佐久	99,497
鴨川	33,984	日野	183,589	逗子	60,154	七尾	54,561	千曲	61,356
鎌ヶ谷	109,480	東村山	150,739	三浦	45,174	小松	108,655	東御	30,586
君津	86,552	国分寺	120,656	秦野	162,809	輪島	28,273	安曇野	98,099
富津	45,972	国立	75,452	厚木	225,366	珠洲	15,219		
浦安	166,551	福生	58,554	大和	235,434	加賀	68,699	岐阜県	
四街道	92,337	狛江	80,807	伊勢原	100,187	羽咋	22,401	岐阜	413,111
袖ヶ浦	62,306	東大和	85,945	海老名	131,061	かほく	35,062	大垣	162,038
八街	72,006	清瀬	74,510	座間	130,088	白山	113,018	高山	89,913
印西	97,263	東久留米	116,867	南足柄	43,348	能美	49,993	多治見	112,786
白井	63,345	武蔵村山	72,238	綾瀬	85,180	野々市	51,821	関	90,156
富里	50,127	多摩	148,293					中津川	80,295
南房総	39,733	稲城	89,089	新潟県		福井県		美濃	21,350
匝瑳	37,709	羽村	56,244	新潟	800,112	福井	265,796	瑞浪	38,427
香取	78,982	あきる野	81,403	北区	75,783	敦賀	66,905	羽島	68,408
山武	53,435	西東京	199,790	東区	138,309	小浜	30,076	恵那	51,667
いすみ	39,360			中央区	176,623	大野	34,363	美濃加茂	56,286
大網白里	50,192	神奈川県		江南区	69,332	勝山	24,145	土岐	59,479
		横浜	3,735,843	秋葉区	77,798	鯖江	69,135	各務原	148,593
東京都		鶴見区	289,807	南区	45,775	あわら	28,805	可児	101,516
特別区部	9,302,962	神奈川区	235,449	西区	157,709	越前	82,947	山県	27,953
千代田区	59,788	西区	98,021	西蒲区	58,783	坂井	92,760	瑞穂	53,981
中央区	149,640	中区	151,385	長岡	274,977			飛騨	25,127
港区	249,242	南区	198,854	三条	100,069	山梨県		本巣	34,960
新宿区	338,488	保土ヶ谷区	205,768	柏崎	86,359	甲府	191,673	郡上	43,306
文京区	213,969	磯子区	167,988	新発田	99,700	富士吉田	50,046	下呂	33,808
台東区	193,822	金沢区	201,098	小千谷	36,666	都留	31,081	海津	35,697
墨田区	265,238	港北区	341,531	加茂	28,223	山梨	35,871		
江東区	506,511	戸塚区	277,189	十日町	55,251	大月	25,483	静岡県	
品川区	382,761	港南区	215,738	見附	41,190	嵩崎	30,298	静岡	709,041
目黒区	273,708	旭区	248,513	村上	62,638	南アルプス	72,236	葵区	256,086
大田区	717,295	緑区	180,382	燕	81,192	北杜	47,780	駿河区	211,629
世田谷区	892,535	瀬谷区	125,594	糸魚川	44,418	甲斐	75,373	清水区	241,326
渋谷区	222,278	栄区	122,414	妙高	33,577	笛吹	70,421	浜松	807,893
中野区	325,460	泉区	154,926	五泉	52,026	上野原	24,154	中区	239,428
杉並区	558,950	青葉区	308,963	上越	196,959	甲州	32,886	東区	130,085
豊島区	284,307	都筑区	212,223	阿賀野	43,691	中央	30,966	西区	112,579
北区	345,149	川崎	1,474,167	佐渡	57,470			南区	103,193
荒川区	213,113	川崎区	228,589	魚沼	37,503	長野県		北区	93,993
板橋区	557,309	幸区	164,111	南魚沼	58,303	長野	382,001	浜北区	98,272
練馬区	723,711	中原区	247,320	胎内	30,274	松本	241,272	天竜区	30,343

2-3 都市別人口（平成29年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
倉吉	48,340	廿日市	117,292	室戸	14,239	佐賀県		白杵	39,952
境港	34,813	安芸高田	29,773	安芸	17,944	佐賀	234,758	津久見	18,481
		江田島	24,596	南国	48,056	唐津	125,001	竹田	22,812
島根県				土佐	27,803	鳥栖	72,845	豊後高田	23,144
松江	204,403	山口県		須崎	22,826	多久	19,929	杵築	30,222
浜田	56,042	下関	269,486	宿毛	21,309	伊万里	56,034	宇佐	57,607
出雲	174,948	宇部	168,241	土佐清水	14,295	武雄	49,674	豊後大野	37,505
益田	48,013	山口	193,792	四万十	34,757	鹿島	30,205	由布	35,069
大田	36,100	萩	49,772	小倉南	33,789	小城	45,641	国東	29,330
安来	39,935	防府	117,172	香美	26,641	嬉野	27,020		
江津	24,319	下松	56,715			神埼	32,043	宮崎県	
雲南	39,973	岩国	138,394	福岡県				宮崎	404,375
		光	52,286	北九州	966,628	長崎県		都城	167,351
岡山県		長門	35,557	門司区	101,521	長崎	432,088	延岡	126,612
岡山	708,652	柳井	32,865	若松区	84,454	佐世保	256,520	日南	54,999
北区	295,502	美祢	25,607	戸畑区	59,053	島原	46,414	小林	47,090
中区	146,127	周南	146,475	小倉北区	180,679	諫早	139,407	日向	62,746
東区	96,425	山陽小野田	64,020	小倉南区	214,134	大村	95,249	串間	19,253
南区	170,598			八幡東区	68,711	平戸	32,639	西都	31,260
倉敷	484,174	徳島県		八幡西区	258,076	松浦	23,725	えびの	20,339
津山	102,962	徳島	256,008	福岡	1,514,924	対馬	31,853		
玉野	61,226	鳴門	59,581	東区	304,976	岐島	27,581	鹿児島県	
笠岡	50,346	小松島	39,110	博多区	223,353	五島	38,297	鹿児島	606,706
井原	41,613	阿南	74,951	中央区	183,006	西海	29,025	鹿屋	104,650
総社	68,209	吉野川	42,459	南区	257,440	雲仙	45,147	枕崎	22,192
高梁	31,939	阿波	38,692	西区	205,162	南島原	48,023	阿久根	21,533
新見	30,814	美馬	30,390	城南区	124,076			出水	54,667
備前	35,903	三好	27,651	早良区	216,911	熊本県		指宿	42,238
瀬戸内	37,975			大牟田	118,005	熊本	733,844	西之表	15,924
赤磐	44,599	香川県		久留米	306,800	中央区	176,968	垂水	15,620
真庭	47,195	高松	429,242	直方	57,388	東区	189,380	薩摩川内	97,056
美作	28,733	丸亀	113,564	飯塚	130,092	西区	92,311	日置	49,858
浅口	35,108	坂出	54,222	田川	49,191	南区	129,826	曾於	37,633
		善通寺	32,566	柳川	67,818	北区	145,359	霧島	126,620
広島県		観音寺	61,570	八女	65,385	八代	129,922	いちき串木野	28,916
広島	1,193,857	さぬき	50,264	筑後	49,151	人吉	33,616	南さつま	35,473
中区	131,679	東かがわ	31,956	大川	35,283	荒尾	53,961	志布志	32,415
東区	121,251	三豊	67,482	行橋	72,898	水俣	25,493	奄美	44,250
南区	141,589			豊前	26,375	玉名	67,605	南九州	36,605
西区	190,270	愛媛県		中間	42,884	山鹿	53,645	伊佐	27,070
安佐南区	242,321	松山	515,882	小郡	59,385	菊池	49,711	始良	76,680
安佐北区	147,652	今治	163,481	筑紫野	103,312	宇土	37,598		
安芸区	80,793	宇和島	78,755	春日	112,783	上天草	28,520	沖縄県	
佐伯区	138,302	八幡浜	35,245	大野城	100,130	宇城	60,297	那覇	324,157
呉	231,008	新居浜	121,637	宗像	96,882	阿蘇	27,204	宜野湾	98,151
竹原	26,756	西条	111,619	太宰府	71,915	天草	84,067	石垣	49,270
三原	97,009	大洲	44,872	古賀	58,499	合志	60,701	浦添	114,337
尾道	141,110	伊予	37,859	福津	61,698			名護	62,581
福山	471,345	四国中央	89,470	うきは	30,579	大分県		糸満	60,884
府中	40,756	西予	39,767	宮若	28,535	大分	479,726	沖繩	141,612
三次	53,995	東温	33,586	嘉麻	39,745	別府	119,741	豊見城	62,896
庄原	37,000			朝倉	54,740	中津	84,864	うるま	122,692
大竹	27,799	高知県		みやま	38,546	日田	67,708	宮古島	54,340
東広島	185,764	高知	334,049	糸島	100,242	佐伯	73,925	南城	43,247

資料 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2-4 年齢各歳別人口 (平成28年)

(単位 1,000人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	126,933	61,766	65,167								
0歳	1,002	514	487	35	1,512	767	745	70	1,267	602	665
1	960	490	470	36	1,578	800	778	71	1,350	634	717
2	974	499	475	37	1,619	821	798	72	1,631	759	872
3	1,011	517	495	38	1,682	853	830	73	1,566	725	841
4	1,017	520	497	39	1,727	876	851	74	1,593	731	862
5	1,045	535	509	40	1,810	918	892	75	1,529	697	832
6	1,048	537	511	41	1,889	958	932	76	1,369	617	752
7	1,059	543	517	42	1,994	1,012	982	77	1,172	523	649
8	1,079	553	527	43	2,028	1,025	1,003	78	1,226	537	689
9	1,071	549	523	44	1,991	1,009	983	79	1,229	531	698
10	1,064	544	519	45	1,938	980	958	80	1,198	509	689
11	1,066	546	520	46	1,880	950	930	81	1,108	459	649
12	1,104	564	539	47	1,850	934	917	82	1,010	407	603
13	1,123	576	548	48	1,809	912	897	83	968	379	590
14	1,157	593	564	49	1,805	910	895	84	896	342	554
15	1,174	602	572	50	1,410	708	702	85	816	300	516
16	1,201	619	583	51	1,740	875	865	86	720	255	465
17	1,203	618	584	52	1,630	819	811	87	652	220	432
18	1,229	631	598	53	1,588	797	791	88	580	188	392
19	1,233	633	600	54	1,535	769	766	89	507	157	350
20	1,226	631	595	55	1,511	756	754	90	439	128	311
21	1,242	639	604	56	1,520	758	762	91	359	96	262
22	1,238	636	602	57	1,548	772	776	92	283	70	213
23	1,215	624	591	58	1,505	748	757	93	227	50	177
24	1,228	631	597	59	1,462	725	737	94	170	34	136
25	1,221	626	595	60	1,536	760	775	95	130	25	106
26	1,242	635	607	61	1,586	785	801	96	105	19	86
27	1,270	649	621	62	1,583	781	802	97	64	11	53
28	1,312	671	641	63	1,681	825	856	98	49	8	41
29	1,348	687	660	64	1,775	868	907	99	35	5	30
30	1,371	700	672	65	1,875	915	960	100歳	66	9	57
31	1,425	724	701	66	2,007	975	1,032	以上			
32	1,471	746	725	67	2,191	1,060	1,131				
33	1,494	758	736	68	2,162	1,041	1,121				
34	1,496	758	738	69	2,041	981	1,060				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口 (10月1日現在) による。

資料 総務省統計局「人口推計」

2-5 年齢5歳階級別人口

(単位 1,000人)

年次	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
総数										
平成 7 年	125,570	5,995	6,541	7,478	8,558	9,895	8,788	8,126	7,822	9,006
12	126,926	5,904	6,022	6,547	7,488	8,421	9,790	8,777	8,115	7,800
17	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
26	127,083	5,213	5,307	5,713	6,005	6,203	6,678	7,466	8,670	9,793
27	127,095	4,988	5,300	5,599	6,008	5,968	6,410	7,291	8,316	9,732
28	126,933	4,963	5,303	5,514	6,040	6,150	6,393	7,257	8,117	9,713
男										
平成 7 年	61,574	3,070	3,350	3,827	4,386	5,041	4,452	4,114	3,946	4,527
12	62,111	3,023	3,083	3,353	3,834	4,307	4,965	4,437	4,096	3,924
17	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
26	61,801	2,673	2,716	2,927	3,075	3,190	3,414	3,788	4,394	4,956
27	61,842	2,551	2,715	2,868	3,085	3,046	3,256	3,685	4,204	4,914
28	61,766	2,540	2,717	2,823	3,103	3,161	3,268	3,685	4,116	4,921
女										
平成 7 年	63,996	2,925	3,191	3,651	4,172	4,854	4,336	4,013	3,876	4,479
12	64,815	2,882	2,938	3,193	3,654	4,114	4,825	4,340	4,019	3,876
17	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
26	65,282	2,540	2,591	2,786	2,930	3,013	3,264	3,678	4,277	4,837
27	65,253	2,437	2,585	2,731	2,923	2,922	3,154	3,606	4,112	4,818
28	65,167	2,423	2,586	2,691	2,937	2,989	3,125	3,572	4,001	4,792
年次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
総数										
平成 7 年	10,618	8,922	7,953	7,475	6,396	4,695	3,289	2,301	1,137	443
12	8,916	10,442	8,734	7,736	7,106	5,901	4,151	2,615	1,532	701
17	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
26	8,608	7,791	7,654	8,980	9,154	7,928	6,269	4,869	3,063	1,717
27	8,663	7,930	7,515	8,455	9,644	7,696	6,277	4,961	3,117	1,770
28	9,282	7,904	7,546	8,160	10,275	7,408	6,526	5,181	3,275	1,928
男										
平成 7 年	5,328	4,422	3,907	3,612	2,999	1,942	1,260	824	362	117
12	4,468	5,210	4,290	3,750	3,357	2,670	1,626	915	477	176
17	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
26	4,329	3,903	3,801	4,406	4,414	3,689	2,768	1,944	1,029	383
27	4,355	3,968	3,730	4,151	4,660	3,582	2,787	1,994	1,057	405
28	4,685	3,968	3,760	4,019	4,971	3,452	2,906	2,096	1,120	454
女										
平成 7 年	5,290	4,500	4,047	3,863	3,397	2,754	2,029	1,476	775	326
12	4,448	5,232	4,444	3,986	3,749	3,230	2,525	1,699	1,055	525
17	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
26	4,279	3,888	3,853	4,574	4,741	4,239	3,501	2,925	2,033	1,334
27	4,308	3,962	3,786	4,304	4,984	4,113	3,489	2,967	2,061	1,365
28	4,596	3,935	3,786	4,141	5,303	3,956	3,620	3,085	2,155	1,473

10月1日現在。国勢調査による人口であり、総数には年齢不詳を含む。平成26、28年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-6 都道府県，年齢3区分別人口（平成28年）

（単位 1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～64	65歳以上	75歳以上
全国	126,933	15,780	76,562	34,591	16,908
北海道	5,352	600	3,150	1,602	793
青森	1,293	145	748	401	204
岩手	1,268	147	726	395	211
宮城	2,330	285	1,429	616	307
秋田	1,010	104	555	351	190
山形	1,113	133	629	351	191
福島	1,901	225	1,115	560	291
茨城	2,905	361	1,743	801	377
栃木	1,966	249	1,192	525	247
群馬	1,967	247	1,163	558	270
埼玉	7,289	907	4,525	1,857	823
千葉	6,236	762	3,818	1,655	749
東京	13,624	1,535	8,969	3,120	1,529
神奈川	9,145	1,135	5,778	2,232	1,046
新潟	2,286	271	1,315	700	366
富山	1,061	127	604	330	164
石川	1,151	147	677	327	158
福井	782	102	451	229	118
山梨	830	101	487	242	124
長野	2,088	265	1,182	641	336
岐阜	2,022	263	1,177	581	286
静岡	3,688	472	2,165	1,051	515
愛知	7,507	1,018	4,667	1,821	848
三重	1,808	231	1,062	516	257
滋賀	1,413	202	860	350	166
京都	2,605	312	1,560	733	352
大阪	8,833	1,083	5,383	2,366	1,110
兵庫	5,520	702	3,284	1,535	736
奈良	1,356	166	789	401	191
和歌山	954	114	538	302	154
鳥取	570	73	324	173	92
島根	690	86	376	228	124
岡山	1,915	247	1,107	560	282
広島	2,837	372	1,666	799	389
山口	1,394	167	769	458	233
徳島	750	86	426	238	123
香川	972	122	553	297	149
愛媛	1,375	167	776	432	222
高知	721	82	396	242	127
福岡	5,104	677	3,071	1,357	659
佐賀	828	115	478	236	123
長崎	1,367	176	775	417	218
熊本	1,774	239	1,012	523	279
大分	1,160	145	653	362	188
宮崎	1,096	148	616	333	174
鹿児島	1,637	220	924	493	268
沖縄	1,439	248	898	293	150

国勢調査による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料 総務省統計局「人口推計」

2-7 年齢階級，配偶関係別15歳以上人口（平成27年）

年次，年齢階級	男				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	51,239	16,434	32,051	1,286	1,128
12	52,503	16,680	32,448	1,397	1,418
17	53,086	16,686	32,260	1,515	1,744
22	53,155	16,639	31,859	1,608	1,999
27	52,880	16,324	31,236	1,656	2,109
15～19 歳	3,085	3,042	10	0.2	0.7
20～24	3,046	2,756	138	0.6	6.4
25～29	3,256	2,223	805	0.8	28
30～34	3,685	1,649	1,779	1.7	72
35～39	4,204	1,416	2,496	4.2	127
40～44	4,914	1,424	3,109	9.7	209
45～49	4,355	1,092	2,867	17	243
50～54	3,968	806	2,769	29	261
55～59	3,730	607	2,735	50	254
60～64	4,151	552	3,131	102	278
65～69	4,660	426	3,667	185	290
70～74	3,582	186	2,927	228	176
75～79	2,787	88	2,281	273	100
80～84	1,994	40	1,567	311	45
85 歳以上	1,462	18	955	445	18
年次，年齢階級	女				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	54,186	13,028	32,039	6,901	1,987
12	55,721	13,201	32,435	7,233	2,428
17	56,679	13,147	32,323	7,660	2,957
22	57,123	13,090	31,927	7,801	3,283
27	56,874	12,918	31,389	7,923	3,487
15～19 歳	2,923	2,882	15	0.2	1.2
20～24	2,922	2,572	224	1.0	18
25～29	3,154	1,853	1,097	1.7	69
30～34	3,606	1,211	2,134	4.5	149
35～39	4,112	960	2,806	11	244
40～44	4,818	913	3,395	29	395
45～49	4,308	684	3,078	53	421
50～54	3,962	468	2,934	98	407
55～59	3,786	312	2,891	175	362
60～64	4,304	265	3,251	353	382
65～69	4,984	259	3,569	680	410
70～74	4,113	175	2,644	967	265
75～79	3,489	133	1,816	1,307	166
80～84	2,967	113	1,054	1,623	105
85 歳以上	3,426	118	480	2,619	94

「国勢調査」（10月1日現在）による。 1) 配偶関係不詳を含む。
資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-8 国籍別在留外国人数

国籍・地域	平成26年末	27年末	28年末
総数	2, 121, 831	2, 232, 189	2, 382, 822
アジア			
# インド	24, 524	26, 244	28, 667
インドネシア	30, 210	35, 910	42, 850
韓国 1)	501, 230	457, 772	453, 096
スリランカ	10, 741	13, 152	17, 346
タイ	43, 081	45, 379	47, 647
中国 2)	654, 777	665, 847	695, 522
台湾	40, 197	48, 723	52, 768
ネパール	42, 346	54, 775	67, 470
パキスタン	11, 802	12, 708	13, 752
バングラデシュ	9, 641	10, 835	12, 374
フィリピン	217, 585	229, 595	243, 662
ベトナム	99, 865	146, 956	199, 990
マレーシア	8, 288	8, 738	9, 084
ミャンマー	10, 252	13, 737	17, 775
モンゴル	5, 796	6, 590	7, 636
北アメリカ			
# アメリカ合衆国	51, 256	52, 271	53, 705
カナダ	9, 286	9, 538	10, 034
メキシコ	2, 033	2, 141	2, 304
南アメリカ			
# ブラジル	175, 410	173, 437	180, 923
ペルー	47, 978	47, 721	47, 740
ボリビア	5, 333	5, 412	5, 550
ヨーロッパ			
# イギリス	15, 262	15, 826	16, 454
イタリア	3, 267	3, 536	3, 824
ウクライナ	1, 601	1, 699	1, 867
ウズベキスタン	1, 329	1, 503	1, 874
スウェーデン	1, 874	1, 805	1, 794
スペイン	2, 309	2, 495	2, 750
ドイツ	5, 864	6, 336	6, 773
フランス	9, 641	10, 672	11, 640
ポーランド	1, 110	1, 653	1, 420
ルーマニア	2, 245	2, 408	2, 481
ロシア	7, 859	8, 092	8, 306
アフリカ			
# エジプト	1, 665	1, 747	1, 886
ガーナ	1, 915	2, 005	2, 148
ナイジェリア	2, 518	2, 638	2, 797
オセアニア			
# オーストラリア	9, 350	9, 843	10, 387
ニュージーランド	3, 119	3, 152	3, 239
無国籍	598	573	594

「在留外国人統計」による。 1) 平成26年は韓国・朝鮮。 2) 台湾、香港、マカオを含む。ただし、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者を除く。

資料 法務省「在留外国人統計」

2-9 海外在留邦人数

国(地域)	平成26年	27年	28年	# 永住者
総数	1,290,175	1,317,078	1,338,477	468,428
アジア、中東				
# インド	8,313	8,655	9,147	248
インドネシア	17,893	18,463	19,312	1,145
韓国	36,708	38,060	38,045	10,261
シンガポール	35,982	36,963	37,504	2,527
タイ	64,285	67,424	70,337	1,429
中国	133,902	131,161	128,111	3,022
台湾	18,592	20,162	21,887	2,431
トルコ	2,049	2,208	2,011	595
フィリピン	18,870	17,021	16,977	5,207
ベトナム	13,547	14,695	16,145	239
マレーシア	22,056	22,774	23,693	1,584
北米、中米				
# アメリカ合衆国	414,247	419,610	421,665	187,919
カナダ	63,252	66,245	70,174	42,587
ドミニカ共和国	807	793	782	575
メキシコ	9,186	9,437	11,390	2,544
南米				
# アルゼンチン	11,675	11,726	11,608	11,056
コロンビア	1,355	1,336	1,238	646
チリ	1,580	1,622	1,660	596
パラグアイ	3,554	3,449	4,044	3,682
ブラジル	54,377	54,014	53,400	49,505
ペルー	3,585	3,353	3,408	2,613
ボリビア	2,897	2,970	3,078	2,812
ヨーロッパ				
# イギリス	67,258	67,997	64,968	19,785
イタリア	13,687	13,299	13,808	4,651
オランダ	6,959	7,550	8,136	1,714
スイス	10,166	10,310	10,614	5,345
スウェーデン	3,302	3,487	3,794	2,772
スペイン	8,080	7,956	8,023	2,942
ドイツ	39,902	42,205	44,027	11,234
フランス	38,349	40,308	41,641	8,062
ベルギー	5,402	6,232	5,707	1,205
ロシア	2,732	2,758	2,650	88
アフリカ				
# エジプト	1,019	997	969	246
ケニア	769	804	814	31
南アフリカ	1,377	1,471	1,469	260
南スーダン	429	410	388	-
モロッコ	413	374	372	47
オセアニア				
# オーストラリア	85,083	89,133	92,637	52,978
ニュージーランド	16,705	17,991	18,706	9,963

「海外在留邦人数調査」(10月1日現在)による。日本国籍を有する海外長期滞在者(3か月以上)及び永住者(二重国籍を含む)の数。1) 南極を含む。2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-10 家族類型別一般世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯					
		計	核家族世帯				核家族以外の世帯
			夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
平成12年	46,782	33,595	8,823	14,904	535	3,011	238
17	49,063	34,246	9,625	14,631	605	3,465	246
22	a)51,842	34,516	10,244	14,440	664	3,859	232
27	a)53,332	34,315	10,718	14,288	703	4,045	191
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	11,472	11,376	0.5	8,311	112	1,098	0.1
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	21,713	15,655	6,420	2,998	402	1,919	177
年次	親族のみの世帯				非親族を含む世帯	単独世帯	
	核家族以外の世帯						
	夫婦とひとり親	夫婦、子供と両親	夫婦、子供とひとり親	その他			
平成12年	697	1,438	2,079	1,871	276	12,911	
17	737	1,177	1,819	1,939	360	14,457	
22	731	920	1,516	1,910	456	16,785	
27	676	710	1,214	1,770	464	18,418	
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	0.0	508	544	802	55	41	
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	659	640	1,139	1,300	131	5,928	

「国勢調査」(10月1日現在)による。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮、寄宿舎などに居住している単身者をいう。a) 家族類型「不詳」を含む。
資料 総務省統計局 「国勢調査結果」

2-11 都道府県，世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員（平成27年）
 （単位 1,000）

都道府県	一般世帯								施設等の 世帯人員
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)	
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
全国	53,332	18,418	14,877	9,365	7,069	3,603	124,296	2.33	2,798
北海道	2,438	909	782	398	250	99	5,198	2.13	183
青森	509	153	148	96	64	48	1,264	2.48	44
岩手	489	149	136	90	62	53	1,242	2.54	38
宮城	943	324	241	167	126	84	2,288	2.43	46
秋田	387	108	115	74	50	40	989	2.55	34
山形	392	100	102	75	57	58	1,092	2.78	31
福島	730	223	197	132	97	81	1,867	2.56	47
茨城	1,122	318	317	215	165	107	2,858	2.55	59
栃木	762	220	210	147	113	72	1,935	2.54	39
群馬	772	221	222	149	116	64	1,927	2.50	46
埼玉	2,968	905	845	579	452	188	7,147	2.41	119
千葉	2,605	843	752	484	373	153	6,118	2.35	104
東京	6,691	3,165	1,618	991	702	215	13,315	1.99	200
神奈川	3,965	1,408	1,097	722	552	187	8,966	2.26	160
新潟	846	234	227	161	121	104	2,246	2.65	58
富山	390	102	107	77	59	46	1,040	2.66	27
石川	452	143	123	81	64	42	1,120	2.48	34
福井	279	74	72	51	42	40	767	2.75	20
山梨	330	98	96	62	47	28	815	2.47	20
長野	805	224	237	151	113	80	2,051	2.55	48
岐阜	752	194	211	143	120	84	1,992	2.65	40
静岡	1,427	407	403	271	208	137	3,625	2.54	75
愛知	3,060	1,025	799	544	458	234	7,367	2.41	116
三重	719	212	210	131	107	59	1,777	2.47	39
滋賀	537	153	141	100	89	55	1,392	2.59	21
京都	1,151	440	312	190	147	63	2,558	2.22	52
大阪	3,918	1,471	1,090	652	509	197	8,688	2.22	151
兵庫	2,312	756	668	415	327	145	5,432	2.35	103
奈良	529	136	164	104	84	41	1,335	2.52	29
和歌山	391	115	124	72	53	27	939	2.40	24
鳥取	216	64	60	40	29	24	555	2.57	18
島根	264	80	76	47	32	29	669	2.53	25
岡山	771	248	215	136	107	65	1,871	2.43	51
広島	1,209	417	352	210	158	73	2,774	2.29	70
山口	597	199	192	102	70	35	1,356	2.27	48
徳島	305	98	89	55	40	23	730	2.39	26
香川	398	125	118	71	54	29	949	2.39	28
愛媛	591	198	183	103	72	35	1,347	2.28	38
高知	318	116	98	53	35	17	700	2.20	28
福岡	2,197	821	598	367	272	138	4,960	2.26	141
佐賀	301	81	83	56	43	38	805	2.67	28
長崎	558	178	172	98	67	43	1,324	2.37	53
熊本	703	217	204	126	93	64	1,728	2.46	58
大分	485	161	148	84	59	33	1,126	2.32	41
宮崎	461	148	150	79	54	30	1,066	2.31	38
鹿児島	722	258	232	116	78	39	1,587	2.20	61
沖縄	559	181	142	100	76	60	1,399	2.50	35

「国勢調査」（10月1日現在）による。施設等の世帯とは、一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-12 都道府県別昼間人口と自宅外就業・通学者数（平成27年）

（単位 1,000人）

都道府県	昼間人口	昼夜間 人口比率	自宅外就業・通学者数			
			自市区 町村で 従業・通学	県内他市 区町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	他県より 従業・通学
全国	127,095	100.0	36,453	16,107	5,813	5,813
北海道	5,379	99.9	1,829	383	9.7	6.7
青森	1,306	99.8	519	127	9.0	7.0
岩手	1,277	99.8	529	142	15	12
宮城	2,340	100.3	710	316	24	30
秋田	1,021	99.8	418	84	5.6	3.2
山形	1,120	99.7	424	159	10	6.5
福島	1,918	100.2	758	210	21	25
茨城	2,843	97.5	874	490	161	87
栃木	1,955	99.0	681	282	78	59
群馬	1,970	99.8	678	321	65	62
埼玉	6,456	88.9	1,558	1,057	1,074	263
千葉	5,582	89.7	1,398	864	833	192
東京	15,920	117.8	2,154	1,195	501	2,906
神奈川	8,323	91.2	1,854	1,018	1,131	328
新潟	2,302	99.9	891	211	10	8.1
富山	1,064	99.8	429	164	11	8.9
石川	1,157	100.2	449	176	11	14
福井	787	100.0	315	121	7.9	7.9
山梨	828	99.2	249	171	18	12
長野	2,094	99.8	809	318	16	11
岐阜	1,953	96.1	670	323	130	51
静岡	3,692	99.8	1,290	476	46	38
愛知	7,586	101.4	2,133	1,396	97	200
三重	1,785	98.3	669	247	65	34
滋賀	1,364	96.5	457	235	96	47
京都	2,656	101.8	633	232	159	205
大阪	9,224	104.4	1,785	1,586	283	668
兵庫	5,294	95.7	1,508	694	384	144
奈良	1,228	90.0	302	193	194	58
和歌山	946	98.2	329	109	37	20
鳥取	573	99.9	233	62	9.8	9.0
島根	695	100.1	321	41	9.4	9.9
岡山	1,922	100.0	674	213	26	27
広島	2,850	100.2	1,006	242	30	36
山口	1,399	99.6	581	125	22	16
徳島	753	99.6	239	117	8.0	5.1
香川	979	100.2	354	136	9.9	12
愛媛	1,385	100.0	575	100	9.1	9.2
高知	728	99.9	253	82	3.7	3.1
福岡	5,105	100.1	1,364	713	73	77
佐賀	835	100.2	300	108	39	41
長崎	1,374	99.8	585	113	12	9.3
熊本	1,777	99.5	560	221	23	15
大分	1,166	99.9	497	84	13	12
宮崎	1,103	99.9	477	80	9.0	8.4
鹿児島	1,646	99.9	713	116	11	9.4
沖縄	1,433	100.0	422	253	2.6	2.2

「国勢調査」（10月1日現在）による。昼間人口は、常住人口（夜間人口）に他地域からの従業・通学者を加え、他地域への従業・通学者を差し引いたものであり、昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-13 都道府県別転出入者数（平成28年）

都道府県	都道府県内移動者数	他都道府県からの 転入者数	他都道府県への 転出者数	転入超過数 (－は転出超過)
全国	2,605,636	2,275,331	2,275,331	0
北海道	192,225	48,544	55,418	-6,874
青森	16,577	17,061	23,384	-6,323
岩手	18,142	17,113	20,983	-3,870
宮城	56,707	47,124	47,607	-483
秋田	9,810	11,353	15,751	-4,398
山形	14,590	12,921	16,560	-3,639
福島	26,832	25,505	31,344	-5,839
茨城	44,681	45,166	48,875	-3,709
栃木	23,726	29,760	32,748	-2,988
群馬	26,511	26,344	29,080	-2,736
埼玉	133,577	159,389	143,829	15,560
千葉	114,601	143,081	127,006	16,075
東京	386,150	413,444	339,267	74,177
神奈川	205,161	205,368	193,312	12,056
新潟	34,757	21,316	27,505	-6,189
富山	10,314	12,206	13,210	-1,004
石川	15,115	17,519	18,330	-811
福井	8,327	8,557	10,377	-1,820
山梨	13,666	12,366	14,377	-2,011
長野	34,125	25,765	28,445	-2,680
岐阜	27,769	25,459	30,490	-5,031
静岡	68,762	49,211	55,601	-6,390
愛知	181,272	111,160	104,895	6,265
三重	23,288	25,728	29,325	-3,597
滋賀	18,989	24,656	25,362	-706
京都	49,423	53,759	54,509	-750
大阪	207,661	152,537	150,743	1,794
兵庫	100,103	85,933	92,693	-6,760
奈良	17,463	23,004	26,623	-3,619
和歌山	11,197	10,681	14,575	-3,894
鳥取	6,347	8,672	9,982	-1,310
島根	7,695	10,248	11,500	-1,252
岡山	33,073	28,054	30,027	-1,973
広島	57,241	45,966	48,102	-2,136
山口	18,352	21,394	25,195	-3,801
徳島	11,324	9,107	10,855	-1,748
香川	11,639	16,937	18,038	-1,101
愛媛	17,603	17,080	20,727	-3,647
高知	11,175	8,919	11,184	-2,265
福岡	149,189	98,344	92,612	5,732
佐賀	10,173	14,831	17,131	-2,300
長崎	21,185	22,105	27,678	-5,573
熊本	47,834	26,003	32,794	-6,791
大分	15,362	17,852	20,460	-2,608
宮崎	16,517	17,404	21,692	-4,288
鹿児島	33,942	25,811	30,284	-4,473
沖縄	45,464	24,574	24,846	-272

「住民基本台帳人口移動報告」による。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2-14 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 42 年	1,935,647	675,006	953,096	83,478	19.4	6.8	12.7	9.6	0.84	14.9
43	1,871,839	686,555	956,312	87,327	18.6	6.8	11.8	9.5	0.87	15.3
44	1,889,815	693,787	984,142	91,280	18.5	6.8	11.7	9.6	0.89	14.2
45	1,934,239	712,962	1,029,405	95,937	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93	13.1
46	2,000,973	684,521	1,091,229	103,595	19.2	6.6	12.6	10.5	0.99	12.4
47	2,038,682	683,751	1,099,984	108,382	19.3	6.5	12.8	10.4	1.02	11.7
48	2,091,983	709,416	1,071,923	111,877	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,029,989	710,510	1,000,455	113,622	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901,440	702,275	941,628	119,135	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,832,617	703,270	871,543	124,512	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755,100	690,074	821,029	129,485	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,708,643	695,821	793,257	132,146	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,642,580	689,664	788,505	135,250	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,576,889	722,801	774,702	141,689	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529,455	720,262	776,531	154,221	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515,392	711,883	781,252	163,980	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,508,687	740,038	762,552	179,150	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,489,780	740,247	739,991	178,746	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,431,577	752,283	735,850	166,640	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,382,946	750,620	710,962	166,054	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,346,658	751,172	696,173	158,227	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314,006	793,014	707,716	153,600	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元年	1,246,802	788,594	708,316	157,811	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,221,585	820,305	722,138	157,608	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223,245	829,797	742,264	168,969	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,208,989	856,643	754,441	179,191	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188,282	878,532	792,658	188,297	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238,328	875,933	782,738	195,106	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187,064	922,139	791,888	199,016	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,206,555	896,211	795,080	206,955	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,191,665	913,402	775,651	222,635	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203,147	936,484	784,595	243,183	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,177,669	982,031	762,028	250,529	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,190,547	961,653	798,138	264,246	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,170,662	970,331	799,999	285,911	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,153,855	982,379	757,331	289,836	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,123,610	1,014,951	740,191	283,854	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,110,721	1,028,602	720,417	270,804	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,062,530	1,083,796	714,265	261,917	8.4	8.6	-0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,092,674	1,084,450	730,971	257,475	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,089,818	1,108,334	719,822	254,832	8.6	8.8	-0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091,156	1,142,407	726,106	251,136	8.7	9.1	-0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070,035	1,141,865	707,734	253,353	8.5	9.1	-0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071,304	1,197,012	700,214	251,378	8.5	9.5	-1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,050,806	1,253,066	661,895	235,719	8.3	9.9	-1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037,231	1,256,359	668,869	235,406	8.2	10.0	-1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,029,816	1,268,436	660,613	231,383	8.2	10.1	-1.9	5.3	1.84	2.1
26	1,003,539	1,273,004	643,749	222,107	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1
27	1,005,677	1,290,444	635,156	226,215	8.0	10.3	-2.3	5.1	1.81	1.9
28	976,978	1,307,748	620,531	216,798	7.8	10.5	-2.6	5.0	1.73	2.0

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和47年以前は沖縄県を除く。
資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-15 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（平成28年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	
全国 1)	976,978	1,307,748	620,531	216,798	7.8	10.5	-2.6	5.0	1.73	2.0
北海道	35,125	61,906	24,636	10,476	6.6	11.6	-5.0	4.6	1.97	2.2
青森	8,626	17,309	5,135	2,164	6.7	13.4	-6.7	4.0	1.68	2.1
岩手	8,341	16,959	4,872	1,877	6.6	13.4	-6.8	3.9	1.49	2.0
宮城	17,347	23,426	11,127	3,783	7.5	10.1	-2.6	4.8	1.63	2.3
秋田	5,666	15,244	3,510	1,393	5.6	15.1	-9.5	3.5	1.38	2.3
山形	7,547	15,181	4,284	1,522	6.8	13.7	-6.9	3.9	1.37	3.2
福島	13,744	24,166	8,682	3,278	7.3	12.8	-5.5	4.6	1.73	2.0
茨城	20,878	31,414	13,201	4,816	7.3	11.0	-3.7	4.6	1.68	1.9
栃木	14,621	21,436	9,321	3,429	7.5	11.1	-3.5	4.8	1.77	1.8
群馬	13,661	22,125	8,444	3,241	7.1	11.5	-4.4	4.4	1.68	1.6
埼玉	54,447	63,466	34,199	12,481	7.6	8.9	-1.3	4.8	1.74	2.2
千葉	45,387	56,396	29,610	10,612	7.4	9.2	-1.8	4.8	1.73	2.1
東京	111,962	113,415	86,009	23,470	8.5	8.6	-0.1	6.5	1.78	2.0
神奈川	70,648	77,361	46,695	15,673	7.9	8.6	-0.7	5.2	1.74	2.1
新潟	15,736	28,822	9,311	2,987	6.9	12.7	-5.8	4.1	1.31	1.3
富山	7,302	12,864	4,486	1,368	7.0	12.3	-5.3	4.3	1.30	2.2
石川	8,927	12,422	5,126	1,653	7.8	10.9	-3.1	4.5	1.45	2.1
福井	6,112	9,228	3,453	1,119	7.9	12.0	-4.0	4.5	1.45	2.6
山梨	5,819	9,565	3,673	1,369	7.1	11.7	-4.6	4.5	1.67	1.7
長野	15,169	25,110	8,967	3,180	7.4	12.2	-4.8	4.4	1.54	1.9
岐阜	14,831	22,471	8,581	3,058	7.5	11.3	-3.8	4.3	1.54	2.4
静岡	27,652	39,294	17,079	6,237	7.6	10.8	-3.2	4.7	1.72	1.7
愛知	64,226	65,227	40,671	12,464	8.8	8.9	-0.1	5.6	1.70	1.8
三重	13,202	19,830	8,174	2,923	7.4	11.2	-3.7	4.6	1.65	1.7
滋賀	12,072	12,507	6,822	2,202	8.7	9.0	-0.3	4.9	1.58	1.7
京都	19,327	25,830	12,143	4,222	7.6	10.1	-2.5	4.7	1.65	2.1
大阪	68,816	84,390	46,186	17,279	7.9	9.7	-1.8	5.3	1.99	1.6
兵庫	43,378	55,422	25,808	9,302	8.0	10.2	-2.2	4.7	1.71	1.5
奈良	9,430	14,054	5,628	2,183	7.0	10.4	-3.4	4.2	1.62	3.2
和歌山	6,658	12,619	4,061	1,771	7.0	13.3	-6.3	4.3	1.87	1.8
鳥取	4,436	7,357	2,444	937	7.8	13.0	-5.2	4.3	1.66	2.9
島根	5,300	9,562	2,753	949	7.7	14.0	-6.2	4.0	1.39	2.1
岡山	15,477	21,532	8,916	3,245	8.2	11.4	-3.2	4.7	1.71	1.9
広島	22,736	29,994	13,594	4,691	8.1	10.7	-2.6	4.9	1.68	1.9
山口	9,844	18,366	5,906	2,149	7.1	13.3	-6.2	4.3	1.56	2.4
徳島	5,346	9,855	3,177	1,184	7.2	13.2	-6.0	4.3	1.59	3.0
香川	7,510	11,908	4,593	1,613	7.8	12.4	-4.6	4.8	1.67	1.1
愛媛	9,911	17,734	5,861	2,244	7.3	13.0	-5.7	4.3	1.64	1.6
高知	4,779	10,305	2,916	1,228	6.7	14.4	-7.7	4.1	1.71	1.9
福岡	44,033	51,006	26,567	9,772	8.7	10.1	-1.4	5.3	1.93	2.0
佐賀	6,811	9,725	3,726	1,378	8.3	11.8	-3.5	4.5	1.67	1.9
長崎	10,886	17,071	6,013	2,169	8.0	12.6	-4.6	4.4	1.60	1.7
熊本	14,894	21,379	7,976	2,915	8.4	12.1	-3.7	4.5	1.65	1.9
大分	9,059	14,264	5,151	1,999	7.9	12.4	-4.5	4.5	1.74	2.4
宮崎	8,929	13,702	5,097	2,202	8.2	12.5	-4.4	4.7	2.02	2.8
鹿児島	13,688	21,610	7,483	2,891	8.4	13.3	-4.9	4.6	1.77	2.3
沖縄	16,617	11,706	8,464	3,700	11.6	8.2	3.4	5.9	2.59	1.9

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。 1) 出生数には外国65人、死亡数には外国131人、不詳1,082人を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-16 女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級							
	総数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
出生数								
昭和 45 年	1,934,239	20,177	513,172	951,246	358,375	80,581	9,860	548
50	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,304	13,546	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	792
24	1,037,231	12,770	95,805	292,464	367,715	225,480	42,031	960
25	1,029,816	12,964	91,250	282,794	365,404	229,741	46,546	1,116
26	1,003,539	13,011	86,590	267,847	359,323	225,889	49,606	1,272
27	1,005,675	11,929	84,461	262,256	364,870	228,293	52,558	1,308
出生率 4)								
昭和 45 年	65.8	4.5	96.6	209.3	86.0	19.8	2.7	0.2
50	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
24	39.7	4.4	32.4	87.2	97.9	49.5	9.2	0.2
25	39.7	4.5	31.2	86.7	100.0	52.5	9.9	0.3
26	39.1	4.5	29.7	84.8	100.5	54.0	10.5	0.3
27	39.5	4.1	29.4	85.1	103.3	56.4	11.0	0.3

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和45年は沖縄県を除く。1) 年齢不詳を含む。2) 15歳未満を含む。3) 50歳以上を含む。4) 該当年齢の女性人口1,000につき。総数は再生産年齢(15～49歳)女性人口についての出生率。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2-17 標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率 ^(‰/100) 1)			女性の人口再生産率 2)		
	出生率	死亡率	自然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
平成 2 年	10.74	2.72	8.02	1.54	0.75	0.74
7	9.90	2.57	7.33	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.23	7.27	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.04	6.68	1.26	0.61	0.61
22	9.40	1.85	7.55	1.39	0.67	0.67
24	9.43	1.78	7.64	1.41	0.68	0.68
25	9.53	1.74	7.79	1.43	0.70	0.69
26	9.47	1.70	7.77	1.42	0.69	0.69
27	9.62	1.65	7.97	1.45	0.71	0.70

率算出の分母人口は、日本人人口を用いている。1) 昭和5年全国人口を用いた任意標準人口標準化法(直接法)による。2) 国勢調査人口及びそれに基づく推計人口、人口動態調査による出生数及び生命表の生残率による。

3) 1人の女性が再生産年齢(15～49歳)を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数。4) 合計特殊出生率のうち女兒の平均出生児数。5) 総再生産率に生命表の女性の年齢別生存数を適用して求めた平均出生児数。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

2-18 日本人の平均余命 (平成28年)

(単位 年)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0歳	80.98	87.14	27	54.54	60.56	54	28.91	34.46	81	8.34	11.09
1	80.14	86.31	28	53.57	59.58	55	28.02	33.53	82	7.78	10.38
2	79.16	85.33	29	52.60	58.59	56	27.13	32.60	83	7.25	9.69
3	78.18	84.35	30	51.63	57.61	57	26.25	31.67	84	6.74	9.03
4	77.19	83.36	31	50.66	56.62	58	25.38	30.75	85	6.27	8.39
5	76.20	82.37	32	49.69	55.64	59	24.52	29.83	86	5.82	7.78
6	75.20	81.37	33	48.72	54.66	60	23.67	28.91	87	5.40	7.20
7	74.21	80.38	34	47.75	53.67	61	22.83	28.00	88	5.00	6.64
8	73.22	79.38	35	46.78	52.69	62	21.99	27.09	89	4.63	6.11
9	72.22	78.39	36	45.81	51.72	63	21.17	26.18	90	4.28	5.62
10	71.23	77.39	37	44.85	50.74	64	20.35	25.28	91	3.95	5.15
11	70.23	76.40	38	43.88	49.76	65	19.55	24.38	92	3.65	4.72
12	69.24	75.40	39	42.92	48.79	66	18.76	23.49	93	3.37	4.32
13	68.24	74.41	40	41.96	47.82	67	17.99	22.61	94	3.11	3.97
14	67.25	73.41	41	41.00	46.84	68	17.22	21.73	95	2.86	3.65
15	66.26	72.42	42	40.04	45.87	69	16.46	20.85	96	2.64	3.36
16	65.27	71.43	43	39.09	44.91	70	15.72	19.98	97	2.43	3.10
17	64.28	70.43	44	38.14	43.94	71	14.98	19.12	98	2.23	2.86
18	63.30	69.44	45	37.20	42.98	72	14.25	18.27	99	2.06	2.65
19	62.32	68.45	46	36.25	42.02	73	13.54	17.42	100	1.89	2.45
20	61.34	67.46	47	35.32	41.06	74	12.84	16.58	101	1.74	2.27
21	60.37	66.47	48	34.38	40.11	75	12.14	15.76	102	1.59	2.11
22	59.40	65.48	49	33.46	39.16	76	11.46	14.94	103	1.46	1.96
23	58.43	64.50	50	32.54	38.21	77	10.80	14.14	104	1.34	1.82
24	57.46	63.51	51	31.62	37.27	78	10.15	13.35	105歳	1.23	1.70
25	56.49	62.53	52	30.71	36.33	79	9.53	12.58	以上		
26	55.51	61.55	53	29.81	35.39	80	8.92	11.82			

0歳の平均余命を平均寿命という。

資料 厚生労働省「簡易生命表」

2-19 日本人の平均寿命

(単位 年)

年次	男	女
昭和 60年	74.78	80.48
平成 2年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
22	79.55	86.30
25	80.21	86.61
26	80.50	86.83
27	80.75	86.99
28	80.98	87.14

平均寿命とは0歳の平均余命。平成25、26、28年は簡易生命表による。

資料 厚生労働省「生命表」「簡易生命表」

2-20 年齢階級別死亡数と死亡率（平成28年）

年齢階級	死亡数		死亡率（人口10万につき）		
	男	女	総数	男	女
総数 1)	674,733	633,015	1,046.0	1,108.5	986.7
0～4歳	1,351	1,267	53.5	53.9	53.0
5～9	229	162	7.5	8.5	6.3
10～14	254	186	8.0	9.1	7.0
15～19	816	350	19.6	26.7	12.1
20～24	1,471	612	35.3	48.6	21.3
25～29	1,713	766	40.4	54.8	25.5
30～34	2,226	1,128	47.7	62.2	32.6
35～39	3,282	1,911	65.5	81.4	49.1
40～44	5,835	3,428	97.0	120.2	73.0
45～49	8,888	5,035	152.5	192.1	111.8
50～54	12,526	6,954	250.3	319.6	180.0
55～59	19,068	9,263	379.7	512.0	247.8
60～64	33,464	14,759	595.7	838.6	359.6
65～69	65,077	28,428	914.6	1,315.6	538.8
70～74	72,534	35,292	1,462.5	2,111.2	896.4
75～79	97,102	55,906	2,354.0	3,354.6	1,550.6
80～84	127,978	95,785	4,332.0	6,124.0	3,114.3
85～89	124,528	136,008	7,974.5	11,144.9	6,326.7
90～94	70,767	138,612	14,195.2	18,771.1	12,624.0
95～99	21,273	74,662	25,113.9	31,750.7	23,627.2
100歳以上	4,015	22,412	40,656.9	44,611.1	39,319.3

「人口動態調査」による。1) 年齢不詳を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-21 国籍別出入国者数

国籍・地域	平成27年		28年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
正規出入国者数	36,100,555	35,842,408	40,474,653	40,300,287
日本人	16,258,889	16,213,789	17,088,252	17,116,420
外国人	19,688,247	19,473,620	23,218,912	23,017,153
アジア	16,446,943	16,259,194	19,451,400	19,276,275
# インド	108,635	107,087	127,093	125,624
インドネシア	210,412	201,428	275,524	264,451
韓国	4,252,389	4,232,706	5,351,093	5,341,410
シンガポール	309,836	305,490	361,557	360,849
タイ	822,037	815,586	926,688	920,981
中国 1)	4,497,238	4,463,464	5,172,945	5,134,232
台湾	3,576,210	3,567,170	4,019,879	4,011,686
香港	1,473,141	1,460,173	1,749,157	1,743,994
フィリピン	388,896	372,312	474,685	459,236
ベトナム	197,270	150,284	246,484	193,396
マレーシア	309,168	305,733	395,443	394,416
北アメリカ	1,343,018	1,333,255	1,600,874	1,589,849
# アメリカ合衆国	1,062,716	1,054,781	1,270,523	1,261,356
カナダ	233,482	232,101	275,123	273,881
南アメリカ	115,609	113,098	124,544	115,611
# ブラジル	64,096	61,884	71,486	63,056
ヨーロッパ	1,312,880	1,304,769	1,499,826	1,496,960
# イギリス 2)	302,708	300,877	348,531	347,440
イタリア	104,826	103,865	121,010	120,849
オランダ	50,236	49,905	58,398	58,165
スペイン	78,213	77,746	92,927	92,813
ドイツ	164,759	163,585	184,223	183,938
フランス	220,029	218,681	259,193	258,773
ロシア	59,537	59,516	59,974	60,001
アフリカ	36,005	35,010	37,924	36,862
オセアニア	432,825	427,327	503,144	500,387
# オーストラリア	378,196	372,866	441,863	440,040
ニュージーランド	50,991	50,824	57,292	56,440
無国籍	967	967	1,200	1,209
協定該当者 3)	153,419	154,999	167,489	166,714

「出入国管理統計」による。 1) 香港特別行政区及び他の政府が発給した身分証明書等を所持する者を除く。
 2) 香港の居住権を有する者で、イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者を含む。 3) 日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで本邦へ入出国した者。

資料 法務省「出入国管理統計年報」

第3章 国民経済計算

3-1 国内総生産（支出側）

(単位 金額 10億円)

項目	平成26年度	27年度	28年度
名目			
民間最終消費支出	298,739.3	300,946.6	300,493.6
政府最終消費支出	104,253.3	105,969.9	106,205.6
総資本形成	124,190.4	127,390.2	127,252.5
民間総固定資本形成	96,569.2	99,331.9	100,640.5
住宅	15,517.6	16,066.0	17,017.2
企業設備	81,051.5	83,265.9	83,623.4
公的総固定資本形成	27,141.2	26,832.8	26,988.5
在庫変動	480.0	1,225.5	-376.5
民間企業	391.1	1,204.3	-345.6
公的	89.0	21.2	-30.9
財貨・サービスの純輸出	-8,714.4	-402.3	5,302.6
財貨・サービスの輸出	92,335.0	91,676.0	88,602.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	101,049.4	92,078.2	83,299.7
国内総生産（支出側）	518,468.5	533,904.4	539,254.3
対前年増加率(%)	2.2	3.0	1.0
実質（連鎖方式、平成23暦年連鎖価格）			
民間最終消費支出 (A)	293,967.1	296,297.7	297,102.1
政府最終消費支出 (B)	103,238.6	105,198.4	105,722.4
総資本形成	121,035.0	123,741.8	124,487.9
民間総固定資本形成	94,402.7	96,800.7	98,726.4
住宅 (C)	14,663.5	15,200.7	16,138.9
企業設備 (D)	79,781.3	81,636.7	82,602.3
公的総固定資本形成 (E)	26,079.5	25,665.9	25,886.8
在庫変動	483.9	1,127.9	-286.2
民間企業 (F)	407.6	1,172.8	-229.5
公的 (G)	81.5	20.2	-44.2
財貨・サービスの純輸出 (H) 1)	-7,323.5	-7,018.7	-3,280.8
財貨・サービスの輸出	82,194.5	82,787.4	85,574.6
(控除) 財貨・サービスの輸入 (I)	89,518.0	89,806.1	88,855.4
国内総生産（支出側） (I)	510,941.9	518,337.2	524,397.2
開差 (I-(A+B+C+D+E+F+G+H))	46.1	163.4	499.1
デフレーター（連鎖方式、平成23暦年=100）			
民間最終消費支出	101.6	101.6	101.1
政府最終消費支出	101.0	100.7	100.5
総資本形成	102.6	102.9	102.2
民間総固定資本形成	102.3	102.6	101.9
住宅	105.8	105.7	105.4
企業設備	101.6	102.0	101.2
公的総固定資本形成	104.1	104.5	104.3
在庫変動	-	-	-
民間企業	-	-	-
公的	-	-	-
財貨・サービスの輸出	112.3	110.7	103.5
(控除) 財貨・サービスの輸入	112.9	102.5	93.7
国内総生産（支出側）	101.5	103.0	102.8
対前年増加率(%)	2.5	1.5	-0.2

平成23年基準（2008SNA） 1) 連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

II

マ
ク
ロ
経
済
活
動

3-2 国内家計最終消費支出の内訳

(単位 金額 10億円)

支出の目的	平成26年度	27年度	28年度
名目			
食料・非アルコール飲料	43,339.5	45,741.0	45,983.6
アルコール飲料・たばこ	6,711.1	6,939.2	6,756.1
被服・履物	11,175.5	11,052.2	10,233.3
住居・電気・ガス・水道	75,452.1	74,384.1	73,811.4
家具・家庭用機器・家事サービス	12,233.3	12,370.0	12,571.5
保健・医療	10,661.6	11,167.3	10,942.9
交通	30,576.2	28,947.1	29,950.2
通信	10,843.7	10,601.9	10,892.0
娯楽・レジャー・文化	23,592.5	23,405.7	22,974.8
教育	5,799.4	6,026.7	6,195.3
外食・宿泊	22,539.0	23,328.4	23,512.8
その他	39,203.0	40,610.9	40,019.8
国内家計最終消費支出	292,126.8	294,574.4	293,843.7
実質（連鎖方式，平成23暦年連鎖価格）			
食料・非アルコール飲料	41,379.4	42,555.7	42,147.8
アルコール飲料・たばこ	6,543.2	6,783.0	6,533.8
被服・履物	10,748.9	10,467.7	9,551.4
住居・電気・ガス・水道	75,919.4	76,060.0	76,829.6
家具・家庭用機器・家事サービス	13,110.6	13,315.2	13,671.0
保健・医療	10,602.3	11,111.3	10,977.7
交通	29,029.3	28,566.8	29,808.0
通信	10,756.4	10,544.6	10,975.4
娯楽・レジャー・文化	23,705.6	23,175.9	22,928.5
教育	5,822.5	6,045.6	6,230.5
外食・宿泊	21,553.4	21,962.8	21,943.8
その他	38,883.9	40,106.1	39,496.1
国内家計最終消費支出	287,891.0	290,515.7	290,819.5
デフレーター（連鎖方式，平成23暦年=100）			
食料・非アルコール飲料	104.7	107.5	109.1
アルコール飲料・たばこ	102.6	102.3	103.4
被服・履物	104.0	105.6	107.1
住居・電気・ガス・水道	99.4	97.8	96.1
家具・家庭用機器・家事サービス	93.3	92.9	92.0
保健・医療	100.6	100.5	99.7
交通	105.3	101.3	100.5
通信	100.8	100.5	99.2
娯楽・レジャー・文化	99.5	101.0	100.2
教育	99.6	99.7	99.4
外食・宿泊	104.6	106.2	107.1
その他	100.8	101.3	101.3
国内家計最終消費支出	101.5	101.4	101.0

平成23年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-3 国内総生産勘定 (フロー統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成26年度	27年度	28年度
雇用者報酬	259,448.2	263,412.8	269,805.7
営業余剰・混合所得	100,557.9	106,621.8	104,883.4
固定資本減耗	118,893.9	120,043.1	119,928.3
生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	42,293.7 3,271.7	45,575.7 3,309.9	45,189.2 3,031.8
統計上の不突合	546.5	1,560.9	2,479.6
国内総生産	518,468.5	533,904.4	539,254.3
民間最終消費支出	298,739.3	300,946.6	300,493.6
政府最終消費支出	104,253.3	105,969.9	106,205.6
総固定資本形成	123,710.3	126,164.7	127,629.0
在庫変動	480.0	1,225.5	-376.5
財貨・サービスの輸出 (控除) 財貨・サービスの輸入	92,335.0 101,049.4	91,676.0 92,078.2	88,602.3 83,299.7
国内総生産	518,468.5	533,904.4	539,254.3

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成26年度	27年度	28年度
民間最終消費支出	298,739.3	300,946.6	300,493.6
政府最終消費支出	104,253.3	105,969.9	106,205.6
貯蓄	13,445.2	23,905.3	25,283.7
国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用	416,437.8	430,821.8	431,982.9
雇用者報酬	259,448.2	263,412.8	269,805.7
海外からの雇用者報酬 (純)	110.3	111.4	106.7
営業余剰・混合所得	100,557.9	106,621.8	104,883.4
海外からの財産所得 (純)	19,070.4	20,159.0	16,919.8
生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	42,293.7 3,271.7	45,575.7 3,309.9	45,189.2 3,031.8
海外からのその他の経常移転 (純)	-1,771.1	-1,749.0	-1,890.1
国民可処分所得／国民調整可処分所得	416,437.8	430,821.8	431,982.9

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-5 資本勘定と金融勘定 (フロー統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成26年度	27年度	28年度
資本勘定			
総固定資本形成	123,710.3	126,164.7	127,629.0
(控除) 固定資本減耗	118,893.9	120,043.1	119,928.3
在庫変動	480.0	1,225.5	-376.5
純貸出 (+) / 純借入 (-)	8,424.3	17,418.3	20,190.4
資産の変動	13,720.8	24,765.4	27,514.6
貯蓄	13,445.2	23,905.3	25,283.7
海外からの資本移転等 (純)	-270.9	-700.8	-248.6
統計上の不突合	546.5	1,560.9	2,479.6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	13,720.8	24,765.4	27,514.6
金融勘定			
対外資産の変動	55,420.4	38,718.6	42,673.9
対外資産の変動	55,420.4	38,718.6	42,673.9
純貸出 (+) / 純借入 (-) (資金過不足)	8,424.3	17,418.3	20,190.4
対外負債の変動	46,996.1	21,300.3	22,483.5
純貸出 (+) / 純借入 (-) (資金過不足) 及び対外負債の変動	55,420.4	38,718.6	42,673.9

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-6 海外勘定 (フロー統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成26年度	27年度	28年度
経常取引			
財貨・サービスの輸出	92,335.0	91,676.0	88,602.3
雇用者報酬 (支払)	137.3	139.6	138.6
財産所得 (支払)	28,067.1	30,214.1	28,047.8
その他の経常移転 (支払)	3,123.7	3,236.2	2,996.6
経常対外収支	-8,695.2	-18,119.1	-20,439.0
支払	114,967.9	107,146.8	99,346.2
財貨・サービスの輸入	101,049.4	92,078.2	83,299.7
雇用者報酬 (受取)	27.0	28.2	31.9
財産所得 (受取)	8,996.7	10,055.1	11,127.9
その他の経常移転 (受取)	4,894.8	4,985.2	4,886.7
受取	114,967.9	107,146.8	99,346.2
資本取引			
経常対外収支	-8,695.2	-18,119.1	-20,439.0
資本移転等 (受取)	298.5	728.4	302.5
(控除) 資本移転等 (支払)	27.6	27.6	53.9
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	-8,424.3	-17,418.3	-20,190.4
金融取引			
資産の変動	46,996.1	21,300.3	22,483.5
資産の変動	46,996.1	21,300.3	22,483.5
純貸出 (+) / 純借入 (-) (資金過不足)	-8,424.3	-17,418.3	-20,190.4
負債の変動	55,420.4	38,718.6	42,673.9
純貸出 (+) / 純借入 (-) (資金過不足) 及び負債の変動	46,996.1	21,300.3	22,483.5

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-7 国民所得の分配 (要素費用表示)

(単位 10億円)

項目	平成26年度	27年度	28年度
雇用人報酬 (A)	259,558.5	263,524.2	269,912.4
賃金・俸給	221,006.5	223,828.8	229,059.2
雇主の社会負担	38,552.0	39,695.4	40,853.1
財産所得 (非企業部門) (B)	24,521.1	25,346.7	24,072.5
一般政府	-2,425.2	-1,859.4	-2,577.6
利子	-2,552.0	-1,969.0	-2,780.6
法人企業の分配所得 (受取)	445.9	427.6	551.1
その他の投資所得 (受取)	0.3	0.4	0.3
賃貸料	-319.4	-318.4	-348.4
家計	26,636.9	26,915.3	26,385.0
利子	3,431.3	4,773.7	5,422.0
配当 (受取)	8,660.4	8,448.0	8,088.8
その他の投資所得 (受取)	11,780.1	11,055.2	10,270.6
賃貸料 (受取)	2,765.1	2,638.4	2,603.6
対家計民間非営利団体	309.3	290.9	265.1
企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) (C)	95,107.3	101,434.1	97,730.8
民間法人企業	55,785.6	60,949.5	59,648.5
公的企業	3,614.8	3,115.1	2,664.2
個人企業	35,706.8	37,369.5	35,418.1
国民所得 (要素費用表示) (A+B+C)	379,186.8	390,305.0	391,715.6

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-8 経済活動別国内総生産 (名目)

(単位 10億円)

経済活動の種類	平成26年	27年	28年
農林水産業	5,427.9	5,906.6	6,193.9
鉱業	327.2	314.5	291.2
製造業	101,394.4	110,223.4	113,337.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,090.3	13,893.0	14,414.1
建設業	28,470.4	29,301.4	29,724.6
卸売・小売業	73,188.2	74,201.4	73,998.2
運輸・郵便業	26,752.3	27,122.0	26,963.0
宿泊・飲食サービス業	12,648.2	12,371.6	12,865.0
情報通信業	26,081.7	26,681.1	26,829.7
金融・保険業	22,808.0	23,186.7	22,461.7
不動産業	60,128.4	60,589.9	61,168.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	37,143.5	38,354.1	39,255.8
公務	26,445.5	26,571.7	26,678.6
教育	18,860.6	19,204.8	19,430.2
保健衛生・社会事業	34,909.6	36,228.7	37,743.6
その他のサービス	23,251.1	23,350.5	22,937.4
小計	509,927.1	527,501.5	534,292.1
輸入品に課される税・関税	8,685.8	8,754.7	7,676.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	4,910.2	5,746.5	5,776.1
統計上の不突合	173.3	1,476.1	2,253.7
国内総生産	513,876.0	531,985.8	538,445.8

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-9 経済活動別国内総生産・要素所得 (名目) (平成28年)

(単位 10億円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	国内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	国内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除補助金)	国内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(G=E-F)	(H)	(I=G-H)
農林水産業	13,307	7,113	6,194	2,027	4,167	-129	4,295	2,319	1,976
鉱業	773	482	291	160	131	56	76	177	-102
製造業	310,874	197,537	113,337	30,916	82,421	14,103	68,318	51,512	16,807
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	31,962	17,548	14,414	7,495	6,919	1,207	5,712	3,319	2,394
建設業	64,646	34,922	29,725	2,303	27,422	2,110	25,312	20,727	4,585
卸売・小売業	113,553	39,554	73,998	7,670	66,328	7,425	58,904	41,150	17,754
運輸・郵便業	44,143	17,180	26,963	7,168	19,795	2,562	17,233	18,854	-1,622
宿泊・飲食サービス業	32,030	19,165	12,865	1,633	11,232	1,227	10,006	5,168	4,838
情報通信業	51,687	24,858	26,830	5,488	21,342	2,035	19,307	11,755	7,552
金融・保険業	34,929	12,467	22,462	2,412	20,050	347	19,703	10,797	8,906
不動産業	76,318	15,150	61,168	21,527	39,641	3,567	36,074	4,279	31,795
専門・科学技術、業務支援サービス業	59,301	20,045	39,256	7,504	31,752	2,940	28,812	24,245	4,567
公務	39,202	12,524	26,679	10,466	16,213	83	16,130	16,130	0.0
教育	23,450	4,020	19,430	4,262	15,169	138	15,031	14,676	355
保健衛生・社会事業	63,507	25,763	37,744	4,792	32,952	-101	33,053	28,916	4,137
その他のサービス	39,977	17,039	22,937	4,108	18,830	2,488	16,342	14,951	1,391
小計	999,658	465,366	534,292	119,928	414,364	40,057	374,306	268,975	105,332
輸入品に課される税・関税	7,676	-	7,676	0.0	7,676	7,676	0.0	0.0	0.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	5,776	0.0	5,776	0.0	5,776	5,776	0.0	0.0	0.0
合計	1,001,558	465,366	536,192	119,928	416,264	41,957	374,306	268,975	105,332

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成25年末	26年末	27年末
非金融資産	2,900,319.2	2,940,355.6	2,950,973.3
生産資産	1,758,429.1	1,791,188.7	1,799,660.0
固定資産	1,682,773.4	1,723,773.1	1,735,583.9
在庫	75,655.7	67,415.7	64,076.1
非生産資産 (自然資源)	1,141,890.1	1,149,166.8	1,151,313.4
金融資産	6,596,176.3	7,005,287.8	7,268,151.5
期末資産	9,496,495.5	9,945,643.4	10,219,124.8
負債	6,270,444.3	6,641,878.8	6,928,888.5
正味資産	3,226,051.2	3,303,764.6	3,290,236.3
期末負債・正味資産	9,496,495.5	9,945,643.4	10,219,124.8

平成23年基準 (2008NA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成25年	26年	27年
純固定資本形成	1,436.3	4,478.9	4,241.0
在庫変動	-690.5	-249.4	2,536.3
金融資産の変動	194,245.1	217,319.3	230,880.6
うち株式	-13,539.7	1,272.3	-737.1
資産の変動	194,990.8	221,548.8	237,657.9
負債の変動	190,532.0	213,520.0	214,424.3
うち株式	3,708.8	6,207.5	720.5
貯蓄	5,384.7	7,466.7	21,756.3
海外からの資本移転等 (純) 1)	-743.7	-209.2	-271.3
統計上の不突合	-182.1	771.3	1,748.6
貯蓄・資本移転及び負債の変動	194,990.8	221,548.8	237,657.9

平成23年基準 (2008SNA) 1) 海外からの資本移転等 (純) = 海外からの資本移転 (純) - 非金融非生産の海外からの購入 (純)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-12 調整勘定 (ストック統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成25年	26年	27年
その他の資産量変動勘定			
非金融資産	0.0	0.0	0.0
生産資産	-578.2	-794.1	-825.6
固定資産	-578.2	-794.1	-825.6
在庫	0.0	0.0	0.0
非生産資産 (自然資源)	578.2	794.1	825.6
土地	578.2	794.1	825.6
鉱物・エネルギー資源	0.0	0.0	0.0
非育成生物資源	0.0	0.0	0.0
金融資産	-8,003.2	25,070.3	5,172.4
うち株式	0.0	0.0	0.0
資産の変動	-8,003.2	25,070.3	5,172.4
負債	-83.7	27,435.2	6,511.2
うち株式	0.0	0.0	0.0
その他の資産量変動による正味資産の変動	-7,919.5	-2,364.9	-1,338.8
負債・正味資産の変動	-8,003.2	25,070.3	5,172.4
再評価勘定			
非金融資産	28,623.7	35,806.8	3,840.5
生産資産	41,972.1	29,324.2	2,519.6
固定資産	37,844.3	37,314.8	8,395.5
在庫	4,127.8	-7,990.7	-5,875.9
非生産資産 (自然資源)	-13,348.4	6,482.6	1,320.9
土地	-13,328.4	6,500.1	1,636.2
鉱物・エネルギー資源	26.1	55.1	29.9
非育成生物資源	-46.1	-72.5	-345.2
金融資産	347,310.2	166,721.9	26,810.7
うち株式	216,877.6	49,079.6	69,023.8
資産の変動	375,933.9	202,528.7	30,651.2
負債	316,673.8	130,479.3	66,074.2
うち株式	278,010.6	71,498.5	93,032.3
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	59,260.1	72,049.4	-35,423.0
負債・正味資産の変動	375,933.9	202,528.7	30,651.2

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計年次推計」

3-13 国民資産・負債残高

(単位 10億円)

項目	平成25年末	26年末	27年末
非金融資産	2,900,319.2	2,940,355.6	2,950,973.3
生産資産	1,758,429.1	1,791,188.7	1,799,660.0
固定資産 1)	1,682,773.4	1,723,773.1	1,735,583.9
住宅	362,125.6	370,372.5	368,813.5
その他の建物・構築物	971,908.0	993,952.6	1,005,094.7
機械・設備	205,700.5	212,522.3	212,161.9
防衛装備品	8,263.3	8,633.4	8,853.7
育成生物資源	740.7	694.0	855.0
知的財産生産物	134,035.3	137,598.3	139,805.0
在庫	75,655.7	67,415.7	64,076.1
原材料 2)	9,345.1	9,315.0	9,697.5
仕掛品 2)	11,301.0	11,573.4	12,167.7
製品 2)	14,210.4	14,450.6	13,971.1
流通品 2)	43,739.5	36,090.0	32,143.6
(控除) 総資本形成に係る消費税	2,940.3	4,013.4	3,903.8
非生産資源 (自然資源)	1,141,890.1	1,149,166.8	1,151,313.4
土地	1,135,679.8	1,142,973.9	1,145,435.8
鉱物・エネルギー資源	1,356.4	1,411.4	1,441.3
非育成生物資源	4,854.0	4,781.4	4,436.3
金融資産	6,596,176.3	7,005,287.8	7,268,151.5
貨幣用金・SDR等	6,733.0	7,236.0	6,469.0
現金・預金	1,477,012.1	1,602,881.1	1,731,521.4
貸出	1,317,998.4	1,355,232.8	1,367,027.9
債務証券	1,190,027.1	1,220,593.8	1,214,975.8
持分・投資信託受益証券	905,259.5	969,150.0	1,059,424.7
うち株式	598,445.8	648,797.7	717,084.4
保険・年金・定型保証	529,163.8	545,397.7	553,418.4
金融派生商品・雇用者ストックオプション	63,628.8	90,543.3	76,966.1
その他の金融資産	1,106,353.6	1,214,253.1	1,258,348.2
総資産	9,496,495.5	9,945,643.4	10,219,124.8
負債	6,270,444.3	6,641,878.8	6,928,888.5
貨幣用金・SDR等	1,993.5	2,132.6	2,050.4
現金・預金	1,477,835.6	1,605,770.7	1,723,923.7
借入	1,341,547.3	1,381,049.5	1,398,631.9
債務証券	1,292,167.5	1,336,677.7	1,348,606.8
持分・投資信託受益証券	1,097,427.8	1,189,346.8	1,305,029.5
うち株式	788,095.8	865,801.8	959,554.6
保険・年金・定型保証	529,163.8	545,397.7	553,418.4
金融派生商品・雇用者ストックオプション	70,636.0	99,403.9	83,591.4
その他の負債	459,672.8	482,099.9	513,636.4
正味資産	3,226,051.2	3,303,764.6	3,290,236.3
負債・正味資産	9,496,495.5	9,945,643.4	10,219,124.8

平成23年基準(2008SNA) 1) 修正グロス方式 2) グロス方式

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-14 民間企業資本ストック

(単位 10億円)

年度, 産業	資本ストック (年度末)				新設投資額			
	全企業		# 法人企業		全企業		# 法人企業	
	進捗 ベース	取付 ベース	進捗 ベース	取付 ベース	進捗 ベース	取付 ベース	進捗 ベース	取付 ベース
有形固定資産								
平成 24 年	1,268,915	1,243,051	1,122,519	1,096,655	58,535	58,836	56,211	56,511
25	1,289,783	1,264,622	1,144,939	1,119,778	60,602	61,305	58,371	59,074
26	1,306,751	1,281,873	1,163,675	1,138,797	60,426	60,709	58,403	58,687
農林水産業	102,876	102,805	10,924	10,854	1,503	1,516	327	339
鉱業	2,432	2,183	2,162	1,913	125	112	117	104
建設業	42,886	42,684	39,690	39,488	2,006	2,060	1,912	1,966
製造業	417,538	409,864	411,570	403,896	17,978	17,737	17,903	17,662
卸売・小売業	122,314	121,833	102,038	101,557	6,124	6,350	5,799	6,026
金融・保険業	27,988	26,830	27,912	26,755	2,036	1,978	2,035	1,977
不動産業	55,874	52,764	53,674	50,563	2,642	2,429	2,637	2,424
運輸・通信業	138,857	135,921	138,491	135,555	7,900	8,293	7,865	8,258
電気・ガス ・水道業	131,608	122,826	131,608	122,826	4,115	4,164	4,115	4,164
サービス業	264,377	264,163	245,605	245,391	15,996	16,070	15,693	15,767
無形固定資産	-	43,319	-	-	-	8,876	-	-

推計対象：民間の法人企業及び個人企業で、民間非営利団体は除く。推計対象資産の範囲：企業が所有する有形固定資産（住宅を除く）及び無形固定資産。資本ストックは、減価償却控除前の固定資産（粗資産額）。進捗ベースストックは完成した設備のほか、建設中、取付中の設備を含めた資産額。取付ベースストックは完成した設備のみの資産額。価格表示は平成17年暦年平均価格評価（実質値）。

資料 内閣府経済社会総合研究所「民間企業資本ストック」

3-15 県民経済計算 (平成26年度)

(単位 10億円)

都道府県	県内 総生産 (名目)	県民所得 (要素費用 表示)	1人当たり	県内 総生産 (支出側, 実質)	#民間最終 消費支出	#政府最終 消費支出	#県内 総資本形成	対前年度 増加率 (%)
			県民所得 (要素費用 表示) (1,000円)					
全国	514,296	388,507	3,057	552,980	323,433	101,104	100,169	-0.9
北海道	18,485	13,824	2,560	19,811	13,166	4,844	3,567	-2.1
青森	4,428	3,177	2,405	4,659	2,920	1,328	976	-1.5
岩手	4,647	3,488	2,716	4,856	3,014	1,140	1,222	1.1
宮城	8,896	6,535	2,807	9,594	5,693	1,987	2,274	1.9
秋田	3,459	2,558	2,467	3,844	2,468	1,024	780	-2.1
山形	3,755	2,928	2,589	4,414	2,511	1,018	852	-0.7
福島	7,400	5,537	2,861	8,013	4,181	2,193	2,073	-0.1
茨城	11,612	9,013	3,088	12,426	6,705	2,519	2,571	0.8
栃木	8,183	6,344	3,204	8,900	4,783	1,484	1,470	-0.9
群馬	8,005	6,109	3,092	8,675	4,725	1,431	1,533	-0.8
埼玉	20,914	21,017	2,903	23,096	18,743	4,323	3,899	-1.7
千葉	20,045	18,404	2,970	22,476	16,594	3,554	4,186	-1.8
東京	94,902	60,416	4,512	102,946	43,345	14,811	14,020	-0.7
神奈川	30,322	26,642	2,929	34,176	25,359	5,062	5,707	-2.6
新潟	8,699	6,238	2,697	9,141	5,898	1,938	2,002	-3.1
富山	4,453	3,408	3,185	4,783	2,756	876	1,007	-0.8
石川	4,588	3,406	2,947	5,082	2,972	953	999	3.3
福井	3,130	2,347	2,973	3,287	1,934	752	700	-2.6
山梨	3,119	2,353	2,797	3,276	2,038	735	763	-1.3
長野	7,887	5,950	2,821	8,583	5,396	1,648	1,633	-0.5
岐阜	7,209	5,545	2,717	7,818	4,327	1,534	1,481	-0.5
静岡	15,443	11,930	3,220	16,821	9,688	2,672	2,813	-3.3
愛知	35,990	26,296	3,527	37,656	21,143	4,676	7,165	-0.0
三重	7,656	5,739	3,144	7,695	4,303	1,139	1,963	-2.2
滋賀	5,846	4,424	3,126	6,455	3,549	963	1,127	-1.6
京都	10,054	7,903	3,028	11,145	6,986	1,984	1,848	0.1
大阪	37,934	26,625	3,013	37,290	19,437	6,371	6,783	-1.2
兵庫	19,788	15,757	2,844	21,630	13,523	3,750	4,041	1.8
奈良	3,541	3,486	2,534	4,015	3,015	973	638	-2.2
和歌山	3,579	2,717	2,798	3,738	2,371	852	895	-3.6
鳥取	1,779	1,338	2,330	1,984	1,301	592	407	-1.6
島根	2,382	1,699	2,440	2,476	1,495	750	578	-0.0
岡山	7,243	5,216	2,711	7,955	4,758	1,645	1,553	-2.2
広島	11,238	8,912	3,145	12,095	6,888	2,313	2,295	1.3
山口	5,969	4,401	3,126	6,240	3,524	1,208	1,100	0.9
徳島	3,012	2,219	2,905	3,144	1,824	797	674	-0.6
香川	3,672	2,835	2,890	4,011	2,491	845	727	-0.7
愛媛	4,756	3,517	2,520	5,080	3,288	1,279	1,007	-1.1
高知	2,350	1,866	2,530	2,536	1,742	789	576	0.1
福岡	18,112	14,045	2,759	19,237	11,874	4,032	3,493	-0.6
佐賀	2,737	2,096	2,509	2,755	1,621	623	590	-4.1
長崎	4,310	3,263	2,354	4,666	3,293	1,307	976	-4.4
熊本	5,600	4,297	2,395	5,984	3,966	1,561	1,217	-2.2
大分	4,143	3,025	2,583	4,387	2,907	1,001	961	-1.2
宮崎	3,643	2,653	2,381	3,919	2,397	992	775	-1.5
鹿児島	5,330	3,985	2,389	5,800	3,825	1,605	1,235	-1.0
沖縄	4,051	3,024	2,129	4,413	2,698	1,229	1,014	0.2

「県民経済計算標準方式」に基づき推計した結果である。1) 算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(10月1日現在)による。2) 固定基準年方式。平成17暦年基準

資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

3-16 産 業 連

部門	中間需要										
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
中間投入											
1 農林水産業	1,457	0	7,794	57	0	9	0	0	2	0	2
2 鉱業	0	1	16,858	326	6,905	0	0	0	0	0	0
3 製造業	2,645	67	128,796	14,427	2,268	3,078	991	196	7,050	2,301	2,622
4 建設	71	6	1,341	74	1,180	645	188	3,156	687	323	810
5 電力・ガス・水道	129	30	5,433	279	2,867	2,105	181	421	677	399	538
6 商業	659	19	16,320	3,708	399	1,926	217	114	1,325	675	507
7 金融・保険	71	27	1,667	706	416	1,596	2,012	5,383	996	220	1,629
8 不動産	25	8	590	244	175	3,217	631	1,562	1,017	1,215	61
9 運輸・郵便	621	195	7,634	2,239	901	5,274	1,087	176	5,126	1,166	1,359
10 情報通信	41	8	1,897	474	451	3,759	1,902	287	543	7,022	1,046
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	317	53	18,175	5,486	3,124	7,262	3,641	2,169	6,185	8,276	3,865
13 分類不明	162	6	833	783	110	673	126	345	374	303	34
70 内生部門計	6,198	420	207,338	28,802	18,795	29,543	10,977	13,807	23,981	21,899	12,473
粗付加価値											
71 家計外消費支出	76	37	3,320	969	305	2,111	952	272	824	861	397
91 雇用人所得	1,352	144	43,270	18,410	2,498	37,018	9,836	3,948	14,101	10,648	14,501
92 営業余剰	2,858	44	7,886	1,031	-2,386	15,043	7,138	29,708	2,229	7,885	0
93 資本減耗引当	1,723	74	17,789	1,654	5,670	6,513	3,494	19,495	5,328	3,979	11,911
94 間接税 (関税・輸入品商品税を除く)	525	42	10,487	1,947	1,141	3,480	545	3,998	1,996	889	123
95 (控除) 経常補助金	-695	-1	-186	-300	-268	-52	-848	-41	-225	-2	0
96 粗付加価値部門計	5,838	340	82,567	23,712	6,959	64,113	21,117	57,380	24,253	24,261	26,932
97 国内生産額	12,036	760	289,905	52,514	25,755	93,656	32,094	71,188	48,234	46,160	39,405

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。 1) 輸出は免税のため消費税を含まない。

2) 「調整項」の額を含む。

関 表 (平成23年)

(単位 10億円)

サービス	分類不明	内生部門計	最終需要							需要合計	(控除)輸入計	国内生産額
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出計 1)	最終需要計 2)			
1,361	0	10,681	63	3,389	0	168	247	48	3,918	14,599	-2,563	12,036
1	0	24,093	-5	-6	0	-7	-42	36	-23	24,070	-23,310	760
28,693	455	193,589	1,639	55,178	243	31,027	598	54,438	144,680	338,269	-48,364	289,905
1,293	0	9,773	0	0	0	42,741	0	0	42,741	52,514	0	52,514
4,649	65	17,773	8	8,202	-261	0	0	35	7,984	25,757	-2	25,755
9,410	76	35,355	1,552	43,597	10	6,388	151	7,592	59,290	94,645	-989	93,656
1,858	24	16,604	0	15,558	0	0	0	838	16,397	33,001	-907	32,094
2,961	195	11,902	0	59,204	61	0	0	22	59,288	71,189	-2	71,188
4,930	398	31,107	399	13,785	-53	661	38	5,759	20,590	51,696	-3,462	48,234
7,819	212	25,460	161	12,723	36	8,217	-12	290	21,416	46,875	-715	46,160
0	1,137	1,137	0	1,115	37,153	0	0	0	38,269	39,405	0	39,405
21,267	449	80,269	9,815	70,057	61,548	2,189	0	1,884	145,494	225,763	-2,805	222,958
1,280	0	5,027	0	19	0	0	0	4	23	5,050	-40	5,010
85,524	3,012	462,770	13,633	282,821	98,736	91,384	980	70,945	560,063	1,022,833	-83,158	939,675

資料 総務省政策統括官(統計基準担当)「産業連関表」

3,493	16	13,633
92,517	179	248,421
13,887	1,482	86,806
21,803	275	99,708
6,714	46	31,934
-979	-0	-3,597
137,434	1,999	476,905
222,958	5,010	939,675

第4章 通貨・資金循環

4-1 通貨流通高

(単位 億円)

年末	合計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 ¹⁾		
		計	# 一万円	# 五千円	# 千円	計	# 五百円	# 百円
平成 2 年	430,172	397,978	348,949	17,516	29,671	32,193	8,710	8,694
7	500,600	462,440	409,131	20,075	31,471	38,159	12,263	9,364
12	676,197	633,972	571,898	23,336	34,256	42,225	15,554	10,011
17	837,728	792,705	720,611	28,153	37,235	45,022	18,564	10,439
21	855,106	809,542	738,152	29,045	38,432	45,564	19,751	10,412
22	868,556	823,143	751,205	29,387	38,823	45,413	19,839	10,346
23	885,465	839,968	767,491	29,503	39,340	45,497	20,079	10,336
24	912,308	866,533	792,725	30,209	40,034	45,775	20,466	10,373
25	947,696	901,431	825,598	31,534	40,770	46,265	20,920	10,496
26	977,379	930,817	853,703	32,526	41,099	46,561	21,244	10,550
27	1,031,200	984,299	906,794	32,541	41,502	46,900	21,659	10,574
28	1,072,034	1,024,612	946,232	32,711	42,225	47,422	22,196	10,665

1) 記念貨を含む。日本銀行保有分を除き、市中金融機関保有分を含む。

資料 日本銀行「通貨流通高」

4-2 マネタリベースと日本銀行の取引

(単位 億円)

区分	ストック				フロー			
	平成 25年末	26年末	27年末	28年末	平成 25年末	26年末	27年末	28年末
マネタリベース	2,018,472	2,758,740	3,561,336	4,374,314	633,725	740,268	802,596	812,978
#長期国債	1,416,008	2,017,676	2,820,254	3,606,599	524,221	601,668	802,578	786,345
対政府長期 国債売現先	-149,862	-62,709	0	0	-13,731	87,153	62,709	0
国庫短期証券	397,951	486,718	429,766	498,411	152,969	88,767	-56,952	68,645
共通担保資金供給	181,023	79,571	63,715	4,562	-87,931	-101,452	-15,856	-59,153
貸出支援基金	84,347	234,216	297,780	388,036	50,878	149,869	63,564	90,256
政府預金	-16,696	-101,270	-170,437	-218,827	5,976	-84,574	-69,167	-48,390
マネタリベース	2,018,472	2,758,740	3,561,336	4,374,314	633,725	740,268	802,596	812,978
日本銀行券発行高	901,431	930,818	984,300	1,024,612	34,897	29,387	53,482	40,312
貨幣流通高	46,265	46,562	46,900	47,422	490	297	338	522
日銀当座預金	1,070,776	1,781,360	2,530,136	3,302,280	598,338	710,584	748,776	772,144

資料 日本銀行「マネタリベースと日本銀行の取引」

4-3 マネーストック (平均残高)

(単位 億円)

年次	M2 1)	M3 2)	M1 2)		準備金 5)	CD (譲渡性 預金) 6)	広義 流動性 6)	
			現金通貨 3)	預金通貨 4)				
平成 21 年	7,644,352	10,635,184	4,866,683	741,834	4,124,849	5,511,622	256,879	14,229,149
22	7,822,875	10,829,365	5,014,790	757,566	4,257,224	5,505,290	309,285	14,410,872
23	8,069,214	11,114,608	5,280,186	775,298	4,504,888	5,527,042	307,380	14,526,787
24	8,276,923	11,358,541	5,456,691	797,374	4,659,317	5,572,761	329,089	14,705,692
25	8,627,674	11,745,546	5,769,353	824,527	4,944,826	5,629,294	346,899	15,329,758
26	8,932,570	12,086,529	6,036,571	854,089	5,182,482	5,670,961	378,997	15,854,707
27	9,207,139	12,386,661	6,306,150	907,862	5,398,288	5,688,695	391,816	16,392,993
28	9,564,327	12,801,701	6,879,107	948,062	5,931,045	5,605,854	316,740	16,701,033

1) 現金通貨＋国内銀行等に預けられた預金

対象金融機関：日本銀行，国内銀行（ゆうちょ銀行を除く），外国銀行在日支店，信金中央金庫，信用金庫，農林中央金庫，商工組合中央金庫。

2) 対象金融機関（全預金取扱機関）：M2対象金融機関，ゆうちょ銀行，その他金融機関（全国信用協同組合連合会，信用組合，労働金庫連合会，労働金庫，信用農業協同組合連合会，農業協同組合，信用漁業協同組合連合会，漁業協同組合）。

3) 銀行券発行高＋貨幣流通高 4) 要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形 5) 定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金 6) M3＋金銭の信託＋投資信託＋金融債＋銀行発行普通社債＋金融機関発行CP（短期社債を含む）＋国債（国庫短期証券，TB，FB，財融債を含む）＋外債（非居住者発行債）

対象機関：M3対象金融機関，国内銀行信託勘定，中央政府，保険会社等，外債発行機関。

資料 日本銀行「マネーストック」

4-4 マネタリーサーベイ

(単位 億円)

年末	総括表					
	資産					
	対外資産 (純)	国内信用	政府向け信用 (純)	その他金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用	その他 部門向け 信用
平成26年	1,182,685	13,047,708	4,895,480	1,890,637	659,339	5,602,252
27	1,169,895	13,437,662	5,108,402	1,937,216	666,149	5,725,895
28	1,017,888	14,145,540	5,543,950	2,062,672	696,390	5,842,528

年末	総括表				
	負債				
	通貨 (M1)	現金通貨 1)	預金通貨 2)	準備金 (定期性 預金)＋CD (譲 渡性預金) 3)	その他負債 (純)
平成26年	6,177,883	881,610	5,296,273	6,025,096	2,027,414
27	6,449,154	935,586	5,513,568	6,061,443	2,096,960
28	7,012,860	973,009	6,039,851	5,895,198	2,255,370

「マネタリーサーベイ」は，国際通貨基金（IMF）が採用している国際基準に基づき，日本銀行と全預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。 1) 銀行券発行高＋貨幣流通高 2) 要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形 3) 定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金

資料 日本銀行「マネタリーサーベイ」

4-5 資金循環勘定 (平成28年度)

(単位 億円)

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金融機関	1,961,616	1,961,616	38,955,550	38,955,550	59,438	59,438
# 現金・預金	835,534	1,338,388	5,668,767	18,908,628	-256	-78
財政融資資金預託金	1,611	-38,711	53,941	328,431	-	-
貸出	612,815	415,780	13,383,938	5,156,668	-27,531	1,369
債務証券	196,695	-47,050	11,168,492	2,775,894	-178,210	-37,211
株式等・投資信託受益証券	156,622	167,658	2,682,057	3,362,181	234,347	229,214
保険・年金・定型保証	-18,381	69,676	283,080	5,201,188	-26,854	-60,642
資金過不足 1)	-	-62,155	-	1,408,612	-	-112,293
民間非金融法人企業	481,041	481,041	11,461,372	11,461,372	194,685	194,685
# 現金・預金	127,856	-	2,553,308	-	0	-
貸出	74,436	217,440	574,986	4,040,361	-110	-9,805
債務証券	-5,213	20,055	277,419	668,741	-4,216	36,333
株式等・投資信託受益証券	-5,624	4,371	3,602,984	8,418,151	370,795	887,425
保険・年金・定型保証	-430	-14,793	22,481	287,473	0	-20,421
対外直接投資	168,174	-	1,160,913	-	-79,595	-
対外証券投資	51,576	-	337,612	-	-19,709	-
資金過不足 1)	-	154,601	-	-5,126,411	-	-626,495
中央政府	4,604	4,604	2,294,958	2,294,958	-47,663	-47,663
# 現金・預金	29,501	-	372,528	-	-764	-
財政融資資金預託金	-48,183	-	4,120	-	-	-
貸出	8,014	-4,542	124,553	544,631	0	0
債務証券	2,054	236,769	9,752	9,785,050	-95	-175,753
株式等・投資信託受益証券	-1,212	86	404,314	130,319	-3,129	0
資金過不足 1)	-	-225,014	-	-8,405,924	-	128,905
地方公共団体	20,510	20,510	875,104	875,104	-1,168	-1,168
# 現金・預金	15,958	-	382,381	-	-	-
貸出	22	-23,529	76,545	1,009,895	0	0
債務証券	3,877	7,194	82,034	733,774	-1,365	-12,615
株式等・投資信託受益証券	293	0	318,640	12,635	197	0
資金過不足 1)	-	33,916	-	-965,678	-	11,447
社会保障基金	49,031	49,031	2,445,366	2,445,366	72,499	72,499
# 現金・預金	67,085	-	180,906	-	-	-
財政融資資金預託金	7,861	-	270,370	-	-	-
貸出	1,994	-314	42,585	18,439	0	-
債務証券	-43,991	-	744,312	-	-19,295	-
株式等・投資信託受益証券	5,764	0	460,653	1,102	54,806	-
資金過不足 1)	-	52,566	-	2,287,045	-	72,499
家計	290,665	290,665	18,079,776	18,079,776	172,157	172,157
# 現金・預金	214,154	-	9,324,761	-	-	-
貸出	2,350	51,114	4,059	2,951,627	-	-3,663
債務証券	-8,329	-	245,446	-	-1,538	-
株式等・投資信託受益証券	7,241	-	2,814,355	-	211,992	-
保険・年金・定型保証	73,694	-	5,183,100	-	-54,209	-
対外証券投資	-12,576	-	219,514	-	18,500	-
資金過不足 1)	-	222,556	-	14,910,207	-	175,170
海外	208,509	208,509	6,251,329	6,251,329	292,968	292,968
# 現金・預金	-9,151	-7,711	90,060	195,644	37	-905
貸出	59,376	101,021	1,688,690	1,422,272	3,094	-11,798
債務証券	80,488	-	1,446,600	-	17,492	-
株式等・投資信託受益証券	17,068	-	2,030,041	-	210,797	-
資金過不足 1)	-	-201,332	-	-3,388,341	-	315,322

1) 主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額、調整額は調整差額。

資料 日本銀行「資金循環」

第5章 財政

5-1 一般会計と地方普通会計歳出額

(単位 10億円)

年度	一般会計(国) 1)			普通会計(地方) 2)			国と地方との純計
	一般会計歳出	国から地方に対する支出 3)	純計	普通会計歳出	地方から国に対する支出 4)	純計	
平成 2 年	69,269	27,548	41,721	78,473	87	78,387	120,107
7	75,939	27,391	48,548	98,945	94	98,850	147,398
12	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,431	90,697	32	90,665	147,096
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,841
25	100,189	33,177	67,012	93,167	116	93,050	160,062
26	98,814	32,941	65,873	94,511	613	93,899	159,772
27	98,230	31,764	66,466	94,571	617	93,954	160,420
28	100,222	29,787	70,435	85,759	580	85,179	155,614
29	97,455	29,129	68,326	86,620	578	86,042	154,368

1) 平成27年度以前は決算額, 28年度は補正後予算額, 29年度は当初予算額。 2) 平成27年度以前は決算額, 28年度以降は地方財政計画額。 3) 地方交付税交付金, 地方特例交付金等, 国庫支出金, 国有資産所在市町村交付金及びNTT無利子貸付金の合計。 4) 国の一般会計歳入の公共事業負担金。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関と地方財政計画純計

(単位 10億円)

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	政府関係機関 (C)	計 (D=A+B+C)		差引純計額 (F=D-E)	地方財政計画額 (G)	再計 (H=F+G)		再差引純計額 (H-I)
				重複額 (E)	重複額 (I)					
歳入										
平成 2 年	66,237	191,789	5,617	263,643	123,493	140,150	67,140	207,290	27,792	179,498
7	70,987	266,959	8,001	345,947	161,202	184,745	82,509	267,254	32,035	235,219
12	84,987	336,490	7,396	428,873	201,906	226,967	88,930	315,897	37,216	278,681
17	82,183	449,150	5,073	536,406	258,909	277,497	83,769	361,266	32,689	328,577
22	92,299	381,366	2,200	475,864	247,401	228,463	82,127	310,590	31,563	279,027
25	92,612	408,483	1,710	502,805	258,529	244,276	84,453	328,729	34,514	294,215
26	95,882	414,628	1,799	512,309	271,902	240,407	85,575	325,982	34,929	291,053
27	96,342	406,498	1,835	504,675	263,613	241,063	87,768	328,830	35,484	293,346
28	96,722	407,322	1,702	505,746	257,882	247,865	87,670	335,535	34,807	300,728
29	97,455	395,684	1,604	494,743	253,124	241,619	87,999	329,617	34,410	295,207
歳出										
平成 2 年	66,237	175,486	5,523	247,245	124,602	122,644	67,140	189,784	27,792	161,992
7	70,987	241,718	8,086	320,792	160,054	160,738	82,509	243,247	32,035	211,213
12	84,987	318,689	7,661	411,337	200,435	210,902	88,930	299,832	37,216	262,616
17	82,183	411,944	4,678	498,805	257,490	241,316	83,769	325,084	32,689	292,395
22	92,299	367,074	3,135	462,508	244,744	217,764	82,127	299,891	31,563	268,328
25	92,612	386,630	2,510	481,751	256,566	225,185	84,453	309,639	34,514	275,125
26	95,882	411,426	2,337	509,645	270,220	239,426	85,575	325,000	34,929	290,071
27	96,342	403,553	2,216	502,111	262,184	239,927	87,768	327,694	35,484	292,211
28	96,722	403,852	2,077	502,650	256,212	246,438	87,670	334,108	34,807	299,301
29	97,455	393,429	1,845	492,729	250,602	242,127	87,999	330,125	34,410	295,715

当初予算額及び当初計画額。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-3 一般歳出等

(単位 10億円)

年度	一般会計 歳出	国債費	基礎的 財政収支 対象経費	公債 発行額	公債 依存度 (%)	公債 残高	利払費	利払費 (%)
平成 2 年	66,237	14,289	51,948	5,593	8.4	166,338	11,069	16.7
3	70,347	16,036	54,311	5,343	7.6	171,647	11,930	17.0
4	72,218	16,447	55,771	7,280	10.1	178,368	12,126	16.8
5	72,355	15,442	56,913	8,130	11.2	192,539	11,661	16.1
6	73,082	14,360	57,177	13,643	18.7	206,605	11,588	15.9
7	70,987	13,221	57,766	12,598	17.7	225,185	11,651	16.4
8	75,105	16,375	58,730	21,029	28.0	244,658	11,703	15.6
9	77,390	16,802	60,588	16,707	21.6	257,988	11,682	15.1
10	77,669	17,263	60,406	15,557	20.0	295,249	11,589	14.9
11	81,860	19,832	60,411	31,050	37.9	331,669	11,368	13.9
12	84,987	21,965	63,022	32,610	38.4	367,555	10,743	12.6
13	82,652	17,171	65,482	28,318	34.3	392,434	10,402	12.6
14	81,230	16,671	64,559	30,000	36.9	421,099	9,594	11.8
15	81,789	16,798	64,991	36,445	44.6	456,974	9,060	11.1
16	82,111	17,569	64,542	36,590	44.6	499,014	8,734	10.6
17	82,183	18,442	63,741	34,390	41.8	526,928	8,864	10.8
18	79,686	18,762	60,925	29,973	37.6	531,702	8,648	10.9
19	82,909	20,999	61,910	25,432	30.7	541,458	9,514	11.5
20	83,061	20,163	62,898	25,348	30.5	545,936	9,341	11.2
21	88,548	20,244	68,304	33,294	37.6	593,972	9,420	10.6
22	92,299	20,649	70,932	44,303	48.0	636,312	9,757	10.6
23	92,412	21,549	70,863	44,298	47.9	669,867	9,924	10.7
24	90,334	21,944	68,390	44,244	a)47.6	705,007	9,840	10.9
25	92,612	22,242	70,370	42,851	46.3	743,868	9,870	10.7
26	95,882	23,270	72,612	41,250	43.0	774,083	10,098	10.5
27	96,342	23,451	72,891	36,863	38.3	805,418	10,115	10.5
28	96,722	23,612	73,110	34,432	35.6	830,573	9,869	10.2
29	97,455	23,529	73,926	34,370	35.3	865,158	9,133	9.4

当初予算額。 1) 基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出－(国債費＋決算補てん繰戻し) 2) 新規普通国債額 3) 普通国債の各年度の年度末現在額。平成29年度は当初予算に基づく見込額。 a) 基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-4 一般会計主要科目別歳入額

(単位 10億円)

年度	総額	租税及び印紙収入			官業益金及び官業収入	病院、診療所収入	国有林野事業収入	政府資産整理収入	国有財産処分収入	回収金等収入
		租税	印紙収入	租税及び印紙収入						
平成 26 年	104,679	53,971	52,936	1,035	45	16	29	1,479	137	1,342
27	102,175	56,285	55,236	1,050	45	16	30	349	127	222
28	102,774	55,469	54,389	1,079	47	16	31	384	170	214
29	97,455	57,712	56,620	1,092	44	16	28	254	102	152

年度	雑収入	国有財産利用収入	納付金	諸収入	公債金	公債金	特例公債金	前年度剰余金受入
27	4,712	73	752	3,887	34,918	6,479	28,439	5,866
28	4,895	133	848	3,914	38,035	8,901	29,133	3,945
29	5,019	117	708	4,194	34,370	6,097	28,273	56

平成28年度以前は決算額、29年度は当初予算額。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-5 一般会計目的別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額 1)	国家機関費	皇室費	国会費	選挙費	司法、警察及び消防費	外交費	一般行政費	徴税費	貨幣製造費
27	98,230	5,062	5.8	134	1.6	1,515	907	1,708	775	15
28	97,542	4,980	5.4	133	54	1,573	924	1,497	779	15
29	97,455	4,667	6.2	139	0.2	1,540	724	1,447	796	15

年度	地方財政費	防衛関係費	国土保全及び開発費	産業経済費	教育文化費	社会保障関係費	恩給費	国債費	その他
27	16,888	5,141	6,388	3,368	5,299	31,928	386	22,464	1,307
28	15,421	5,162	6,746	3,603	5,356	32,837	334	22,086	1,017
29	15,653	5,137	6,063	2,763	5,146	32,928	294	23,528	926

平成28年度以前は決算額、29年度は当初予算額。 1) 平成29年度は熊本地震復旧等予備費及び予備費を含む。

資料 財務省「決算の説明」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-6 一般会計主要経費別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	社会保障関係費							
		年金給付費	医療給付費	介護給付費	少子化対策費	生活扶助等社会福祉費	保健衛生対策費	雇用労災対策費	
平成 26 年	98,813	30,171	…	…	…	…	…	…	…
27	98,230	31,398	…	…	…	…	…	…	…
28	97,542	32,208	11,311	11,204	2,868	2,011	4,400	302	112
29	97,455	32,473	11,483	11,501	3,013	2,115	4,021	304	37

年度	文教及び科学振興費	義務教育費国庫負担金					国債費	恩給関係費	地方交付税交付金
		科学技術振興費	文教施設費	教育振興助成費	育英事業費				
平成 26 年	5,866	1,524	1,534	160	2,552	96	22,186	444	16,977
27	5,574	1,524	1,426	110	2,419	95	22,464	387	16,682
28	5,598	1,525	1,444	121	2,396	111	22,086	335	15,216
29	5,357	1,525	1,305	79	2,331	117	23,528	295	15,434

年度	地方特例交付金	防衛関係費	公共事業関係費						
			治山治水対策事業費	道路整備事業費	港湾空港鉄道等整備事業費	住宅都市環境整備事業費	公園水道廃棄物処理等施設整備費	農林水産基盤整備事業費	
平成 26 年	119	5,063	7,321	1,024	1,544	462	639	215	772
27	119	5,130	6,378	873	1,374	426	521	159	646
28	123	5,150	6,710	951	1,390	467	546	150	707
29	133	5,125	5,976	844	1,341	421	533	103	600

年度	公共事業関係費			経済協力費	中小企業対策費	エネルギー対策費	食料安定供給関係費	その他の事項経費	予備費
	社会資本総合整備事業費	推進費等	災害復旧等事業費						
平成 26 年	2,373	75	217	655	417	1,303	1,074	7,218	-
27	2,135	59	185	661	340	968	1,276	6,854	-
28	2,202	58	238	743	430	973	1,140	6,830	-
29	2,000	61	73	511	181	963	1,017	6,110	350

平成28年度以前は決算額、29年度は当初予算額。

1) 内訳の見直しのため、平成27年度以前は遡及していない。 2) 平成29年度は東日本大震災復興特別会計への繰入を含む。

資料 財務省「決算の説明」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-7 特別会計歳入歳出額

(単位 10億円)

会計	平成28年度		29年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	53,577	52,590	52,222	52,082
地震再保険	146	132	180	180
国債整理基金	198,994	195,911	196,642	196,642
外国為替資金	2,948	70	2,528	915
財政投融资				
財政融資資金勘定	40,536	40,234	27,080	26,961
投資勘定	1,455	881	835	835
特定国有財産整備勘定	133	52	43	29
エネルギー対策				
エネルギー需給勘定	2,560	2,187	2,338	2,338
電源開発促進勘定	368	317	345	345
原子力損害賠償支援勘定	6,680	6,578	12,642	12,642
労働保険				
労災勘定	1,224	993	1,212	1,061
雇用勘定	2,218	2,114	2,486	2,486
徴収勘定	2,855	2,833	2,548	2,548
年金				
基礎年金勘定	24,006	23,173	24,565	24,565
国民年金勘定	4,431	4,382	4,248	4,248
厚生年金勘定	48,756	45,660	47,362	47,362
健康勘定	10,888	10,653	11,272	11,272
子ども・子育て支援勘定	1,635	1,547	1,661	1,661
業務勘定	427	372	380	380
食料安定供給				
農業経営安定勘定	276	200	270	270
食糧管理勘定	532	510	839	839
農業共済再保険勘定	66	56	93	84
漁船再保険勘定	12	5.2	9.9	8.6
漁業共済保険勘定	10	5.6	10	9.0
業務勘定	12	12	16	16
国営土地改良事業勘定	31	30	28	28
国有林野事業債務管理	329	329	344	344
貿易再保険	37	12	-	-
特許	310	135	284	147
自動車安全				
保障勘定	62	2.6	61	3.6
自動車検査登録勘定	50	36	46	36
自動車事故対策勘定	13	13	13	13
空港整備勘定	481	374	390	390
東日本大震災復興	4,105	2,961	2,690	2,690

平成28年度は決算額，29年度は当初予算額。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-8 国民所得に対する租税負担率と1人当たり租税負担額

年度	国民所得 (億円) (A)	租税負担額 (億円) (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)	
		計	国税	地方税	計	# 国税	計	# 国税
平成 7 年	3,784,796	886,380	549,630	336,750	23.4	14.5	706,279	437,952
12	3,859,685	882,673	527,209	355,464	22.9	13.7	695,621	415,485
17	3,873,557	870,949	522,905	348,044	22.5	13.5	681,654	409,255
22	3,619,241	780,237	437,074	343,163	21.6	12.1	609,417	341,384
24	3,598,267	815,100	470,492	344,608	22.7	13.1	639,294	369,013
25	3,740,063	866,017	512,274	353,743	23.2	13.7	680,403	402,478
26	3,783,183	946,346	578,492	367,855	25.0	15.3	744,773	455,272
27	3,884,604	990,679	599,694	390,986	25.5	15.4	780,111	472,230
28	3,934,000	984,961	593,159	391,802	25.0	15.1
29	4,042,000	1,013,229	614,240	398,989	25.1	15.2

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし、平成28、29年度は「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み、平成27年度以前は決算額、28年度は補正後予算額、29年度は当初予算額。地方税は地方分与税、交付税及び譲与税を含まず、平成27年度以前は決算額、28年度は実績見込額、29年度は見込額。1人当たりの算出に用いた人口は、毎月全国人口推計の年度平均。ただし、平成22年度以前は国勢調査に基づく補間補正後の人口。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-9 税目別国税額

(単位 億円)

年度	総額	直接税						
		計	所得税	源泉分		法人税	相続税	地価税
				申告分				
平成 25 年	512,274	a)311,381	155,308	127,592	27,717	104,937	15,743	1.0
26	578,492	a)328,821	167,902	140,267	27,635	110,316	18,829	0.0
27	599,694	a)335,753	178,071	147,732	30,340	108,274	19,684	0.0
28	593,159	337,132	177,100	146,560	30,540	111,360	21,100	-
29	614,240	354,768	179,480	148,740	30,740	123,910	21,150	-

年度	直接税				間接税等			
	地方 法人税 1)	地方法人 特別税 1)	復興特別 所得税 1)	復興特別 法人税 1)	計	消費税	酒税	たばこ税
平成 25 年	-	20,010	3,338	12,043	200,893	108,293	13,709	10,375
26	10	23,945	3,492	4,328	249,670	160,290	13,276	9,187
27	5,161	20,806	3,707	49	263,941	174,263	13,380	9,536
28	6,293	17,565	3,714	-	256,027	168,010	13,590	9,230
29	6,439	20,025	3,764	-	259,472	171,380	13,110	9,290

年度	間接税等							
	揮発油税	石油 ガス税	航空機 燃料税	石油 石炭税	電源開発 促進税	自動車 重量税	関税	とん税
平成 25 年	25,743	103	522	5,995	3,283	3,814	10,344	100
26	24,864	97	521	6,307	3,211	3,728	10,731	100
27	24,646	92	513	6,304	3,159	3,849	10,487	99
28	23,860	90	520	6,880	3,200	3,850	9,190	100
29	23,940	80	520	6,880	3,130	3,700	9,530	100

年度	間接税等						
	印紙収入	地方揮 発油税 1)	石油 ガス税 (譲与分) 1)	航空機 燃料税 (譲与分) 1)	自動車 重量税 (譲与分) 1)	特別 とん税 1)	たばこ 特別税 1)
平成 25 年	11,261	2,754	103	149	2,617	125	1,605
26	10,350	2,660	97	149	2,558	125	1,421
27	10,495	2,637	92	147	2,642	124	1,475
28	10,520	2,553	90	149	2,642	125	1,428
29	10,920	2,562	80	149	2,539	125	1,437

平成27年度以前は決算額、28年度は補正後予算額、29年度は当初予算額。 1) 特別会計 a) 旧税を含む。
資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-10 政府債務現在高

(単位 10億円)

年度末	計	内国債	政府短期証券	# 外国為替 資金証券		# 食糧証券	借入金
平成 25 年	1,024,957	853,764	115,688		114,335	146	55,505
26	1,053,357	881,485	116,888		115,528	156	54,984
27	1,049,366	910,810	83,749		82,440	115	54,808
28	1,071,559	934,900	82,239		80,952	91	54,420

年度末	所有者・借入先別						
	# 政府	内国債	国庫短期証券	借入金	# 日本銀行	内国債	国庫短期証券
平成 25 年	57,873	13,576	17,203	27,093	182,688	138,498	44,190
26	63,606	17,416	20,104	26,087	248,327	198,669	49,658
27	25,039	109	3.9	24,925	342,616	295,338	47,279
28	23,968	308	3.9	23,655	404,941	365,422	39,519

償還期日の到来した国債は、国債所有者に対する元金支払の済否にかかわらず償還されたものとみなして処理している。1) 割引短期国庫債券を除く。2) 政府短期証券と割引短期国庫債券との合計額。

資料 財務省「国債統計年報」

5-11 財政投融资

(単位 億円)

年度	原資 1)						
	計	財政融資	財政融資 資金	産業投資 2)	政府保証 3)	国内債	外債
平成 27 年	119,490	89,242	89,242	1,185	29,063	23,456	5,607
28	134,811	100,876	100,876	2,973	30,962	20,212	10,750
29	151,282	108,662	108,662	3,792	38,828	24,768	13,660

年度	使途 (当初計画)						
	計	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	
平成 27 年	146,215		34,476	3,743	10,357	7,731	609
28	134,811		31,819	2,897	10,593	8,109	619
29	151,282		29,691	3,130	9,386	6,699	616

年度	使途 (当初計画)					
	産業・イノベーション	住宅	社会資本	海外投融资等	その他	
平成 27 年		9,390	7,421	39,066	13,778	19,643
28		8,643	6,213	31,145	20,001	14,772
29		8,222	5,407	51,150	24,550	12,432

1) 平成27年度は実績見込、28年度及び29年度は当初計画。2) 財政投融资特別会計投資勘定 3) 平成29年度は外債借入金を含む。

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (財政投融资特集)」

5-12 財政資金対民間収支

(単位 億円)

区分	平成27年度		28年度	
	収入	支出	収入	支出
総計	6,924,380	5,865,739	6,535,271	5,295,777
合計	6,842,769	5,796,366	6,445,262	5,202,081
小計	1,662,523	1,860,009	1,590,937	1,830,272
一般会計	780,743	788,756	756,451	785,413
租税	723,385	149,701	702,929	144,700
税外収入	36,458	-	35,713	-
社会保障費	-	185,573	-	193,861
地方交付税交付金	20,901	202,507	17,809	197,619
防衛関係費	-	49,174	-	48,272
公共事業費	-	63,731	-	63,435
義務教育費	-	15,238	-	15,254
その他支払	-	122,832	-	122,271
特別会計等	881,780	1,071,253	834,487	1,044,859
財政投融资	189,501	131,280	171,975	134,952
外国為替資金	154,237	151,504	120,517	125,765
保険	491,355	589,054	504,888	602,181
その他	46,687	199,264	37,107	181,960
小計	5,180,246	3,936,358	4,854,325	3,371,809
国債等	1,453,288	780,816	1,445,445	715,779
国債(1年超)	1,393,724	731,098	1,377,314	656,471
借入金	59,564	49,718	68,131	59,308
国庫短期証券等	3,726,958	3,155,542	3,408,880	2,656,030
国庫短期証券	3,264,958	2,693,541	2,946,878	2,194,029
一時借入金	462,000	462,000	462,002	462,001
調整項目	81,611	69,372	90,009	93,697

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に、(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ(代理店預け金等)を調整し、(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払い(日銀当座預金残高の増減)を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたものである。
資料 財務省「財政資金対民間収支」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(国庫収支特集)」

5-13 地方普通会計団体別歳入歳出決算額

(単位 10億円)

年度	歳入				歳出			
	純計 決算額 1)	単純 合算額	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	単純 合算額	都道府県	市町村 純計額 2)
平成 25 年	101,100	108,601	51,573	57,029	97,412	104,913	50,053	54,860
26	102,083	109,825	51,695	58,131	98,523	106,265	50,215	56,049
27	101,917	110,779	52,050	58,729	98,405	107,266	50,731	56,535

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。1) 都道府県と市町村との間の重複額を控除した額。2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の相互重複額を控除した額。

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-14 都道府県別地方普通

都道府県	都道府県									
	歳入	# 地方税	# 地方 交付税	# 国庫 支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 土木費	# 警察費	# 教育費
全国	52,050	20,143	8,846	6,264	5,528	50,731	8,074	5,232	3,231	11,022
01 北海道	2,413	671	649	348	355	2,401	353	278	125	517
02 青森	696	165	224	105	67	672	100	72	31	142
03 岩手	1,132	154	299	207	75	1,018	92	154	27	153
04 宮城	1,430	326	231	281	71	1,295	144	132	50	221
05 秋田	611	114	194	70	80	601	76	62	25	115
06 山形	580	128	180	66	75	569	74	59	27	123
07 福島	2,042	270	266	585	111	1,932	707	187	44	228
08 茨城	1,141	395	207	126	157	1,107	169	116	59	274
09 栃木	772	287	123	89	84	756	109	66	43	183
10 群馬	762	278	124	94	100	752	117	88	41	182
11 埼玉	1,722	869	204	167	237	1,710	316	113	136	521
12 千葉	1,704	782	180	171	191	1,687	268	106	141	464
13 東京	7,186	5,162	-	376	156	6,935	970	789	604	964
14 神奈川	2,027	1,253	101	178	194	2,006	390	97	189	595
15 新潟	1,093	297	269	144	159	1,057	128	161	49	215
16 富山	516	148	129	57	64	494	64	59	25	106
17 石川	534	162	127	63	78	521	71	64	25	117
18 福井	458	121	131	79	59	450	52	59	22	98
19 山梨	478	119	133	59	60	461	53	75	22	90
20 長野	839	276	211	108	101	824	117	109	42	200
21 岐阜	788	267	174	94	123	775	114	91	45	186
22 静岡	1,167	551	152	130	149	1,147	181	114	76	301
23 愛知	2,298	1,260	80	207	263	2,279	361	180	163	580
24 三重	694	250	135	78	128	675	105	83	37	175
25 滋賀	507	183	114	57	74	502	73	49	32	142
26 京都	939	338	172	88	134	934	158	71	79	230
27 大阪	2,847	1,284	283	249	289	2,824	501	211	264	676
28 兵庫	1,970	714	303	194	285	1,959	304	165	133	440
29 奈良	506	147	153	65	73	497	80	56	28	121
30 和歌山	563	107	168	72	80	551	73	88	28	113
31 鳥取	356	64	139	49	45	341	47	52	16	74
32 島根	519	81	185	74	64	502	56	74	23	94
33 岡山	732	243	167	73	89	723	107	59	45	178
34 広島	942	380	184	108	119	930	154	77	60	245
35 山口	651	174	171	83	92	642	88	78	37	145
36 徳島	493	93	146	54	52	466	59	49	21	84
37 香川	446	135	111	44	57	433	64	43	24	101
38 愛媛	631	164	167	77	81	617	90	75	29	136
39 高知	461	80	175	75	67	444	64	70	23	102
40 福岡	1,705	641	271	205	245	1,669	324	164	124	404
41 佐賀	456	100	144	57	55	442	64	49	22	96
42 長崎	686	142	220	111	97	665	106	77	39	149
43 熊本	762	198	218	116	99	737	122	80	37	168
44 大分	561	132	172	80	70	549	80	78	25	121
45 宮崎	692	121	183	78	62	677	83	60	26	112
46 鹿児島	798	176	270	134	101	778	128	87	36	181
47 沖縄	745	136	210	239	58	725	118	105	32	163

1) 単純合計額であり、一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-13表（一部事務組合との間の重複額を控除した純計額）とは一致しない。

会計歳入歳出決算額 (平成27年度)

(単位 10億円)

歳入	市町村 1)				歳出					都道府県
	# 地方税	# 地方交付税	# 国庫支出金	# 地方債		# 民生費	# 農林水産業費	# 土木費	# 教育費	
60,171	18,956	8,545	8,922	5,187	57,977	20,305	1,409	6,673	5,933	全国
3,278	697	837	503	329	3,214	1,017	126	391	312	01
752	148	214	115	68	729	225	29	69	72	02
1,055	148	252	178	76	986	190	61	190	73	03
2,014	331	316	354	130	1,790	327	95	461	117	04
624	111	202	74	65	603	168	30	57	55	05
601	132	159	60	62	575	154	28	55	65	06
1,502	259	266	152	83	1,423	543	52	153	126	07
1,307	430	189	168	121	1,235	374	34	150	155	08
878	309	97	114	78	838	256	25	84	92	09
911	303	129	104	75	869	268	41	84	107	10
2,586	1,093	163	377	216	2,461	937	27	268	255	11
2,323	974	172	337	199	2,217	791	31	208	271	12
5,405	1,737	53	880	132	5,199	2,513	8	483	647	13
3,506	1,673	71	566	317	3,421	1,362	11	474	314	14
1,238	325	279	144	148	1,201	331	45	186	122	15
514	163	97	52	61	496	140	18	59	51	16
548	175	113	74	57	535	165	14	63	59	17
426	126	72	55	48	412	118	22	49	46	18
455	122	101	51	43	433	118	22	46	43	19
1,125	295	267	109	117	1,076	289	42	117	115	20
910	294	178	100	65	856	259	26	89	97	21
1,488	630	109	191	132	1,426	445	26	187	146	22
2,983	1,449	100	380	165	2,880	1,025	31	375	304	23
796	278	133	95	79	771	245	20	79	71	24
603	214	95	78	59	585	194	15	59	76	25
1,256	404	158	199	140	1,237	466	15	121	121	26
4,022	1,560	266	827	307	3,985	1,761	7	406	384	27
2,494	895	311	383	264	2,436	883	40	272	260	28
594	170	130	84	59	568	189	8	50	59	29
520	125	130	70	59	504	164	15	49	41	30
337	65	94	39	31	328	98	17	27	29	31
474	84	155	54	62	466	124	26	42	47	32
918	283	186	124	102	878	294	28	105	91	33
1,378	441	211	227	159	1,349	445	27	164	136	34
677	193	145	95	72	656	210	21	67	70	35
401	99	100	52	39	385	127	12	33	40	36
462	133	86	53	60	440	145	11	33	58	37
685	180	162	96	69	653	226	23	64	70	38
478	83	144	70	54	461	149	20	37	37	39
2,582	733	343	427	308	2,518	894	40	309	253	40
436	98	104	60	47	422	130	24	34	40	41
785	156	215	135	72	758	251	31	65	59	42
935	207	234	142	99	897	312	41	91	79	43
579	150	144	89	60	559	196	22	50	57	44
567	127	148	87	47	551	194	29	51	45	45
955	191	270	146	92	916	307	43	86	79	46
807	159	147	152	62	775	285	32	81	89	47

5-15 都道府県別地方交付税交付額 (平成27年度)

(単位 100万円)

都道府県	都道府県				市町村			
	地方 交付税 総額	普通 交付税	特別 交付税	震災復 興特別 交付税	地方 交付税 総額	普通 交付税	特別 交付税	震災復 興特別 交付税
全国	8,845,703	8,393,090	136,351	316,263	8,544,937	7,403,305	868,947	272,685
北海道	648,685	642,313	5,769	603	837,126	763,425	73,698	2,7
青森	223,998	212,641	3,921	7,436	213,645	189,316	22,178	2,151
岩手	298,719	214,463	3,820	80,436	252,277	184,250	17,104	50,923
宮城	231,450	144,987	3,136	83,327	316,439	167,047	16,809	132,583
秋田	193,802	190,460	3,240	102	201,781	183,078	18,703	0.3
山形	179,743	177,333	2,241	169	159,317	141,853	17,462	2.3
福島	266,136	177,468	3,367	85,300	265,985	185,676	22,056	58,253
茨城	207,213	168,756	3,713	34,744	189,235	153,500	20,201	15,534
栃木	122,682	117,552	3,369	1,760	96,693	81,572	13,731	1,389
群馬	123,622	119,801	3,623	198	128,848	113,813	15,035	0.5
埼玉	203,877	200,916	2,224	737	162,910	140,081	21,779	1,050
千葉	179,758	168,143	1,069	10,546	171,569	145,782	15,235	10,552
東京	-	-	-	-	53,218	46,502	6,713	2.6
神奈川	100,896	99,462	623	811	70,947	63,208	7,738	1.1
新潟	269,476	263,990	3,803	1,684	279,014	248,085	30,783	145
富山	128,613	125,439	3,063	111	97,376	83,386	13,989	0.3
石川	127,048	123,952	2,979	117	113,471	99,780	13,692	0.0
福井	131,397	128,206	3,111	80	72,321	60,719	11,602	0.1
山梨	133,192	130,917	2,275	-	101,035	89,206	11,828	0.1
長野	210,557	204,632	3,811	2,114	267,383	239,757	27,540	86
岐阜	173,939	171,437	2,303	199	177,683	157,828	19,854	0.1
静岡	151,525	149,275	1,877	373	108,538	92,325	16,212	0.4
愛知	79,655	78,170	730	756	99,914	88,299	11,614	1.0
三重	135,203	133,201	1,824	178	132,967	117,859	15,109	0.1
滋賀	113,935	111,796	2,005	134	94,513	81,041	13,472	0.1
京都	171,556	168,278	3,027	252	157,953	143,319	14,633	0.2
大阪	282,560	280,685	963	913	265,551	249,946	15,605	0.3
兵庫	303,131	298,816	3,804	511	310,789	278,685	32,104	0.7
奈良	153,107	150,991	2,001	116	130,018	111,964	18,054	-
和歌山	167,641	165,016	2,533	92	130,289	112,836	17,453	0.0
鳥取	138,774	136,108	2,648	18	94,148	84,104	10,043	0.1
島根	184,665	182,365	2,231	69	154,959	136,860	18,099	0.2
岡山	167,037	163,958	2,895	183	186,064	167,420	18,642	2.2
広島	183,962	181,667	2,015	280	210,933	189,710	21,223	0.3
山口	170,846	167,931	2,779	136	144,795	128,165	16,630	0.1
徳島	145,986	143,271	2,641	74	99,975	88,682	11,293	0.2
香川	111,003	108,760	2,146	96	85,708	75,797	9,911	0.0
愛媛	167,238	164,208	2,896	134	162,030	145,560	16,469	0.1
高知	175,059	172,017	2,981	61	143,522	127,240	16,282	-
福岡	270,730	266,041	4,204	485	343,432	306,567	36,865	0.2
佐賀	143,990	141,129	2,781	80	103,700	91,711	11,989	0.0
長崎	219,884	216,579	3,163	143	214,843	196,813	18,031	0.1
熊本	217,588	213,775	3,609	205	233,542	211,195	22,347	-
大分	172,206	168,760	3,334	113	143,881	131,358	12,522	0.1
宮崎	183,495	180,386	3,005	105	148,222	134,100	14,122	0.0
鹿児島	269,738	263,671	5,909	157	269,523	242,287	27,234	2.4
沖縄	210,383	203,368	6,888	126	146,856	131,597	15,259	0.1

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-16 税目別地方税収入額

(単位 10億円)

税目	平成 25年度	26年度	27年度	税目	平成 25年度	26年度	27年度
道府県税	14,774	15,683	18,022	市町村税	20,600	21,102	21,076
普通税	14,764	15,673	18,012	普通税	19,002	19,479	19,447
道府県民税	5,943	6,177	6,111	市町村民税	9,172	9,559	9,548
個人均等割	80	111	113	個人均等割	182	211	214
所得割	4,561	4,606	4,680	所得割	6,833	6,903	7,010
法人均等割	148	148	148	法人均等割	417	419	419
法人税割	692	814	695	法人税割	1,741	2,026	1,905
利子割	115	112	95	固定資産税	8,653	8,769	8,755
配当割	130	243	190	純固定資産税	8,562	8,675	8,664
株式等譲渡所得割	217	142	189	土地	3,374	3,382	3,395
事業税	2,855	3,203	3,703	家屋	3,648	3,746	3,691
個人分	181	186	194	償却資産	1,540	1,547	1,578
法人分	2,674	3,017	3,510	交付金	90	93	91
地方消費税	2,650	3,106	4,974	軽自動車税	189	195	200
不動産取得税	357	372	377	市町村たばこ税	983	950	936
道府県たばこ税	173	155	153	鉱産税	1.9	2.0	2.1
ゴルフ場利用税	49	48	48	特別土地保有税	1.1	1.8	3.3
自動車取得税	193	86	137	法定外普通税	1.9	1.8	1.8
軽油引取税	943	936	925	目的税	1,599	1,623	1,630
自動車税	1,574	1,556	1,543	法定目的税	1,597	1,622	1,629
鉱区税	0.3	0.3	0.3	入湯税	22	22	23
固定資産税(特例)	1.7	1.7	2.3	事業所税	348	356	361
法定外普通税	24	31	40	都市計画税	1,227	1,244	1,244
目的税	9.7	10	9.9	水利地益税	0.0	0.0	0.0
法定目的税	1.6	1.5	0.9	法定外目的税	1.3	1.2	1.3
狩猟税	1.6	1.5	0.9				
法定外目的税	8.1	8.8	8.9				
旧法による税	0.1	0.1	0.1				

資料 総務省「地方財政統計年報」

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6-1 主要国、主要商品別輸出額（平成28年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	70,036	607	947	898	7,123	7,847	13,613	12,322	17,338	9,340
アジア										
# アラブ首長国連邦	868	5.3	3.7	2.7	11	117	129	49	512	39
イスラエル	214	0.3	0.5	0.0	12	5.5	77	10	85	24
インド	889	0.3	15	11	145	181	269	145	57	66
インドネシア	1,230	4.5	28	5.2	132	314	322	165	181	79
オマーン	277	0.5	0.4	0.6	1.0	23	15	6.8	228	2.2
韓国	5,020	42	143	131	1,184	789	1,064	824	148	696
クウェート	184	0.2	0.2	0.1	1.7	21	25	4.4	129	3.0
サウジアラビア	546	2.4	0.7	0.9	21	107	81	31	287	15
シンガポール	2,155	22	3.2	132	150	176	338	369	286	679
タイ	2,974	24	47	14	283	695	684	571	336	320
中国	12,361	67	357	110	1,877	1,536	2,525	2,909	1,237	1,744
台湾	4,268	80	56	16	821	550	917	992	287	549
香港	3,652	152	14	90	332	249	248	1,235	167	1,163
パキスタン	210	0.9	1.5	0.2	5.9	32	45	15	102	7.2
フィリピン	1,123	5.5	6.9	30	88	138	192	269	227	165
マレーシア	1,318	6.5	21	21	130	238	214	331	197	159
アメリカ										
# アメリカ合衆国	14,143	88	56	40	810	898	3,067	1,976	5,840	1,368
カナダ	886	7.1	1.8	0.1	21	56	107	103	492	99
チリ	170	0.0	0.7	27	4.6	23	14	3.5	92	4.5
パナマ	615	0.1	0.0	0.0	0.6	2.0	22	2.0	587	1.4
ブラジル	303	0.8	3.1	0.2	40	45	72	39	78	24
メキシコ	1,158	1.1	1.8	6.4	39	217	249	207	367	69
ヨーロッパ										
# イギリス	1,483	5.1	13	9.1	60	61	254	161	463	458
イタリア	511	1.7	5.7	0.1	53	52	107	40	207	44
オーストリア	111	0.2	0.4	0.0	13	7.1	26	19	37	7.2
オランダ	1,283	7.3	10	3.5	131	66	443	231	247	144
スイス	340	0.7	1.1	0.0	52	9.2	13	11	53	199
スウェーデン	157	0.4	0.5	0.1	4.9	14	26	30	59	22
スペイン	308	0.7	1.8	1.1	17	16	59	32	162	18
ドイツ	1,917	4.5	17	1.4	151	126	403	588	315	310
トルコ	311	0.2	4.4	0.1	17	44	130	39	61	16
ノルウェー	107	0.5	0.0	0.0	3.9	20	13	2.9	61	5.4
フランス	650	5.4	2.7	0.1	69	45	178	77	169	103
ベルギー	621	2.7	12	0.1	88	62	127	53	201	75
ロシア	555	2.8	2.9	5.8	13	50	90	32	323	35
アフリカ										
# 南アフリカ	242	1.5	1.3	0.4	12	26	37	16	136	11
リベリア	119	0.0	0.0	-	0.0	0.3	0.7	0.1	118	0.1
オセアニア										
# オーストラリア	1,532	12	2.1	204	36	103	158	51	731	236
ニュージーランド	238	1.8	0.3	5.2	6.1	17	32	4.9	143	27
（欧州連合（EU）） 3)	7,982	29	74	16	659	527	1,852	1,417	2,145	1,262

本船渡し価格（FOB価格）による。国別分類は、原則として仕向国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-2 主要国、主要商品別輸入額（平成28年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	66,042	6,363	4,012	12,052	7,111	6,068	6,357	10,792	3,094	10,193
アジア										
# アラブ首長国連邦	1,880	0.4	6.5	1,811	1.1	57	0.2	0.3	0.1	3.4
イラン	362	1.8	0.1	357	0.0	2.7	0.2	0.0	0.0	0.0
インド	509	67	43	84	110	94	22	18	21	51
インドネシア	1,989	104	406	629	81	269	65	147	54	234
カタール	1,185	-	0.4	1,172	5.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.4
韓国	2,722	214	62	245	387	595	359	480	121	260
クウェート	460	-	0.4	460	0.3	0.0	0.0	0.0	-	0.3
サウジアラビア	2,125	0.2	14	2,048	39	22	0.2	0.0	0.0	1.9
シンガポール	811	52	19	47	244	13	129	131	13	163
タイ	2,190	427	82	5.5	221	258	297	463	123	313
中国	17,019	866	189	85	978	1,960	2,801	5,054	447	4,639
台湾	2,495	77	57	2.9	226	260	190	1,174	65	443
香港	212	17	15	0.2	0.7	15	3.8	7.9	0.2	153
フィリピン	983	123	119	0.2	18	129	97	338	28	131
ベトナム	1,766	143	19	28	56	231	120	382	57	729
マレーシア	1,878	47	105	664	105	152	71	490	17	228
アメリカ										
# アメリカ合衆国	7,322	1,325	394	262	1,243	390	1,100	1,137	698	773
カナダ	1,003	255	411	98	82	51	28	26	25	26
チリ	589	169	346	-	14	59	0.1	0.0	0.0	0.7
メキシコ	625	111	71	145	21	6.8	39	106	60	64
プエルトリコ	215	0.6	0.0	-	189	0.2	2.5	0.4	0.0	23
ブラジル	734	262	292	0.0	60	81	7.8	1.2	26	4.6
ヨーロッパ										
# アイルランド	690	11	1.2	0.0	471	2.0	18	42	0.1	145
イギリス	708	48	8.1	0.6	173	47	116	80	144	92
イタリア	952	134	21	0.3	183	52	115	39	95	313
オランダ	257	63	14	3.4	56	12	51	26	5.9	25
スイス	832	75	1.1	0.4	347	21	58	34	0.9	295
スウェーデン	240	2.0	27	0.3	90	33	29	14	32	15
スペイン	403	84	41	4.8	145	15	14	21	39	39
デンマーク	223	80	5.4	0.0	89	3.5	14	11	0.8	20
ドイツ	2,395	48	13	2.4	710	124	319	324	663	191
ノルウェー	191	105	3.2	20	22	15	16	6.2	0.5	3.8
フランス	1,084	173	12	23	369	50	112	64	76	204
ベルギー	271	23	3.8	1.5	150	30	9.4	9.1	36	9.0
ロシア	1,227	121	70	856	6.4	172	0.1	0.5	0.4	1.5
アフリカ										
# 南アフリカ	458	13	62	1.3	9.5	310	0.8	0.1	58	1.5
オセアニア										
# オーストラリア	3,321	393	647	2,054	42	149	5.2	4.7	5.4	20
ニュージーランド	255	134	20	2.6	25	63	4.7	1.2	0.1	4.2
パプアニューギニア	219	2.4	39	178	-	0.0	0.0	-	-	0.0
（欧州連合(EU)） 3)	8,152	846	239	38	2,519	495	917	713	1,231	1,154

運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。国別分類は、原則として原産国（地）による。ただし、原産国（地）不明の場合は積出国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-3 貿易価格指数と貿易数量指数

(平成22年=100)

年次	輸出								
	総合								
	食料品	繊維 及び 同製品	化学 製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品		
基準時 ウエイト	1,000.0	5.4	11.0	103.9	14.6	96.0	686.6	82.4	
平成 26 年	価格指数								
	119.6	110.5	122.3	117.4	100.8	113.7	119.9	129.9	
	125.0	117.6	128.9	117.0	103.6	112.6	128.7	124.1	
28	115.5	120.2	118.3	105.5	99.2	94.1	120.2	116.7	
平成 26 年	数量指数								
	90.7	107.3	97.0	96.1	91.8	96.8	89.2	87.5	
	89.8	125.3	97.6	95.7	90.9	93.6	86.7	91.2	
28	90.0	124.4	93.2	97.5	87.9	92.5	87.2	90.6	
年次	輸入								
	総合								
	食料品	原料品	鉱物性 燃料	繊維 製品	化学 製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	
基準時 ウエイト	1,000.0	88.9	80.6	308.8	49.0	71.6	52.7	269.0	79.4
平成 26 年	価格指数								
	133.4	129.0	116.0	154.2	139.3	109.6	116.9	128.7	133.4
	125.3	135.2	103.3	103.2	153.9	124.2	119.9	141.6	147.0
28	105.9	121.2	84.3	70.3	135.0	108.4	100.7	130.9	133.6
平成 26 年	数量指数								
	106.0	100.3	101.1	103.2	101.9	116.4	105.5	112.4	102.9
	103.0	99.6	98.5	101.5	96.7	115.9	101.4	106.7	96.1
28	102.6	101.0	99.9	98.6	97.2	121.9	100.8	105.2	95.9

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-4 主要商品・商品特殊分類別輸出額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別				
		食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品
平成26年	73,093,028	481,526	1,193,839	1,516,916	7,817,652	9,463,741
27	75,613,929	598,613	1,137,014	1,244,922	7,759,364	9,219,834
28	70,035,770	607,261	946,779	898,087	7,122,849	7,846,613
年次	一般機械	電気機器	主要商品別		#自動車	その他 1)
			#半導体等 電子部品	輸送用機器		
平成26年	14,218,412	12,650,039	3,690,833	16,906,975	10,919,447	8,843,929
27	14,423,861	13,288,662	3,914,521	18,140,731	12,046,259	9,800,928
28	13,613,500	12,322,499	3,607,237	17,337,979	11,332,896	9,340,204
年次	商品特殊分類別					
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#資本財	#非耐久 消費財	#繊維製品	#耐久消費財
平成26年	467,290	18,937,639	37,199,276	467,033	74,808	11,515,330
27	581,614	18,250,148	38,166,895	561,873	82,131	12,644,103
28	592,134	15,823,251	35,564,127	618,850	87,803	12,110,410

本船渡し価格（FOB価格）による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-5 主要商品・商品特殊分類別輸入額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別					
		食料品	#穀類及び 同調製品	#野菜	原料品	鉱物性燃料	#原油及び 粗油
平成26年	85,909,113	6,731,849	883,328	504,902	5,589,612	27,692,447	13,873,425
27	78,405,536	7,002,103	871,061	546,740	4,853,075	18,218,146	8,184,755
28	66,041,974	6,362,882	713,544	503,199	4,012,119	12,052,007	5,531,894
年次	鉱物性燃料 #液化天然 ガス	主要商品別					
		化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他 1)
平成26年	7,850,896	6,864,204	6,993,691	6,760,989	11,532,498	3,056,273	10,687,550
27	5,514,121	7,747,873	7,039,004	7,068,460	12,014,479	3,126,261	11,336,136
28	3,281,622	7,110,823	6,067,798	6,357,393	10,791,942	3,094,045	10,192,966
年次	商品特殊分類別						
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#鉱物性 燃料	#資本財	#非耐久消費財	#耐久消費財	
平成26年	6,749,842	45,545,601	27,692,447	20,695,956	5,429,274	3,458,283	5,754,549
27	7,025,802	36,179,361	18,218,146	21,679,079	5,662,852	3,616,357	5,920,894
28	6,274,837	27,757,535	12,052,007	19,641,605	5,133,698	3,175,707	5,508,490

運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-6 対外・対内直接投資実績

(単位 億円)

年次	対外直接投資			株式資本			収益の再投資		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 27 年	704,922	539,772	165,151	129,980	34,606	95,374	52,382	-	52,382
28	692,419	508,489	183,930	182,043	64,692	117,351	51,987	-	51,987
年次	対外直接投資			対内直接投資			株式資本		
	負債性資本								
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 27 年	522,561	505,166	17,395	177,945	171,269	6,675	20,288	21,172	-885
28	458,389	443,797	14,592	346,526	308,219	38,307	21,217	15,995	5,222
年次	対内直接投資						国別対外直接投資		
	収益の再投資			負債性資本			アジア		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット			
平成 27 年	13,819	-	13,819	143,838	150,097	-6,259	40,274	-1,441	11,522
28	13,634	-	13,634	311,675	292,224	19,451	11,759	4,018	9,843
年次	国別対外直接投資								
	中東	北米		中南米	ヨーロッパ		アフリカ	オセアニア	
		#アメリカ 合衆国			#ブラ ジル	#イギ リス			
平成 27 年	939	59,767	58,198	9,976	510	40,245	19,917	1,657	9,623
28	968	55,975	55,079	26,031	505	57,730	42,512	-581	6,130
年次	国別対内直接投資								
	アジア	北米		ヨーロッパ					
		#アメリカ 合衆国							
平成 27 年	5,275	4,869	4,900	-6,940					
28	7,447	3,729	3,817	-368					

資料 財務省「国際収支状況」

6-7 国際収支状況

(単位 億円)

年次	経常収支					
	計	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支
平成 25 年	44,566	-122,521	-87,734	678,290	766,024	-34,786
26	39,215	-134,988	-104,653	740,747	845,400	-30,335
27	162,351	-28,169	-8,862	752,742	761,604	-19,307
28	203,421	43,771	55,251	689,797	634,546	-11,480

年次	経常収支		資本 移転等 収支	金融収支	誤差脱漏
	第一次 所得収支	第二次 所得収支			
平成 25 年	176,978	-9,892	-7,436	-4,087	-41,217
26	194,148	-19,945	-2,089	62,782	25,656
27	210,189	-19,669	-2,714	215,920	56,283
28	181,011	-21,361	-7,433	286,985	90,997

IMF方式 1) プラス(+)は純資産の増加、マイナス(-)は純資産の減少を示す。

資料 財務省「国際収支状況」

6-8 外国為替相場

年末	インターバンク相場 (東京市場) (1米ドルにつき円)		基準相場 米ドル (1ドル につき円)	対顧客為替相場 (三菱東京UFJ銀行) 2)		
	スポット・レート			ユーロ	英・ポンド	韓国・ウォン
	3)	中心相場 期中平均 4)	1)	(1ユーロ につき円)	(1ポンド につき円)	(100ウォン につき円)
平成 22 年	81.51	87.78	83	107.90	126.48	7.16
23	77.57	79.81	78	100.71	119.81	6.75
24	86.32	79.81	84	114.71	139.52	8.10
25	105.37	97.63	103	145.05	173.76	10.00
26	119.80	105.85	119	146.54	187.03	10.98
27	120.42	121.03	122	131.77	178.78	10.33
28	117.11	108.84	116	122.70	143.00	9.68

1) 12月中の実勢相場の平均値。 2) 対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値(最終公表相場)。直物

3) インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値(17時時点)。 4) 月次計数の単純平均。

資料 日本銀行「日本銀行統計」「金融経済統計月報」「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

6-9 外貨準備高

(単位 100万米ドル)

年末	外貨準備高	外貨	IMFリザーブ ポジション	SDR	金	その他外貨 準備
平成 25 年	1,266,815	1,202,443	14,202	20,129	29,560	481
26	1,260,548	1,199,651	11,993	18,895	29,504	505
27	1,233,214	1,179,004	9,531	18,048	26,134	497
28	1,216,903	1,157,790	12,019	18,087	28,516	491

資料 財務省「外貨準備等の状況」

6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)

(単位 100万米ドル)

項目	平成25年	26年	27年
経済協力総額	70,841	59,368	59,186
政府開発援助	11,494	9,440	9,171
二国間	8,524	6,085	6,116
贈与	9,841	5,201	4,999
政府貸付等	-1,317	884	1,117
国際機関に対する出資・拠出等	2,970	3,355	3,055
その他の政府資金	2,133	-2,148	-277
民間資金	56,756	51,609	49,793
輸出信用 (1年超)	538	1,063	2,250
直接投資	50,607	44,399	44,505
その他二国間証券投資等	7,323	7,328	2,845
国際機関に対する融資等	-1,712	-1,180	193
民間非営利団体による贈与	458	467	498
経済協力の総額/GNI	(%) 1.39	1.24	1.37

1) 卒業国向けを含む。

資料 外務省「開発協力白書」

6-11 我が国の二国間政府開発援助（平成27年）

（単位 100万米ドル）

国（地域）	政府開発援助				
	計	贈与	政府貸付等		政府貸付等 2)
			無償資金協力	技術協力 1)	
総額 3)	6,116	4,999	2,627	2,372	1,117
東アジア					
# モンゴル	87	36	15	21	51
カンボジア	102	79	50	29	23
ベトナム	1,075	91	13	79	983
ミャンマー	351	255	202	53	96
ラオス	103	81	52	29	22
南アジア					
# インド	868	41	4.8	36	827
スリランカ	33	38	20	18	-4.7
ネパール	49	48	23	24	1.2
パキスタン	100	62	45	17	38
バングラデシュ	375	43	8.9	34	332
中央アジア・コーカサス					
# ウズベキスタン	127	13	6.5	6.2	114
キルギス	42	43	34	8.7	-0.4
ジョージア	40	5.6	5.2	0.4	34
中東・北アフリカ					
# アフガニスタン	317	317	283	34	-
イラク	326	78	64	15	247
ヨルダン	162	51	44	7.6	111
サブサハラ・アフリカ					
# アンゴラ	197	1.9	0.3	1.6	195
ウガンダ	70	37	22	15	33
ケニア	163	82	41	41	81
タンザニア	95	42	17	26	52
ナイジェリア	85	17	10	6.8	68
南スーダン	91	91	81	10	-
中南米					
# コスタリカ	50	4.2	0.7	3.6	45
ハイチ	23	23	21	2.4	-
オセアニア					
# バヌアツ	18	5.4	2.8	2.7	13
ヨーロッパ					
# モルドバ	37	6.2	5.2	1.0	31

1) 行政経費及び開発啓発費等を含む。 2) 当該国への政府貸付総額から過去の貸付に対しての回収額を差し引いた額。 3) 複数地域にまたがる援助等を含む。卒業国向け援助を含む。

資料 外務省「開発協力白書」

第7章 企業活動

7-1 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数 (1,000人)	
	平成24年	26年	平成24年	26年
全産業 (事業内容等不詳を含む)	5,768,489	5,779,072
全産業	5,453,635	5,541,634	55,837	57,428
農林漁業 (個人経営を除く)	30,717	32,822	356	354
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,286	1,980	21	20
建設業	525,457	515,079	3,877	3,792
製造業	493,380	487,061	9,248	9,188
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	4,506	201	197
情報通信業	67,204	66,236	1,627	1,631
運輸業, 郵便業	135,468	134,118	3,302	3,248
卸売業, 小売業	1,405,021	1,407,235	11,746	12,031
金融業, 保険業	88,831	87,015	1,589	1,513
不動産業, 物品賃貸業	379,719	384,240	1,474	1,492
学術研究, 専門・技術サービス業	219,470	228,411	1,664	1,787
宿泊業, 飲食サービス業	711,733	725,090	5,421	5,490
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	480,617	486,006	2,546	2,508
教育, 学習支援業	161,287	169,956	1,722	1,803
医療, 福祉	358,997	418,640	6,179	7,191
複合サービス事業	33,357	34,848	342	519
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	356,156	358,391	4,522	4,664

「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)「経済センサス-活動調査」(2月1日現在)による。国及び地方公共団体を除く。事業所とは、一定の場所(一区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。産業別の事業所数及び従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。東日本大震災の影響により、平成24年は原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」 総務省統計局, 経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-3 産業, 経営組織別民営事業所数と

産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,541,634	57,428	2,117,446	5,989	3,394,356	51,313
1 農林漁業 (個人経営を除く)	32,822	354	-	-	32,308	349
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,980	20	143	0	1,833	19
3 建設業	515,079	3,792	152,182	376	362,822	3,415
4 製造業	487,061	9,188	145,796	411	340,668	8,773
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	197	10	0	4,470	197
6 情報通信業	66,236	1,631	2,287	5	63,772	1,625
7 運輸業, 郵便業	134,118	3,248	18,241	32	115,268	3,213
8 卸売業, 小売業	1,407,235	12,031	461,561	1,412	943,144	10,605
9 金融業, 保険業	87,015	1,513	6,298	12	80,627	1,501
10 不動産業, 物品賃貸業	384,240	1,492	148,813	230	234,454	1,259
11 学術研究, 専門・技術サービス業	228,411	1,787	102,787	311	125,159	1,474
12 宿泊業, 飲食サービス業	725,090	5,490	440,785	1,376	283,556	4,107
13 生活関連サービス業, 娯楽業 1)	486,006	2,508	318,683	625	166,437	1,876
14 教育, 学習支援業	169,956	1,803	93,572	225	75,311	1,573
15 医療, 福祉	418,640	7,191	173,041	841	242,981	6,332
16 複合サービス事業	34,848	519	3,407	9	31,399	510
17 サービス業 (他に分類されないもの) 2)	358,391	4,664	49,840	124	290,147	4,484

「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)による。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

7-2 産業別企業数と売上（収入）金額

(単位 金額 10億円)

産業	企業数		売上（収入）金額			
	平成24年	26年	平成24年	全産業に占める割合 (%)	26年	全産業に占める割合 (%)
全産業	4, 128, 215	4, 098, 284	1, 335, 508	100.0	1, 377, 721	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	24, 616	26, 624	3, 885	0.3	3, 892	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	1, 766	1, 541	715	0.1	2, 146	0.2
建設業	468, 199	456, 312	83, 384	6.2	87, 846	6.4
製造業	434, 130	417, 932	343, 085	25.7	347, 704	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	759	1, 127	21, 872	1.6	25, 774	1.9
情報通信業	45, 440	46, 398	47, 617	3.6	47, 844	3.5
運輸業，郵便業	75, 783	74, 854	54, 971	4.1	56, 112	4.1
卸売業，小売業	930, 073	907, 857	415, 122	31.1	425, 691	30.9
金融業，保険業	32, 419	32, 200	113, 928	8.5	116, 455	8.5
不動産業，物品賃貸業	329, 449	322, 573	35, 664	2.7	35, 975	2.6
学術研究，専門・技術サービス業	192, 062	196, 116	28, 906	2.2	29, 231	2.1
宿泊業，飲食サービス業	545, 801	546, 717	19, 981	1.5	20, 725	1.5
生活関連サービス業，娯楽業	385, 997	385, 656	37, 314	2.8	36, 865	2.7
教育，学習支援業	116, 051	120, 204	13, 920	1.0	14, 089	1.0
医療，福祉	276, 972	300, 706	74, 538	5.6	84, 825	6.2
複合サービス事業	6, 469	6, 278	7, 475	0.6	8, 476	0.6
サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	262, 229	255, 189	33, 134	2.5	34, 071	2.5

「経済センサス-基礎調査」（企業数は7月1日現在，売上（収入）金額は平成25年1年間の数値）「経済センサス-活動調査」（企業数は2月1日現在，売上（収入）金額は平成23年1年間の数値）による。国及び地方公共団体を除く。企業とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計。東日本大震災の影響により，平成24年は原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区，26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

III

企業・事業所

従業者数（平成26年）

(単位 従業者数 1,000人)

会社		# 株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
2, 971, 628	43, 127	2, 936, 580	42, 847	422, 728	8, 186	29, 832	125	全産業
22, 433	227	22, 010	225	9, 875	122	514	5	1
1, 749	19	1, 729	19	84	0	4	0	2
361, 932	3, 409	360, 557	3, 402	890	6	75	0	3
336, 821	8, 705	333, 636	8, 678	3, 847	68	597	4	4
4, 242	195	4, 210	195	228	2	26	0	5
62, 604	1, 597	61, 492	1, 589	1, 168	28	177	1	6
112, 736	3, 184	111, 842	3, 171	2, 532	29	609	3	7
920, 349	10, 309	907, 965	10, 187	22, 795	296	2, 530	14	8
65, 942	1, 257	65, 174	1, 247	14, 685	244	90	0	9
229, 484	1, 218	226, 368	1, 210	4, 970	41	973	3	10
111, 950	1, 251	110, 093	1, 243	13, 209	223	465	2	11
278, 794	4, 047	275, 771	4, 023	4, 762	60	749	6	12
159, 166	1, 788	157, 462	1, 776	7, 271	88	886	8	13
52, 103	539	51, 436	536	23, 208	1, 034	1, 073	5	14
77, 414	1, 175	74, 220	1, 148	165, 567	5, 157	2, 618	18	15
20, 114	324	20, 108	324	11, 285	186	42	0	16
153, 795	3, 883	152, 507	3, 875	136, 352	601	18, 404	57	17

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

7-4 産業、従業者規模別民営

産業	総数	1~4人	5~9	10~19
事業所数				
全産業	5,541,634	3,225,428	1,090,283	650,018
1 農林漁業（個人経営を除く）	32,822	11,671	9,621	6,979
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,980	830	513	411
3 建設業	515,079	291,229	127,382	62,804
4 製造業	487,061	235,442	98,837	67,780
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	1,151	787	820
6 情報通信業	66,236	30,763	12,813	8,915
7 運輸業、郵便業	134,118	40,936	23,650	26,621
8 卸売業、小売業	1,407,235	809,916	298,416	177,077
9 金融業、保険業	87,015	32,226	16,528	18,165
10 不動産業、物品賃貸業	384,240	317,540	41,263	14,612
11 学術研究、専門・技術サービス業	228,411	155,238	42,313	17,602
12 宿泊業、飲食サービス業	725,090	427,261	148,179	86,932
13 生活関連サービス業、娯楽業	486,006	378,202	55,811	27,183
14 教育、学習支援業	169,956	109,583	25,503	17,643
15 医療、福祉	418,640	144,445	118,768	78,759
16 複合サービス事業	34,848	14,179	12,343	5,233
17 サービス業	358,391	224,816	57,556	32,482
（他に分類されないもの）				
従業者数（1,000人）				
全産業	57,428	6,898	7,137	8,759
1 農林漁業（個人経営を除く）	354	29	64	94
2 鉱業、採石業、砂利採取業	20	2	3	5
3 建設業	3,792	663	833	829
4 製造業	9,188	544	653	920
5 電気・ガス・熱供給・水道業	197	3	5	11
6 情報通信業	1,631	65	85	122
7 運輸業、郵便業	3,248	82	161	370
8 卸売業、小売業	12,031	1,852	1,943	2,389
9 金融業、保険業	1,513	73	112	251
10 不動産業、物品賃貸業	1,492	591	259	193
11 学術研究、専門・技術サービス業	1,787	332	271	232
12 宿泊業、飲食サービス業	5,490	930	968	1,178
13 生活関連サービス業、娯楽業	2,508	704	358	365
14 教育、学習支援業	1,803	188	168	240
15 医療、福祉	7,191	333	800	1,056
16 複合サービス事業	519	41	79	69
17 サービス業	4,664	465	374	436
（他に分類されないもの）				

「経済センサス-基礎調査」（7月1日現在）による。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

事業所数と従業者数（平成26年）

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	産業
230,983	161,096	101,321	38,678	10,387	12,247	21,193	全産業
2,285	1,348	587	116	26	7	182	1
103	67	20	7	2	3	24	2
16,662	10,074	4,789	1,164	265	238	472	3
28,336	23,817	17,903	8,290	2,482	3,371	803	4
362	352	464	316	91	77	86	5
3,785	3,648	2,997	1,590	489	756	480	6
13,828	13,233	9,569	3,779	854	718	930	7
55,568	32,132	19,320	6,473	1,391	1,277	5,665	8
8,852	6,132	2,937	814	222	326	813	9
4,011	2,371	1,170	481	113	162	2,517	10
5,012	3,539	2,331	1,018	302	406	650	11
33,163	18,873	7,199	1,431	289	316	1,447	12
9,925	7,284	4,231	1,003	162	147	2,058	13
7,085	4,641	2,962	1,132	294	533	580	14
28,679	22,003	15,602	5,843	1,708	1,975	858	15
1,018	503	532	531	220	218	71	16
12,309	11,079	8,708	4,690	1,477	1,717	3,557	17
5,483	6,052	6,914	5,244	2,508	8,433		- 全産業
54	51	39	15	6	3		- 1
2	3	1	1	0	2		- 2
394	376	320	156	64	157		- 3
678	906	1,231	1,138	600	2,518		- 4
9	13	33	43	22	57		- 5
90	138	209	219	119	583		- 6
331	504	653	511	204	434		- 7
1,310	1,200	1,315	866	335	823		- 8
212	229	195	110	54	278		- 9
95	88	79	66	27	93		- 10
119	133	159	141	73	328		- 11
784	697	472	188	69	204		- 12
237	274	284	132	39	116		- 13
168	173	203	152	72	439		- 14
682	828	1,080	786	413	1,214		- 15
24	19	39	75	54	119		- 16
294	420	603	645	358	1,068		- 17

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

7-5 産業、存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（平成26年）

産業	事業所数				従業者数（1,000人）			
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
全産業	5,541,634	4,681,672	859,962	872,366	57,428	46,970	10,458	8,608
農林漁業 （個人経営を除く）	32,822	27,065	5,757	3,828	354	300	54	36
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,980	1,734	246	270	20	18	2	2
建設業	515,079	461,017	54,062	68,232	3,792	3,338	453	441
製造業	487,061	445,967	41,094	65,158	9,188	8,235	953	1,019
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,506	3,546	960	457	197	183	14	12
情報通信業	66,236	49,916	16,320	16,195	1,631	1,217	414	367
運輸業、郵便業	134,118	111,111	23,007	25,208	3,248	2,654	595	643
卸売業、小売業	1,407,235	1,192,880	214,355	252,713	12,031	9,778	2,254	1,990
金融業、保険業	87,015	70,472	16,543	16,235	1,513	1,200	313	301
不動産業、 物品賃貸業	384,240	338,540	45,700	50,486	1,492	1,240	251	225
学術研究、専門・ 技術サービス業	228,411	188,013	40,398	37,491	1,787	1,426	360	278
宿泊業、 飲食サービス業	725,090	584,066	141,024	144,631	5,490	4,229	1,260	1,047
生活関連サービス 業、娯楽業	486,006	417,718	68,288	67,852	2,508	2,040	469	416
教育、学習支援業	169,956	136,023	33,933	29,040	1,803	1,466	337	225
医療、福祉	418,640	317,870	100,770	46,237	7,191	5,486	1,705	810
複合サービス事業	34,848	33,517	1,331	1,544	519	498	21	19
サービス業 （他に分類されない もの）	358,391	302,217	56,174	46,789	4,664	3,662	1,002	776

「経済センサス-基礎調査」（7月1日現在）による。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。

2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

7-6 個人企業の営業状況（1事業所当たり）（平成28年度）

（単位 金額 1,000円）

産業、従業者規模	集計 事業所 数	売上高	売上 原価	売上 総利益	営業費	営業 利益	設備 投資	従業 者数 (人)	従業者 1人 当たり 売上高
		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(C-D)		(E)	(A/E)
製造業	596	9,143	3,093	6,050	3,564	2,486	406	2.45	3,732
事業主のみ	…	3,732	1,099	2,633	1,259	1,374	316	1.00	3,732
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	6,904	2,151	4,753	2,241	2,512	257	2.23	3,096
1人	…	18,290	6,646	11,644	8,032	3,612	744	4.29	4,263
2	…	12,014	3,724	8,290	4,581	3,709	184	2.96	4,059
3	…	15,601	5,257	10,343	7,601	2,742	1,039	3.96	3,940
4	…	23,502	9,932	13,570	10,491	3,079	771	5.21	4,511
5～9	…	22,921	7,915	15,006	10,615	4,391	409	6.07	3,776
10～19	…	40,682	16,421	24,262	19,063	5,198	3,575	8.69	4,681
20人以上	…	76,745	34,359	42,386	38,991	3,395	3,860	14.92	5,144
	…	250,389	150,656	99,733	98,008	1,725	2,889	26.34	9,506
卸売業、小売業	1,270	14,438	9,864	4,574	3,165	1,410	269	2.41	5,991
事業主のみ	…	4,700	3,275	1,425	1,017	407	63	1.00	4,700
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	10,184	6,916	3,268	1,959	1,309	219	2.24	4,546
1人	…	33,898	23,135	10,763	7,948	2,814	611	4.47	7,583
2	…	18,566	12,612	5,954	4,586	1,367	670	2.84	6,537
3	…	31,955	21,491	10,464	7,798	2,667	620	3.81	8,387
4	…	34,703	22,120	12,583	9,362	3,221	481	4.99	6,955
5～9	…	38,857	26,273	12,583	10,125	2,458	545	5.81	6,688
10～19	…	63,009	42,499	20,510	15,614	4,896	432	8.43	7,474
20人以上	…	163,056	119,495	43,560	28,008	15,552	438	15.54	10,493
	…	195,577	133,413	62,164	47,287	14,877	901	28.35	6,899
宿泊業、飲食サービス業	771	8,326	3,506	4,819	3,277	1,543	373	2.76	3,017
事業主のみ	…	2,715	1,193	1,523	1,100	423	20	1.00	2,715
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	6,225	2,774	3,450	2,024	1,426	395	2.15	2,895
1人	…	13,801	5,629	8,172	5,841	2,331	561	4.42	3,122
2	…	7,730	3,245	4,485	2,992	1,493	281	2.71	2,852
3	…	11,187	4,629	6,557	4,475	2,082	823	3.79	2,952
4	…	15,014	6,133	8,882	6,452	2,430	462	4.82	3,115
5～9	…	21,063	8,230	12,833	9,237	3,596	728	6.01	3,505
10～19	…	27,417	11,203	16,214	12,003	4,211	1,170	8.10	3,385
20人以上	…	44,308	17,608	26,700	21,683	5,018	633	14.00	3,165
	…	167,065	54,649	112,417	89,547	22,869	2,646	29.47	5,669
サービス業	976	4,626	791	3,835	2,183	1,652	176	1.85	2,501
事業主のみ	…	2,277	351	1,926	934	992	49	1.00	2,277
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	4,206	588	3,618	1,538	2,080	182	2.15	1,956
1人	…	10,271	2,029	8,242	5,802	2,440	439	3.23	3,180
2	…	7,046	1,199	5,847	3,751	2,096	299	2.53	2,785
3	…	13,547	3,605	9,941	7,244	2,697	357	3.58	3,784
4	…	15,257	2,512	12,744	9,449	3,295	424	4.49	3,398
5～9	…	22,366	4,992	17,374	12,883	4,491	1,047	5.57	4,015
10～19	…	31,334	6,065	25,269	20,832	4,437	461	7.73	4,054
20人以上	…	33,869	2,994	30,875	25,290	5,585	9,078	15.87	2,134
	…	53,464	10,356	43,108	44,985	-1,877	-	27.50	1,944

「個人企業経済調査」による。個人で「製造業」,「卸売業,小売業」,「宿泊業,飲食サービス業」及び「サービス業」を営んでいる全国約4,000事業所を対象。動向調査票による調査は四半期ごとに実施。

資料 総務省統計局「個人企業経済調査結果（動向編）」

7-7 法人企業の

業種	母集団 (法人数)	資産合計 1)	資産			負債及び	
			流動 資産	固定 資産	繰延 資産	流動 負債	固定 負債
全産業	2,765,968	1,592,410	714,591	876,013	1,806	509,455	446,158
1 製造業	356,217	441,203	218,720	221,975	508	146,341	90,260
2 非製造業	2,409,751	1,151,207	495,871	654,038	1,298	363,115	355,899
3 農林水産業	26,809	4,478	2,324	2,146	7.5	1,528	1,818
4 鉱業、採石業、 砂利採取業	3,796	9,961	3,130	6,819	13	1,926	2,125
5 建設業	459,728	99,218	65,827	33,271	120	43,084	19,826
6 電気業	3,508	47,120	6,047	41,061	13	9,265	29,999
7 ガス・熱供給・ 水道業	736	6,140	1,363	4,774	2.4	1,267	1,999
8 情報通信業	111,682	79,438	35,411	43,930	97	20,270	13,758
9 運輸業、郵便業	79,236	99,863	29,625	70,174	64	23,940	41,810
10 卸売業、小売業	633,422	314,646	188,334	125,925	388	134,280	67,742
11 不動産業、 物品賃貸業	332,412	207,919	75,864	131,870	185	58,240	92,132
12 サービス業	758,422	282,424	87,947	194,069	408	69,314	84,691
全産業 (金融業、保険業を含む)	2,823,889	-	-	915,112	-	-	-
13 # 金融業、保険業	57,921	-	-	39,098	-	-	-

「法人企業統計調査」による。金融業、保険業を除く。 1) 負債及び純資産の合計と共通。 2) 中間配当金を含む。

經理狀況 (平成27年度)

(単位 金額 10億円)

純資産		損益				利益 処分	付加価値額			業種
特別法上の準備金	純資産	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配当金 2)		#従業員 給与	#営業 純益	
486	636,310	1,431,534	56,494	68,220	41,832	22,211	293,683	128,752	49,799	全産業
11	204,592	397,842	17,040	23,337	14,561	9,291	77,015	34,069	15,652	1
475	431,719	1,033,692	39,454	44,883	27,271	12,920	216,667	94,682	34,146	2
23	1,109	3,976	-16	168	95	11	987	492	-37	3
-	5,910	3,053	585	563	11	149	923	168	564	4
1.5	36,306	122,713	4,797	5,179	2,979	607	26,263	11,511	4,424	5
173	7,683	20,518	1,413	1,237	750	135	3,997	911	1,059	6
0.1	2,874	5,067	429	448	290	72	994	215	400	7
-	45,410	66,451	5,809	6,011	4,006	3,387	22,339	8,562	5,624	8
268	33,845	69,774	3,511	3,823	1,723	732	24,217	11,810	2,926	9
-	112,624	526,381	8,191	11,100	5,978	2,841	59,842	26,914	7,043	10
-	57,548	55,085	5,449	5,078	3,776	1,319	16,565	3,271	4,041	11
8.7	128,410	160,674	9,287	11,275	7,664	3,668	60,539	30,829	8,102	12
-	787,518	-	-	80,896	50,031	26,392	-	135,012	-	全産業
-	151,208	-	-	12,676	8,200	4,181	-	6,261	-	13

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (法人企業統計年報特集)」

7-8 銀行取引停止処分の状況

(単位 件)

項目	平成25年	26年	27年	28年
取引停止処分件数	2,035	1,634	1,364	1,200
法人取引停止処分者件数	1,820	1,465	1,236	1,062
負債金額(100万円)	398,969	331,756	280,328	244,901
資本金別				
300万円未満	48	47	41	38
300～1000	573	421	395	326
1000～5000	1,130	929	743	643
5000～3億円以下	58	65	50	44
3億円超	11	3	7	11
業種別				
1) 製造業	488	381	333	289
# 食料品	57	29	35	26
繊維品	36	19	29	27
木材・パルプ・紙	40	27	27	32
出版・印刷	67	76	48	51
金属製品	69	38	51	45
機械	39	29	21	8
電気機器	25	21	11	10
卸売業	306	268	239	248
# 飲食料品	49	43	42	32
繊維	37	30	21	37
建材	52	25	37	40
電気機器	13	10	16	13
小売業	245	222	178	135
# 飲食店	24	29	20	13
建設業	453	363	297	214
サービス業	148	103	60	82
# 修理業	23	16	8	10
農林・漁業・水産業	14	5	5	8
鉱業	3	2	1	1
不動産業	28	28	15	13
運輸・通信業	104	84	63	45
原因別	2,181	1,745	1,447	1,228
在庫投資過大	12	18	11	4
設備投資過大	38	25	13	15
売上不振	1,177	884	774	695
コスト高・人手不足・採算悪化	297	266	204	153
売上金回収困難	124	95	73	52
関連企業倒産の波及	28	22	21	14
融通手形操作	14	16	13	6
高利金融	46	51	27	33
その他	445	368	311	256
個人企業取引停止処分者件数	192	147	116	122
個人(非企業)取引停止処分者件数	6	10	3	1

1) 取引なし等を含む。 2) 業種別件数の合計にはその他を含む。 3) 原因別件数は複数の原因があるため
資本金、業種別件数とは一致しない。その他には原因不明分を含む。

資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

7-9 法人企業の投資動向

(単位 10億円)

業種	設備投資額					
	平成28年度			29年度		
	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ
製造業	13,661	13,350	746	14,502	13,930	863
食料品製造業	2,470	2,422	47	2,479	2,327	55
繊維工業	196	194	22	210	204	14
木材・木製品製造業	103	98	4	87	78	2
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	347	335	10	370	346	7
化学工業	1,645	1,629	72	1,511	1,504	90
石油製品・ 石炭製品製造業	140	140	2	119	118	2
窯業・土石製品製造業	284	280	9	343	337	14
鉄鋼業	549	547	13	560	559	11
非鉄金属製造業	334	325	14	392	390	23
金属製品製造業	839	815	25	884	715	34
はん用機械器具製造業	159	148	19	180	176	23
生産用機械器具製造業	731	720	55	763	706	55
業務用機械器具製造業	316	309	37	323	310	47
電気機械器具製造業	789	759	127	902	839	135
情報通信機械器具製造業	1,248	1,240	83	1,474	1,446	88
自動車・同附属品製造業	2,284	2,209	106	2,556	2,534	115
その他の輸送用 機械器具製造業	295	291	16	264	263	26
その他製造業	932	892	85	1,085	1,079	120
非製造業	24,088	20,509	3,252	24,238	20,970	3,390
農林水産業	73	69	2	72	67	5
鉱業、採石業、 砂利採取業	309	298	1	311	297	1
建設業	2,353	1,603	206	2,317	1,627	177
電気・ガス・水道業	933	917	33	1,244	1,228	45
情報通信業	1,482	1,419	726	1,316	1,301	749
運輸業、郵便業	3,757	3,510	155	3,951	3,758	185
卸売業	1,678	1,484	276	1,547	1,377	267
小売業	3,102	2,794	102	2,970	2,563	165
不動産業	3,195	1,839	92	3,417	2,183	61
リース業	1,335	1,205	16	1,226	1,109	33
その他の物品賃貸業	714	705	4	638	611	6
サービス業	4,214	3,845	472	4,263	3,983	535
金融業、保険業	944	822	1,166	965	866	1,161

「法人企業景気予測調査」による。資本金、出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。平成28年度は実績。平成29年度は上期の実績と下期の実績見込みを合計したもの。（10～12月期実績見込み、30年1～3月期は計画。）

資料 内閣府経済社会総合研究所，財務省財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査報告」

第8章 農林水産業

8-1 農家数と農家人口（販売農家）

年次	農家数（1,000戸）							
	専業・兼業別					経営組織別 4)		
	総数	専業農家 1)	兼業農家			総数	単一経営	準単一複合 ＋複合経営
			計	第1種 2)	第2種 3)			
平成 17 年	1,963	443	1,520	308	1,212	1,736	1,346	390
22	1,631	451	1,180	225	955	1,474	1,153	321
26	1,412	406	1,006	196	810	1,299	1,033	266
27	1,330	443	887	165	722	1,209	961	248
28	1,263	395	867	185	682	1,173	935	238

年次	農家数（1,000戸）							
	経営耕地規模別							
	都府県	1.0ha未満	1.0～5.0	5.0ha以上	北海道	10.0ha未満	10.0～30.0	30.0ha以上
平成 17 年	1,911	1,109	752	50	52	24	17	11
22	1,587	897	633	58	44	18	15	11
26	1,372	754	551	67	40	15	13	11
27	1,292	710	519	62	38	14	13	11
28	1,225	673	490	62	37	14	13	11

年次	農家人口（1,000人） 5)							
	総数	# 農業 就業人口 6)	男			女		
			計	15～59歳	60歳以上	計	15～59歳	60歳以上
平成 17 年	8,370	3,353	1,564	465	1,100	1,788	572	1,216
22	6,503	2,606	1,306	338	968	1,300	343	956
26	5,388	2,266	1,125	260	865	1,141	259	882
27	4,880	2,097	1,088	253	835	1,009	233	776
28	4,653	1,922	1,022	231	791	900	191	709

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在。平成17年の沖縄県は前年12月1日現在）による。平成26、28年は「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。平成17年は東京都三宅村を除く。「農家」とは、調査期日現在で経営耕地面積が10a以上の農業を行う世帯又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

1) 世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。 2) 農業所得を主とする農家。 3) 農業所得を従とする農家。 4) 販売のあった農家。 5) 農家の世帯員の総数。 6) 15歳以上の世帯員で調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者。

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」「農業構造動態調査」

8-2 都道府県別農家数（販売農家）（平成28年）

都道府県	農家数（1,000戸）				
	総数	専業	兼業	第1種	第2種
全国	1,262.5	395.3	867.2	185.4	681.8
北海道	37.2	26.2	11.0	7.9	3.1
青森	33.5	11.5	21.9	7.9	14.1
岩手	43.9	9.6	34.3	7.0	27.3
宮城	35.2	7.4	27.8	4.1	23.8
秋田	35.0	6.8	28.2	6.6	21.6
山形	30.8	7.1	23.6	6.8	16.8
福島	49.1	8.2	40.9	7.8	33.1
茨城	54.7	13.9	40.7	8.8	31.9
栃木	38.5	9.6	28.9	7.0	21.9
群馬	24.1	9.0	15.1	3.8	11.3
埼玉	35.3	11.0	24.3	3.9	20.4
千葉	42.1	13.9	28.3	9.2	19.0
東京	5.0	1.9	3.1	0.5	2.6
神奈川	11.9	3.6	8.4	1.6	6.8
新潟	51.8	9.3	42.4	8.9	33.5
富山	15.7	2.4	13.3	0.8	12.5
石川	12.4	3.1	9.3	0.9	8.3
福井	14.3	2.5	11.8	1.4	10.5
山梨	15.7	5.7	10.0	3.2	6.8
長野	49.9	15.6	34.3	5.8	28.5
岐阜	27.0	6.2	20.8	2.6	18.2
静岡	30.1	8.8	21.3	5.5	15.8
愛知	34.0	10.1	23.9	4.9	19.1
三重	23.6	5.7	17.8	2.0	15.8
滋賀	18.2	3.5	14.7	1.7	13.0
京都	16.4	4.3	12.2	1.5	10.6
大阪	8.6	2.9	5.8	0.5	5.3
兵庫	44.1	12.1	32.0	4.2	27.8
奈良	12.0	3.2	8.8	1.0	7.8
和歌山	19.6	9.9	9.7	2.8	6.9
鳥取	17.0	4.0	13.1	1.9	11.1
島根	18.4	3.9	14.4	2.3	12.1
岡山	33.6	8.9	24.7	2.6	22.2
広島	26.8	9.5	17.3	2.3	15.0
山口	19.3	8.4	10.9	1.0	9.9
徳島	16.4	6.4	10.0	1.3	8.7
香川	19.8	5.9	13.9	1.9	12.0
愛媛	24.6	11.2	13.4	3.0	10.5
高知	14.8	6.5	8.3	2.6	5.7
福岡	32.5	10.9	21.6	6.2	15.4
佐賀	15.3	3.4	11.9	3.8	8.1
長崎	20.7	7.5	13.2	3.4	9.9
熊本	38.0	15.0	23.0	8.5	14.5
大分	22.9	9.6	13.3	2.7	10.6
宮崎	24.2	12.4	11.8	4.9	6.9
鹿児島	35.4	19.7	15.8	4.4	11.4
沖縄	12.9	7.0	5.9	2.0	3.9

「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

資料 農林水産省「農業構造動態調査」

8-3 耕地面積

(単位 1,000ha)

年次	計	本地	けい畔	田	畑	耕地率 (%) 3)
		1)	2)			
平成 26 年	4,518	4,335	182	2,458	2,060	12.1
27	4,496	4,315	181	2,446	2,050	12.1
28	4,471	4,292	179	2,432	2,039	12.0

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地。2) 耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。3) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-4 耕地の拡張・かい廃面積

(単位 ha)

年次	拡張				かい廃				田畑 転換	
	計	開墾	復旧	田畑 転換	計	自然 災害	人為 かい廃	#宅地等		
平成 26 年	田									
	3,990	1,240	2,730	23	11,500	306	10,300	3,390	926	
	2,040	834	1,180	23	13,300	75	11,900	3,300	1,340	
28	1,690	1,210	474	12	16,500	1,370	13,300	3,470	1,850	
平成 26 年	畑									
	3,880	2,500	461	926	15,600	29	15,500	3,570	23	
	3,710	1,930	432	1,340	14,000	7	14,000	3,200	23	
28	4,700	2,470	375	1,850	15,300	57	15,200	3,200	12	

「作物統計調査」(前年7月15日からの1年間)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-5 都道府県別耕地面積（平成28年）

（単位 ha）

都道府県	計		田	畑	耕地率 (%) (2)
		#本地 (1)			
全国	4,471,000	4,292,000	2,432,000	2,039,000	12.0
北海道	1,146,000	1,129,000	222,600	923,600	14.6
青森	152,300	148,100	80,700	71,600	15.8
岩手	150,800	142,800	94,500	56,300	9.9
宮城	128,500	124,000	105,700	22,900	17.6
秋田	149,000	143,500	130,100	18,800	12.8
山形	119,400	114,400	94,300	25,100	12.8
福島	143,200	137,400	100,400	42,800	10.4
茨城	169,200	166,800	98,000	71,200	27.8
栃木	124,200	120,900	96,900	27,200	19.4
群馬	70,900	68,400	26,800	44,100	11.1
埼玉	75,800	74,600	42,000	33,800	20.0
千葉	126,300	122,700	74,300	52,000	24.5
東京	7,000	6,900	269	6,730	3.2
神奈川	19,400	18,900	3,790	15,700	8.0
新潟	171,300	162,100	151,900	19,400	13.6
富山	58,700	56,600	56,100	2,540	13.8
石川	41,800	40,600	34,800	6,980	10.0
福井	40,500	39,500	36,700	3,760	9.7
山梨	24,000	23,200	7,980	16,000	5.4
長野	108,000	98,500	53,500	54,500	8.0
岐阜	56,700	53,300	43,400	13,200	5.3
静岡	67,100	64,700	22,500	44,600	8.6
愛知	76,300	72,700	43,300	33,000	14.8
三重	59,900	56,900	45,200	14,700	10.4
滋賀	52,400	50,100	48,300	4,090	13.0
京都	30,800	28,900	24,000	6,740	6.7
大阪	13,100	12,500	9,320	3,760	6.9
兵庫	74,700	68,400	68,200	6,470	8.9
奈良	21,400	19,800	15,200	6,190	5.8
和歌山	33,300	31,700	9,740	23,600	7.0
鳥取	34,700	31,900	23,600	11,100	9.9
島根	37,200	34,000	30,000	7,220	5.5
岡山	65,900	59,900	51,600	14,400	9.3
広島	55,600	50,400	41,400	14,200	6.6
山口	48,100	43,500	39,300	8,700	7.9
徳島	29,500	28,700	19,900	9,630	7.1
香川	30,800	28,600	25,600	5,210	16.4
愛媛	49,900	46,800	23,000	26,900	8.8
高知	27,800	26,300	21,000	6,830	3.9
福岡	83,900	80,000	66,500	17,400	16.8
佐賀	52,600	50,000	42,800	9,820	21.6
長崎	48,000	44,300	22,000	26,000	11.6
熊本	112,000	104,000	67,700	44,200	15.1
大分	56,100	52,000	40,000	16,100	8.8
宮崎	67,600	64,200	36,700	30,900	8.7
鹿児島	120,400	113,100	38,600	81,800	13.1
沖縄	38,200	37,000	838	37,400	16.7

「作物統計調査」（7月15日現在）による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地で、けい畔を除いた耕地（けい畔とは耕地の一部にあって、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦（あぜ）のことで、田の場合、たん水設備となる）。2) 総土地面積のうち耕地面積（田畑計）が占める割合（%）。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（前年の数値）による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-6 都道府県別農作物作付延べ面積 (平成27年)

(単位 ha)

都道府県	作付 (栽培) 延べ面積	#水陸稲 (子実用)	#麦類 (子実用)	#豆類 (乾燥子実)	#野菜 1)	#果樹	#工芸 農作物	#飼肥料 作物 2)
全国	4, 127, 000	1, 506, 000	274, 600	187, 600	526, 300	230, 200	151, 100	1, 072, 000
北海道	1, 144, 000	107, 800	124, 400	65, 900	107, 800	2, 920	59, 900	651, 000
青森	126, 200	43, 500	1, 170	4, 710	16, 800	22, 800	1, 300	32, 700
岩手	124, 900	51, 400	3, 990	4, 680	8, 460	3, 620	1, 040	48, 500
宮城	114, 200	66, 700	2, 330	11, 200	8, 510	1, 710	129	21, 700
秋田	126, 900	88, 700	x	8, 110	9, 300	2, 640	419	13, 000
山形	108, 300	65, 300	x	5, 260	10, 500	10, 500	127	10, 500
福島	107, 500	65, 600	x	2, 020	11, 600	6, 770	631	14, 900
茨城	152, 500	71, 100	8, 090	4, 630	30, 000	6, 600	742	14, 500
栃木	118, 200	58, 600	13, 000	3, 010	9, 260	2, 460	283	25, 700
群馬	64, 400	15, 800	7, 590	707	19, 100	2, 710	3, 600	10, 200
埼玉	68, 000	32, 200	5, 960	957	16, 200	2, 080	1, 230	5, 000
千葉	116, 100	57, 000	x	6, 330	29, 900	3, 230	388	8, 720
東京	6, 600	157	x	9	3, 510	1, 120	311	173
神奈川	18, 600	3, 140	x	260	8, 700	3, 210	273	701
新潟	148, 900	117, 500	x	5, 500	13, 600	2, 440	277	6, 250
富山	53, 700	38, 600	3, 380	4, 770	2, 340	827	68	2, 570
石川	36, 200	26, 100	1, 340	1, 770	3, 350	1, 080	93	1, 570
福井	42, 300	25, 600	5, 450	1, 760	2, 930	895	16	1, 460
山梨	21, 100	5, 030	x	374	3, 340	10, 200	140	1, 370
長野	93, 500	33, 200	2, 750	2, 570	24, 100	14, 700	296	9, 400
岐阜	49, 300	22, 500	3, 430	3, 020	6, 810	2, 540	883	8, 160
静岡	60, 000	16, 300	x	361	8, 540	8, 500	17, 900	3, 410
愛知	70, 300	28, 100	5, 660	4, 520	17, 200	4, 960	696	4, 210
三重	54, 600	28, 300	6, 670	4, 550	4, 130	2, 850	3, 110	2, 450
滋賀	53, 200	32, 200	7, 750	6, 600	2, 850	500	658	1, 850
京都	25, 100	15, 000	x	885	4, 880	1, 120	1, 590	582
大阪	11, 000	5, 440	x	15	2, 710	1, 560	x	191
兵庫	62, 000	37, 300	2, 460	3, 400	9, 440	1, 720	207	5, 220
奈良	16, 600	8, 870	x	197	2, 650	2, 640	769	257
和歌山	30, 600	6, 900	x	32	2, 420	19, 900	178	103
鳥取	28, 100	12, 900	131	860	4, 870	1, 640	113	5, 690
島根	29, 600	17, 900	641	1, 110	3, 300	1, 090	350	3, 830
岡山	52, 500	31, 000	2, 790	2, 270	5, 490	3, 330	274	5, 980
広島	43, 800	24, 700	x	835	6, 380	5, 450	171	3, 770
山口	37, 000	21, 600	1, 610	893	4, 840	3, 050	185	3, 490
徳島	26, 800	11, 900	132	94	6, 920	2, 900	389	2, 570
香川	26, 300	13, 600	2, 540	170	5, 110	2, 500	295	909
愛媛	43, 600	14, 600	1, 900	382	5, 030	18, 500	268	1, 890
高知	23, 700	12, 000	x	126	4, 610	2, 970	748	1, 860
福岡	94, 400	36, 500	21, 700	8, 490	10, 200	6, 220	1, 710	5, 890
佐賀	69, 900	25, 300	20, 500	8, 590	5, 830	4, 340	1, 190	3, 390
長崎	47, 100	12, 500	1, 860	562	12, 200	4, 840	1, 530	12, 200
熊本	109, 600	35, 600	6, 710	2, 280	15, 300	11, 400	3, 550	30, 700
大分	51, 600	21, 900	4, 760	1, 910	5, 490	4, 030	816	11, 200
宮崎	72, 200	17, 300	172	337	10, 400	3, 140	2, 180	33, 900
鹿児島	112, 400	21, 600	208	463	16, 700	4, 210	21, 300	31, 700
沖縄	32, 800	788	13	143	2, 860	1, 710	18, 800	6, 940

「作物統計調査」による。年次は収穫年次である。1) えんどう, そらまめ, 大豆, いんげん, とうもろこしの未成熟及びびばれいしょを含む。2) 青刈り作物を含む。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-7 農作物の作付面積と収穫量

(単位 面積 1,000ha, 収穫量 1,000t)

農作物名	平成26年産		27年産		28年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
	1)	2)	1)	2)	1)	2)
水陸稲計 (子実用)	1,575	8,439	1,506	7,989	1,479	8,044
# 水稻	1,573	8,435	1,505	7,986	1,478	8,042
4麦計 (子実用)	273	1,022	274	1,181	276	961
# 小麦	213	852	213	1,004	214	791
大豆	132	232	142	243	150	238
かんしょ	38	887	37	814	36	861
だいこん	33	1,452	33	1,434	32	1,362
にんじん	18	633	18	633	18	567
ごぼう	8	155	8	153	8	138
ばれいしょ	78	2,456	77	2,406	77	2,199
さといも	13	166	13	153	12	155
はくさい	18	914	18	895	17	889
キャベツ	35	1,480	35	1,469	35	1,446
ほうれんそう	21	257	21	251	21	248
レタス	21	578	22	568	22	586
ねぎ	23	484	23	475	23	465
たまねぎ	25	1,169	26	1,265	26	1,243
きゅうり	11	549	11	550	11	550
かぼちゃ	16	200	16	202	16	185
なす	10	323	9	309	9	306
トマト	12	740	12	727	12	743
ピーマン	3	145	3	140	3	145
えだまめ	13	67	13	66	13	66
いちご	6	164	5	159	5	159
メロン	7	168	7	158	7	158
みかん	43	875	42	778	42	805
りんご	37	816	37	812	37	765
日本なし	13	271	12	247	12	247
もも 3)	10	137	10	122	10	127
うめ	16	111	16	98	16	93
ぶどう	17	189	17	181	17	179
茶	45	84	44	80	43	80
てんさい 4)	57	3,567	59	3,925	60	3,189
さとうきび 5)	23	1,159	23	1,260	23	1,574

「作物統計調査」「特定作物統計調査」による。 1) みかん、りんご、日本なし、もも、うめ及びぶどうは結果樹面積、茶は栽培面積、さとうきびは収穫面積。 2) 茶は荒茶生産量。 3) ネクタリンを含む。 4) 北海道のみ。 5) 鹿児島県及び沖縄県のみ。

資料 農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」

8-8 生乳、鶏卵と枝肉の生産量

(単位 t)

年次	生乳	枝肉		鶏卵
		#牛乳等向け	#乳製品向け	
平成 26 年	7,334,264	3,910,940	3,364,492	2,501,921
	7,379,234	3,932,861	3,389,838	2,520,873
	7,393,717	3,991,966	3,349,178	2,562,243
年次	枝肉			
	豚	成牛	子牛	馬
平成 26 年	1,263,599	501,480	655	5,379
	1,254,283	480,419	601	5,113
	1,278,623	463,749	602	3,670

「畜産物流通統計調査」「牛乳乳製品統計調査」による。
資料 農林水産省「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」

8-9 農業総産出額

(単位 億円)

年次	総産出額	耕種	畜産				加工農産物	生産農業所得 ¹⁾	生産農業所得率(%)	
			米	麦類	豆類	いも類				野菜
平成 7 年	104,498	78,513	31,861	843	711	2,431	23,978	9,140	4,360	
	12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,013	2,298	21,139	8,107	4,466
	17	85,119	59,396	19,469	1,537	768	2,016	20,327	7,274	4,043
	22	81,214	55,127	15,517	469	619	2,071	22,485	7,497	3,512
	25	84,668	57,031	17,807	410	641	1,985	22,533	7,588	3,485
	26	83,639	53,632	14,343	384	749	2,075	22,421	7,628	3,437
	27	87,979	56,245	14,994	432	684	2,261	23,916	7,838	3,529
	年次	耕種 工芸 農作物	畜産	畜産				加工農産物	生産農業所得 ¹⁾	生産農業所得率(%)
肉用牛				乳用牛	豚	鶏				
平成 7 年	3,895	25,204	4,494	7,917	5,059	7,011	781	46,255	44.3	
	12	3,391	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	673	35,562	39.0
	17	3,027	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	666	32,030	37.6
	22	2,143	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	562	28,395	35.0
	25	1,849	27,092	5,189	7,780	5,746	7,842	545	29,412	34.7
	26	1,889	29,448	5,940	8,051	6,331	8,530	559	28,319	33.9
	27	1,862	31,179	6,886	8,397	6,214	9,049	555	32,892	37.4

農業総産出額は、推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に、品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む）を乗じた額を合計したものである。
1) 生産農業所得＝農業総産出額×所得率＋経常補助金等。所得率＝（農業粗収益－経常補助金等－物的経費）÷（農業粗収益－経常補助金等）。物的経費＝農業経営費－雇用労賃等。

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

8-10 林業経営体数

年次	総数	組織形態別						
		法人化している				地方公共 団体・ 財産区	法人化していない	
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成 22 年	140,186	133	2,534	3,016	1,106	1,673	131,724	
27	87,284	145	2,456	2,337	661	1,289	80,396	
年次	保有山林面積規模別 1)							
	保有山林 なし	1～3ha	3～5	5～10	10～20	20～50	50～100	100ha 以上
平成 22 年	1,299	1,343	41,049	41,264	27,986	17,871	4,892	4,482
27	1,257	990	23,767	24,391	17,494	12,193	3,572	3,620

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在）による。1) 保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」

8-11 森林資源

(単位 面積 1,000ha, 蓄積量 100万m³)

年次 区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林
			人工林		天然林				
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積
平成 19 年	25,097	4,432	10,347	2,651	13,383	1,779	1,208	1	159
24	25,081	4,901	10,289	3,042	13,429	1,858	1,201	0	161
国有林	7,674	1,152	2,327	467	4,717	684	629	0	0
民有林	17,407	3,749	7,962	2,575	8,712	1,174	572	-	161
#公有林	2,919	558	1,287	350	1,495	207	131	-	6
私有林	14,437	3,184	6,662	2,221	7,186	963	437	-	153

「森林資源現況調査」（3月31日現在）による。

1) 立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分。

資料 林野庁「森林資源の現況」

8-12 保安林面積

(単位 1,000ha)

年度末	総数 (実面積) 1)	#水源 かん養	#土砂流 出防備	#飛砂 防備	#防風	#水害 防備	#潮害 防備	#干害 防備	#なだれ 防止	#魚つき	#保健	#風致
平成 25 年	12,122	9,152	2,571	16	56	1	14	125	19	60	701	28
26	12,143	9,167	2,578	16	56	1	14	125	19	60	701	28
27	12,170	9,185	2,585	16	56	1	14	126	19	60	701	28

林野庁調べ。1) 2以上の保安林に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため、総面積と内訳の合計とは一致しない。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

8-13 都道府県，所有形態別現況森林面積(平成27年)

(単位 1,000ha)

都道府県	総数	国有	民有						
			計	独立行政 法人等	公有				私有
					都道 府県	森林整備 法人 (林業・ 造林公社)	市区 町村	財産区	
全国	24,433	7,052	17,381	690	1,267	391	1,366	295	13,373
北海道	5,322	2,848	2,474	147	617	0	312	-	1,398
青森	616	376	240	14	15	-	14	13	185
岩手	1,144	358	786	23	86	-	59	10	608
宮城	407	120	286	14	14	10	35	1	212
秋田	820	373	447	14	12	28	48	16	330
山形	641	328	313	9	3	16	13	17	255
福島	936	372	564	13	11	16	43	25	456
茨城	189	43	146	1	2	0	3	0	140
栃木	341	119	222	7	13	0	5	5	192
群馬	406	177	229	12	7	5	14	0	191
埼玉	121	12	109	6	9	3	6	-	84
千葉	157	8	149	2	8	0	2	0	137
東京	76	5	71	0	12	1	8	2	48
神奈川	94	10	84	1	25	-	3	4	50
新潟	799	223	576	13	7	10	53	6	488
富山	240	61	180	14	14	9	12	4	127
石川	276	26	250	8	12	13	8	0	208
福井	310	37	273	15	27	-	11	1	219
山梨	347	4	343	10	168	8	12	11	134
長野	1,023	328	696	31	19	18	112	45	471
岐阜	839	156	683	25	14	26	48	16	554
静岡	491	84	407	16	7	-	22	14	348
愛知	218	11	207	2	8	4	6	6	181
三重	371	22	349	12	4	-	22	5	306
滋賀	203	18	184	1	6	25	3	7	142
京都	342	7	335	20	5	6	7	11	287
大阪	57	1	56	0	1	-	1	2	52
兵庫	561	29	531	30	7	24	32	8	430
奈良	283	13	271	12	6	2	11	3	236
和歌山	361	17	344	13	5	4	9	4	309
鳥取	257	30	227	16	6	15	9	12	170
島根	520	31	489	31	3	24	23	2	405
岡山	484	37	447	9	7	25	38	12	356
広島	609	47	562	16	10	16	34	8	477
山口	437	11	426	12	4	14	51	1	344
徳島	312	17	295	15	6	10	9	2	254
香川	87	8	79	0	3	-	6	3	67
愛媛	399	39	361	8	7	-	20	8	318
高知	592	123	469	15	10	15	22	0	407
福岡	222	25	197	3	7	-	14	4	168
佐賀	110	15	95	4	3	-	10	-	78
長崎	241	24	218	3	6	14	20	1	174
熊本	448	62	386	14	12	9	31	4	315
大分	448	45	403	16	16	-	20	1	350
宮崎	587	174	413	33	13	10	28	0	329
鹿児島	582	149	433	10	7	10	56	-	351
沖縄	105	31	74	0	6	-	41	-	27

「農林業センサス」(2月1日現在)による。

資料 農林水産省「農林業センサス 農山村地域調査」

8-14 素材と特用林産物の生産量

品目	単位	平成25年	26年	27年
素材生産量				
総数 (国産材)	1,000m ³	19,646	19,916	20,049
需要部門別				
製材用	1,000m ³	12,058	12,211	12,004
合板用	1,000m ³	3,016	3,191	3,356
木材チップ用	1,000m ³	4,572	4,514	4,689
樹種別				
針葉樹	1,000m ³	17,246	17,743	17,815
あかまつ・くろまつ	1,000m ³	624	674	779
すぎ	1,000m ³	10,902	11,194	11,226
ひのき	1,000m ³	2,300	2,395	2,364
からまつ	1,000m ³	2,263	2,369	2,299
えぞまつ・とどまつ	1,000m ³	1,012	958	969
その他	1,000m ³	145	153	170
広葉樹	1,000m ³	2,400	2,173	2,236
特用林産物生産量				
しいたけ (乾燥)	t	3,499	3,175	2,631
しいたけ (生)	t	67,946	67,510	68,285
なめこ	t	23,383	21,796	22,897
えのきたけ	t	133,647	135,919	131,683
ひらたけ	t	2,290	2,327	3,263
ぶなしめじ	t	117,363	115,751	116,152
まいたけ	t	45,453	49,541	48,852
くり	t	21,000	21,400	16,300
たけのこ	t	24,203	36,364	28,980
わさび	t	2,381	2,429	2,336
生うるし	kg	1,045	1,003	1,182
竹材	1,000束	1,196	1,178	1,235
桐材	m ³	647	669	599
木炭	1) t	21,409	20,281	17,711
薪	1,000層積m ³	75	85	72

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。竹材、桐材及び生うるしは販売に供された量である。

1) 粉炭を含む。

資料 農林水産省「木材需給報告書」 林野庁「特用林産基礎資料」

8-15 木材需給

(単位 1,000m³)

年次	総数 (供給, 需要 共通)	供給					需要				
		国内生産			輸入	#	国内消費			輸出	#
		計	# 用材	# 燃料材			計	# 用材	# 燃料材		
平成 26 年	75,799	23,647	21,492	1,843	52,152	51,054	73,770	70,536	2,921	2,029	2,010
27	75,160	24,918	21,797	2,806	50,242	49,086	72,871	68,602	3,955	2,288	2,281
28	78,077	27,141	22,355	4,458	50,936	49,586	75,960	69,830	5,802	2,117	2,112

資料 林野庁「木材需給表」

8-16 経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別						
		個人経営					会社経営	漁業協同組合
		計	専業	兼業	自営漁業が主	自営漁業が従		
平成 15 年	132,417	125,931	49,298	76,633	42,651	33,982	2,837	249
20	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206
25	94,507	89,470	44,498	44,972	24,940	20,032	2,534	211

年次	経営組織別			経営体階層別					
	漁業生産組合	共同経営	その他 1)	漁船 非使用	漁船使用			動力	
					無動力	船外機付 漁船 2)	5t未満	5~10	
平成 15 年	136	3,143	121	3,883	198	...	82,215	10,494	
20	105	2,678	41	3,694	157	24,161	47,153	9,550	
25	110	2,147	35	3,032	97	20,709	37,959	8,247	

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	地びき網 3)	海面 養殖
	動力								
10~30	30~100	100~200	200t以上						
平成 15 年	5,263	992	313	415	490	479	4,457	151	23,067
20	4,810	836	275	253	454	632	3,575	...	19,646
25	4,202	759	252	187	431	821	2,867	...	14,944

「漁業センサス」（11月1日現在）による。海面漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは、調査期日前1年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）による区分又は調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したものをいう。1) 平成15年は官公庁、学校及び試験場。平成20年以降は栽培漁業センター、水産増殖センターなど。2) 1トン未満。平成20年以降は動力船から分離。3) 平成20年以降は使用した漁船により漁船使用に含む。

資料 農林水産省「漁業センサス」

8-17 海面漁業就業者数

(単位 1,000人)

年次	計				自営 漁業 のみ				漁業 雇われ		
		男	# 60歳 以上	女		男	# 60歳 以上	男		# 60歳 以上	
平成 20 年	222	188	86	34	141	112	65	81	75	21	
25	181	157	76	24	109	89	56	72	68	20	
27	167	145	69	22	101	83	52	66	62	17	
28	160	139	66	21	96	79	50	64	61	17	

「漁業センサス」（11月1日現在）による。ただし、平成27、28年は「漁業就業動向調査」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村（平成20年は滋賀県東浅井群虎姫町を除く）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体。平成25年は福島県の試験操業も含む。

資料 農林水産省「漁業センサス」「漁業就業動向調査報告書」

8-18 都道府県別海面漁業経営体数（平成25年）

都道府県	漁業経営体数					
	# 個人経営	# 会社経営	# 漁業 協同組合	# 漁業 生産組合	# 共同経営	
全国	94,507	89,470	2,534	211	110	2,147
北海道	12,882	11,614	396	30	13	825
青森	4,501	4,371	41	14	5	69
岩手	3,365	3,278	14	23	10	39
宮城	2,311	2,191	58	37	15	10
秋田	758	698	20	-	1	38
山形	359	342	6	-	-	9
福島	14	-	14	-	-	-
茨城	413	391	20	2	-	-
千葉	2,441	2,381	38	9	3	10
東京	604	591	6	4	-	1
神奈川	1,157	1,068	63	5	3	18
新潟	1,798	1,767	14	3	2	12
富山	301	248	26	2	5	20
石川	1,718	1,630	69	-	3	16
福井	1,012	970	21	1	1	18
静岡	2,678	2,558	77	5	4	34
愛知	2,348	2,261	17	2	1	67
三重	4,118	3,995	59	1	2	61
京都	814	794	12	1	3	4
大阪	589	561	2	-	1	25
兵庫	3,168	2,648	52	-	1	467
和歌山	2,033	1,976	24	4	3	26
鳥取	669	621	38	4	-	2
島根	1,929	1,824	62	-	3	40
岡山	1,183	1,137	19	3	-	24
広島	2,538	2,427	108	-	1	2
山口	3,618	3,534	51	10	-	18
徳島	1,599	1,541	36	-	1	21
香川	1,591	1,472	112	1	-	6
愛媛	4,045	3,882	143	1	1	14
高知	2,244	2,133	75	3	-	33
福岡	2,734	2,623	19	6	-	85
佐賀	1,871	1,790	10	4	1	66
長崎	7,690	7,421	224	15	-	26
熊本	3,467	3,359	82	4	2	19
大分	2,371	2,260	106	-	2	3
宮崎	1,153	985	154	-	9	4
鹿児島	3,807	3,545	226	10	14	10
沖縄	2,616	2,583	20	7	-	5

「漁業センサス」（11月1日現在）による。
資料 農林水産省「漁業センサス」

8-19 漁業部門別漁獲高

年次	総数	海面漁業			海面養殖業 1)	内水面漁業 2)	内水面養殖業 3)
		遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業			
漁獲量 (1,000t)							
平成 17 年	5,765	4,457	548	2,444	1,465	1,212	42
22	5,313	4,122	480	2,356	1,286	1,111	39
26 4)	4,769	3,717	369	2,250	1,098	988	34
27 4)	4,688	3,550	358	2,110	1,081	1,069	36
産出額 (10億円) 5)							
平成 17 年	1,600	1,059	162	388	509	439	52
22	1,483	972	428	60
26 4)	1,504	967	444	75
27 4)	1,592	1,001	487	85

〔海面漁業生産統計調査〕「内水面漁業生産統計調査」による。1) 漁獲量は種苗養殖を除く。2) 平成17年は主要106河川24湖沼, 22年は主要108河川24湖沼, 26, 27年は主要112河川24湖沼の値。平成22年以降は販売目的として漁獲された量。3) 産出額に種苗用を含む。4) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。5) 海面漁業に捕鯨業を含む。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」「漁業産出額」

8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位 1,000t)

魚種	平成 25年	26年	27年	魚種	平成 25年	26年	27年
総漁獲量	3,715	3,717	3,550	ほっけ	53	28	17
魚類	2,854	2,875	2,867	きちじ	1	1	1
# ころまぐろ	9	11	8	はたはた	7	7	9
みなまぐろ	3	4	4	にぎす類	3	3	3
びんなが	70	62	52	あなご類	5	4	4
めばち	51	55	53	たちうお	8	8	7
きはだ	55	57	71	まだい	14	15	15
かじき類	16	15	15	さわら類	16	19	20
かつお	282	253	248	すずき類	8	8	7
そうだがつお類	19	13	16	いかなご	38	34	29
さめ類	30	33	33	えび類	17	16	16
さけ類	161	147	136	かに類	30	30	29
ます類	9	5	4	貝類	414	420	292
にしん	5	5	5	# あわび類	1	1	1
まいわし	215	196	340	さざえ	6	6	6
かたくちいわし	247	248	169	あさり類	23	19	14
まあじ	151	146	152	ほたてがい	348	359	234
むろあじ類	24	16	15	いか類	228	210	168
さば類	375	486	557	# するめいか	180	173	129
さんま	150	229	116	たこ類	34	35	33
ぶり類	117	125	123	うに類	8	8	9
ひらめ	8	8	8	海産ほ乳類	1	1	1
かれい類	46	44	41	海藻類	84	92	94
まだら	63	57	50	# こんぶ類	57	67	72
すけとうだら	230	195	180				

東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。1) 遠洋底びき網及びいか釣のうち, 日本近海水域以外で漁獲されたものを除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-21 海面養殖業の収穫量

(単位 t)

年次	計	#	#	#	#	#	#	#	#
		ぎんざけ	ぶり類	まあじ	しまあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	くろまぐろ
平成 17 年	1,211,987	12,729	159,741	2,329	2,738	76,082	4,591	4,582	...
22	1,111,338	14,766	138,936	1,471	2,795	67,607	3,977	4,410	...
26 1)	987,639	12,802	134,608	836	3,186	61,702	2,607	4,902	14,713
27 1)	1,069,017	13,937	140,292	811	3,352	63,605	2,545	4,012	14,825

年次	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	ほたてがい	かき類(殻付き)	くるまえばい	ほや類	こんぶ類	わかめ類	のり類(生重量)	もずく類	真珠(浜揚量)
平成 17 年	203,352	218,896	1,824	8,624	44,489	63,082	386,574	13,459	29
22	219,649	200,298	1,634	10,272	43,251	52,393	328,700	8,100	21
26 1)	184,588	183,685	1,582	5,344	32,897	44,716	276,129	19,448	20
27 1)	248,209	164,380	1,314	8,288	38,671	48,951	297,370	14,574	20

「海面漁業生産統計調査」による。種苗養殖業を除く。 1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-22 内水面漁業と養殖業の生産量

(単位 t)

年次	内水面漁業 1)						
	総数	魚類	#	#	#	#	#
			さけ類	からふとます	わかさぎ	あゆ	しらうお
平成 22 年	39,844	24,444	12,580	973	1,967	3,422	675
26 4)	30,603	17,599	10,212	294	1,242	2,395	706
27 4)	32,917	19,704	12,330	237	1,417	2,407	774

年次	内水面漁業 1)						
	魚類			貝類	#	その他の水産動植物類 2)	#
	#	#	#				
ふな	うぐい・おいかわ	うなぎ	しじみ	えび類			
平成 22 年	778	655	245	14,455	11,189	945	676
26 4)	596	468	112	12,436	9,804	568	409
27 4)	555	486	70	12,697	9,819	516	372

年次	内水面養殖業						
	総数	にじます	その他のます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の魚類 3)
平成 22 年	39,403	6,102	3,261	5,676	3,692	20,543	129
26 4)	33,871	4,786	2,847	5,163	3,273	17,627	175
27 4)	36,336	4,836	2,873	5,084	3,256	20,119	168

「内水面漁業生産統計調査」による。 1) 主要112河川24湖沼の値。平成22年は主要108河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。 2) 藻類を含む。 3) 琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦の調査。 4) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-23 水産加工品の生産量

(単位 1,000t)

品目	平成27年		品目	平成28年	
	27年	28年		27年	28年
ねり製品	530	514	節製品	84	82
かまぼこ類	471	455	節類	53	52
魚肉ハム・ソーセージ類	60	60	# かつお節	28	29
冷凍食品	258	254	さば節	13	12
魚介類	130	127	けずり節	31	30
水産物調理食品	129	127	# かつおけずり節	18	17
素干し品	14	11	その他の食用加工品	377	378
# するめ	8	6	# 塩辛類	20	16
いわし	1	1	水産物漬物	55	63
塩干品	165	156	調味加工品	233	226
# いわし	13	12	# 水産物つくだ煮類	77	75
あじ	32	31	焼・味付のり(100万枚)	7,284	7,109
さんま	17	16	生鮮冷凍水産物	1,416	1,402
さば	28	22	# まぐろ類	26	20
かかれい	8	7	かつお類	13	12
ほっけ	31	33	さけ・ます類	104	84
煮干し品	63	56	いわし類	329	382
# いわし	25	19	まあじ・むろあじ類	69	59
しらす干し	32	32	さば類	381	410
塩蔵品	185	171	さんま	80	85
# さば	44	38	たら類	41	30
さけ・ます	88	85	ほっけ	13	13
さんま	10	7	いか類	59	35
くん製品	6	7	すり身	49	42

「水産加工統計調査」による。調査対象は、加工場又は加工施設があり、専従の従業者のいる経営体。
資料 農林水産省「水産加工統計」

8-24 食料需給 (平成28年度)

(単位 1,000t)

類・品目	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	国民 1人1年 当たり 供給量 (kg)
		輸入量	輸出量			
穀類	9,540	23,975	94	-548	33,060	88.9
米	8,550	911	94	-186	8,644	54.4
小麦	791	5,624	0	-206	6,621	32.9
大麦	160	1,812	0	10	1,962	0.3
はだか麦	10	12	0	-5	27	0.1
とうもろこし	0	14,877	0	-138	15,015	0.5
こうりゃん	0	561	0	-18	579	0.0
その他の雑穀	29	178	0	-5	212	0.7
いも類	3,064	1,070	13	0	4,121	19.0
かんしょ	861	63	7	0	917	3.8
ばれいしょ	2,203	1,007	6	0	3,204	15.1
でんぶん	2,502	141	0	-36	2,679	16.4
豆類	291	3,405	0	-114	3,810	8.5
大豆	238	3,131	0	-54	3,423	6.4
その他の豆類	53	274	0	-60	387	2.1
野菜	11,633	a)2,900	a)31	0	14,502	89.0
緑黄色野菜	2,530	1,429	3	0	3,956	25.9
その他の野菜	9,103	1,471	28	0	10,546	63.1
果実	a)2,915	a)4,291	a)65	0	7,141	34.4
みかん	805	0	2	0	803	4.0
りんご	765	555	40	0	1,280	7.7
その他の果実	1,345	3,736	23	0	5,058	22.7
肉類	3,291	2,927	15	0	6,203	31.6
牛肉	463	752	3	-19	1,231	6.0
豚肉	1,277	1,290	3	12	2,552	12.4
鶏肉	1,545	842	9	9	2,369	13.0
その他の肉	3	42	0	-3	48	0.2
鯨	3	1	0	1	3	0.0
鶏卵	2,562	95	4	0	2,653	16.9
牛乳及び乳製品	7,346	4,554	27	-31	11,904	91.3
農家自家用	51	0	0	0	51	0.1
飲用向け	3,984	0	4	0	3,980	31.0
乳製品向け	3,311	4,554	23	-31	7,873	60.2
魚介類	3,840	3,852	596	-208	7,304	24.6
生鮮・冷凍	1,483	998	495	-22	2,008	8.5
塩干,くん製,その他	1,536	1,947	87	-39	3,435	14.6
かん詰	196	154	7	0	343	1.5
飼肥料	625	753	7	-147	1,518	0.0
海藻類	94	45	2	0	137	0.9
砂糖類	18.6
粗糖	167	1,279	0	64	1,382	0.0
精糖	1,931	445	1	7	2,368	18.3
含みつ糖	27	11	0	4	34	0.3
糖みつ	93	151	0	11	233	0.0
油脂類	1,991	964	17	-101	3,039	14.2
植物油脂	1,676	911	14	-73	2,646	13.4
動物油脂	315	53	3	-28	393	0.8
みそ	477	1	15	2	461	3.6
しょうゆ	774	2	31	0	745	5.9

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値。 1) 当年度末繰越量と当年度始め持越量との差。 2) 暦年 3) 乾燥重量換算

a) 暦年

資料 農林水産省「食料需給表」

8-25 食料自給率

(単位 %)

品目	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 P
食料自給率					
供給熱量総合食料自給率 1)	39	39	39	39	38
主食用穀物自給率 2)	59	59	60	61	59
穀物自給率 2)	27	28	29	29	28
品目別自給率 2)					
穀類					
米 3)	96	96	97	98	97
小麦	12	12	13	15	12
いも類	75	76	78	76	74
豆類	10	9	10	9	8
大豆	8	7	7	7	7
野菜	78	79	79	80	80
果実	38	40	42	41	41
肉類 (鯨肉を除く)	55	55	55	54	53
牛肉	42	41	42	40	38
豚肉	53	54	51	51	50
鶏肉	66	66	67	66	65
鶏卵	95	95	95	96	97
牛乳及び乳製品	65	64	63	62	62
魚介類	52	55	55	55	53
うち食用	57	60	60	59	56
海藻類	68	69	67	70	69
砂糖類	28	29	31	33	28
油脂類	13	13	13	12	12
きのこ類	86	87	88	88	88

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。 1) (国産供給熱量÷国内総供給熱量)×100 (熱量ベース) 2) (国内生産量÷国内消費仕向量)×100 (重量ベース) 3) 国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。

資料 農林水産省「食料需給表」

第9章 鋳工業

9-1 鋳工業生産指数と生産者出荷指数

(平成22年=100)

年次	鋳工業	製造工業								
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	
生産指数 (付加価値額ウェイト)										
ウェイト	10,000.0	9,978.9	391.1	232.5	418.1	1,273.1	818.6	667.7	453.4	1,912.4
平成24年	97.8	97.8	97.5	98.2	99.8	106.5	87.2	98.2	77.2	101.8
25	97.0	97.0	97.9	96.3	98.9	103.2	88.5	101.2	68.6	99.8
26	99.0	99.0	98.9	98.1	97.7	114.6	96.5	103.2	61.4	101.6
27	97.8	97.8	93.3	96.5	95.0	113.8	102.9	101.0	54.9	98.8
28	97.7	97.7	92.4	98.5	92.8	112.5	96.4	100.1	55.3	100.1
生産者出荷指数										
ウェイト	10,000.0	9,985.7	638.7	322.5	366.7	1,085.6	711.1	570.5	489.5	2,218.9
平成24年	97.5	97.5	98.0	96.6	98.0	106.6	93.3	98.0	70.7	101.6
25	96.9	96.9	99.0	94.7	99.0	104.1	97.4	101.0	58.2	99.8
26	98.2	98.2	100.8	96.8	98.0	115.0	106.5	102.2	53.7	99.7
27	96.9	96.9	94.6	95.3	95.4	113.9	116.3	98.2	48.7	96.8
28	96.3	96.3	94.1	97.3	93.1	113.3	106.1	95.6	46.5	98.0
年次	製造工業								鋳業	
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業		
生産指数 (付加価値額ウェイト)										
ウェイト	315.8	1,277.4	175.8	507.5	203.6	183.4	613.9	534.6	21.1	
平成24年	97.3	96.4	94.1	98.3	96.2	100.4	97.7	98.6	101.0	
25	99.7	97.4	94.8	98.2	97.3	98.4	97.8	97.6	96.6	
26	102.3	96.0	91.3	98.6	98.2	97.2	96.8	96.7	94.4	
27	99.2	97.1	91.1	97.1	97.7	95.4	96.5	93.7	90.4	
28	98.5	100.1	91.4	98.6	98.3	93.3	96.6	93.0	89.8	
生産者出荷指数										
ウェイト	221.6	1,040.9	624.8	421.2	212.2	133.4	579.3	348.8	14.3	
平成24年	98.3	94.7	96.6	97.6	95.1	98.0	96.7	98.9	95.7	
25	100.1	96.3	96.7	96.9	97.1	97.3	96.8	99.0	92.3	
26	102.1	93.9	93.6	97.2	96.8	96.1	95.6	98.4	92.0	
27	99.8	94.1	94.9	95.3	96.3	94.4	95.3	94.9	88.7	
28	99.3	97.1	93.1	96.6	96.8	92.7	94.8	94.2	87.6	

採用品目数は487。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレソ式）。ウェイト：生産指数は付加価値額ウェイト、生産者出荷指数は出荷額ウェイトを用いており、ともに平成22年工業統計調査、平成24年経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。

資料 経済産業省「鋳工業指数」

9-2 鋁工業生産者製品在庫指数

(平成22年=100)

年次	鋁工業	製造工業								
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	
ウエイト	10,000.0	9,988.1	1,382.7	306.5	435.0	1,127.1	368.3	371.0	234.2	1,013.1
平成24年	110.5	110.5	107.1	119.6	110.0	129.1	121.9	131.0	92.5	122.2
25	105.7	105.7	125.3	106.4	117.1	122.3	103.1	134.6	85.3	77.8
26	112.3	112.3	119.5	119.3	115.3	130.5	112.9	151.0	83.7	118.5
27	112.3	112.3	115.6	118.5	111.9	160.0	110.2	142.6	75.8	90.4
28	106.4	106.4	119.9	109.0	109.6	140.3	82.1	153.3	73.1	73.8
年次	製造工業								鋁業	
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業		
ウエイト	643.2	1,413.1	497.5	661.4	340.3	421.3	326.5	446.9	11.9	
平成24年	107.7	107.0	95.3	102.8	104.0	111.4	69.1	102.6	92.8	
25	104.8	105.0	87.3	104.8	93.9	106.6	73.7	100.4	92.4	
26	109.0	104.7	90.2	105.5	99.3	110.9	82.4	100.5	101.9	
27	107.9	109.7	87.5	109.6	103.5	114.5	81.8	96.9	96.4	
28	102.1	102.7	78.9	106.4	102.0	115.8	95.8	96.9	99.9	

採用品目数は348。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレズ式）。ウエイト：在庫額ウエイトを用いており、平成22年工業統計調査等を基礎データとしている。在庫指数は年末現在。
資料 経済産業省「鋁工業指数」

9-3 製造工業稼働率指数と生産能力指数

(平成22年=100)

年次	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業
ウエイト	10,000.0	507.8	390.0	280.6	1,052.0	1,260.5	555.4	630.8
平成 24 年	97.8	95.8	96.8	99.0	113.3	85.9	96.2	88.5
25	97.3	97.7	95.7	99.7	109.8	88.7	98.6	81.2
26	101.3	98.9	99.1	104.0	125.2	96.5	101.7	72.5
27	98.7	94.5	97.8	108.1	120.5	96.5	98.4	64.0
28	97.7	96.1	99.7	105.6	112.0	94.8	101.6	66.1
生産能力指数								
ウエイト	10,000.0	508.3	358.1	299.3	1,317.8	1,033.1	671.8	705.2
平成 24 年	98.5	99.8	99.9	96.0	102.8	103.8	96.9	83.8
25	97.2	99.7	99.9	94.7	99.8	101.5	97.3	79.3
26	95.4	99.0	98.9	93.7	99.4	100.9	98.4	76.1
27	95.3	97.9	98.4	93.5	101.2	101.3	101.7	72.1
28	94.6	96.3	97.7	94.0	99.6	103.1	102.7	70.2
年次	製造工業							
	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	その他工業	
稼働率指数								
ウエイト	2,467.9	337.5	1,235.8	306.8	304.7	314.0	356.2	
平成 24 年	102.5	95.5	92.5	98.5	96.6	101.0	100.6	
25	99.7	98.6	94.7	101.3	99.4	102.0	98.4	
26	105.8	101.1	91.8	105.1	101.2	105.1	98.2	
27	99.9	98.5	95.7	106.6	99.5	103.4	94.4	
28	98.6	99.2	95.2	111.0	99.6	101.9	93.4	
生産能力指数								
ウエイト	2,225.3	384.7	1,225.7	283.7	263.1	396.6	327.3	
平成 24 年	100.3	96.9	98.6	95.5	97.1	94.3	96.3	
25	99.7	95.0	98.4	94.1	95.4	92.2	97.1	
26	95.6	93.8	97.6	86.4	94.5	88.7	97.4	
27	96.3	93.5	95.5	83.7	95.0	86.7	97.4	
28	96.0	92.7	94.2	81.9	95.0	84.5	95.7	

採用品目数は160。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスバイレス式）。ウエイト：稼働率指数は付加価値額ウエイト，生産能力指数は鉱工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウエイトを加工して求めた，能力付加価値額ウエイトを用いており，平成22年工業統計調査等を基礎データとしている。
資料 経済産業省「鉱工業指数」

9-4 鉱業、採石業、砂利採取業の産業小分類別事業所数、従業者数、
売上（収入）金額、生産金額、給与総額等、
鉱業活動に係る費用額と付加価値額（平成28年）
（単位、金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数 1)			売上 (収入) 金額	#その他 の収入	生産 金額 (A)	給与 総額等 2)	
			男	女					
総数	3)	1,851	19,467	16,431	2,948	592,301	38,231	554,070	59,858
管理、補助的経済活動を行う事業所		177	2,341	1,802	539	-	-	-	-
金属鉱業		6	213	174	37	35,746	-	35,746	1,248
石炭・亜炭鉱業		17	581	545	26	21,131	817	x	x
原油・天然ガス鉱業		25	784	716	68	137,564	14,353	123,210	5,860
採石業、砂・砂利・玉石採取業		1,389	11,956	9,954	1,958	270,493	19,851	250,642	35,263
窯業原料用鉱物鉱業		194	3,265	2,960	273	122,975	2,817	120,158	14,319
その他の鉱業		33	226	192	34	3,725	382	3,343	x
産業		鉱業活動に係る費用額 (B) 2)	原料使用額	資材使用額	燃料・電力使用額	その他の支出額	減価償却額	付加価値額 (A-B) 2)	
総数	3)	257,255	44,955	21,997	35,754	118,769	35,780	237,193	
管理、補助的経済活動を行う事業所		-	-	-	-	-	-	-	
金属鉱業		5,017	237	479	445	2,883	972	30,730	
石炭・亜炭鉱業		x	x	x	x	x	x	x	
原油・天然ガス鉱業		84,789	25,686	3,138	3,492	40,841	11,632	36,891	
採石業、砂・砂利・玉石採取業		105,719	14,116	10,011	21,230	46,315	14,047	104,856	
窯業原料用鉱物鉱業		51,119	3,410	6,747	8,893	23,549	8,519	52,803	
その他の鉱業		x	x	x	x	x	x	x	

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は平成27年1年間の数値。東日本大震災により、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰宅困難区域を含む調査区を除く。1) 男女別の不詳を含む。2) 個人経営の事業所を除く。3) 産業小分類格付不能の事業所を含む。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9-5 鋳物, 原油, 天然ガスの生産・出荷と在庫量

年次	金属鋳物 (精鋳, 含有量)					
	金 (g)			銀 (kg)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 26 年	7, 113, 642	7, 219, 256	820, 744	3, 541	3, 594	428
27	7, 698, 924	7, 814, 390	705, 278	4, 616	4, 686	358
28	6, 455, 414	6, 635, 829	524, 863	5, 076	5, 156	278
年次	非金属鋳物					
	けい石 (t)			石灰石 (t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 26 年	9, 495, 927	8, 689, 458	531, 841	148, 088, 002	119, 209, 515	9, 042, 505
27	8, 988, 066	8, 259, 640	642, 991	142, 916, 418	115, 207, 155	9, 153, 313
28	9, 068, 044	8, 279, 419	665, 426	139, 331, 640	111, 780, 677	9, 787, 749
年次	非金属鋳物					
	ドロマイト (t)			けい砂 (t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 26 年	3, 446, 452	3, 013, 281	164, 306	2, 923, 389	3, 079, 476	191, 139
27	3, 365, 928	2, 904, 847	178, 054	2, 834, 790	2, 979, 959	183, 346
28	3, 222, 885	2, 739, 420	182, 385	2, 762, 208	2, 892, 594	187, 559
年次	原油 (kL)			天然ガス (1, 000m ³)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 26 年	644, 129	705, 524	39, 908	2, 822, 463	4, 210, 411	247, 636
27	596, 300	662, 506	36, 479	2, 734, 177	4, 056, 747	255, 979
28	548, 915	606, 127	36, 698	2, 754, 211	4, 061, 631	235, 886

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし、石灰石は従事者10人以上の事業所。在庫量は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

9-6 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数、 製造品出荷額等と付加価値額（平成28年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
		1)	2)	3)
合計	217,601	7,497,792	313,128,563	98,028,029
食料品	28,239	1,109,819	28,102,190	9,526,561
飲料・たばこ・飼料	4,759	103,075	10,240,415	3,155,914
繊維工業	14,745	268,299	3,969,986	1,582,038
木材・木製品（家具を除く）	6,101	95,544	2,689,667	896,880
家具・装備品	6,389	99,978	1,912,535	744,682
パルプ・紙・紙加工品	6,231	185,907	7,279,150	2,207,137
印刷・同関連業	12,185	263,891	5,357,107	2,370,607
化学工業	4,957	348,895	28,622,197	10,546,479
石油・石炭製品	962	24,248	14,554,768	399,804
プラスチック製品（別掲を除く）	13,631	411,676	11,767,119	4,237,022
ゴム製品	2,664	114,775	3,499,393	1,453,595
なめし革・同製品・毛皮	1,591	22,558	335,674	127,351
窯業・土石製品	10,627	242,816	7,474,087	3,105,782
鉄鋼業	4,625	209,748	17,841,972	3,244,394
非鉄金属	2,714	131,884	9,679,541	1,960,933
金属製品	28,776	583,664	14,305,700	5,777,851
はん用機械器具	7,336	306,415	10,823,091	3,998,168
生産用機械器具	20,651	564,958	17,837,419	6,701,881
業務用機械器具	4,610	210,084	7,310,980	2,891,154
電子部品・デバイス・電子回路	4,535	381,686	14,788,256	5,231,772
電気機械器具	9,476	482,552	17,365,594	5,847,087
情報通信機械器具	1,465	136,141	8,652,175	2,406,141
輸送用機械器具	11,423	1,041,452	64,653,939	18,028,557
その他の製造業	8,909	157,727	4,065,612	1,586,242

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は平成27年1年間の数値。日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる製造業に属する事業所で、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。従業者4人以上の事業所。東日本大震災により、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰宅困難区域を含む調査区を除く。1) 従業者数 = 事業所に所属する従業者数 - 臨時雇用者 - 別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）+ 別経営の事業所からきて働いている人（出向・派遣受入者）。2) 製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 製造業以外の収入額 3) 従業員30人以上の事業所の付加価値額 = 製造品出荷額等 + 在庫増減額 - 国内消費税額等 - 原材料使用額等 - 減価償却額。従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 国内消費税額等 - 原材料使用額等。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9-7 鉄鋼製品の需給

(単位 t)

年次	銑鉄				
	生産	受入 1)	消費 1)	販売	在庫
平成26年	83,872,490	308,970	80,127,214	3,116,704	759,976
27	81,010,826	267,823	77,314,022	3,149,848	756,016
28	80,186,246	500,258	77,082,535	2,962,912	484,418
年次	フェロアロイ				
	生産	受入 1)	消費 1)	販売	在庫
平成26年	922,548	171,573	242,125	950,991	156,378
27	936,572	108,425	248,207	913,384	148,706
28	884,641	90,559	235,110	857,675	151,957
年次	粗鋼				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成26年	110,666,068	309,966	110,869,569	40,725	94,974
27	105,134,378	267,162	105,305,891	40,180	79,881
28	104,775,329	223,496	104,906,706	36,060	76,303
年次	鋼半製品				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成26年	107,856,316	7,594,403	102,719,363	8,678,938	3,739,373
27	102,858,125	6,652,916	97,214,557	7,394,528	3,648,242
28	102,574,111	6,703,438	97,064,790	7,452,697	3,650,394

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。 1) 生産者分のみ。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-8 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産			在庫		
		平成 26年	27年	28年	平成 26年	27年	28年
電気金	t	101	114	116	5.3	5.2	6.6
電気銀	t	1,792	1,883	2,075	85	81	80
電気銅	1,000t	1,554	1,483	1,553	64	58	53
電気鉛	1,000t	203	194	199	27	24	18
亜鉛	1,000t	583	567	534	32	27	26
精製アルミニウム地金	1,000t	43	42	43	0.7	1.0	1.3
アルミニウム合金地金	1,000t	46	43	41	3.6	2.8	2.7
アルミニウム二次合金地金 1)	1,000t	1,344	1,291	1,298	39	35	35
伸銅製品	1,000t	816	766	782	39	40	34
アルミニウム圧延製品	1,000t	2,034	2,012	2,011	62	67	53
アルミニウムはく	1,000t	113	109	112	7.0	6.9	6.0
電線・ケーブル							
銅線(完成品)	導体1,000t	707	685	645	47	49	47
アルミニウム線	導体1,000t	32	33	32	1.3	1.8	1.1
光ファイバ製品							
通信用ケーブル	1,000kmコア	8,344	7,826	10,626	400	328	277
光ファイバ心線 2)	1,000kmコア	31,847	37,135	36,608	342	428	440

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし、電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) アルミニウム二次地金を含む。 2) ユーザー向け

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-9 機械受注実績

(単位 100万円)

需要者区分	平成26年度	27年度	28年度
受注総額	28,575,613	28,395,631	26,795,697
外需	12,183,537	11,245,416	10,095,201
内需	15,165,354	15,827,848	15,299,817
官公需	3,148,118	3,236,075	3,139,519
民需	12,017,236	12,591,773	12,160,298
製造業	4,162,008	4,421,374	4,216,712
# 化学工業	304,012	281,628	272,955
鉄鋼業	113,054	318,431	147,884
はん用・生産用機械	803,424	875,954	882,805
電気機械	704,179	697,620	644,738
情報通信機械	210,512	218,763	166,604
自動車・同附属品	429,849	471,682	466,096
造船業	192,723	218,120	167,080
非製造業	7,855,228	8,170,399	7,943,586
# 建設業	593,755	591,850	632,113
電力業	1,982,376	2,161,718	1,791,364
運輸業・郵便業	968,103	1,037,715	1,238,361
通信業	834,606	601,026	627,327
卸売業・小売業	478,770	461,485	430,964
金融業・保険業	736,510	947,853	822,427
情報サービス業	535,722	571,989	564,164
代理店	1,226,722	1,322,367	1,400,679
販売総額	25,340,483	26,733,840	26,012,739
受注残高	27,674,321	28,603,037	29,136,219

「機械受注統計調査」による。

資料 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

9-10 各種機械の生産高

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成27年	28年	平成27年	28年
はん用・生産用・業務用機械					
内燃機関	1) 1,000台	3,651	3,503	804	781
一般用ボイラ	台	8,787	9,199	122	57
一般用蒸気タービン	台	313	281	124	119
掘削機械	台	165,594	154,300	1,021	992
化学機械	台	52,239	52,850	170	159
プラスチック加工機械	台	14,434	13,650	206	197
印刷機械	台	27,490	25,052	163	149
ポンプ	2)3) 1,000台	2,414	2,400	244	242
圧縮機	3) 台	232,938	230,201	164	171
送風機	3)4) 台	254,196	258,989	38	38
クレーン(運搬機械)	台	25,233	24,092	87	97
プレイバックロボット	台	101,644	111,621	242	255
動力伝導装置	5) t	298,740	282,420	415	414
固定比減速機	1,000台	5,403	5,135	222	222
動力耕うん機	6) 台	112,353	122,712	11	13
装輪式トラクタ	台	158,851	135,880	265	231
田植機	台	22,041	21,373	30	31
コンバイン	台	18,984	13,402	71	58
木工機械及び製材機械	台	3,052	3,227	13	17
金属工作機械	台	102,101	67,991	1,258	1,013
機械プレス	台	2,411	2,376	90	83
食料品加工機械	7) 台	50,835	48,430	72	73
包装機械及び荷造機械	7) 台	37,548	38,018	186	193
複写機	8) 台	73,605	135,786	35	60
ミシン	台	159,500	160,288	33	32
化学繊維機械	台	3,602	1,633	15	5.6
紡績機械	台	399	512	10	18
冷凍機	1,000台	20,063	20,982	378	387
エアコンディショナ	1,000台	18,323	18,886	1,331	1,417
自動販売機	台	291,791	250,087	88	75
金型	組	621,189	617,264	382	398
ドリル(機械工具)	9) 1,000個	32,527	30,703	20	18
ガスメータ	1,000個	2,752	4,191	28	41
水道メータ	1,000個	2,924	3,250	14	14
カメラ	台	93,761	85,293	95	88
カメラ用交換レンズ	1,000個	3,415	3,339	205	227
時計	1,000個	338,498	268,886	109	91

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用を除く。2) 手動式及び消防ポンプを除く。3) 自動車用、二輪自動車用及び航空機用を除く。4) 排風機を含み、電気プロワを除く。5) 自己消費を除く。6) 歩行用トラクタを含む。7) 手動のものを除く。8) ジアゾ式等を除く。9) 木工用を除く。

9-10 各種機械の生産高 (続き)

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成27年	28年	平成27年	28年
電気・電子デバイス・情報通信機械					
一般用エンジン発電機	台	335,044	270,617	50	44
交流電動機	1,000台	9,248	9,100	339	318
電動工具	1,000台	2,902	2,846	57	57
分電盤	1,000台	2,461	2,449	103	100
監視制御装置	式	368,968	428,030	223	224
低圧遮断器	1,000台	47,947	46,113	104	97
安全ブレーカ	1,000台	17,952	18,492	8.3	7.9
電気がま	1,000台	4,697	4,455	86	81
電気冷蔵庫	1,000台	1,788	1,861	259	271
クッキングヒーター	台	709,962	738,319	49	50
電気洗濯機	台	782,813	961,374	57	71
電気掃除機	1,000台	1,807	1,881	39	41
白熱電球	1,000個	571,291	571,456	21	21
蛍光ランプ	1,000個	153,047	140,782	69	65
白熱灯器具	1,000個	3,822	3,013	31	15
電話機	台	340,090	319,849	3.5	3.5
携帯電話	1,000台	8,160	7,173	193	150
薄型テレビ	1,000台	652	767	63	61
デジタルカメラ	1,000台	4,792	3,633	190	160
カーナビゲーションシステム	1,000台	5,412	5,924	352	360
光ディスク	1,000枚	357,502	×	15	×
半導体素子	100万個	57,306	56,141	868	800
シリコンダイオード	100万個	4,263	4,481	16	14
集積回路	100万個	27,060	29,289	2,325	2,272
パーソナルコンピュータ	1,000台	4,380	4,811	488	501
プリンタ	1,000台	1,862	2,173	80	70
X線装置	台	24,549	23,853	182	167
超音波応用装置	台	197,242	154,325	116	104
乾電池	100万個	2,273	2,232	65	63
輸送機械					
乗用車	10) 1,000台	7,831	7,874	15,979	16,041
二輪自動車	11) 1,000台	522	561	309	314
完成自転車	12) 1,000台	898	939	47	53
産業車両	台	133,182	125,960	320	311
フォークリフトトラック	台	115,473	109,243	233	220
ショベルトラック	台	11,447	10,437	76	79
航空機	機	27	26	104	59

10) シャシーのみのものを含む。 11) モータースクータを含む。 12) 原動機付自転車を除く。
資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」

9-11 各種製品の生産量と販売額

品目	生産量			販売金額 (10億円)	
	単位	平成27年	28年	平成27年	28年
セメント	1,000t	54,827	53,255	384	368
窯業製品					
板ガラス	1) 1,000換算箱	25,664	24,767	81	82
安全ガラス	1,000m ²	43,467	43,366	208	212
ガラス繊維製品	1,000t	438	420	174	174
容器類(ガラス製品)	1,000t	1,246	1,237	128	126
台所・食卓用品(ガラス製品)	2) 1,000t	35	32	22	21
ほうろろ鉄器製品	1,000t	40	39	14	13
耐火れんが	1,000t	345	327	94	109
化学製品					
アンモニア(NH ₃ 100%換算)	1,000t	938	882	63	54
硫酸アンモニウム	1,000t	1,071	901	17	12
複合肥料(化成肥料)	1,000t	932	876	71	70
生石灰	1,000t	7,336	7,341	93	88
ポリエチレン	1,000t	2,609	2,569	479	433
合成ゴム	3) 1,000t	1,668	1,564	511	501
スチレンモノマー	1,000t	2,415	1,948	293	198
硫酸(100%換算値)	1,000t	6,278	6,461	37	35
酸素(空気分留法)	100万m ³	12,288	12,851	74	70
窒素	100万m ³	13,903	14,412	66	65
塩化ビニル樹脂	1,000t	1,646	1,651	227	210
合成洗剤	1,000t	1,031	1,108	279	291
柔軟仕上げ剤	1,000t	328	389	87	105
漂白剤	1,000t	303	302	54	52
化粧品	1,000t	404	422	1,507	1,525
塗料	1,000t	1,645	1,650	678	670
印刷インキ	1,000t	348	347	296	301
プラスチック製品	1,000t	5,618	5,660	4,064	4,058
シート	1,000t	231	220	98	90
板	1,000t	112	113	57	56
パイプ	1,000t	397	387	97	92
機械器具部品	1,000t	629	646	1,193	1,188
容器	1,000t	770	783	419	427
建材	1,000t	297	294	145	146
発泡製品	1,000t	249	251	172	172
ゴム製品	4) 1,000t	2,262	2,181
自動車用タイヤ	100万本	152	147	1,233	1,141
ゴムホース	100万m	301	299	136	135
皮革製品					
革靴	1,000足	14,046	13,685	83	80
製革	5) t	31,845	31,804	28	25
#牛革	5) t	30,087	30,208	27	24

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。 1) 1換算箱は厚さ2mm、広さ9.29m²。 2) 花びん・灰皿を含む。 3) 合成ラテックスを含む。 4) 生産量は新ゴム量。 5) 生産量は原皮換算重量。
資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」
「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-12 パルプ・紙の生産量

(単位 金額 100万円)

年次	製紙パルプ (t)					
	生産	消費 1)	紙用	板紙用	出荷	年末在庫
平成 26 年	8,951,726	7,641,080	7,242,717	398,363	1,270,536	182,608
27	8,727,455	7,471,735	7,095,729	376,006	1,269,860	168,460
28	8,637,496	7,531,504	7,182,426	349,078	1,140,231	134,230
年次	紙					
	生産量 (t)	#新聞巻取紙	#印刷・情報用紙	#包装用紙	#衛生用紙	販売額
平成 26 年	15,118,378	3,133,715	8,491,333	905,397	1,767,104	1,793,391
27	14,829,730	2,984,681	8,384,386	891,164	1,765,656	1,797,732
28	14,705,665	2,905,765	8,308,816	877,241	1,807,252	1,756,785
年次	板紙					
	生産量 (t)	#段ボール原紙	#白板紙	#建材原紙	#紙管原紙	販売額
平成 26 年	11,360,142	9,095,665	1,444,780	214,246	305,989	698,959
27	11,398,336	9,186,608	1,423,975	202,582	293,093	703,992
28	11,569,272	9,363,547	1,435,433	198,436	290,874	704,866

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 紙抄造(生産)のための一貫作業によるパルプの消費。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

9-13 繊維製品の生産量

品目	単位	平成26年	27年	28年
化学繊維				
短繊維	t	531,475	519,403	477,001
再生・半合成繊維	t	149,002	148,595	144,526
合成繊維	t	382,473	370,808	332,475
# ポリエステル	t	146,561	134,239	111,367
長繊維	t	444,239	440,281	434,883
再生・半合成繊維	t	22,103	23,958	23,192
合成繊維	t	422,136	416,323	411,691
# ナイロン	t	98,028	89,537	89,409
ポリエステル	t	135,733	127,658	124,275
紡績糸	1) t	81,748	78,509	72,979
# 綿糸	2) t	37,356	36,637	34,206
毛糸	t	9,831	10,075	9,037
合成繊維紡績糸	t	29,418	27,337	26,004
# ポリエステル	t	15,263	13,277	12,481
織物	1,000m ²	1,085,295	1,080,923	1,030,233
# 綿織物	1,000m ²	130,589	130,486	118,834
毛織物	1,000m ²	28,069	28,114	25,906
人絹・アセテート織物	1,000m ²	41,315	42,372	42,246
合成繊維織物	1,000m ²	833,657	829,700	792,581
# ナイロン	1,000m ²	125,286	123,314	119,627
ポリエステル	1,000m ²	514,421	514,541	492,583
その他の織物				
タイヤコード	t	39,452	38,030	37,278
タオル	t	12,062	11,709	12,187
プレスフェルト	3) t	5,775	5,416	5,292
不織布	t	337,606	341,528	339,748
ニット生地	t	56,281	55,990	54,892

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：化学繊維、ニット生地は従事者30以上の事業所。紡績糸、プレスフェルト及び不織布は従事者20以上の事業所。織物は従事者10以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) 絹紡糸を含む。 2) コンデンサー糸を含む。 3) ニードルフェルトを除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-14 食料品の生産量

品目	単位	平成25年	26年	27年	
酒類	1)	1,000kL	8,030	7,805	7,939
# 清酒		1,000kL	444	447	445
焼酎		1,000kL	912	880	848
ビール		1,000kL	2,862	2,733	2,794
果実酒類		1,000kL	98	102	112
ウイスキー類		1,000kL	93	105	116
みそ		1,000t	426	461	462
しょうゆ		1,000kL	793	790	780
国内産糖	2)	1,000t	687	737	…
食酢	1)	1,000kL	410	406	…
マヨネーズ・ドレッシング		1,000t	409	409	…
グルタミン酸ソーダ		1,000t	34	30	…
びん詰		1,000t	64	65	66
# ジャム		1,000t	28	29	29
缶詰		1,000t	3,185	3,142	3,063
# 水産	3)	1,000t	104	104	101
果実	3)	1,000t	33	33	33
小麦粉		1,000t	4,868	4,861	…
大豆油		1,000t	380	392	…
バター		1,000t	68	61	65
チーズ		1,000t	133	132	142
マーガリン		1,000t	154	153	…
カレー (カレー粉, カレールウ) 1)		1,000t	99	100	…
ハム		1,000t	136	137	137
ソーセージ		1,000t	307	313	307
ベーコン		1,000t	87	87	89
レトルト食品		1,000t	361	368	363

1) 年度 2) てん菜糖, 甘しゅ糖及び含みつ糖の計。砂糖年度 (当該年10月～翌年9月)。

3) 丸缶のみ。

資料 国税庁「国税庁統計年報」

農林水産省「農林水産省統計表」「食品産業動態調査」「牛乳乳製品統計調査」

公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

日本ハム・ソーセージ工業協同組合「食肉加工品等流通調査」

第10章 建設業

10-1 発注者別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総数	民間等								
		計	製造業	非製造業	農林 漁業	鉱業、 採石業、 砂利 採取業、 建設業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸業、 郵便業	情報 通信業	卸売業、 小売業
平成 22 年	10,068	6,980	1,214	5,766	9.9	86	240	695	332	283
27	14,225	9,596	1,950	7,646	9.5	97	553	998	293	400
28	14,791	10,088	1,880	8,208	20	105	677	945	365	563

年度	民間等				公共機関			駐留軍・ 外国公館	小口 工事	海外
	非製造業				計	国の 機関	地方の 機関			
	金融業、 保険業	不動産 業	サービス 業	その他						
平成 22 年	244	1,918	1,812	146	2,028	1,247	782	20	527	514
27	398	2,633	2,189	75	3,568	2,354	1,215	30	483	547
28	281	3,032	2,136	83	3,868	2,469	1,400	30	489	315

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-2 工事の種類別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総額	工事種類別							
		建築	# 事務所・ 庁舎	# 店舗	# 工場・ 発電所	# 倉庫・流 通施設	# 住宅	# 教育・研 究・文化 施設	# 医療・福 祉施設
平成 22 年	10,068	7,119	1,394	424	1,009	212	1,443	699	1,055
27	14,225	9,651	2,143	499	1,509	637	1,722	893	897
28	14,791	9,916	2,055	589	1,417	636	1,745	942	787

年度	土木	工事種類別							
		# 治山・ 治水	# 鉄道	# 上下水道	# 土地造成	# 港湾・ 空港	# 道路	# 電線路	# 小口工事
平成 22 年	2,949	111	460	254	151	176	664	181	411
27	4,574	180	582	237	261	321	1,155	167	373
28	4,874	310	712	270	216	347	1,067	191	364

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-3 建築主・構造別着工建築物

(単位 面積 1,000m², 金額 10億円)

年次	総数		建築主別						
	床面積 の合計	工事費 予定額	国		都道府県		市区町村		会社
			1)		2)		3)		
			床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計
平成22年	121,455	20,691	1,178	236	1,751	382	5,343	1,164	48,751
27	129,444	24,913	876	247	1,667	409	4,803	1,271	61,714
28	132,962	26,315	1,306	464	1,671	445	4,422	1,258	64,458
年次	建築主別					構造別			
	会社	会社でない団体		個人		木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造	
	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成22年	7,735	10,278	1,999	54,154	9,175	52,255	8,182	2,818	638
27	11,224	9,107	2,321	51,277	9,441	53,615	8,868	2,601	682
28	12,007	9,076	2,468	52,028	9,673	56,579	9,391	2,289	706
年次	構造別								
	鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造		その他		
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	
平成22年	25,190	5,187	40,609	6,622	88	13	494	49	
27	23,233	5,583	49,077	9,683	90	15	828	82	
28	23,817	6,055	49,113	10,024	109	20	1,054	120	

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。1) 独立行政法人等を含む。2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-4 用途別着工建築物床面積

(単位 1,000m²)

用途	平成22年	27年	28年
総数	121,455	129,444	132,962
#居住専用	72,145	74,246	77,464
居住産業併用	3,850	3,782	3,792
農林水産業用	1,799	1,693	2,166
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	613	1,037	1,108
製造業用	6,826	9,094	8,328
電気・ガス・熱供給・水道業用	569	556	635
運輸業用	2,141	5,576	6,144
卸売業、小売業用	6,793	7,563	8,021
不動産業用	3,143	2,499	1,597
宿泊業、飲食サービス業用	1,077	1,683	2,651
教育、学習支援業用	5,793	4,847	4,323
医療、福祉用	7,475	7,130	7,241
公務用	1,875	2,159	2,150

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-5 利用関係・資金・建築主別着工新設住宅

(単位 戸数 1,000戸, 面積 1,000m²)

年次	計		利用関係別					
	戸数	床面積の合計	持家		貸家		給与住宅	
			戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成22年	813	72,910	305	38,533	298	14,849	8.0	505
27	909	75,059	283	34,825	379	18,334	6.0	397
28	967	78,183	292	35,662	419	19,639	5.9	432

年次	利用関係別		資金別					
	分譲住宅		民間資金		公営住宅		住宅金融支援機構	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成22年	202	19,023	691	61,641	14	902	62	5,901
27	241	21,502	806	65,654	14	882	45	4,544
28	251	22,451	862	68,498	13	815	46	4,740

年次	資金別				建築主別			
	都市再生機構		その他		国		都道府県	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成22年	1.5	113	45	4,352	3.3	222	8.7	518
27	2.1	158	42	3,822	2.4	177	7.0	425
28	2.6	182	44	3,949	3.5	283	7.6	435

年次	建築主別							
	市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成22年	7.0	500	258	21,511	10	731	526	49,428
27	7.6	531	368	26,593	9.4	723	515	46,610
28	6.5	450	412	28,805	11	777	527	47,432

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。新設とは，住宅の新築，増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。1) 独立行政法人等を含む。2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。
資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-6 業種別完成工事高

(単位 金額 10億円)

年度, 業種	業者数	完成工事高	元請			下請
			元請	民間発注	公共発注	
平成17年	250,882	90,198	53,368	37,536	15,832	36,831
22	214,710	72,484	46,997	33,352	13,644	25,487
27	217,566	88,248	56,414	40,381	16,033	31,834
総合工事業	104,218	53,241	41,686	28,830	12,855	11,556
一般土木建築	4,576	15,775	14,681	9,067	5,614	1,094
土木	36,446	10,598	5,961	1,739	4,223	4,636
造園	3,957	459	224	110	114	235
水道施設	1,624	543	364	76	288	180
舗装	3,473	1,751	689	159	530	1,062
しゅんせつ	254	207	30	7.9	23	177
建築	37,317	19,939	16,216	14,227	1,989	3,723
木造建築	16,572	3,970	3,520	3,445	75	450
職別工事業	62,992	13,348	3,055	2,369	685	10,293
大工	4,905	831	102	93	8.8	729
とび・土工・コンクリート	11,855	2,508	334	209	125	2,173
鉄骨	4,812	1,482	373	175	198	1,109
鉄筋	2,069	355	21	18	2.8	334
石工	1,374	340	159	127	32	182
煉瓦・タイル・ブロック	1,444	441	54	45	9.5	387
左官	2,935	315	53	40	13	262
屋根	2,336	340	99	73	26	241
金属製屋根	1,153	227	19	17	1.8	208
板金	1,876	298	33	31	2.1	265
塗装	7,927	1,040	391	328	63	649
ガラス	823	420	257	151	106	164
建具	4,049	1,370	139	118	21	1,231
防水	2,405	544	102	77	25	442
内装	10,441	2,301	840	801	39	1,461
はつり・解体	2,589	536	79	66	13	457
設備工事業	50,356	21,659	11,673	9,181	2,493	9,985
電気	20,153	8,855	4,948	3,786	1,162	3,908
電気通信	4,607	2,236	1,341	1,009	332	895
管	15,358	5,319	2,232	1,712	520	3,087
さく井	439	59	33	19	15	26
熱絶縁	1,219	359	56	52	3.8	303
機械器具設置	6,624	4,120	2,662	2,399	262	1,458
消防施設	1,688	293	61	49	12	232
その他	269	417	341	154	187	76

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。「完成工事高」とは、決算期内に建設工事が完成し、その引渡しが完了したものについての最終請負高及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいう。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

10-7 発注者別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数							
	工事件数					請負契約額		
	総数	#JV	新設等	災害復旧	維持・補修	総数	#JV	新設等
	1)	2)				1)	2)	
平成22年	158,326	6,669	110,209	5,786	42,330	8,568	1,820	7,330
27	206,860	9,113	139,726	10,061	57,073	15,205	4,073	12,361
28	205,518	8,249	135,058	11,452	59,008	15,610	4,676	12,624

年度	総数		発注者別					
	請負契約額		国の機関					
	災害復旧	維持・補修	国		独立行政法人		政府関連企業等	
		工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	
平成22年	157	1,081	13,390	1,523	3,612	425	4,676	839
27	888	1,956	17,242	2,620	2,827	773	6,515	1,895
28	964	2,021	20,157	2,944	2,413	1,002	6,082	1,567

年度	発注者別							
	地方の機関							
	都道府県		市区町村		地方公営企業		その他	
工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	
平成22年	59,941	2,393	64,821	2,651	7,933	534	3,953	203
27	69,740	3,700	89,814	4,703	16,140	1,108	4,581	405
28	71,373	4,035	85,997	4,480	13,650	1,192	5,845	390

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の建設業者による元請工事額500万円以上の公共機関からの工事。1) Joint venture (共同請負) 2) 増設, 改良, 解体, 除却, 移転及び耐震改修を含む。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-8 目的別工事分類別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数		目的別工事分類							
	工事件数	請負契約額	治山・治水		農林水産		道路 (含共同溝工事)		港湾・空港	
			工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成22年	158,326	8,568	18,411	830	10,544	411	55,852	2,557	3,681	395
27	206,860	15,205	23,144	1,476	11,892	599	68,093	4,327	4,909	662
28	205,518	15,610	24,864	1,572	15,554	740	72,128	4,618	4,310	600
年度	目的別工事分類									
	下水道		公園・運動競技場 施設		教育・病院		住宅・宿舍		庁舎	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成22年	13,468	755	3,662	140	17,445	1,420	5,815	307	4,072	302
27	16,927	1,056	6,217	366	27,318	2,440	6,938	578	5,079	626
28	15,000	1,033	6,582	603	23,369	2,290	5,963	481	4,985	650
年度	目的別工事分類									
	再開発 ビル等建設		土地造成		鉄道・軌道・自動 車交通事業用施設		郵政事業用 施設		電気・ガス 事業用施設	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成22年	86	11	853	73	863	186	134	8.3	225	7.2
27	230	15	1,652	235	1,340	365	736	129	859	60
28	50	5.7	1,392	202	1,919	531	627	45	662	39
年度	目的別工事分類									
	上・工業用水道 事業用施設		廃棄物 処理施設等		その他					
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額		
平成22年	10,244	451	1,743	153	11,227	561				
27	18,285	868	2,055	381	11,188	1,024				
28	14,709	808	2,405	460	10,998	933				

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の建設業者による元請工事額500万円以上の公共機関からの工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-9 滅失建築物

(単位 面積 1,000m², 金額 10億円)

年次	除却建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 評価額	戸数	床面積の合計	建築物の 評価額
平成17年	25,239	258	144,999	15,530	116
22	22,364	257	111,030	12,263	91
27	23,323	277	106,625	10,923	86
年次	災害建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 損害見積額	戸数	床面積の合計	建築物の 損害見積額
平成17年	4,746	234	26,398	3,382	177
22	631	28	4,024	369	19
27	931	60	3,737	383	24

「建築物滅失統計調査」による。除却建築物は、老朽、増改築等により除去される建築物。災害建築物は、火災、風水災、震災等により失われた建築物。ただし、いずれの場合も床面積10m²以下の建築物は除く。

資料 国土交通省「建築統計年報」

第11章 エネルギー・水

11-1 総合エネルギー

部門	合計	石炭	石炭 製品	原油	石油 製品	
			1)	2)		
1 一次エネルギー国内供給	19,810	5,075	58	7,408	705	
2 総供給	20,934	5,075	80	7,435	1,923	
3 国内産出	1,890	0	0	21	0	
4 輸入	19,044	5,075	80	7,415	1,923	
5 輸出	-1,286	-0	-23	0	-1,263	
6 供給在庫変動	162	0	0	-27	45	
7 エネルギー転換	-6,326	-4,537	1,064	-7,407	5,872	
8 純転換部門	-5,250	-4,466	1,283	-7,418	6,173	
9 石炭製品製造	-15	-1,634	1,649	0	-24	
10 石油製品製造	-59	0	0	-7,191	7,247	
11 ガス製造	-26	0	0	0	-66	
12 事業用発電	4)	-4,135	-2,347	-209	-227	-382
13 自家用発電	-771	-263	-124	-0	-274	
14 自家用蒸気発生	-249	-221	-33	-0	-333	
15 地域熱供給	1	0	0	0	-0	
16 他転換・品種振替	5	0	0	0	5	
17 自家消費・送配損失	-1,069	-20	-222	-0	-312	
18 転換・消費在庫変動	-8	-52	3	11	11	
19 統計誤差	-208	88	-0	1	-140	
20 最終エネルギー消費	13,548	450	1,122	0	6,577	
21 企業・事業所他	8,598	450	1,122	0	3,076	
22 農林水産鉱建設業	288	0	0	0	241	
23 製造業	5,850	447	1,098	0	2,136	
24 食品飲料	221	2	0	0	45	
25 繊維	112	0	0	0	21	
26 木製品・家具他	23	0	0	0	6	
27 パルプ・紙・紙加工品	332	1	0	0	19	
28 印刷・同関連業	23	0	0	0	3	
29 化学（含石油石炭製品）	2,408	0	79	0	1,795	
30 プラスチック・ゴム・皮革製品	87	0	0	0	15	
31 窯業・土石製品	474	169	20	0	125	
32 鉄鋼・非鉄・金属製品	1,927	293	994	0	84	
33 機械	323	0	6	0	31	
34 他製造業	12	0	0	0	6	
35 重複補正	-93	-18	0	0	-13	
36 業務他（第三次産業）	2,460	3	24	0	699	
37 家庭	1,873	0	0	0	493	
38 運輸	3,077	0	0	0	3,009	
39 エネルギー利用（最終消費内数）	11,853	450	1,102	0	4,913	
40 非エネルギー利用（最終消費内数）	1,695	0	19	0	1,664	

エネルギーバランス表は、全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し、我が国のエネルギーが生産・輸入され、そのままの形で、あるいは電力、都市ガス等の二次エネルギーに転換された後、最終的に消費される過程を一表に表したものである。なお、転換部門でのマイナスは生産のためのエネルギー投入を、プラスは生産を示す。ベタジュールはエネルギー量の単位で、千兆（10の15乗）ジュール。数値に0.02538を乗じると、原油換算百万キロリットルとなる。

一次エネルギー国内供給＝総供給－輸出±供給在庫増減

需給バランス (平成27年度)

(単位 PJ)

天然 ガス	都市 ガス	再生可能・ 未活用 エネルギー	事業用 水力 発電	原子力 発電	電力	熱	部門
3)							
4,806	0	970	710	79	0	0	1
4,662	0	970	710	79	0	0	2
111	0	970	710	79	0	0	3
4,551	0	0	0	0	0	0	4
0	0	0	0	0	0	0	5
144	0	0	0	0	0	0	6
-4,787	1,059	-929	-710	-79	3,231	897	7
-4,667	1,108	-929	-710	-79	3,553	902	8
0	0	-5	0	0	0	0	9
4	0	0	0	0	0	-119	10
-1,694	1,734	0	0	0	0	0	11
-2,926	-124	-235	-667	-79	3,060	0	12
-31	-220	-313	-43	0	497	0	13
-21	-269	-372	0	0	0	999	14
0	-14	-4	0	0	-4	22	15
0	0	0	0	0	0	0	16
-138	-49	0	0	0	-322	-6	17
18	0	-0	0	0	0	0	18
-43	-47	1	-0	0	-247	180	19
62	1,059	41	0	0	3,340	898	20
62	653	27	0	0	2,312	897	21
5	2	0	0	0	41	0	22
57	336	26	0	0	1,047	703	23
0	58	0	0	0	86	30	24
0	17	0	0	0	31	43	25
0	3	0	0	0	15	0	26
1	12	1	0	0	106	192	27
0	6	0	0	0	14	0	28
27	27	2	0	0	161	318	29
0	14	0	0	0	50	8	30
5	39	19	0	0	83	14	31
23	114	3	0	0	302	114	32
2	48	0	0	0	224	13	33
0	0	0	0	0	6	0	34
-0	-1	-0	0	0	-31	-29	35
0	315	1	0	0	1,225	193	36
0	402	14	0	0	963	1	37
0	3	0	0	0	65	0	38
50	1,059	41	0	0	3,340	898	39
12	0	0	0	0	0	0	40

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス(LNG)を含む。 4) 揚水発電を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-2 一次エネルギー国内供給

(単位 PJ)

年度	国内供給計					エネルギー源別	
	国内産出	輸入	輸出	供給在庫変動	石炭	石炭製品	
平成 2 年	19,695	3,578	16,624	-350	-157	3,354	-39
12	22,740	4,440	19,160	-696	-165	4,208	-4
22	22,157	4,292	18,907	-1,216	174	4,967	14
26	20,101	1,766	19,353	-1,128	110	4,990	82
27	19,810	1,890	19,044	-1,286	162	5,075	58

年度	エネルギー源別					
	原油	石油製品	天然ガス	再生可能・未活用エネルギー	事業用水力	原子力発電
平成 2 年	8,982	2,026	2,102		577	1,884
12	9,635	1,529	3,133		623	2,859
22	8,118	701	4,244		944	2,465
26	7,446	889	5,063		944	0
27	7,408	705	4,806		970	79

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液 (NGL) ・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス (LNG) を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-3 発電所数と最大出力

(単位 出力 1,000kW)

年度末	総数									
	水力		火力		原子力		風力			
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成12年	4,348	258,838	1,712	46,325	2,581	166,648	18	45,248	22	84
22	4,641	282,315	1,684	48,111	2,682	182,381	17	48,960	227	2,294
27	7,131	291,836	1,708	50,035	2,570	190,805	16	42,048	295	2,808

年度末	総数				電気事業用		自家用	
	太陽光		地熱		1)		2)	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成12年	-	-	15	533	1,811	228,596	2,537	30,241
22	16	32	15	537	1,464	228,479	3,177	53,836
27	2,523	5,624	18	517	1,523	231,484	5,608	60,352

1) 特定電気事業者を含む。平成12年度及び22年度は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。2) 会社、工場
 その他事業場内で消費する電力を自社で発電するもの。ただし、1 発電所の最大出力1,000kW未満のものは除外
 されている。

資料 電気事業連合会統計委員会「電気事業便覧」

11-4 発電電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数	水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	電気事業用	
								1)	2)
平成12年	1,091,500	96,817	669,177	322,050	109	-	3,348	940,687	150,813
22	1,156,888	90,681	771,306	288,230	4,016	22	2,632	918,239	238,649
27	1,024,179	91,383	908,779	9,437	5,161	6,837	2,582	762,551	261,628

試運転分電力量を含む。1) 平成12年度は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。2) 1 発電所最大出力
 1,000kW以上。平成22年度以降は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。

資料 電気事業連合会統計委員会「電気事業便覧」

11-5 電灯・電力需要

年度	契約口数 (1,000口) 1)			契約kW数 (1,000kW) 1)	使用電気量 (100万kWh)	
	計	電灯	電力 2)	電力 2)	電気事業者	
					計	電灯
平成 12 年	79,446	69,538	9,908	170,623	858,078	254,592
22	83,479	75,765	7,714	53,530	931,059	304,234
27	85,654	78,567	7,087	49,153	841,542	266,855

年度	使用電気量 (100万kWh)				自家発自家消費
	電気事業者				
	電力 2)	特定規模需要 3)	特定供給	自家消費 4)	
平成 12 年	363,594	239,891	…	…	123,988
22	47,453	574,937	6	4,429	125,382
27	39,150	531,514	5	4,018	113,693

1) 年度末現在 2) 特定規模需要を除く。 3) 平成12年度は契約電力が原則2,000kW以上、22年度以降は原則50kW以上の者の需要。 4) 平成12年度は500kW以上、22年度以降は1,000kW以上の事業場を計上。

資料 電気事業連合会統計委員会「電気事業便覧」

11-6 産業別使用電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数	鉱業	製造業					
			計	食料品	繊維	紙・パルプ	化学	石油・石炭製品
平成 12 年	407,042	1,928	352,478	17,655	4,742	34,902	62,820	9,425
22	407,218	1,124	345,299	20,210	8,211	25,812	56,636	9,666
27	376,007	1,190	318,505	20,379	6,245	23,169	54,940	8,827

年度	製造業						鉄道	その他
	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械	その他		
平成 12 年	3,975	18,856	78,393	17,348	74,953	29,409	21,789	30,846
22	3,930	15,256	75,960	17,124	80,772	31,722	21,201	39,594
27	3,485	13,529	69,507	15,236	73,243	29,947	21,032	35,305

使用電力量は、一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者、特定規模電気事業者（平成12年度は除く）及び自家発自家消費（自家発電設備が平成12年度は500kW以上、22年度以降は1,000kW以上の事業場）の合計。

資料 電気事業連合会統計委員会「電気事業便覧」

11-7 都市ガス事業需要家数とガス販売量

年度末	事業者数			供給区域内 世帯数 (1,000) (A)	需要家メーター取付数			供給区域内 普及率 (%) (B/A)	導管 延長数 (1,000km)	
	計	公営	私营		計	#家庭用	#商業用			#工業用
平成 12 年 1)	237	68	169	31,311	25,858	24,255	1,295	62	82.6	216
22	211	30	181	36,204	28,902	27,258	1,287	64	79.8	246
27	206	26	180	38,835	29,980	28,338	1,268	62	77.2	257
年度	ガス生産・購入量 (PJ)			ガス販売量 (PJ)			自家消費量 (PJ)	加熱用 (PJ)		
	計	公営	私营	計	#家庭用	#商業用			#工業用	
平成 12 年 2)	1,051	28	1,022	1,035	393	168	388	11	1	
22	1,547	27	1,519	1,477	410	198	738	9	1	
27	1,610	25	1,585	1,526	387	177	842	9	1	

都市ガス事業とは、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり、1PJは10億MJ（メガジュール）。1) 年末 2) 年次

資料 一般社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」

11-8 上水道、簡易水道と専用水道の現況

種類	平成12年度末	22年度末	26年度末	27年度末
上水道				
事業数	1,958	1,443	1,388	1,381
計画給水人口 (1,000人)	130,007	129,368	128,801	128,703
現在給水人口 (1,000人)	115,533	a) 119,505	d) 119,673	d) 119,996
管路延長 (km) 1)	554,131	632,865	660,162	666,310
年間取水量 (100万 ³)	16,715	b) 15,722	15,182	15,176
年間浄水量 (100万 ³)	12,117	b) 10,828	10,325	10,304
年間有効水量 (100万 ³) 2)	14,748	b) 14,015	d) 13,441	d) 13,432
1日当たり施設能力 (1,000 ³) 3)	68,479	a) 68,422	d) 67,619	d) 67,434
簡易水道				
事業数	8,979	6,687	5,890	5,629
計画給水人口 (1,000人)	8,648	6,727	5,947	5,748
現在給水人口 (1,000人)	6,434	c) 4,878	d) 4,196	d) 4,037
実績年間給水量 (100万 ³)	850	686	608	590
専用水道				
施設箇所数	3,754	7,950	8,186	8,208
確認時給水人口 (自己水源のみ) (1,000人)	1,460	2,384	2,397	2,413
現在給水人口 (自己水源のみ) (1,000人)	593	434	398	371
普及率	96.6	a) 97.5	d) 97.8	d) 97.9

1) 導水管、送水管及び配水管延長の計。水道用水供給事業分を含む。2) 年間給水量のうち無効水量（配水管、メーターより上流の給水管の漏水等）を除いたもの。水道用水供給事業からの給水量を含む。3) 年度末現在の稼働しうる浄水能力を基準としたもの。a) 東日本大震災の影響により岩手県及び福島県内の一部を除く。b) 東日本大震災の影響により宮城県内の一部を除く。c) 東日本大震災の影響により岩手県内の一部を除く。d) 東日本大震災の影響により福島県内の一部を除く。

資料 公益社団法人日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

11-9 製造業の産業中分類別工業用水量（平成28年）

産業	事業所数 1)	用水量 (1,000m ³ / 日)							海水	
		淡水								
		計	水源別				井戸水	その他の淡水		回収水
			公共水道		工業用水道	上水道				
工業用水道	上水道									
合計	45,346	118,674	11,249	2,040	6,115	6,810	92,459	36,884		
食料品	7,561	3,349	359	496	1,231	315	947	683		
飲料・たばこ・飼料	736	824	124	89	501	23	87	1		
繊維工業	1,907	2,448	300	28	603	430	1,087	34		
木材・木製品（家具を除く）	652	67	14	24	21	2	6	-		
家具・装備品	568	25	3	11	10	0	0	-		
パルプ・紙・紙加工品	1,530	10,699	1,934	56	850	3,885	3,974	28		
印刷・同関連業	1,963	61	5	27	15	0	15	-		
化学工業	2,194	39,126	3,537	398	884	1,044	33,264	12,536		
石油製品・石炭製品	93	6,815	793	9	3	3	6,006	6,175		
プラスチック製品（別掲を除く）	3,186	2,151	103	130	422	155	1,341	-		
ゴム製品	621	891	33	19	108	57	674	-		
なめし革・同製品・毛皮	153	4	0	1	2	0	1	-		
窯業・土石製品	1,497	2,438	172	51	228	152	1,833	861		
鉄鋼業	1,211	36,346	2,788	73	119	525	32,841	15,187		
非鉄金属	775	2,356	229	44	189	152	1,743	1,342		
金属製品	4,227	521	102	79	148	12	180	1		
はん用機械器具	1,677	314	24	40	47	6	198	16		
生産用機械器具	3,777	176	30	53	54	1	37	-		
業務用機械器具	1,215	160	10	28	34	13	75	-		
電子部品・デバイス・電子回路	1,760	2,289	350	95	284	9	1,551	-		
電気機械器具	2,669	479	40	71	80	5	283	-		
情報通信機械器具	594	341	5	17	16	0	302	-		
輸送用機械器具	3,883	6,668	286	189	242	13	5,938	19		
その他の製造業	897	126	7	13	23	10	74	-		

「経済センサスー活動調査」（事業所数は6月1日現在。用水量は、平成27年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量）による。1）従業者30人以上の事業所であり、管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、製造品目別に出荷額が得られた製造事業所。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサスー活動調査結果」

11-10 用途, 地域別農業用水量

(単位 億³ / 年)

用途, 地域	平成12年	17年	22年	24年	25年
合計	572	549	544	539	540
用途別					
水田かんがい用水	539	517	510	507	507
畑地かんがい用水	29	28	29	29	29
畜産用水	5	5	4	4	4
地域別					
北海道	48	46	46	46	46
東北	163	158	158	155	156
関東内陸	58	56	56	55	55
関東臨海	26	26	25	25	25
東海	55	52	50	50	50
北陸	29	28	28	28	28
近畿内陸	20	19	19	19	19
近畿臨海	23	22	21	21	21
山陰	13	12	12	12	12
山陽	34	31	31	30	30
四国	25	22	22	21	21
北九州	41	39	39	39	39
南九州	36	34	34	34	34
沖縄	1	2	3	2	3

農業用水量は、実際の使用量の計測が難しいため、耕地の整備状況、かんがい面積、単位用水量、家畜飼養頭羽数などから、推計した値。

資料 国土交通省「日本の水資源の現況」

第12章 情報通信

12-1 情報通信業の企業数、事業所数、従業者数と売上高 (平成27年度)

(単位 金額 億円)

産業	企業数	事業所数	従業者数	売上高	# 情報通信業売上高 ¹⁾
情報通信業	4,686	18,137	1,233,224	502,474	465,774
電気通信業	139	1,429	110,678	173,261	172,487
民間放送業	347	983	28,112	26,218	25,099
有線放送業	179	443	12,653	6,444	6,406
ソフトウェア業	2,177	6,666	621,592	172,779	148,281
情報処理・提供サービス業	878	4,228	298,188	57,210	51,459
インターネット附随サービス業	272	780	61,898	26,587	25,923
映像情報制作・配給業	258	487	23,947	9,014	7,849
#テレビ番組制作業	194	309	16,509	4,792	4,511
音声情報制作業	29	61	2,368	1,934	1,663
#ラジオ番組制作業	17	19	334	43	39
新聞業	110	2,179	40,359	16,670	14,888
出版業	188	544	23,776	10,471	10,084
広告制作業	50	122	3,242	767	703
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	59	215	6,411	1,120	932

「情報通信業基本調査」による。年度末現在。売上高は年度の1年間。1) 情報通信業売上高とは、情報通信業に関する売上高をいう。

資料 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査」

12-2 世帯における情報通信機器の保有率

(単位 %)

年次	固定電話	F A X	携帯電話 ¹⁾	スマート フォン	タブレット 型端末	パソコン	ウェアラブル 端末	インターネット 対応型家庭 用ゲーム機
平成 22 年	85.8	43.8	*93.2	*	7.2	83.4	-	23.3
26	75.7	41.8	68.6	64.2	26.3	78.0	0.5	33.0
27	75.6	42.0	63.6	72.0	33.3	76.8	0.9	33.7
28	72.2	38.1	56.7	71.8	34.4	73.0	1.1	31.4

「通信利用動向調査」(平成27年以前は12月31日現在、28年は9月30日現在。)による。調査年4月1日現在で満20歳以上の世帯構成員がいる世帯。1) PHSを含む。平成22年は携帯情報端末を含む。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-3 情報通信サービスの加入・契約数

(単位 万)

年度末	加入電話	ISDN	ブロードバンドサービス					携帯電話	PHS
			FTTH	DSL	CATV	BWA	3.9～4世代 携帯電話		
			1)	2)		3)	4)		
平成26年	2,408	365	2,661	375	643	1,947	6,778	15,270	516
27	2,170	337	2,788	320	673	3,514	8,737	15,656	400
28	1,987	312	2,932	251	685	4,789	10,218	16,350	336

1) 光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む）。2) 電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL等）。3) 2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX等）でネットワークに接続するアクセスサービス。4) 平成26年は、3.9世代携帯電話。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-4 用途、局種別無線局数

年度末 用途	総数	#	#	#	#	#	#
		固定局	基地局	アマチュア局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局 1)
平成27年	199,841,479	104,547	702,899	436,389	197,107,067	135,557	1,048,507
28	217,350,742	101,484	734,615	433,996	214,574,152	81,013	1,117,910
# 電気通信	214,277,794	10,961	673,679	-	213,410,367	6	9
陸上運輸	314,387	526	22,239	-	291,512	47	-
海上水上運輸	15,657	13	15	-	98	1,015	-
航空運輸	11,514	22	295	-	6,431	250	-
放送	44,416	2,090	94	-	12,922	12,815	-
漁業	44,775	234	24	-	243	710	-
ガス	13,838	1,318	636	-	11,839	40	-
電気	36,244	4,331	2,924	-	27,172	1,072	-
上下水道	10,401	754	653	-	8,989	-	-
水防水利道路	62,120	22,969	10,543	-	24,158	614	-
消防	129,769	2,214	2,553	-	123,431	1,296	-
救急医療	4,172	47	182	-	3,373	451	-
防災行政	163,133	50,614	2,869	-	108,361	855	-
防災対策	7,631	58	229	-	5,477	1,837	3
警備	10,398	212	574	-	9,544	-	-
上記以外の 国家行政	232,298	4,195	7,455	-	159,183	54,845	-
アマチュア	433,993	-	-	433,993	-	-	-
簡易無線	1,117,915	-	-	-	26	-	1,117,887
MCA	162,691	8	-	-	162,552	-	-
一般業務	148,887	648	5,957	-	134,143	1,636	9
その他	77,013	3	3,010	3	65,806	184	-

1) パーソナル無線を含む。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-5 ケーブルテレビの現状

年度末	加入世帯総数 (万)	自主放送を行うもの				再放送のみを行うもの			CATV網を利用したインターネット 接続サービス 契約者数 (万)
		加入世帯数 (万)	普及率 (%) 1)	事業者数	設備数	加入世帯数 (万)	事業者数	設備数	
平成 26 年	2,997	2,918	52.2	520	680	79	249	367	643
27	3,036	2,948	52.3	510	671	87	238	354	673
28	3,070	2,980	52.3	508	673	91	229	346	685

登録に係る有線電気通信設備分。1) 前年度1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。住民基本台帳世帯数に外国人を含む。

資料 総務省「ケーブルテレビの現状」「情報通信統計データベース」

12-6 年齢階級別インターネットの利用率（平成28年）

(単位 %)

年齢階級	電子メールの送受信	ホームページ・ブログの開設・更新又は閲覧・書き込み	ソーシャルネットワークサービス の利用	動画投稿・共有サイトの利用	地図・交通情報の提供サービス (無料のもの)	天気予報の利用(無料のもの)	商品・サービスの購入・取引
総数	76.3	40.0	48.9	48.8	59.3	59.4	48.6
6～12歳	19.6	23.4	15.8	68.4	6.1	7.8	8.3
13～19	64.9	38.1	65.4	70.6	41.1	38.8	34.8
20～29	83.8	49.4	75.3	66.7	69.1	64.9	66.5
30～39	85.0	52.0	69.2	64.0	71.5	73.7	64.1
40～49	87.1	46.6	58.0	54.5	69.3	72.7	58.9
50～59	84.8	40.1	44.2	38.7	67.1	68.8	50.7
60～64	77.7	31.2	25.2	24.8	60.0	59.9	38.3
65～69	69.8	24.5	17.2	15.8	55.3	52.8	35.0
70～79	67.0	22.6	8.6	9.3	46.8	41.4	28.3
80歳以上	51.6	13.0	8.0	5.6	24.4	24.6	15.0

「通信利用動向調査」(9月30日現在)による。過去1年間に利用のもの。複数回答。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-7 企業通信網の普及率

(単位 %)

年末	総数	建設業	製造業	運輸業 1)	卸売・小売業 2)	金融・保険業	サービス業, その他
企業内通信網							
平成 17 年	89.6	98.8	96.6	90.5	81.1	100.0	86.7
22	90.3	90.7	93.4	84.7	94.0	97.4	86.4
24	87.5	90.5	94.0	77.6	92.0	99.4	81.3
25	88.0	92.8	93.6	81.2	90.9	98.4	81.8
26	86.9	94.8	93.7	81.2	89.4	97.9	80.3
企業間通信網							
平成 17 年	60.2	36.2	63.9	74.2	61.7	58.3	53.4
22	62.1	45.4	69.0	64.6	68.7	76.4	52.3
24	57.1	41.1	58.9	57.4	67.2	82.5	50.3
25	56.7	49.0	59.0	50.8	68.5	79.5	49.1
26	57.3	47.4	62.3	57.9	63.1	84.7	49.8

「通信利用動向調査」による。常用雇用者数が100人以上の企業。普及率は、回収結果に母集団の構成比で調整した数値。1) 平成17年は運輸・通信業。2) 平成17年は卸売・小売業、飲食店。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-8 公立学校におけるICT環境の整備状況 (平成27年度)

区分	学校数		児童生徒数 1)		教育用コンピュータ の1台当たりの 児童生徒数	普通教室の校内LAN 整備率 (%)
総数	34,251		12,101,035		6.2	87.7
小学校	20,020		6,423,366		7.0	86.1
中学校	9,547		3,189,923		6.2	85.4
高等学校	3,606		2,334,303		5.0	94.9
中等教育学校	30		21,147		6.3	97.0
特別支援学校	1,048		132,296		3.0	93.6
区分	超高速インターネット接続率 (%)		デジタル 教科書の 整備率 (%)	電子黒板 の整備率 (%)	1学校当たりの 電子黒板整備台数 2)	
	30Mbps～ 100Mbps 未満	100Mbps 以上				
総数	45.8	38.4	42.8	78.8	3.0	
小学校	47.4	36.6	48.4	84.5	3.1	
中学校	47.5	36.8	47.1	79.4	3.0	
高等学校	35.2	49.7	10.2	51.6	2.9	
中等教育学校	33.3	56.7	30.0	66.7	5.9	
特別支援学校	35.5	48.9	10.9	59.8	1.7	

3月1日現在。ICT (Information and Communication Technology) : コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。

1) 5月1日現在 2) 電子黒板の設置台数÷学校数

資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

12-9 情報サービス業の従業者規模別事業所数, 従業者数, 事業従事者数と年間売上高 (平成27年)

従業者規模別	ソフトウェア業			
	事業所数	従業者数	ソフトウェア業務 の事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	22,531	668,974	679,486	12,974,429
1～4人	8,763	19,590	20,586	240,911
5～9	3,696	24,431	24,652	272,836
10～29	5,689	97,426	98,490	1,192,685
30～49	1,741	66,353	65,689	851,561
50～99	1,482	103,693	102,448	1,360,951
100～299	873	143,413	143,954	2,458,720
300～499	146	56,330	59,106	1,519,106
500人以上	142	157,738	164,562	5,077,660
従業者規模別	情報処理・提供サービス業			
	事業所数	従業者数	情報処理・提供サービス 業務の事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	10,944	293,990	300,451	6,774,540
1～4人	5,822	12,962	14,015	161,507
5～9	1,717	11,468	12,353	169,625
10～29	1,769	29,362	29,406	494,200
30～49	611	22,941	23,514	368,062
50～99	522	36,310	38,321	703,183
100～299	357	59,455	60,075	1,162,457
300～499	76	28,642	31,098	452,128
500人以上	71	92,851	91,670	3,263,378
従業者規模別	インターネット付随サービス業			
	事業所数	従業者数	インターネット付随サー ビス業務の事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	2,436	46,913	50,386	1,619,739
1～4人	1,407	2,747	3,060	35,213
5～9	350	2,166	2,352	32,411
10～29	472	7,230	7,618	207,723
30～49	67	2,551	2,743	68,304
50～99	73	5,220	5,886	144,332
100～299	48	8,320	8,958	227,572
300～499	8	2,704	2,854	83,114
500人以上	11	15,974	16,915	821,070

「特定サービス産業実態調査」(7月1日現在)による。年間売上高は平成26年1年間の数値。事業従業者全規模。標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。

1) 事業従事者数とは、事業所の従業者数から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者をいう。

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

12-10 企業等の電子商取引の状況（平成24年）

企業産業	企業等数	電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった
農業，林業	19,204	912	18,292
漁業	2,707	82	2,625
鉱業，採石業，砂利採取業	1,588	22	1,566
建設業	404,265	12,013	392,252
製造業	384,219	19,227	364,992
電気・ガス・熱供給・水道業	696	22	674
情報通信業	37,648	5,580	32,068
運輸業，郵便業	65,869	1,608	64,261
卸売業，小売業	826,663	65,017	761,646
金融業，保険業	27,909	1,506	26,403
不動産業，物品賃貸業	279,104	4,758	274,346
学術研究，専門・技術サービス業	163,714	6,697	157,017
宿泊業，飲食サービス業	422,135	13,071	409,064
生活関連サービス業，娯楽業	331,910	6,258	325,652
教育，学習支援業	100,952	2,297	98,655
医療，福祉	241,579	3,716	237,863
複合サービス事業	6,136	165	5,971
サービス業（他に分類されないもの）	233,335	5,657	227,678

「経済センサス-活動調査」（2月1日現在）による。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネット等のコンピュータネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいう。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

第13章 運輸・観光

13-1 輸送機関別輸送量

年度	貨物			
	自動車 1)	鉄道	内航	航空 2) 3)
輸送トン数 (1,000トン)				
平成17年	4,842,232	52,473	426,145	1,082
22	4,480,195	43,628	366,734	1,004
26	4,315,836	43,424	369,302	1,019
27	4,289,000	43,210	365,486	1,014
28	4,378,268	44,089	364,485	1,005
輸送トンキロ (100万トンキロ)				
平成17年	333,524	22,813	211,576	1,075
22	243,150	20,398	179,898	1,032
26	210,008	21,029	183,120	1,050
27	204,316	21,519	180,381	1,056
28	210,316	21,265	180,438	1,057
年度	旅客			
	自動車 1)	鉄道	旅客船	航空 2)
輸送人員 (100万人)				
平成17年	65,947	21,963	103	94
22	a) 6,241	22,669	85	82
26	a) 6,057	23,600	86	95
27	a) 6,031	24,290	88	96
28	a) 6,035	24,598	...	98
輸送人キロ (100万人キロ)				
平成17年	933,006	391,228	4,025	83,220
22	a) 77,677	393,466	3,004	73,751
26	a) 72,579	413,970	2,923	86,762
27	a) 71,443	427,486	3,139	88,214
28	a) 70,119	431,799	...	90,576

1) 東日本大震災の影響のため、北海道運輸局及び東北運輸局の平成23年3月の数値（営業用バスを除く）を含まない。2) 定期のみ。3) 超過手荷物・郵便物を含む。a) 営業用のみ。

資料 国土交通省「航空輸送統計年報」「交通関連統計資料集」「自動車輸送統計年報」「鉄道輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」

13-2 道路現況

(単位 1,000km)

年次, 道路種別	総延長	実延長	幅員別		路面別			種類別	
			規格改良済	未改良	舗装道	簡易舗装道	未舗装道		道路延長
			平成17年	1,253	1,193	705	488	311	631
22	1,269	1,210	740	470	326	647	237	1,194	
26	1,275	1,219	762	457	341	652	226	1,201	
27	1,277	1,221	767	453	342	656	223	1,203	
高速自動車国道	9.3	8.7	8.7	-	8.7	-	-	6.3	
一般国道	66	56	53	2.6	52	3.7	0.3	51	
都道府県道	143	129	104	25	84	42	4.2	125	
市町村道 3)	1,059	1,027	602	425	198	610	218	1,021	
年次, 道路種別	実延長							歩道設置道路実延長	舗装率
	種類別								
	橋梁				トンネル				
	箇所数		延長	箇所数		延長			
	自地域内	都道府県界		自地域内	都道府県界				
		(km)			(km)		(%) 2)		
平成17年	676,095	647	11,865	8,949	211	3,234	158	26.1	
22	679,227	662	12,525	9,741	216	3,725	169	27.0	
26	686,332	687	13,088	10,125	221	4,229	175	28.0	
27	690,099	692	13,269	10,301	251	4,349	177	28.0	
高速自動車国道	12,654	56	1,356	1,042	60	1,038	-	100.0	
一般国道	55,258	188	2,843	3,976	159	1,989	34	92.8	
都道府県道	100,831	228	3,103	2,657	23	877	51	64.6	
市町村道 3)	521,356	220	5,967	2,626	9	446	92	19.3	

4月1日現在。総延長は、道路法に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは、道路の幅員、線形、勾配、視距離などが道路構造令の規格に合うように改良されたもの。1) 橋長2m以上の道路橋で、高架の道路及び栈橋を含む。

2) 簡易舗装を除く。3) 東日本大震災の影響により、一部に平成27年4月1日以前のデータを含む。

資料 国土交通省「道路統計年報」

13-3 保有自動車数

(単位 1,000台)

年度末	保有車両	貨物 (トラック)				乗合 (バス)	
		普通車	小型車	被けん引車 (トレーラー)	軽自動車	普通車	小型車
平成 17 年	78,992	2,468	4,543	149	9,548	110	122
22	78,661	2,272	3,790	153	8,923	108	119
27	80,901	2,317	3,539	163	8,520	111	120
28	81,260	2,340	3,524	167	8,421	112	121

年度末	乗用			特種 (殊) 用途 1)	二輪		登録自動車
	普通車	小型車	軽四輪車		小型二輪車	軽二輪車	
平成 17 年	16,637	26,111	14,350	1,619	1,428	1,908	51,757
22	16,839	23,297	18,004	1,646	1,535	1,976	48,075
27	18,001	21,354	21,477	1,700	1,628	1,970	47,145
28	18,445	21,046	21,761	1,720	1,642	1,961	47,315

1) 消防車, 冷蔵冷凍庫, タンク車など。
資料 国土交通省「自動車保有車両数月報」

13-4 自動車貨物の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

品目	平成27年度	28年度		
		#営業用		#営業用
総数	4,289,000	2,916,827	4,378,268	3,019,313
# 穀物	34,746	25,935	43,851	31,049
野菜・果物	65,936	45,619	60,905	42,439
畜産品	48,671	38,203	45,422	31,242
水産品	42,899	34,646	46,825	37,218
木材	129,544	77,604	136,200	89,145
砂利・砂・石材	520,781	191,593	549,298	201,328
工業用非金属鉱物	49,268	36,370	50,128	29,203
鉄鋼	158,726	134,453	171,935	141,428
非鉄金属	23,577	18,653	27,933	21,201
金属製品	129,144	87,784	117,100	78,713
機械	369,823	274,528	357,171	276,577
窯業品	308,504	149,305	276,983	128,284
石油製品	136,798	94,720	133,349	97,890
化学工業品	156,730	136,897	142,214	124,520
紙・パルプ	118,275	99,847	133,813	119,375
食料工業品	235,416	205,883	253,757	228,462
日用品	239,923	225,891	295,937	281,503
くずもの	121,164	42,393	107,771	38,759
動植物性製造飼・肥料	74,650	53,550	66,920	44,122
廃棄物	256,966	80,077	226,385	67,551

「自動車輸送統計調査」による。自家用貨物軽自動車を除く。

資料 国土交通省「自動車輸送統計年報」

13-5 鉄道輸送量

年度	貨物輸送量					
	輸送トン数 (1,000トン)			貨物トンキロ (100万トンキロ) 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
平成 26 年	43,424	24,183	19,241	21,029	19,450	1,579
27	43,210	24,756	18,454	21,519	19,951	1,568
28	44,089	24,657	19,431	21,265	19,652	1,614
年度	旅客輸送量					
	輸送人員 (100万人)			輸送人キロ (100万人キロ) 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
計						
平成 26 年	23,600	13,617	9,983	413,970	202,047	211,922
27	24,290	13,986	10,304	427,486	206,406	221,080
28	24,598	14,190	10,408	431,799	208,355	223,444
JR						
平成 26 年	9,088	5,551	3,537	260,097	109,478	150,619
27	9,308	5,674	3,635	269,394	111,611	157,783
28	9,392	5,729	3,663	271,996	112,234	159,762
#新幹線	373	47	326	99,637	4,221	95,416
民鉄 (JR以外)						
平成 26 年	14,512	8,066	6,446	153,873	92,570	61,303
27	14,982	8,312	6,670	158,092	94,795	63,298
28	15,206	8,642	6,745	159,802	96,121	63,681
年度	索道旅客輸送量					
	輸送人員 (1,000人)			旅客収入 (100万円)		
	計	普通 3)	特殊 4)	計	普通 3)	特殊 4)
平成 26 年	344,325	49,174	295,151	72,736	24,540	48,196
27	288,380	46,309	242,071	64,167	23,066	41,101
28	305,005	51,852	253,153	68,871	25,472	43,399

「鉄道輸送統計調査」による。1) トンキロ＝駅間通過トン数×駅間キロ程 2) 人キロ＝駅間通過人員×駅間キロ程 3) 閉さ式搬器（扉を有する箱形の搬器）を使用して、人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ。4) 椅子式搬器（外部に解放された座席で構成される搬器）を使用して人を運送する索道。スキーリフト。

資料 国土交通省「鉄道輸送統計年報」

13-6 船種別船腹量

(単位 総トン数 1,000)

年次	総数		#油送船		#化学薬品船 ¹⁾		#液化ガス船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 26 年	4,015	19,206	575	3,377	337	162	151	2,606
27	4,006	20,166	574	3,719	327	198	150	2,632
年次	#フルコンテナ船		#一般貨物船 ²⁾		#旅客船 ³⁾			
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数		
平成 26 年	21	114	1,270	1,141	388	1,038		
27	22	115	1,281	1,177	377	1,019		

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船（漁船及び雑船を除く）。総トン数は、船の全体の容積を表す単位で、船の容積に係数を掛けたもの。1) ケミカルタンカー、諸薬品船、糖蜜船等。

2) 重量物運搬船を含む。3) フェリー及び鉄道連絡船を含む。

資料 一般社団法人日本船主協会「海運統計要覧」

13-7 内航船舶の貨物輸送量

(単位 1,000トン, 100万トンキロ)

年度	総数		大型鋼船 ¹⁾		小型鋼船 ²⁾		ブッシャー バージ・台船 ³⁾	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
平成 27 年	364,098	180,125	221,934	126,969	114,145	47,327	28,018	5,838
28	363,130	180,199	220,916	126,448	114,652	48,312	27,561	5,438

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。1) 500総トン以上の船舶。2) 20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。木船を含む。3) 動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-8 内航船舶の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

年度	総数	# 石炭	# 鉄鉱石	# 砂利・砂・石材	# 石灰石	# 原油	# 鉄鋼	# 輸送用機械	# セメント
	平成 27 年	364,098	13,165	2,208	22,173	34,241	25,030	39,612	5,950
28	363,130	14,271	2,442	20,438	32,827	28,176	40,773	5,790	34,933
年度	# 重油	# 揮発油	# LPG (液化石油ガス)	# コークス	# 化学薬品	# 再利用資材	# 動植物性 製造飼肥料	# 廃棄物	# 廃土砂
平成 27 年	22,363	43,168	8,372	8,153	20,988	9,841	2,766	2,950	1,613
28	19,840	38,399	6,405	7,763	23,205	10,031	3,090	3,407	1,952

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-9 航空輸送量

年度	旅客		貨物		郵便物	
	旅客数 (1,000人)	人キロ (100万) 2)	重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)	重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)
国内定期						
平成 26 年	95,197	86,762	953,016	985,674	65,908	64,708
27	96,059	88,214	947,722	990,639	66,543	65,142
28	98,124	90,576	939,901	992,780	65,073	64,185
幹線						
平成 26 年	40,165	41,277	690,525	747,367	41,425	43,699
27	41,509	42,924	699,606	762,339	42,419	44,142
28	42,296	43,935	696,215	769,204	42,199	44,295
ローカル線						
平成 26 年	55,031	45,485	262,491	238,307	24,483	21,009
27	54,550	45,291	248,115	228,300	24,124	21,000
28	55,828	46,642	243,686	223,576	22,875	19,890
国際						
平成 26 年	16,777	75,219	1,438,513	8,027,424	69,774	389,952
27	18,852	84,770	1,410,439	7,849,696	69,884	397,471
28	21,053	92,556	1,627,376	8,836,582	67,282	432,664

「航空輸送統計調査」による。 1) 超過手荷物を含む。 2) 人キロ＝路線における区間ごとの旅客数×距離
 3) トンキロ＝路線における区間ごとの重量×距離
 資料 国土交通省「航空輸送統計年報」

13-10 国籍別訪日外客数

国籍・地域	平成17年	22年	27年	28年	#観光客 1)
総数	6,727,926	8,611,175	19,737,409	24,039,700	21,049,676
アジア	4,627,478	6,528,432	16,645,843	20,428,866	18,253,834
# イスラエル	11,334	14,189	21,928	29,436	23,827
インド	58,572	66,819	103,084	122,939	49,646
インドネシア	58,974	80,632	205,083	271,014	218,373
韓国	1,747,171	2,439,816	4,002,095	5,090,302	4,593,527
シンガポール	94,161	180,960	308,783	361,807	324,187
タイ	120,238	214,881	796,731	901,525	838,092
中国	652,820	1,412,875	4,993,689	6,373,564	5,535,125
台湾	1,274,612	1,268,278	3,677,075	4,167,512	3,981,559
香港	298,810	508,691	1,524,292	1,839,193	1,793,358
トルコ	6,967	9,929	17,274	18,155	11,955
フィリピン	139,572	77,377	268,361	347,861	285,180
ベトナム	22,138	41,862	185,395	233,763	77,099
マレーシア	78,173	114,519	305,447	394,268	355,534
北アメリカ	997,809	905,896	1,310,606	1,570,420	1,245,999
# アメリカ合衆国	822,033	727,234	1,033,258	1,242,719	962,467
カナダ	150,012	153,303	231,390	273,213	240,814
メキシコ	18,623	19,248	36,808	43,509	36,348
南アメリカ	34,331	39,481	74,198	77,958	60,071
# ブラジル	17,201	21,393	34,017	36,888	27,608
ヨーロッパ	798,791	853,166	1,244,970	1,421,934	1,030,228
# アイルランド	13,712	10,738	14,318	16,377	11,009
イギリス	221,535	184,045	258,488	292,458	216,764
イタリア	44,691	62,394	103,198	119,251	91,555
オーストリア	12,319	14,440	18,184	20,947	13,787
オランダ	30,507	32,837	49,973	58,249	42,899
スイス	23,230	26,005	40,398	44,232	35,794
スウェーデン	23,097	29,188	46,977	49,624	37,256
スペイン	25,729	44,076	77,186	91,849	78,180
デンマーク	12,382	14,606	21,717	23,830	16,993
ドイツ	118,429	124,360	162,580	183,288	110,020
ノルウェー	8,696	10,302	18,597	19,171	15,137
フィンランド	12,895	16,960	22,655	23,699	17,288
フランス	110,822	151,011	214,228	253,449	190,236
ベルギー	14,162	15,981	24,354	30,182	22,106
ポーランド	6,910	10,253	24,296	31,554	25,183
ポルトガル	10,673	10,313	18,666	21,424	18,763
ロシア	63,609	51,457	54,365	54,839	31,165
アフリカ	23,655	22,665	31,918	33,762	12,783
オセアニア	244,894	260,872	429,026	505,638	446,159
# オーストラリア	206,179	225,751	376,075	445,332	398,288
ニュージーランド	34,981	32,061	49,402	56,323	46,285
無国籍・その他	968	663	848	1,122	602

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。1) 短期滞在の入国者から商用客を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含む。

資料 日本政府観光局 (JNTO) 「日本の国際観光統計」

13-11 主要旅行業者の旅行取扱状況

(単位 金額 100万円)

年度	主要旅行業者数 (社)	総取扱額	旅行取扱状況		
			海外旅行	外国人旅行	国内旅行
平成 17 年	50	5,741,355	2,447,604	29,263	3,264,488
22	63	5,930,373	2,201,348	64,172	3,664,853
27	49	6,636,285	2,018,618	174,217	4,443,450
28	49	5,565,608	2,036,908	200,541	3,328,159

外国人旅行とは、外国人の訪日旅行をいう。

資料 観光庁「主要旅行業者旅行取扱状況(速報)」

13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率

(単位 人泊)

年次	延べ宿泊者数					
				#外国人		
	観光目的の 宿泊者が 50%以上 1)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 2)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)		観光目的の 宿泊者が 50%以上 2)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)
平成 26 年	473,501,950	233,210,970	239,600,410	44,824,600	26,268,970	18,519,060
27	504,078,370	251,308,060	251,163,620	65,614,600	38,118,400	27,428,400
28	492,485,160	247,403,020	244,808,100	69,388,940	41,070,390	28,309,660

年次	客室稼働率					
	(%) 4)	宿泊施設タイプ				
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所
平成 26 年	57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	28.8
27	60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.7
28	59.7	37.1	56.9	74.4	78.7	27.1

「宿泊旅行統計調査」による。全国全ての宿泊施設における推計値。「延べ宿泊者数」とは、各日の全宿泊者数を足し合わせた数をいう。宿泊した子供や乳幼児も1人としている。1) 不詳を含む。2) 「観光レクリエーション目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。3) 「出張・業務目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。4) 不詳及び簡易宿泊所を含む。

資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

13-13 居住地、旅行の種類別旅行平均回数と旅行単価（平成28年度）

(単位 平均回数 回/人, 単価 円/人回)

居住地	国内旅行							
	宿泊旅行				日帰り旅行			
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション		平均回数	単価	#観光・レクリエーション	
平均回数			単価	平均回数			単価	
全国	2.5648	49,234	1.3914	54,545	2.4842	15,602	1.6445	15,569
北海道	2.6861	46,096	1.3104	52,933	2.0515	13,109	1.4000	13,937
東北	2.2406	44,556	1.2332	51,219	2.3796	13,687	1.4779	13,967
関東	2.8351	48,795	1.5443	54,912	2.6761	16,152	1.7904	16,313
北陸信越	2.7480	42,212	1.3275	51,258	2.0575	15,774	1.2775	16,065
中部	2.5461	51,382	1.5578	54,992	2.7787	17,142	2.0112	16,476
近畿	2.7134	49,858	1.4285	55,469	2.6574	15,018	1.6887	14,429
中国	2.1409	50,483	1.1766	58,474	2.5104	16,771	1.5610	16,184
四国	2.1556	51,059	1.0148	57,198	2.5211	16,761	1.8491	17,134
九州	2.0169	54,573	1.1060	51,202	1.8739	12,953	1.1736	13,352
沖縄	1.3732	61,977	0.6563	72,889	0.4251	11,613	0.3175	10,353
居住地	海外旅行							
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション					
			平均回数	単価				
全国	0.1346	237,436	0.0879	251,330				
北海道	0.0794	243,600	0.0494	262,704				
東北	0.0727	225,810	0.0412	220,355				
関東	0.1969	236,628	0.1236	257,324				
北陸信越	0.0879	332,411	0.0582	307,090				
中部	0.1135	203,245	0.0771	235,192				
近畿	0.1635	246,511	0.1114	252,244				
中国	0.0509	207,596	0.0296	214,803				
四国	0.0781	309,570	0.0558	265,520				
九州	0.0640	216,116	0.0525	222,612				
沖縄	0.0820	191,975	0.0582	212,238				

「旅行・観光消費動向調査」による。
資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

第14章 卸売業・小売業

14-1 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	事業所数		個人 1)	従業者数 2)	年間商品 販売額 (100万円) 3)	売場面積 (m ²) 3)
	法人	個人				
合計						
平成 24年 4)5)	1,405,021	903,970	501,051	11,225,151	480,332,788	132,917,692
26	1,407,235	943,144	464,091	11,618,054	478,828,374	134,854,063
卸売業						
平成 24年 4)5)	371,663	321,848	49,815	3,821,535	365,480,510	-
26	382,354	332,947	49,407	3,932,276	356,651,649	-
小売業						
平成 24年 4)5)	1,033,358	582,122	451,236	7,403,616	114,852,278	132,917,692
26	1,024,881	610,197	414,684	7,685,778	122,176,725	134,854,063

「商業統計調査」による。ただし、平成24年は「経済センサス-活動調査」による。7月1日現在。平成24年は2月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 法人でない団体を含む。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び非常雇用者の計。臨時雇用者は除く。3) 数値が得られた事業所について集計。4) 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区を除く。5) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

資料 経済産業省「商業統計表（産業編総括表）」

総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-2 卸売業・小売業の産業別事業所数、従業者数と年間商品販売額（平成26年）

産業	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)3)
総数	1,407,235	11,618,054	478,828,374
卸売業	382,354	3,932,276	356,651,649
各種商品	1,490	36,633	25,890,090
繊維・衣服等	24,874	270,618	10,403,862
飲食料品	76,653	796,677	71,553,093
# 食料・飲料	39,002	421,587	40,858,572
建築材料、鉱物・金属材料等	87,937	773,123	113,035,865
# 化学製品	18,252	188,281	23,312,779
石油・鉱物	6,338	74,627	38,004,145
鉄鋼製品	8,934	106,754	24,457,063
機械器具	101,273	1,153,497	78,222,460
# 自動車	19,480	187,817	12,757,237
電気機械器具	26,834	399,500	34,762,156
その他	90,127	901,728	57,546,280
小売業	4) 1,024,881	7,685,778	122,176,725
# 各種商品	4,199	405,349	11,516,526
繊維・衣服・身の回り品	149,186	723,753	8,373,223
# 婦人・子供服	68,397	336,762	4,085,698
飲食料品	308,248	2,958,072	32,206,678
# 野菜・果実	19,443	89,235	861,366
酒	33,478	99,745	1,353,844
菓子・パン	62,113	368,691	1,850,347
機械器具	143,202	901,479	22,664,246
その他	381,255	2,379,930	39,770,233
# 燃料	50,321	319,079	13,430,796

「商業統計調査」による。7月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 14-1表脚注5)参照。2) 14-1表脚注2)参照。3) 14-1表脚注3)参照。4) 無店舗を含む。

資料 経済産業省「商業統計表（産業編総括表）」

14-3 小売業の産業、商品販売形態別販売額 (平成26年)

(単位 10億円)

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別						
			計	店頭	訪問	通信・ カタログ	インター ネット	自動 販売機	その他
小売業 1)	122,177	1,421	120,756	102,072	6,660	3,162	2,497	1,192	5,173
# 各種商品	11,517	0.9	11,516	11,017	344	39	75	25	15
# 百貨店, 総合スーパー	10,936	-	10,936	10,461	x	x	73	24	12
織物・衣服・身の回り品	8,373	54	8,319	8,044	94	35	117	1.5	28
飲食物品	32,207	208	31,999	30,939	265	146	96	150	401
機械器具	22,664	387	22,277	19,108	2,285	50	400	2.4	432
その他	39,770	507	39,263	32,963	2,064	216	378	130	3,512

「商業統計調査」による。前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。1) 無店舗を含む。

資料 経済産業省「商業統計表(産業編総括表)」

14-4 セルフサービス方式採用事業所の事業所数、
従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	総数			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 24 年 3)	134,053	2,410,793	43,112,517	73,416,443
26 年	128,291	2,414,370	43,700,551	73,121,141
年次	織物・衣服・身の回り品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 24 年 3)	13,568	133,778	2,441,415	6,685,295
26 年	14,944	164,326	2,719,507	8,385,880
年次	飲食物品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 24 年 3)	82,426	1,568,801	25,567,029	28,653,598
26 年	79,904	1,540,989	25,204,952	27,588,485

「商業統計調査」による。ただし、平成24年は「経済センサス-活動調査」による。7月1日現在。平成24年は2月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。セルフサービス方式採用事業所とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお、セルフサービス方式とは、客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり、買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムになっており、売場の出口などに設けられた精算所で一括して支払いを行う場合をいう。

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって、14-1表、14-2表とは一致しない。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用の計。臨時雇用者は除く。

3) 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区を除く。

資料 経済産業省「商業統計調査(産業編総括表)」

総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-5 小売業の業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額と 売場面積（平成26年）

業態分類	事業所数	従業者数 1)	年間商品 販売額 (10億円)	売場面積 (1,000m ²)
総数	775,196	5,810,925	122,177	134,854
百貨店	195	66,683	4,923	4,762
総合スーパー	1,413	265,956	6,014	12,547
専門スーパー	32,074	1,091,909	22,368	42,043
衣料品スーパー	8,594	130,006	2,189	6,914
食料品スーパー	14,768	748,815	15,375	18,766
住関連スーパー	8,712	213,088	4,804	16,364
コンビニエンスストア	35,096	537,618	6,480	4,335
広義ドラッグストア	14,554	187,442	4,300	7,121
その他のスーパー	45,154	331,445	4,538	7,075
専門店 2)	430,158	2,087,207	43,158	29,647
衣料品専門店	53,979	177,397	2,482	4,313
食料品専門店	93,017	393,098	3,520	3,909
住関連専門店	283,162	1,516,712	37,156	21,425
家電大型専門店	2,382	81,489	4,459	6,499
中心店 3)	190,773	975,722	19,300	20,574
衣料品中心店	41,775	187,544	3,247	6,833
食料品中心店	58,933	284,294	3,871	4,647
住関連中心店	90,065	503,884	12,182	9,094
その他の小売店	1,049	5,088	203	251
無店舗販売	22,348	180,366	6,434	-

「商業統計調査」による。7月1日現在。年間商品販売額は、前年1月1日～12月31日の1年間。消費税を含む。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所及び小売の商品販売額がない事業所を除く。1) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用の計。臨時雇用者は除く。2) 取扱商品が90%以上の区分による。3) 取扱商品が50%以上の区分による。

資料 経済産業省「商業統計調査」

14-6 卸売業・小売業の業種別販売額

(単位 10億円)

年次	商業計	卸売業					
		卸売業	各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料
平成12年	587,775	448,341	56,407	5,970	15,617	42,328	44,479
17	542,422	407,595	51,722	4,245	12,776	39,206	40,803
22	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350
27	460,143	319,477	38,489	3,409	5,728	23,164	45,438
28	442,283	302,406	35,372	2,988	4,826	22,135	46,378

年次	卸売業						
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
平成12年	26,806	23,523	48,182	114,821	7,445	21,247	41,518
17	22,226	21,816	50,607	98,343	6,141	22,293	37,417
22	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467
27	16,067	16,134	45,114	66,464	2,619	25,558	31,293
28	16,061	15,058	40,084	63,345	2,466	24,984	28,709

年次	小売業	#					
		各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他
平成12年	139,435	17,837	11,715	41,828	16,283	8,637	43,135
17	134,828	16,147	11,110	40,644	15,704	8,226	42,996
22	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575
27	140,666	12,798	11,271	45,311	16,779	6,351	44,342
28	139,877	12,472	10,814	44,389	17,005	5,861	41,721

「商業動態統計調査」による。卸売・小売業のうち、代理商、仲立業を除く。商業動態統計調査（商業販売）は、商業統計調査を母集団とした標本調査であるため、商業統計調査の結果が公表された時点で、過去にさかのぼって業種別販売額を商業統計調査の結果に合わせるように数値の改訂（水準修正）を行っている。1) 平成27年以降は無店舗小売業を含む。2) 燃料、医薬品・化粧品及びその他小売業。平成17年以前は燃料、その他小売業。

資料 経済産業省「商業動態統計年報」

第15章 サービス産業

15-1 サービス産業の産業、従業上の地位別年平均事業従事者数（平成28年）
（単位 1,000人）

産業	年平均 事業 従事者数	# 常用 雇用者		# 臨時 雇用者	# 別経営の 事業所・ 企業等からの 出向・派遣
		# 正社員 ・正職員			
産業計	28,708	23,483	13,224	937	859
情報通信業	1,994	1,670	1,418	31	180
# 通信業	244	210	173	0.8	29
放送業	83	62	50	0.6	16
情報サービス業	1,280	1,085	943	21	109
運輸業、郵便業	3,931	3,410	2,452	137	207
# 鉄道業	263	255	230	2.1	4.8
道路旅客運送業	554	504	373	5.7	4.8
道路貨物運送業	2,110	1,771	1,324	86	148
航空運輸業、郵便業 （信書便事業を含む）	312	306	140	3.8	2.1
不動産業、物品賃貸業	1,644	989	642	23	43
不動産取引業	343	230	178	4.5	8.5
不動産賃貸業・管理業	953	465	263	8.2	23
物品賃貸業	349	293	201	10	11
学術研究、専門・技術サービス業 1)	1,778	1,360	1,091	29	70
専門サービス業 2)	669	492	377	8.9	15
（他に分類されないもの）					
広告業	171	140	113	2.1	11
技術サービス業 （他に分類されないもの）	938	729	601	18	45
宿泊業、飲食サービス業	5,478	4,318	1,058	260	49
# 宿泊業	781	615	292	71	16
飲食店	4,236	3,292	671	173	28
生活関連サービス業、娯楽業	2,604	1,904	840	100	63
# 洗濯・理容・美容・浴場業	1,189	743	366	16	14
娯楽業	952	808	289	54	32
教育、学習支援業 3)	982	725	274	89	18
医療、福祉	6,820	6,202	3,880	111	97
# 医療業	3,924	3,452	2,423	61	52
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	2,780	2,652	1,395	37	42
サービス業 5)	3,477	2,906	1,571	157	131
（他に分類されないもの）					

「サービス産業動向調査」による。1) 学術・開発研究機関を除く。2) 純粋持株会社を除く。3) 学校教育を除く。4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

15-2 サービス産業の事業活動の産業、経営組織別 1か月当たり平均売上高（平成28年）

（単位 100万円）

産業	総数	経営組織別	
		# 個人経営	# 会社
産業計	29,096,927	1,495,236	23,449,393
情報通信業	4,895,888	2,847	4,818,408
# 通信業	1,728,570	1,013	1,727,350
放送業	333,420	1	272,776
情報サービス業	2,025,206	169	2,015,446
運輸業、郵便業	5,194,998	15,773	5,081,328
# 鉄道業	653,437	-	607,598
道路旅客運送業	269,288	4,801	248,781
道路貨物運送業	2,079,109	8,584	2,070,526
航空運輸業、郵便業 （信書便事業を含む）	428,164	1	428,163
不動産業、物品賃貸業	3,729,701	116,717	3,490,955
不動産取引業	1,027,606	12,334	994,038
不動産賃貸業・管理業	1,619,528	100,232	1,419,400
物品賃貸業	1,082,566	4,151	1,077,517
学術研究、専門・技術サービス業 1)	2,553,518	202,377	2,193,536
専門サービス業 2) （他に分類されないもの）	628,787	165,456	387,383
広告業	867,704	871	865,859
技術サービス業 （他に分類されないもの）	1,057,026	36,051	940,295
宿泊業、飲食サービス業	2,154,446	426,421	1,681,235
# 宿泊業	460,476	26,835	414,349
飲食店	1,491,171	386,255	1,100,897
生活関連サービス業、娯楽業	3,673,762	148,712	3,049,643
# 洗濯・理容・美容・浴場業	392,281	108,339	278,893
娯楽業	2,565,910	23,686	2,093,909
教育、学習支援業 3)	272,284	33,705	199,516
医療、福祉	3,737,440	484,133	313,887
# 医療業	2,936,427	479,555	113,228
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	760,070	3,510	194,415
サービス業 5) （他に分類されないもの）	2,884,891	64,553	2,620,885

「サービス産業動向調査」による。1) 学術・開発研究機関を除く。2) 純粋持株会社を除く。3) 学校教育を除く。4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

15-3 郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数 (年度末)			郵便ポスト 設置数 (年度末)	引受郵便物等 物数 (100万)	郵便物
	1)	直営の郵便局 (2)	簡易郵便局 (3)			
平成 17 年	24,631	1,304	4,410	191,423	24,819	22,744
22	24,529	20,233	4,296	186,753	22,780	19,812
27	24,452	20,165	4,287	181,692	22,082	18,030
28	24,421	20,158	4,263	181,523	21,926	17,730
引受郵便物等物数 (100万)						
郵便物						
年度	内国			国際 (差立)		通常
	普通		# 年賀郵便	特殊		
平成 17 年	22,666	22,166		3,120		550
22	19,758	19,300	2,812	458	54	44
27	17,981	17,426	2,351	555	49	25
28	17,684	17,194	2,237	490	46	27
引受郵便物等物数 (100万)						
年度	郵便物		荷物			
	国際 (差立)		4)	ゆうパック	ゆうメール	6)
	小包	国際スピード郵便				
平成 17 年	1.5	9.7	2,075	247	1,828	
22	1.4	8.9	2,968	347	2,622	
27	4.8	19	4,052	580	3,473	
28	4.1	15	4,195	632	3,563	

1) 平成17年度は郵便局窓口分室を除き、特定局を含む。 2) 平成17年度は普通郵便局。 3) 平成17年度は大都市型簡易郵便局を含む。 4) 平成17年度は小包。 5) 平成17年度は一般小包。エクスパックを含む。 6) 平成17年度は冊子小包。

資料 日本郵政株式会社「日本郵政グループ ディスクロージャー誌」

15-4 第3次産業活動指数

(平成22年=100)

年次	第3次産業 総合	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業		郵便業 (信書便事業 を含む)
				運輸業	郵便業	
ウエイト	10,000.0	298.0	1,058.7	955.4	904.4	51.0
平成 25 年	102.7	95.7	103.6	103.8	104.1	98.2
26	102.3	94.7	104.8	104.7	105.0	98.7
27	103.2	92.6	106.7	105.0	105.3	99.3
28	103.9	93.2	108.0	105.8	106.2	98.6

年次	卸売業	金融業, 保険業	金融業		保険業	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	
			金融業	保険業		物品賃貸業	物品賃貸業
ウエイト	1,529.0	925.9	627.8	298.1	262.6	221.2	
平成 25 年	94.8	110.2	113.1	104.0	94.3	93.1	
26	92.5	110.2	113.0	104.3	92.7	90.8	
27	93.4	113.9	117.0	107.5	92.7	90.4	
28	95.0	113.1	118.7	101.5	95.5	93.1	

年次	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)		事業者向け 関連サービス	小売業	不動産業		
	自動車賃貸業				不動産取引業	不動産賃貸業	
ウエイト	41.4	749.1	1,028.1	794.3	98.5	695.8	
平成 25 年	100.9	102.6	103.6	104.1	119.5	101.9	
26	102.8	101.6	101.8	102.5	101.0	102.7	
27	105.1	101.7	100.4	103.2	101.7	103.4	
28	108.1	104.4	99.7	103.8	100.6	104.2	

年次	医療, 福祉	医療業		介護事業	生活娯楽関連 サービス
		医療業	介護事業		
ウエイト	1,235.4	984.0	251.4	1,163.5	
平成 25 年	108.4	107.2	113.0	101.4	
26	110.5	108.7	117.1	100.7	
27	113.3	111.4	121.0	100.8	
28	115.8	114.1	122.4	99.0	

算式：加重算術平均（ラスパイレステ型）

資料 経済産業省「第3次産業活動指数」

第16章 金融・保険

16-1 日本銀行勘定

(単位 億円)

年末	総額 (資産・負債及び 純資産共通)	資産							#雑勘定 勘定 5)
		#金地金 1)	#現金 2)	#国債 3)	#社債 3)4)	#貸出金	#外国為替	#代理店 勘定	
平成17年	1,556,071	4,412	1,927	989,175	-	0	47,278	107	6,716
22	1,287,104	4,412	3,422	767,382	1,021	436,571	52,495	1	5,591
27	3,831,076	4,412	1,731	3,250,019	31,984	364,638	64,980	13	6,169
28	4,764,980	4,412	1,506	4,105,010	31,636	397,687	67,799	20	6,525

年末	負債及び純資産								
	#発行銀行券	#当座預金 6)	#その他 預金 7)	#政府預金	#売現先 勘定	#雑勘定 8)	#引当金 勘定	#資本金	#準備金
平成17年	792,705	328,677	6,316	45,754	283,710	6,443	29,165	1	25,272
22	823,143	226,513	153	19,210	151,652	7,336	32,311	1	26,783
27	984,299	2,530,135	63,970	170,436	0	8,567	42,279	1	31,385
28	1,024,612	3,302,279	119,088	218,826	6,148	17,714	44,717	1	31,590

1) 古金貨は雑勘定に計上。 2) 支払元貨幣を計上。 3) 平成22年以降は「資産買入等の基金」(平成25年4月4日付で廃止)の運営として買入れた残高を含む。 4) 平成22年以降は不動産投資法人債を含む。 5) 貸倒引当金(控除項目)を含む。 6) 金融機関(短資業者及び証券金融会社を含む)の預金。 7) 外国中央銀行等の預金。 8) その他負債+当期損益金
資料 日本銀行「日本銀行勘定」

16-2 国内銀行の資産・負債等(銀行勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#現金 預け金	#有価証券	#貸出金	#預金	#譲渡性 預金	#債券 1)	#借入金	#純資産 2)
平成17年	7,479,935	361,933	1,976,262	4,085,480	5,281,472	298,232	90,229	112,457	272,723
22	8,147,716	243,655	2,438,946	4,204,178	5,796,794	345,685	15,982	288,158	368,710
27	10,102,591	1,581,307	2,304,766	4,759,372	6,798,664	479,650	2,469	449,897	514,332
28	10,791,034	2,064,010	2,116,044	4,915,734	7,350,014	341,953	1,542	524,918	519,529

整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)、ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。 1) 債券発行高+債券募集金 2) 平成17年は「資本」。
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-3 国内銀行の資産・負債(信託勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産				負債				
		#現金 預け金	#コール ローン	#有価証券	#貸出金	#投資信託 有価証券	#金銭 信託	#貸付 信託	#投資 信託	#有価証券 の信託
平成17年	5,891,452	113,743	144,945	2,358,017	56,874	44,286	1,168,233	31,736	709,194	523,888
22	7,684,150	115,493	96,925	3,423,258	38,804	79,902	1,580,856	2,909	1,086,480	587,271
27	9,749,446	199,027	230,120	4,126,496	36,403	107,380	1,565,742	124	1,657,365	624,248
28	10,159,007	335,982	95,223	4,144,297	39,057	91,165	1,571,488	110	1,766,581	638,379

整理回収機構を除く。
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-4 貸出先別貸出金（主要業種別）

(単位 億円)

年末	計	#製造業	#建設業	#電気・ガス・ 熱供給・水道業	#情報 通信業	#運輸業、 郵便業	#卸売業
平成17年	3,930,890	478,825	166,937	35,386	45,541	149,768	289,273
22	4,092,989	536,556	126,095	43,297	46,528	162,063	265,647
27	4,612,988	569,422	112,282	101,075	60,525	158,856	271,704
28	4,736,205	571,640	112,338	102,444	68,043	162,813	267,068
年末	#小売業	#金融業、 保険業	#不動産業	#飲食業	#宿泊業	#医療・ 福祉	#物品 貸貸業
平成17年	176,865	324,412	528,738	28,748	31,417	88,613	103,553
22	147,872	333,174	591,844	25,436	22,260	87,129	99,431
27	151,226	391,846	655,690	24,669	20,022	105,144	120,539
28	153,277	390,633	702,327	24,961	20,771	109,896	133,026

国内銀行の銀行勘定。対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」及び「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などを除く。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）、中央政府向けを除く。

資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

16-5 預金者別預金（末残）

(単位 億円)

年末	預金	預金			
		#一般法人・ 個人・公金	#要求払 預金	#一般法人	#個人
平成 17 年	5,242,489	5,104,842	2,838,936	1,123,781	1,645,177
22	5,767,079	5,641,889	2,999,840	1,082,813	1,845,514
27	6,757,745	6,607,210	3,937,354	1,398,252	2,446,637
28	7,302,371	6,963,076	4,382,506	1,668,152	2,599,006
年末	預金			譲渡性 預金	#一般法人
	#一般法人・個人・公金				
	#定期性 預金	#一般法人	#個人		
平成 17 年	2,180,466	396,709	1,735,544	298,232	140,859
22	2,531,200	475,735	1,981,111	345,685	194,804
27	2,509,572	515,722	1,911,537	479,650	210,147
28	2,411,954	491,015	1,841,829	341,953	145,635

国内銀行の銀行勘定。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

資料 日本銀行「預金・現金・貸出金」

16-6 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金

(単位 10億円)

年度末	貯金								貸出金		
	計	振替貯金	通常貯金	貯蓄貯金	定期貯金	特別貯金	定額貯金	その他の貯金	計	証書貸付	当座貸越
平成 22 年	174,653	8,715	44,694	422	21,911	45,095	53,514	302	4,239	4,016	223
26	177,711	11,747	46,140	393	13,570	22,073	83,583	204	2,784	2,550	234
27	177,872	13,875	47,466	388	11,441	18,968	85,550	184	2,542	2,322	220
28	179,435	13,052	52,101	392	10,065	11,133	92,532	159	4,064	3,866	198

資料 株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 ディスクロージャー誌」

16-7 かんぽ生命保険の運用状況

(単位 10億円)

年度末	合計	現金及び 預貯金	コール ローン	債券貸借 取引支払 保証金	買入 金銭債権	金銭の信託
26	83,511	2,206	445	2,721	449	1,435
27	79,889	1,856	360	3,009	430	1,645
28	78,733	1,360	150	3,521	28	2,127

年度末	有価証券				貸付金	
	# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付
平成 22 年	64,103	6,256	6,091	724	461	14,076
26	48,086	9,556	6,652	1,981	806	9,097
27	44,179	9,405	6,237	3,689	829	8,054
28	42,732	9,227	5,699	4,352	874	7,069

資料 株式会社かんぽ生命保険「ディスクロージャー誌 かんぽ生命の現状」

16-8 財政融資資金

(単位 10億円)

年末	総額 (資産・ 負債共通)	資産							貸付金
		現金預金	有価証券	# 国債	#		# 特別法人 債券		
					# 売戻条件 付利付 国債	# 国庫短期 証券			
平成 22 年	174,414	107	10,381	7,612	3,290	3,600	2,458	163,917	
26	136,952	248	1,101	211	-	-	628	135,604	
27	131,624	1,469	262	-	-	-	-	129,893	
28	127,141	1,596	222	-	-	-	-	125,323	

年末	資産				負債				
	貸付金			その他	預託金	#		公債	その他
	# 一般・ 特別会計	# 政府関係 機関	# 地方公共 団体			# 特別会計	# 資金		
平成 22 年	31,979	23,519	56,311	8.4	47,572	40,523	841	121,591	5,251
26	26,279	21,127	51,751	-	38,613	22,522	9,536	96,878	1,461
27	25,119	19,551	50,563	-	35,507	22,827	6,993	95,158	959
28	23,695	18,502	49,162	-	32,321	23,513	2,883	94,288	531

資料 財務省「財政融資資金現在高」

16-9 個人向け貸出金

(単位 億円)

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行		信用金庫		国内銀行		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)
平成 17 年	169,939	934,980	20,016	147,512	13,226	85,638	4,210	21,174
22	134,116	1,036,342	15,371	149,159	8,249	72,223	3,702	16,732
26	139,790	1,150,390	17,617	156,551	12,303	84,007	4,812	17,264
27	141,345	1,176,015	20,264	161,314	13,397	91,955	5,321	18,379
28	167,387	1,212,037	20,461	165,666	14,155	98,611	6,030	19,916

1) 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定(国内向け)の計。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

16-10 預貯金金利

(単位 年%)

年月	銀行預金							
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)							
	預入金額1000万円以上				預入金額300～1000万円未満			
	3～6か月未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年	3～6か月未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年
平成 28 年 4 月	0.189	0.123	0.029	0.060	0.333	0.076	0.041	0.040
5	0.216	0.094	↓	0.068	0.338	0.057	0.042	0.045
6	0.121	0.089	0.030	0.050	0.284	0.050	0.040	0.038
7	0.125	0.097	↓	0.113	0.311	0.064	0.043	0.098
8	0.172	0.169	↓	0.099	0.327	0.065	↓	0.073
9	0.173	0.134	0.029	0.067	0.316	0.057	0.046	0.041
10	0.098	0.100	0.027	0.049	0.236	0.039	0.041	0.027
11	0.123	0.094	↓	0.043	0.264	0.041	0.039	0.026
12	0.122	0.123	0.029	0.071	0.317	0.058	0.036	0.057
平成 29 年 1 月	0.117	0.110	0.030	0.079	0.282	0.053	0.037	0.058
2	0.151	0.211	0.029	0.092	0.312	0.057	0.047	0.066
3	0.167	0.139	0.023	0.077	0.368	0.056	0.040	0.067
4	0.186	0.102	0.022	0.056	0.393	0.051	0.036	0.044
5	0.201	0.085	0.024	0.049	0.401	0.053	0.037	0.033
6	0.171	0.091	0.035	0.042	0.384	0.054	0.044	0.040
7	↓	0.107	0.029	0.093	0.367	0.055	0.040	0.052
8	0.193	0.180	0.027	0.053	0.407	0.071	0.038	0.031
9	0.182	0.202	0.036	0.052	0.419	0.065	0.045	0.036

年月	銀行預金							ゆうちょ銀行 貯金 1)		
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)				定期積金 1)			普通 預金	定額 貯金	通常 貯金
	預入金額300万円未満				1年	3年	5年		1年以上 1年6か月 未満	
	3～6か月 未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年						
平成 28 年 4 月	0.212	0.024	0.034	0.017	0.020	0.024	0.025	0.003	0.010	0.001
5	0.230	↓	↓	0.019	0.019	0.023	0.023	0.002	↓	↓
6	↓	0.030	0.035	0.017	↓	0.022	↓	↓	↓	↓
7	0.238	0.044	↓	0.045	0.018	↓	0.022	↓	↓	↓
8	0.274	0.050	0.038	0.037	↓	0.021	0.021	↓	↓	↓
9	0.257	0.048	0.040	0.016	0.017	↓	↓	↓	↓	↓
10	0.167	0.021	0.035	0.017	↓	0.020	↓	0.001	↓	↓
11	0.196	0.026	↓	0.019	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12	0.237	0.084	0.031	0.029	↓	↓	↓	↓	↓	↓
平成 29 年 1 月	0.233	0.044	0.034	0.032	↓	↓	0.020	↓	↓	↓
2	0.240	0.047	0.043	0.026	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3	0.258	0.033	0.035	0.036	↓	↓	↓	↓	↓	↓
4	0.202	0.019	0.030	0.023	0.016	0.019	0.019	↓	↓	↓
5	0.226	0.021	0.031	0.021	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	0.228	0.032	0.035	0.024	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.244	0.039	0.032	0.017	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.276	0.049	0.033	0.012	0.015	0.017	0.018	↓	↓	↓
9	0.265	0.045	0.034	0.020	0.014	↓	0.017	↓	↓	↓

1) 月末 2) 日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上、下限金利を加重平均したもの。

資料 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」「定期預金の預入期間別平均金利」
株式会社ゆうちょ銀行「金利一覧」

16-11 貸出金利等

(単位 年%)

年末	日本銀行 基準割引 率及び 基準貸付 利率	プライムレート		住宅ローン (都市銀行)	貸出約定平均金利 (ストック)		コールレート	
		短期 1)	長期 2)		国内銀行 4)	信用金庫	5)	
							有担保 翌日	無担保 オーバー ナイト
平成 17 年	0.10	1.375	1.85	2.375	1.623	2.527	0.001	0.004
22	0.30	1.475	1.60	2.475	1.551	2.330	0.060	0.079
26	0.30	1.475	1.10	2.475	1.180	1.917	0.031	0.066
27	0.30	1.475	1.10	2.475	1.110	1.814	0.031	0.038
28	0.30	1.475	0.95	2.475	0.998	1.686	0.001	-0.058

1) 都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利。2) みずほ銀行が、長期プライムレートとして自主的に決定・公表した金利。3) 変動金利。都市銀行各行の中央値。12月初めの金利。4) 日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。5) 日中全取引の加重平均。末値。有担保コールはブローキング取引の約定レート。平成17年はディーリング取引の出し手レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート。

資料 日本銀行「基準割引率および基準貸付利率（従来「公定歩合」として掲載されていたもの）の推移」「金融経済統計月報」「長・短期プライムレート（主要行）の推移」「貸出約定平均金利」「短期金融市場金利」

16-12 手形交換

年次	手形交換高				不渡手形実数		取引停止処分数	
	枚数	金額	# 東京		枚数	金額	件数	金額
			枚数	金額				
(1,000枚)	(10億円)	(1,000枚)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	
平成 17 年	146,466	529,123	48,863	363,761	173,816	257	6,712	21
22	87,993	375,895	28,512	273,410	85,254	295	3,603	22
26	68,864	332,655	22,034	238,405	32,708	167	1,634	5.6
27	64,100	299,032	20,591	209,782	25,095	298	1,364	16
28	59,421	424,224	19,001	162,578	22,287	296	1,200	3.9

1) 行内交換分を除く。2) 交換日（不渡発生日）における年中の合計。3) 不渡届出に基づく取引停止処分の年中の合計。

資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

16-13 国債の発行・償還額と現在額

(単位 10億円)

年度	内国債			# 普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額
平成 17 年	181,360	137,147	670,579	152,456	124,543	526,928	367,665	366,114	97,627
22	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
26	180,561	152,932	881,485	162,079	131,945	774,083	663,945	662,745	116,888
27	176,033	146,701	910,810	160,326	128,983	805,418	639,996	673,136	83,749
28	168,404	144,311	934,900	148,403	123,245	830,573	269,688	271,198	82,239

資料 財務省「国債統計年報」

16-14 公社債の発行・償還額と現存額 (国内起債分)

(単位 10億円)

年度	地方債	政府保証債	財投 機関債等	普通社債	資産担保 型社債	転換社債型 新株予約 権付社債	利付金融債
	発行額						
平成 17 年	6,189	7,002	4,722	6,904	354	113	6,036
22	7,482	4,197	5,063	9,933	120	78	3,130
27	6,772	3,146	4,489	6,941	50	166	2,365
28	6,249	3,107	4,857	11,413	100	55	1,738
	満期償還額						
平成 17 年	2,347	6,377	30	6,825	231	505	6,481
22	3,631	4,901	1,299	7,054	30	94	5,060
27	6,001	4,347	2,279	8,629	120	61	2,718
28	5,538	4,861	2,229	8,004	150	32	2,725
	年度末現存額						
平成 17 年	31,011	40,411	13,085	51,897	1,120	1,481	22,970
22	48,436	35,897	27,173	62,114	704	1,161	16,085
27	58,870	34,899	34,042	57,169	641	305	11,242
28	59,567	33,144	34,561	59,559	585	288	10,248

資料 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

16-15 東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場 会社数	上場 株式数 (100万株)	時価総額 (10億円)	1日平均 売買高 (1,000株)	株価 指数	単純 株価平均 (円)	単純 平均 利回	有配会社 4)		PER (株価 収益率)
								平均 配当	単純 平均 利回 (%)	
	1)	1)	1)		2)3)	3)	(%)	(円)	(%)	(倍) 5)
	第一部									
平成 17 年	1,667	321,396	522,068	2,074,736	1,270.09	459.93	1.08	5.57	1.14	32.3
22	1,670	379,527	305,693	2,088,554	885.43	240.36	1.91	5.24	2.04	32.9
27	1,934	402,412	571,833	2,541,008	1,547.30	3,066.29	1.48	...	1.51	18.5
28	2,002	375,289	560,247	2,422,900	1,518.61	2,763.27	1.81	49.60	1.84	19.6
	第二部									
平成 17 年	506	13,205	10,667	163,178	3,821.65	371.29	1.33	5.96	1.48	42.7
22	431	12,506	3,447	29,857	2,129.54	170.08	2.32	5.09	2.58	39.4
27	543	14,458	6,340	149,921	4,729.85	2,068.04	1.65	...	1.83	14.4
28	531	17,856	7,643	104,506	5,229.90	1,876.47	1.94	42.99	2.14	16.6

1) 年末現在 2) 昭和43年1月4日=100 3) 平成22年以前は平均、27年以降は年末現在。4) 各月末の単純平均。5) 年末現在。連結

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」

16-16 東証株価指数（第一部）と日経平均株価

(昭和43年1月4日=100)

年末	株価指数 1)	#	#	#	#	#	#	#	#
		建設業	食料品	化学 2)	医薬品 2)	電気機器	輸送用 機器	精密機器	電気・ ガス業
平成17年	1,270.09	906.31	953.57	1,298.32	1,855.25	2,085.05	2,545.71	3,938.62	830.05
22	885.43	425.16	752.18	835.60	1,319.01	1,361.31	1,652.56	2,610.76	613.89
26	1,407.51	936.15	1,476.07	1,361.14	2,170.75	1,930.66	3,149.52	4,161.03	461.32
27	1,547.30	1,114.65	1,866.40	1,534.17	2,878.84	1,897.81	3,267.86	4,919.91	514.62
28	1,518.61	1,137.58	1,795.05	1,622.45	2,574.25	1,951.46	2,994.09	4,859.61	451.17

年末	#	#	#	#	#	#	#	#	日経平均 株価
	陸運業	卸売業 2)	小売業 2)	銀行業 2)	証券、商品 先物取引業 2)	保険業 2)	不動産業	サービス 業	(円) 3)
平成17年	1,626.64	1,343.02	1,120.99	462.12	1,041.37	1,254.95	1,712.42	1,291.63	16,111.43
22	1,002.56	864.31	508.41	127.28	278.56	566.62	846.95	734.28	10,228.92
26	1,836.77	1,126.60	925.33	188.96	452.90	811.30	1,613.75	1,474.29	17,450.77
27	2,232.56	1,175.57	1,191.81	206.95	421.93	967.17	1,561.74	1,676.01	19,033.71
28	2,054.63	1,257.08	1,132.25	189.70	417.02	949.59	1,441.51	1,626.04	19,114.37

東証株価指数の対象銘柄は全上場銘柄、日経平均株価は東証225種。 1) 平成22年以前は年平均、26年以降は年末現在。 2) 平成4年1月6日=1,000 3) 終値

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」 株式会社日本経済新聞社「日経平均プロフィール」

16-17 証券投資信託の設定額と純資産総額

(単位 10億円)

年末	総額		株式投信				公社債投信	
			単字型		追加型			
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
平成17年	77,204	55,348	1,385	1,945	19,885	38,884	55,934	14,519
22	61,699	63,720	447	1,266	23,472	51,198	37,780	11,256
27	103,894	97,756	502	1,734	43,635	80,004	59,756	16,018
28	69,187	96,642	248	1,383	31,489	81,639	37,450	13,619

資料 一般社団法人投資信託協会「純資産総額等に関する統計」

16-18 主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行 1)						ゆうちょ 銀行 2)
	都市銀行	地方銀行	地方銀行II	信託銀行	その他		
平成17年	13,617	2,470	7,484	3,312	294	57	24,631
22	13,460	2,489	7,493	3,138	277	63	24,248
26	13,763	2,868	7,506	3,058	275	56	24,167
27	13,767	2,870	7,507	3,056	278	56	24,113
28	13,700	2,835	7,488	3,049	273	55	24,060

1) 店舗外の現金自動設備を除く。 2) 銀行代理業を行っていない郵便局（分室及び簡易郵便局を含む）を除く。平成17年度は分局・分室を除く。

資料 一般社団法人全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 ディスクロージャー誌」

16-19 生命保険会社、損害保険会社事業成績（平成28年度）

（単位 金額 100万円）

保険種類	新契約		年度末現在契約	
	件数	金額	件数	金額
生命保険				
個人保険	15,595,333	73,607,240	167,724,548	862,905,263
死亡保険	12,169,817	61,096,689	137,140,532	740,564,058
生死混合保険	2,115,401	10,951,126	22,033,410	112,789,421
生存保険	1,310,115	1,559,424	8,550,606	9,551,783
個人年金保険 1)	2,070,491	11,094,207	21,759,529	107,872,802
団体保険 2)	1,230,179	3,030,787	206,453,127	379,279,553
保険種類	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険金	正味支払保険金
損害保険				
火災	1,412,214	1,137,765	942,153	845,394
海上	190,712	179,511	124,133	109,871
運送	64,075	59,308	29,280	28,806
自動車	4,052,823	4,069,134	2,099,034	2,108,191
傷害	986,530	672,852	328,503	321,433
新種	1,261,454	1,104,440	683,627	591,856
自動車損害賠償責任	1,042,290	1,020,815	766,867	761,943

1) 年金開始前（金額は年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（金額は責任準備金）の計。

2) 件数は被保険者数による。

資料 一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」 一般社団法人日本損害保険協会「保険種目別データ」

第17章 環境

17-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

温室効果ガス	平成2年度	17年度	26年度	27年度
計	1,273.6	1,398.8	1,364.0	1,324.7
二酸化炭素 (CO ₂)	1,162.5	1,310.8	1,268.7	1,227.4
メタン (CH ₄)	44.2	35.3	32.1	31.3
一酸化二窒素 (N ₂ O)	31.5	24.8	20.9	20.8
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) 1)	15.9	12.8	35.8	39.2
パーフルオロカーボン類 (PFCs) 1)	6.5	8.6	3.4	3.3
六ふっ化硫黄 (SF ₆) 1)	12.9	5.1	2.1	2.1
三ふっ化窒素 (NF ₃) 1)	0.0	1.5	1.1	0.6

1) 暦年

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

部門	平成2年度	17年度	26年度	27年度
合計 1)	1,162.5	1,310.8	1,268.7	1,227.4
エネルギー起源 2)	1,066.8	1,219.0	1,189.4	1,149.0
産業部門 (工場等)	501.9	456.9	424.1	411.2
運輸部門 (自動車等)	206.2	239.7	217.1	213.3
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	137.0	238.9	274.0	265.4
家庭部門	130.6	179.9	189.1	179.5
エネルギー転換部門 (発電所等)	91.1	103.7	85.0	79.5
非エネルギー起源	95.6	91.8	79.3	78.4
工業プロセス及び製品の使用	65.1	55.6	47.4	46.2
廃棄物 (焼却等)	24.0	31.7	28.5	28.9
その他 (農業・間接CO ₂ 等)	6.5	4.5	3.4	3.4

1) 燃料の漏出等による排出を含む。 2) 発電及び熱発生に伴う二酸化炭素排出量を各最終需要部門に配分した排出量。

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-3 産業廃棄物の処理状況

(単位 1,000トン)

年度	排出量	直接 再生 利用量 (A)	直接 最終 処分量 (B)	中間処理				再生 利用量 計 (A+E)	減量 化量 (C-D)	最終 処分量 計 (B+F)
				中間 処理量 (C)	処理 残さ量 (D)	再生 利用量 (E)	最終 処分量 (F)			
平成 24 年	379,137	83,456	5,822	289,859	131,393	124,113	7,280	207,569	158,466	13,102
25 年 ¹⁾	384,642	78,562	6,492	299,588	132,078	126,849	5,229	205,411	167,510	11,721
26 年	392,840	76,517	5,350	310,973	138,209	133,160	5,049	209,676	172,764	10,399

「産業廃棄物排出・処理状況調査」による。調査対象業種は、日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種、対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類。1) 推計方法の見直しのため平成24年度とは接続しない。

資料 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

17-4 一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収 集人口	ごみ総 排出量	1人1日 当りの 排出量	自家 処理量	ごみ総 処理量	減量 処理率	中間処理 後再生 利用量	リサイ クル率	最終 処分量	焼却施設 における 1日当り のごみ 処理能力
	(1,000人) 1)	(1,000t)	(g)	(1,000t)	(1,000t)	(%) 2)	(1,000t) 3)	(%) 4)	(1,000t)	(t)
平成 22 年 ⁵⁾	127,279	45,359	976	28	42,791	98.5	4,547	20.8	4,837	185,372
26 年	128,166	44,317	947	36	41,841	98.7	4,550	20.6	4,302	183,111
27 年	128,024	43,981	939	22	41,699	98.9	4,576	20.4	4,165	181,890

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。1) 市町村の計画処理区域内で、ごみ又はし尿の収集を行っている人口。2) (直接焼却量+資源化等の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ総処理量×100 3) 資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量。4) (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100 5) 東日本大震災の影響により、宮城県南三陸町の実績を除く。災害廃棄物処理に係るものを含む。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-5 一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	総人口 (1,000人)	水洗化 人口 (1,000人)	#公共 下水道		#浄化槽 (1,000人)	非水洗 化人口 (1,000人)	し尿 処理量 (1,000kL)	計画 処理量	自家 処理量
			水洗 化率 (%)	水洗 化率 (%)					
平成 22 年 ¹⁾	127,302	117,188	88,865	69.8	28,030	10,114	23,280	23,198	83
26 年	128,181	120,372	93,685	73.1	26,386	7,810	21,598	21,490	108
27 年	128,039	120,772	94,463	73.8	26,015	7,267	21,237	21,168	69

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。1) 東日本大震災の影響により、宮城県南三陸町の実績を除く。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-6 容器包装リサイクル法に基づく分別収集と再商品化の実績

年度	分別収集量 1)		再商品化量 (t) 1)2)	分別収集実施市町村 3)		
	見込量 (t)	実績量 (t)		実施 市町村数	全市町村に 対する実施率 (%)	人口 カバー率 (%)
無色のガラス製容器						
平成 22 年	358,442	326,614	310,356	1,660	94.9	98.9
26	323,210	319,152	296,573	1,640	94.2	98.5
27	322,380	321,138	294,821	1,653	94.9	98.7
紙製容器包装						
平成 22 年	158,374	93,107	82,518	627	35.8	34.6
26	132,368	82,202	78,341	661	38.0	35.6
27	135,577	80,180	75,798	684	39.3	35.4
ペットボトル						
平成 22 年	314,628	296,815	286,009	1,711	97.8	98.5
26	300,413	292,375	282,208	1,717	98.6	99.5
27	300,090	292,881	280,301	1,717	98.6	99.8
プラスチック製容器包装						
平成 22 年	932,272	708,950	671,704	1,303	74.5	83.6
26	758,814	730,990	688,758	1,295	74.4	85.3
27	763,369	745,508	696,883	1,328	76.3	85.5
スチール製容器						
平成 22 年	310,523	226,038	224,329	1,722	98.4	98.1
26	213,227	179,012	174,772	1,692	97.2	97.5
27	211,210	164,153	160,390	1,704	97.9	97.2
アルミ製容器						
平成 22 年	151,096	131,121	130,198	1,718	98.2	98.2
26	137,581	128,248	125,689	1,686	96.8	97.8
27	137,684	131,342	129,231	1,697	97.5	98.0
段ボール製容器						
平成 22 年	769,679	603,244	601,753	1,583	90.5	91.8
26	698,150	586,681	581,960	1,563	89.8	93.4
27	700,294	591,863	586,969	1,580	90.8	94.4
飲料用紙製容器						
平成 22 年	27,334	15,612	15,542	1,357	77.5	87.9
26	22,919	13,230	12,486	1,301	74.7	85.6
27	23,319	12,579	12,325	1,344	77.2	87.3

再商品化とは、容器包装リサイクル法においては市町村が分別収集した容器包装ごみを、メーカーが製品や製品の原材料として売ったり、ただで譲ったりできる状態にすることをいう。メーカーが自ら製品の原材料にしたり製品として使うことも含まれる。1) 市町村独自処理量を含む。2) 再商品化事業者に引き取られた量。

3) 3月末現在。東京都特別区を含む。

資料 環境省「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」

17-7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率 (%) 1)		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
平成 12 年	1,466	1,529	1,158	1,501	134	…	99.2	84.4	0.5
17	1,424	1,480	1,157	1,319	91	…	99.9	96.4	0.3
22	1,332	1,374	1,144	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
27	1,253	1,302	1,144	974	57	765	100.0	99.6	0.0
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	395	301	30	96	314	…	80.0	66.1	3.3
17	437	411	27	85	304	…	91.3	93.7	0.0
22	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
27	400	391	29	51	230	219	99.8	99.7	0.0
年度	環境基準達成率 (%) 1)			年平均濃度					
	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質	二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)	光化学オキシダント (ppm) 2)	二酸化硫黄 (ppm)	一酸化炭素 (ppm)	微小粒子状物質 (μg/m ³)
一般環境大気測定局									
平成 12 年	94.3	100.0	…	0.017	0.031	0.044	0.005	0.5	…
17	99.7	100.0	…	0.015	0.027	0.047	0.004	0.4	…
22	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
27	99.9	100.0	74.5	0.010	0.019	0.048	0.002	0.3	13.1
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	93.8	100.0	…	0.030	0.040	0.034	0.006	0.8	…
17	100.0	100.0	…	0.027	0.031	0.038	0.004	0.6	…
22	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
27	100.0	100.0	58.4	0.019	0.020	0.044	0.002	0.4	13.9

有効測定局は、環境基準適用局のうち年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダントを除く）の測定局をいう。ただし、微小粒子状物質の有効測定局は、測定している機器に等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上測定局をいう。1) 有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合。2) 昼間の日最高1時間値。

資料 環境省「大気汚染状況について」

17-8 下水道の状況

(単位 面積 ヘクタール)

年度末	公共下水道						都市下水路		
	計画排水 区域面積	計画処理 区域面積	供用排水 区域面積	供用処理 区域面積	供用 処理場数	整備率 (%)	計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率 (%)
	(A)		(B)			(B/A)	(C)	(D)	(D/C)
平成12年	1,887,324	1,878,390	1,153,140	1,144,669	1,107	61.1	147,386	119,211	80.9
22	1,970,833	1,966,872	1,459,637	1,460,916	1,250	74.1	114,155	94,003	82.3
25	1,981,764	1,971,680	1,522,196	1,575,515	1,268	76.8	101,271	83,516	82.5
26	1,990,277	1,985,039	1,539,322	1,594,073	1,274	77.3	92,684	80,809	87.2

資料 国土交通省「都市計画現況調査」

17-9 公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型指定 水域数	達成 水域数			達成 水域数	環境基準 達成率			環境基準 達成率 (%) 1)	環境基準 達成率			
		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域	
平成12年	3,274	2,537	142	595	2,599	2,091	60	448	79.4	82.4	42.3	75.3	
22	3,337	2,561	186	590	2,930	2,369	99	462	87.8	92.5	53.2	78.3	
26	3,339	2,558	189	592	2,975	2,402	105	468	89.1	93.9	55.6	79.1	
27	3,340	2,559	189	592	3,042	2,451	111	480	91.1	95.8	58.7	81.1	

類型指定水域とは、国又は都道府県が、水域群（河川、湖沼及び海域）別に利水目的に応じて環境基準の類型指定を行った水域 1) 環境基準達成率 = (達成水域数 ÷ 類型指定水域数) × 100 2) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 3) 化学的酸素要求量 (COD)

資料 環境省「公共用水域水質測定結果」

17-10 公害苦情件数

公害	平成12年度	22年度	27年度	28年度
		1)		
合計	83,881	80,095	72,461	70,047
典型7公害	63,782	54,845	50,677	48,840
大気汚染	26,013	17,612	15,625	14,710
水質汚濁	8,272	7,574	6,729	6,442
土壌汚染	308	222	167	167
騒音	13,505	15,678	16,574	16,016
低周波	…	197	227	234
振動	1,640	1,675	1,663	1,866
地盤沈下	31	23	22	19
悪臭	14,013	12,061	9,897	9,620
典型7公害以外	20,099	25,250	21,784	21,207
廃棄物投棄	7,158	12,306	10,173	9,216
生活系	4,447	9,770	8,128	7,199
農業系	68	318	309	303
建設系	1,325	1,138	918	914
産業系	1,318	1,080	818	800
その他	12,941	12,944	11,611	11,991

「公害苦情調査」による。各年度中に地方公共団体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情件数。

1) 東日本大震災の影響により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。

資料 公害等調整委員会「公害苦情調査」

第18章 科学技術

18-1 研究主体別研究活動の状況（平成29年）

研究主体	研究関係 従業者数	#研究者 1)	社内（内部） 使用研究費 （支出額）	総売上高 （支出総額）に 対する比率 （%）	研究者1人 当たり研究費 （万円） 2)
			（100万円）		
企業	586,593	488,828	13,318,291	---	2,725
# 建設業	5,989	5,119	124,904	0.3	2,440
製造業	515,769	426,744	11,574,785	4.3	2,712
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,787	1,378	40,536	0.3	2,942
情報通信業	28,675	26,397	585,642	2.5	2,219
運輸業、郵便業	1,038	941	45,844	0.3	4,870
卸売業	5,914	4,920	75,363	0.4	1,532
学術研究、専門・ 技術サービス業	26,211	22,344	853,184	14	3,818
非営利団体・公的機関	75,064	38,643	1,510,150	24	3,908
非営利団体	13,449	8,405	233,554	35	2,779
公的機関	61,615	30,238	1,276,596	23	4,222
国営	4,484	2,370	155,718	74	6,570
公営	16,643	9,705	162,502	59	1,674
特殊法人・ 独立行政法人	40,488	18,163	958,376	19	5,277
大学等	398,821	293,023	3,604,203	41	1,230
国立	193,766	136,222	1,449,616	48	1,064
公立	27,935	20,148	230,379	33	1,143
私立	177,120	136,653	1,924,208	37	1,408
研究主体	自己負担 研究費 （100万円）	受入 研究費 （100万円）	社外（外部） 支出研究費 （100万円）		
企業	14,307,470	1,365,200	2,299,257		
# 建設業	128,221	6,163	9,341		
製造業	13,137,415	431,217	1,967,523		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	83,974	8,939	50,133		
情報通信業	613,473	173,360	186,699		
運輸業、郵便業	66,690	305	21,151		
卸売業	77,744	4,807	7,088		
学術研究、専門・ 技術サービス業	173,277	739,882	48,164		
非営利団体・公的機関	597,308	1,714,477	695,858		
非営利団体	84,039	178,867	21,175		
公的機関	513,269	1,535,610	674,683		
国営	154,925	5,319	4,176		
公営	153,668	11,273	1,994		
特殊法人・ 独立行政法人	204,676	1,519,018	668,513		
大学等	2,952,906	749,954	37,978		
国立	1,044,028	479,791	30,959		
公立	189,544	46,464	1,389		
私立	1,719,334	223,699	5,630		

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、内部（社内）使用研究費は3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の研究費（総額）を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 大学等は研究本務者。2) 平成28年度の研究費を平成29年3月31日現在の研究者数で除したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-2 科学技術研究活動の状況

年次	研究者数				内部（社内）使用研究費（10億円）			
	総数 1)	企業 1)	非営利団体・ 公的機関 1)	大学等	総額	企業	非営利団体・ 公的機関	大学等
平成 22 年	840,293	490,494	40,812	308,987	17,246	11,984	1,713	3,550
27	866,920	506,134	39,215	321,571	18,971	13,586	1,689	3,696
28	847,093	486,198	38,795	322,100	18,939	13,686	1,609	3,644
29	853,704	488,828	38,643	326,233	18,433	13,318	1,510	3,604

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、内部（社内）使用研究費は3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。一部の特殊法人・独立行政法人については、平成22年は企業に、27年以降は非営利団体・公的機関として集計している。1) 企業及び非営利団体・公的機関の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-3 産業財産権の出願・登録件数

年次	特許		実用新案 1)		意匠 2)		商標 3)	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録
平成 17 年	427,078	122,944	11,387	10,573	39,254	a) 32,633	135,776	94,439
22	344,598	222,693	8,679	8,572	31,756	27,438	113,519	97,780
27	318,721	189,358	6,860	6,695	29,903	26,297	147,283	98,085
28	318,381	203,087	6,480	6,297	30,879	25,344	161,859	105,207
内国人	260,244	160,643	4,928	4,756	24,543	21,206	133,337	81,838
外国人	58,137	42,444	1,552	1,541	6,336	4,138	28,522	23,369
年次	現存権利件数 4)							
	内国人				外国人			
	特許	実用新案 1)	意匠 2)	商標 3)	特許	実用新案 1)	意匠 2)	商標 3)
平成 17 年	1,015,183	73,735	240,997	1,550,537	107,872	8,829	14,056	241,171
22	1,255,489	35,601	231,861	1,475,649	167,943	8,775	20,369	276,205
27	1,624,596	37,606	222,763	1,506,109	321,972	10,531	28,358	319,853
28	1,643,595	35,899	220,706	1,516,706	337,390	10,307	30,113	333,582

1) 旧実用新案と新実用新案（平成6年1月から適用）の合計。2) 平成27年5月13日に発効されたハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際意匠登録出願を含む。3) 平成12年3月から施行されたマドリッド協定の議定書に基づく国際商標登録出願の件数を含む。4) 12月末日現在 a) 類似意匠登録件数を含む。

資料 特許庁「特許行政年次報告書」

第19章 労働・賃金

19-1 就業状態別15歳以上人口

(単位 万人)

年次	15歳以上人口							労働力人口 比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全 失業率 (D/B) (%)
	総数 (A) 1)	労働力人口			非労働力人口					
		総数 (B)	就業者 (C) 2)	完全 失業者 (D)	総数	#通学	#家事			
総数										
平成 2 年平均	10,089	6,384	6,249	134	3,657	989	1,528	63.3	61.9	2.1
7	10,510	6,666	6,457	210	3,836	914	1,659	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	815	1,775	62.4	59.5	4.7
17	11,008	6,651	6,356	294	4,346	750	1,721	60.4	57.7	4.4
22	11,111	6,632	6,298	334	4,473	696	1,672	59.6	56.6	5.1
23 3)	11,117	6,596	6,293	302	4,518	699	1,687	59.3	56.5	4.6
24	11,110	6,565	6,280	285	4,543	693	1,660	59.1	56.5	4.3
25	11,107	6,593	6,326	265	4,510	680	1,595	59.3	56.9	4.0
26	11,109	6,609	6,371	236	4,494	678	1,553	59.4	57.3	3.6
27	11,110	6,625	6,401	222	4,479	678	1,528	59.6	57.6	3.4
28	11,111	6,673	6,465	208	4,432	656	1,497	60.0	58.1	3.1
男										
平成 2 年平均	4,911	3,791	3,713	77	1,095	538	14	77.2	75.6	2.0
7	5,108	3,966	3,843	123	1,139	489	22	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	435	36	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	404	39	73.3	69.9	4.6
22	5,365	3,850	3,643	207	1,513	375	54	71.6	67.7	5.4
23 3)	5,367	3,825	3,639	187	1,538	373	62	71.1	67.6	4.9
24	5,363	3,796	3,622	174	1,566	367	62	70.8	67.5	4.6
25	5,362	3,783	3,620	163	1,576	363	64	70.5	67.5	4.3
26	5,363	3,776	3,635	142	1,583	362	65	70.4	67.7	3.7
27	5,365	3,773	3,639	135	1,588	359	68	70.3	67.8	3.6
28	5,366	3,781	3,655	126	1,582	345	69	70.4	68.1	3.3
女										
平成 2 年平均	5,178	2,593	2,536	57	2,562	451	1,514	50.1	49.0	2.2
7	5,402	2,701	2,614	87	2,698	424	1,637	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	381	1,739	49.3	47.1	4.5
17	5,685	2,750	2,633	116	2,930	346	1,681	48.4	46.3	4.2
22	5,746	2,783	2,656	128	2,960	321	1,618	48.5	46.3	4.6
23 3)	5,750	2,770	2,654	115	2,980	325	1,625	48.2	46.2	4.2
24	5,747	2,769	2,658	112	2,977	326	1,597	48.2	46.2	4.0
25	5,746	2,809	2,707	103	2,934	318	1,531	48.9	47.1	3.7
26	5,746	2,832	2,737	96	2,911	316	1,488	49.2	47.6	3.4
27	5,746	2,852	2,764	89	2,891	320	1,459	49.6	48.0	3.1
28	5,745	2,892	2,810	82	2,850	311	1,428	50.3	48.9	2.8

1) 不詳を含む。 2) 従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは、調査週間中（毎月末日に終わる1週間（12月は20日から26日まで））に、実際に収入を伴う仕事を1時間以上した者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主の場合は、経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。 3) 東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて行った補完推計値。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 総数

(単位 万人)

年次	総数	15～24 歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳 以上
労働力人口							
平成 12 年平均	6,766	761	1,508	1,296	1,617	1,092	493
17	6,651	635	1,503	1,377	1,392	1,240	504
22	6,632	544	1,329	1,542	1,343	1,290	585
27	6,625	516	1,191	1,558	1,439	1,173	746
28	6,673	539	1,180	1,527	1,482	1,159	786
就業者							
平成 12 年平均	6,446	692	1,423	1,253	1,564	1,031	482
17	6,356	580	1,419	1,324	1,350	1,189	495
22	6,298	492	1,247	1,472	1,291	1,227	570
27	6,401	488	1,136	1,509	1,400	1,137	732
28	6,465	512	1,130	1,482	1,445	1,126	770
完全失業者							
平成 12 年平均	320	69	84	42	53	60	11
17	294	55	84	52	42	51	10
22	334	51	82	71	52	64	15
27	222	29	55	48	40	37	15
28	208	28	50	45	37	33	16
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 12 年平均	62.4	47.1	80.6	81.7	83.5	66.5	22.6
17	60.4	44.7	81.9	82.0	83.7	66.6	19.8
22	59.6	43.2	83.9	82.8	85.3	68.7	19.9
27	59.6	43.0	85.2	85.0	86.2	72.2	22.1
28	60.0	44.8	86.1	85.2	86.8	73.5	22.7
完全失業率 (%) 2)							
平成 12 年平均	4.7	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2
17	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。
 1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 男（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 12 年平均	4,014	392	917	782	939	673	310
17	3,901	323	886	819	799	757	317
22	3,850	273	767	912	760	778	361
27	3,773	263	672	893	802	687	455
28	3,781	276	661	873	822	674	474
就業者							
平成 12 年平均	3,817	352	871	758	907	628	301
17	3,723	291	839	790	773	719	309
22	3,643	244	717	873	729	731	350
27	3,639	248	640	866	779	663	443
28	3,655	260	633	848	801	652	462
完全失業者							
平成 12 年平均	196	40	46	23	32	45	10
17	178	32	46	29	25	38	8
22	207	29	49	39	31	46	12
27	135	15	32	27	23	25	11
28	126	16	29	26	21	23	12
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 12 年平均	76.4	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1
17	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4
22	71.6	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8
27	70.3	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1
28	70.4	44.7	94.8	96.1	95.6	86.4	31.7
完全失業率 (%) 2)							
平成 12 年平均	4.9	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2
17	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 女（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24 歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳 以上
労働力人口							
平成 12 年平均	2,753	369	590	514	678	418	183
17	2,750	312	617	557	593	483	187
22	2,783	271	562	631	582	512	224
27	2,852	253	519	664	637	486	293
28	2,892	263	518	654	660	485	312
就業者							
平成 12 年平均	2,629	339	552	495	658	403	182
17	2,633	289	579	534	576	470	185
22	2,656	248	530	599	561	495	221
27	2,764	240	496	643	620	474	288
28	2,810	251	497	635	644	474	308
完全失業者							
平成 12 年平均	123	29	38	19	20	15	2
17	116	23	38	23	17	14	2
22	128	22	32	32	21	17	3
27	89	13	22	21	17	11	3
28	82	12	21	19	16	11	4
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 12 年平均	49.3	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4
17	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
22	48.5	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
27	49.6	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
28	50.3	44.9	77.1	74.0	77.8	60.9	15.9
完全失業率 (%) 2)							
平成 12 年平均	4.5	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1
17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-3 産業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	農業, 林業	非農林業 1)	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	
								総数
	27	6,401	209	6,193	20	3	502	1,039
	28	6,465	203	6,262	20	3	495	1,045
男	平成 26 年平均	3,635	127	3,508	16	3	432	733
	27	3,639	127	3,511	14	3	427	726
	28	3,655	125	3,530	14	2	420	730
女	平成 26 年平均	2,737	84	2,654	5	1	75	310
	27	2,764	82	2,682	5	1	75	314
	28	2,810	78	2,732	6	1	74	314
年次	非農林業							
	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	
総数	平成 26 年平均	29	204	337	1,062	155	113	212
	27	29	209	336	1,058	154	121	215
	28	30	208	339	1,063	163	124	221
男	平成 26 年平均	25	151	273	518	72	71	142
	27	25	154	272	521	71	75	144
	28	26	153	273	520	75	76	146
女	平成 26 年平均	4	53	63	545	82	41	71
	27	4	55	63	537	83	45	71
	28	4	55	66	543	88	48	75
年次	非農林業							
	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類 されない もの)	公務(他に 分類される ものを 除く)	
総数	平成 26 年平均	386	238	301	760	57	399	235
	27	384	230	304	788	59	409	231
	28	391	234	308	811	62	415	231
男	平成 26 年平均	146	97	135	188	35	246	172
	27	145	94	134	195	37	250	169
	28	150	95	133	203	38	252	168
女	平成 26 年平均	240	141	166	571	22	152	63
	27	239	136	170	592	23	157	62
	28	241	140	175	607	23	163	62

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。
資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-4 産業、従業上の地位別就業者数

(単位 万人)

年次、産業	総数				男			女		
	総数 1)	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者
平成 2 年平均	6,249	878	517	4,835	607	93	3,001	271	424	1,834
7	6,457	784	397	5,263	550	70	3,215	234	327	2,048
12	6,446	731	340	5,356	527	63	3,216	204	278	2,140
17	6,356	650	282	5,393	485	56	3,164	166	226	2,229
22	6,298	582	190	5,500	436	34	3,159	146	156	2,342
23	6,293	568	188	5,512	427	36	3,164	142	152	2,349
24	6,280	560	180	5,513	420	35	3,153	140	145	2,360
25	6,326	555	174	5,567	416	32	3,156	139	142	2,411
26	6,371	559	168	5,613	416	33	3,170	143	136	2,443
27	6,401	546	162	5,663	410	30	3,180	136	132	2,482
28	6,465	530	154	5,750	396	30	3,211	134	123	2,539
農業、林業	202	92	56	54	80	12	32	12	44	22
漁業	20	8	4	8	7	1	6	0	3	3
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	3	0	-	2	-	0	0
建設業	492	78	12	401	78	4	336	1	8	65
製造業	1,041	36	9	996	23	2	702	12	7	294
電気・ガス・熱供給・水道業	30	-	-	30	-	-	26	-	-	4
情報通信業	207	8	0	199	6	-	146	2	0	53
運輸業、郵便業	337	11	1	325	10	0	260	1	1	65
卸売業、小売業	1,059	61	24	973	43	4	470	18	20	503
金融業、保険業	162	3	0	159	2	0	73	1	0	86
不動産業、物品賃貸業	124	11	3	110	7	0	68	3	2	43
学術研究、専門・技術サービス業	220	44	6	171	35	1	110	10	5	60
宿泊業、飲食サービス業	389	40	16	332	24	3	122	16	14	210
生活関連サービス業、娯楽業	234	45	10	179	21	2	72	24	8	107
教育、学習支援業	307	24	1	281	7	0	126	18	1	155
医療、福祉	808	25	8	776	20	1	182	5	7	594
複合サービス事業	61	0	0	61	0	-	38	0	0	23
サービス業 (他に分類されないもの)	413	38	4	372	26	1	223	11	3	148
公務 (他に分類されるものを除く)	230	-	-	230	-	-	168	-	-	62
分類不能の産業	101	4	1	70	3	0	36	1	1	34

「労働力調査」による。1) 従業上の地位不詳を含む。2) 岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-5 職業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運 転従事 者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
	1)											
平成 26 年平均	6,371	142	1,028	1,248	857	790	127	225	904	223	305	433
27	6,401	145	1,059	1,262	856	789	126	223	887	218	299	447
28	6,465	147	1,085	1,282	855	805	127	217	880	218	299	458

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-6 一般職業紹介状況

(単位 1,000人)

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人人数	新規求職 申込件数	# パート タイム	新規 求人人数	# パート タイム	就職 件数	# パート タイム	有効求人 倍率	就職率	充足率
	(A) 1)	(B) 2)	(C)		(D)		(E)		(倍) (B/A)	(%) (E/C)	(%) (E/D)
一般労働者											
平成 25 年	2,237	2,179	529	152	811	310	176	65	0.97	33.2	21.7
26	2,066	2,298	499	149	840	328	166	63	1.11	33.4	19.8
27	1,955	2,415	470	143	876	352	158	60	1.23	33.5	18.0
常用労働者											
平成 25 年	2,209	1,923	517	151	710	260	158	55	0.87	30.6	22.2
26	2,038	2,033	486	147	739	274	150	53	1.00	30.9	20.4
27	1,928	2,135	459	141	769	293	143	51	1.11	31.1	18.5
臨時・季節労働者											
平成 25 年	27	255	12	0.9	101	50	18	10	9.35	144.5	17.5
26	28	265	12	1.3	102	54	16	9.4	9.48	131.9	15.8
27	27	280	11	1.3	107	59	15	9.1	10.22	133.2	14.0

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短いもの。1) 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計。2) 「前月から繰越された有効求人人数」と当月の「新規求人人数」の合計。

資料 厚生労働省「労働市場年報」

19-7 新規学校卒業者の職業紹介状況

年次	中卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 25 年	1,002	1,409	817	1.41	81.5	58.0
26	909	1,636	771	1.80	84.8	47.1
27	897	1,808	783	2.02	87.3	43.3
28	769	1,769	672	2.30	87.4	38.0
29	690	1,772	616	2.57	89.3	34.8
年次	高卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 25 年	164,831	228,277	163,224	1.38	99.0	71.5
26	163,450	255,841	162,293	1.57	99.3	63.4
27	170,500	315,853	169,743	1.85	99.6	53.7
28	172,280	352,919	171,699	2.05	99.7	48.7
29	173,683	387,088	172,868	2.23	99.6	44.7

3月卒業者の6月末日現在。

資料 厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」

19-8 週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合（平成28年）

（単位 %）

企業規模，産業	計	週休1日制 又は 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休	完全週休 2日制	完全週休
				2日制より 休日日数が 実質的に 少ない		2日制より 休日日数が 実質的に 多い
	企業数 3)					
調査産業計	100.0	5.6	88.6	39.6	49.0	5.8
1,000人以上	100.0	1.6	89.6	20.5	69.1	8.8
300～999	100.0	2.2	89.7	29.8	60.0	8.1
100～299	100.0	3.9	87.8	38.1	49.6	8.3
30～99人	100.0	6.5	88.7	41.5	47.2	4.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	3.2	95.7	63.4	32.4	1.1
建設業	100.0	12.0	83.7	56.3	27.4	4.3
製造業	100.0	1.4	90.6	41.2	49.3	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.3	90.7	24.0	66.6	7.0
情報通信業	100.0	-	95.4	9.0	86.5	4.6
運輸業，郵便業	100.0	14.8	83.0	58.0	25.1	2.2
卸売業，小売業	100.0	6.9	88.7	46.3	42.4	4.4
金融業，保険業	100.0	0.7	97.6	6.9	90.7	1.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	6.9	86.9	42.1	44.8	6.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	95.5	19.4	76.1	4.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	12.2	85.0	51.1	34.0	2.7
生活関連サービス業，娯楽業	1) 100.0	10.2	86.2	45.9	40.3	3.7
教育，学習支援業	100.0	6.1	92.3	38.2	54.1	1.6
医療，福祉	100.0	2.7	86.7	25.0	61.7	10.6
複合サービス事業	100.0	4.5	93.2	36.9	56.3	2.3
サービス業 （他に分類されないもの）	2) 100.0	3.4	92.4	32.1	60.3	4.2
	適用労働者数 4)					
調査産業計	100.0	2.9	88.2	28.4	59.8	8.9
1,000人以上	100.0	1.0	87.4	15.3	72.1	11.7
300～999	100.0	2.3	90.6	28.0	62.6	7.1
100～299	100.0	3.6	87.2	36.8	50.3	9.2
30～99人	100.0	5.6	88.3	40.7	47.6	6.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	2.2	96.1	45.2	50.9	1.6
建設業	100.0	5.9	89.9	39.2	50.7	4.2
製造業	100.0	0.6	88.8	23.8	65.0	10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.1	88.1	8.9	79.2	11.8
情報通信業	100.0	-	96.8	6.7	90.1	3.2
運輸業，郵便業	100.0	8.4	72.7	42.4	30.3	18.8
卸売業，小売業	100.0	2.3	87.9	36.3	51.6	9.8
金融業，保険業	100.0	0.1	98.2	2.3	95.9	1.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.8	93.0	32.1	60.9	4.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	90.9	9.5	81.5	9.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.4	86.2	45.3	40.9	9.4
生活関連サービス業，娯楽業	1) 100.0	10.7	81.9	40.6	41.3	7.3
教育，学習支援業	100.0	8.2	88.7	32.5	56.2	3.1
医療，福祉	100.0	3.6	87.2	32.8	54.5	9.1
複合サービス事業	100.0	1.1	97.4	15.0	82.4	1.5
サービス業 （他に分類されないもの）	2) 100.0	2.5	93.5	26.8	66.7	4.1

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民間企業。1) 家事サービス業を除く。2) 政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。3) 1企業で2以上の週休制がある場合には，最も多くの労働者に適用されている形態とした。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

19-9 1日の所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合 (平成28年)

(単位 %)

企業規模, 産業	計	6:29	6:30	7:00	7:01	7:30	8:00	8:01	平均1日の所 定労働時間 (時間:分)
		時間:分 以下	~ 6:59		~ 7:29	~ 7:59		時間:分 以上	
	企業数 3)								
調査産業計	100.0	0.2	1.1	6.9	5.0	31.0	55.7	0.2	7:45
1,000人以上	100.0	0.1	0.4	5.4	4.8	42.8	46.4	-	7:45
100~999	100.0	0.1	0.9	5.3	6.3	35.3	52.0	0.2	7:45
30~99人	100.0	0.2	1.2	7.6	4.4	28.9	57.4	0.3	7:45
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	4.8	14.3	45.2	33.6	2.1	7:39
建設業	100.0	-	2.4	10.8	4.1	42.3	40.5	-	7:39
製造業	100.0	-	-	4.1	3.4	38.7	53.4	0.4	7:48
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	1.1	3.4	11.0	60.6	23.8	-	7:39
情報通信業	100.0	-	0.2	7.7	1.5	31.2	59.4	-	7:47
運輸業, 郵便業	100.0	-	1.9	13.8	4.2	35.4	44.3	0.3	7:39
卸売業, 小売業	100.0	0.6	2.1	5.5	5.5	32.7	53.5	0.1	7:44
金融業, 保険業	100.0	-	-	10.4	18.9	47.4	23.3	-	7:35
不動産業, 物品賃貸業	100.0	-	3.6	6.1	8.7	36.8	44.8	-	7:40
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	-	-	5.8	5.2	30.4	58.6	-	7:47
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	1.6	1.4	8.6	6.6	22.5	59.2	-	7:43
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	-	2.1	13.0	8.4	28.3	48.2	-	7:39
教育, 学習支援業	100.0	-	0.1	11.1	10.6	24.6	53.7	-	7:43
医療, 福祉	100.0	-	-	4.3	3.9	18.0	73.3	0.6	7:51
複合サービス事業	100.0	-	1.5	2.5	8.9	64.3	22.8	-	7:35
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	-	2.1	7.5	5.2	23.9	61.2	-	7:45
	適用労働者数 4)								
調査産業計	100.0	0.1	0.5	5.5	5.2	42.6	46.0	0.2	7:45
1,000人以上	100.0	0.1	0.2	5.4	4.2	52.7	37.5	-	7:44
100~999	100.0	0.0	0.5	4.8	6.4	40.9	47.1	0.2	7:44
30~99人	100.0	0.1	0.9	6.9	4.4	30.5	57.0	0.2	7:46
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	11.7	24.6	37.8	24.6	1.2	7:33
建設業	100.0	-	1.2	5.7	2.8	46.0	44.3	-	7:44
製造業	100.0	-	-	1.9	2.0	51.8	43.9	0.3	7:49
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	0.1	0.3	1.0	94.0	4.6	-	7:40
情報通信業	100.0	-	0.1	9.4	3.2	53.8	33.5	-	7:41
運輸業, 郵便業	100.0	-	1.7	9.9	5.2	34.0	49.1	0.2	7:41
卸売業, 小売業	100.0	0.3	0.5	2.9	8.7	39.1	48.5	0.2	7:45
金融業, 保険業	100.0	-	-	20.9	18.6	43.1	17.4	-	7:28
不動産業, 物品賃貸業	100.0	-	1.3	5.2	9.0	50.7	33.8	-	7:39
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	-	-	9.8	3.9	42.2	44.2	-	7:44
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.7	0.6	3.7	3.9	29.7	61.4	-	7:47
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	-	5.6	10.9	3.7	37.1	42.8	-	7:38
教育, 学習支援業	100.0	-	0.0	16.1	10.2	43.3	30.3	-	7:37
医療, 福祉	100.0	-	-	2.6	5.2	35.1	57.0	0.2	7:47
複合サービス事業	100.0	-	0.4	1.3	3.4	36.6	58.4	-	7:47
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	-	1.2	7.8	3.5	23.3	64.3	-	7:47

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象:常用労働者30人以上の民営企業。1) 家事サービス業を除く。2) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。3) 企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間によった。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

19-10 定年年齢階級別企業数の割合 (平成28年)

(単位 %)

企業規模, 産業	一律定年制を 定めている企業		定年年齢						
			60歳	61	62	63	64	65	66歳 以上
総数	(98.2)	100.0	80.7	0.5	1.0	1.3	0.4	15.2	1.0
企業規模別									
1,000人以上	(91.3)	100.0	90.4	0.9	0.9	1.0	0.1	6.7	-
300～999	(94.8)	100.0	88.4	0.1	1.0	1.4	-	8.8	0.3
100～299	(97.5)	100.0	85.0	0.7	1.0	1.7	-	11.1	0.5
30～99人	(99.0)	100.0	78.3	0.5	1.0	1.2	0.5	17.3	1.2
産業別									
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(100.0)	100.0	90.2	1.1	-	-	-	8.7	-
建設業	(99.6)	100.0	82.5	-	0.0	1.6	1.2	13.4	1.2
製造業	(99.8)	100.0	89.2	0.2	0.5	0.8	0.3	8.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	(97.7)	100.0	90.6	-	1.3	0.6	1.2	5.2	1.2
情報通信業	(99.8)	100.0	88.0	1.2	-	-	-	9.6	1.2
運輸業, 郵便業	(96.3)	100.0	69.6	1.4	3.6	1.8	1.1	22.1	0.4
卸売業, 小売業	(99.0)	100.0	86.0	0.7	0.5	0.2	-	12.6	-
金融業, 保険業	(99.2)	100.0	96.7	0.9	-	0.9	-	1.5	-
不動産業, 物品賃貸業	(97.1)	100.0	88.7	-	0.4	1.2	-	9.8	-
学術研究, 専門・技術サービス業	(99.5)	100.0	82.3	0.3	1.8	2.6	-	13.0	-
宿泊業, 飲食サービス業	(99.6)	100.0	78.4	-	0.5	2.2	-	13.7	5.3
生活関連サービス業, 娯楽業	(99.7)	100.0	85.8	1.6	0.5	1.6	-	10.6	-
教育, 学習支援業	(84.1)	100.0	75.7	-	3.6	0.5	0.1	20.0	0.2
医療, 福祉	(97.2)	100.0	70.5	0.3	0.7	2.1	0.6	23.6	2.2
複合サービス事業	(98.6)	100.0	98.6	-	0.4	-	-	1.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	(97.8)	100.0	66.2	1.3	2.5	3.0	-	25.8	1.3

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象: 常用労働者30人以上の民営企業。1) ()の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合。2) 家事サービス業を除く。

3) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

19-11 産業別常用雇用指数

(平成22年平均=100)

産業	平成 17年	22年	26年	27年	28年
調査産業計	92.6	100.0	99.9	100.9	101.8
鉱業，採石業，砂利採取業 1)	104.9	100.0	103.1	89.6	89.2
建設業	101.2	100.0	100.3	101.7	102.7
製造業	100.9	100.0	96.2	96.2	96.4
電気・ガス・熱供給・水道業	95.6	100.0	94.6	93.9	93.9
情報通信業	96.7	100.0	95.0	94.0	94.4
運輸業，郵便業 2)	82.9	100.0	101.0	102.6	102.3
卸売業，小売業	95.9	100.0	94.6	94.8	94.9
金融業，保険業	89.5	100.0	97.1	96.6	96.8
不動産業，物品賃貸業	…	100.0	106.3	107.5	109.2
学術研究，専門・技術サービス業	…	100.0	101.9	102.5	104.0
宿泊業，飲食サービス業	…	100.0	101.7	103.0	105.7
生活関連サービス業，娯楽業 3)	…	100.0	104.5	105.0	106.6
教育，学習支援業	92.6	100.0	102.2	105.5	109.4
医療，福祉	84.6	100.0	111.0	113.4	115.5
複合サービス事業	269.6	100.0	95.8	93.1	92.1
サービス業（他に分類されないもの） 4)	…	100.0	100.4	102.8	103.8

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。1) 平成17年は鉱業。2) 平成17年は運輸業。3) 家事サービス業を除く。4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-12 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

産業	平成17年	22年	25年	26年	27年
調査産業計	152.4	149.8	149.3	149.0	148.7
鉱業，採石業，砂利採取業 1)	165.5	158.0	160.6	160.9	163.8
建設業	170.7	173.2	174.8	174.5	173.4
製造業	166.8	163.3	163.7	164.6	164.7
電気・ガス・熱供給・水道業	155.7	158.9	154.9	155.1	156.8
情報通信業	161.6	160.3	163.7	163.4	162.1
運輸業，郵便業 2)	176.8	174.2	172.0	170.9	171.1
卸売業，小売業	137.4	137.1	139.9	140.0	136.5
金融業，保険業	150.8	152.0	148.3	147.0	148.3
不動産業，物品賃貸業	…	150.0	147.5	148.3	147.7
学術研究，専門・技術サービス業	…	157.5	161.0	159.9	155.5
宿泊業，飲食サービス業	…	114.0	110.0	109.3	110.4
生活関連サービス業，娯楽業 3)	…	136.5	135.4	134.3	132.9
教育，学習支援業	129.9	130.5	128.9	128.3	128.6
医療，福祉	148.4	143.1	142.5	142.1	143.4
複合サービス事業	144.2	154.6	152.6	152.4	155.4
サービス業（他に分類されないもの） 4)	…	144.2	139.7	139.3	141.6

「毎月勤労統計調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の事業所。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。1) 平成17年は鉱業。2) 平成17年は運輸業。3) 家事サービス業を除く。4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-13 産業別常用労働者賃金指数 (現金給与総額)

(平成22年平均=100)

産業	平成17年	22年	26年	27年	28年
調査産業計	104.6	100.0	99.9	99.9	100.9
鉱業、採石業、砂利採取業 1)	97.3	100.0	90.1	84.6	85.8
建設業	93.3	100.0	98.5	99.0	102.4
製造業	103.0	100.0	103.2	103.4	104.0
電気・ガス・熱供給・水道業	99.9	100.0	95.4	95.6	97.2
情報通信業	97.6	100.0	101.9	103.4	104.5
運輸業、郵便業 2)	101.1	100.0	104.7	105.2	106.3
卸売業、小売業	99.2	100.0	101.6	100.2	102.0
金融業、保険業	109.0	100.0	99.7	100.5	99.2
不動産業、物品賃貸業	…	100.0	97.8	98.0	99.6
学術研究、専門・技術サービス業	…	100.0	100.0	101.8	104.5
宿泊業、飲食サービス業	…	100.0	95.8	95.8	97.7
生活関連サービス業、娯楽業 3)	…	100.0	99.2	97.2	95.9
教育、学習支援業	111.4	100.0	95.1	95.7	97.4
医療、福祉	109.2	100.0	100.8	100.7	101.4
複合サービス事業	84.9	100.0	88.0	89.3	92.4
サービス業 (他に分類されないもの) 4)	…	100.0	98.2	96.6	97.1

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事務所の常用労働者1人平均現金給与総額を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。 1) 平成17年は鉱業。 2) 平成17年は運輸業。

3) 家事サービス業を除く。 4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」

19-14 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与額 総数 (平成28年)

(単位 円)

産業	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
			所定内給与	所定外給与	
調査産業計	315,590	259,737	240,256	19,481	55,853
鉱業, 採石業, 砂利採取業	322,133	273,542	250,745	22,797	48,591
建設業	386,049	324,538	301,827	22,711	61,511
製造業	378,447	302,509	270,088	32,421	75,938
電気・ガス・熱供給・水道業	557,079	449,390	393,889	55,501	107,689
情報通信業	487,441	379,538	345,511	34,027	107,903
運輸業, 郵便業	340,132	287,941	248,472	39,469	52,191
卸売業, 小売業	272,488	225,152	213,458	11,694	47,336
金融業, 保険業	466,011	357,607	334,731	22,876	108,404
不動産業, 物品賃貸業	367,048	292,342	272,636	19,706	74,706
学術研究, 専門・技術サービス業	459,143	361,887	338,124	23,763	97,256
宿泊業, 飲食サービス業	126,652	118,786	111,442	7,344	7,866
生活関連サービス業, 娯楽業	203,755	184,544	174,595	9,949	19,211
教育, 学習支援業	383,465	296,729	290,854	5,875	86,736
医療, 福祉	294,986	249,576	235,473	14,103	45,410
複合サービス事業	385,771	294,630	281,756	12,874	91,141
サービス業 (他に分類されないもの)	258,579	224,217	205,153	19,064	34,362

「毎月勤労統計調査」による。常用労働者 5 人以上の事業所。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

19-14 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与額 男, 女 (平成28年) (続き)
 (単位 円)

産業	男			女		
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与
調査産業計	403,284	327,257	76,027	210,085	178,504	31,581
鉱業, 採石業, 砂利採取業	339,212	288,429	50,783	221,792	186,080	35,712
建設業	414,153	347,413	66,740	244,080	208,983	35,097
製造業	445,081	351,659	93,422	217,018	183,439	33,579
電気・ガス・熱供給・水道業	585,490	472,591	112,899	380,574	305,250	75,324
情報通信業	537,948	416,427	121,521	345,009	275,512	69,497
運輸業, 郵便業	373,437	315,677	57,760	206,429	176,596	29,833
卸売業, 小売業	382,036	307,521	74,515	165,746	144,892	20,854
金融業, 保険業	651,893	487,448	164,445	313,062	250,770	62,292
不動産業, 物品賃貸業	439,191	345,961	93,230	238,774	197,005	41,769
学術研究, 専門・技術サービス業	539,442	420,591	118,851	288,900	237,427	51,473
宿泊業, 飲食サービス業	175,510	160,943	14,567	95,958	92,301	3,657
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	261,720	232,268	29,452	160,934	149,289	11,645
教育, 学習支援業	456,173	349,813	106,360	317,475	248,550	68,925
医療, 福祉	416,103	357,595	58,508	255,997	214,803	41,194
複合サービス事業	466,595	352,824	113,771	286,288	223,002	63,286
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	318,109	271,332	46,777	174,044	157,312	16,732

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 (全国調査)」

19-15 産業別月間現金給与額 (平成28年)

産業	男				女			
	労働者数 (1,000人)	平均 年齢	平均 勤続 年数	月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	労働者数 (1,000人)	平均 年齢	平均 勤続 年数	月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)
産業計	15,124	43.0	13.3	371	7,946	40.7	9.3	263
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	46.6	13.5	367	1.6	44.1	11.3	260
建設業	1,337	44.6	13.8	380	198	41.4	10.6	262
製造業	4,204	42.2	15.2	363	1,237	42.4	11.8	235
電気・ガス・熱供給・水道業	141	42.7	19.5	480	18	40.3	16.0	364
情報通信業	904	40.4	13.5	427	263	36.4	9.2	327
運輸業, 郵便業	1,474	46.8	12.1	338	218	42.0	9.5	249
卸売業, 小売業	2,303	42.3	14.3	368	1,127	39.2	9.6	247
金融業, 保険業	502	43.2	16.1	504	507	40.6	11.5	298
不動産業, 物品賃貸業	208	43.7	10.6	386	97	39.4	8.1	270
学術研究, 専門・技術サービス業	602	43.1	13.5	431	212	38.5	9.2	312
宿泊業, 飲食サービス業	299	42.0	9.5	299	197	39.7	7.2	214
生活関連サービス業, 娯楽業	243	40.8	10.2	308	193	38.1	7.8	226
教育, 学習支援業	368	46.2	13.1	449	305	39.2	9.4	314
医療, 福祉	1,058	40.5	8.4	370	2,682	41.3	8.3	273
複合サービス事業	260	42.6	15.5	340	100	40.3	11.1	234
サービス業 (他に分類されないもの)	1,211	44.7	9.1	306	590	40.7	6.4	238

「賃金構造基本統計調査」(6月30日現在)による。調査対象: 常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。現金給与額(所得税, 社会保険料などを控除する前の額, 超過労働給与額を含む。)は6月分。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額

年次, 産業	企業規模計			10~99人		
	労働者数 (1,000人)	平均年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)	労働者数 (1,000人)	平均年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)
製造業						
平成 26 年	549	48.7	917	270	49.7	861
27	546	48.7	915	282	48.9	878
28	496	49.1	945	253	49.5	891
卸売業, 小売業						
平成 26 年	1,712	44.7	939	410	44.1	941
27	1,659	45.3	954	390	44.7	959
28	1,810	44.9	965	440	44.2	959
宿泊業, 飲食サービス業						
平成 26 年	874	38.2	912	216	43.1	880
27	871	38.2	930	216	42.9	896
28	806	38.8	943	210	42.6	910
医療, 福祉						
平成 26 年	905	49.2	1,231	400	49.4	1,185
27	1,012	49.0	1,257	488	49.4	1,234
28	1,138	50.0	1,258	461	50.3	1,234
年次, 産業	100~999人			1,000人以上		
	労働者数 (1,000人)	平均年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)	労働者数 (1,000人)	平均年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)
製造業						
平成 26 年	182	47.9	923	97	47.3	1,060
27	186	48.3	928	78	48.8	1,016
28	160	48.6	967	82	48.8	1,072
卸売業, 小売業						
平成 26 年	276	45.1	908	1026	44.9	947
27	296	45.7	931	973	45.4	958
28	309	45.5	947	1,061	45.1	972
宿泊業, 飲食サービス業						
平成 26 年	185	39.1	888	473	35.7	935
27	194	38.7	924	462	35.8	948
28	176	40.2	924	419	36.3	968
医療, 福祉						
平成 26 年	366	49.7	1,245	139	47.5	1,326
27	391	48.9	1,260	133	47.9	1,332
28	458	50.6	1,244	218	48.3	1,337

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者1人当たりの平均値。短時間労働者とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般労働者より少ない常用労働者。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-17 企業規模・産業、学歴別月間現金給与額（平成28年）

（単位 1,000円）

企業規模・産業	中学卒	高校卒	高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒
男				
企業規模別				
1,000人以上	341	374	375	484
100～999	288	316	330	405
10～99人	290	299	316	356
産業別				
鉱業、採石業、砂利採取業	286	330	347	506
建設業	301	330	378	465
製造業	305	337	353	425
電気・ガス・熱供給・水道業	434	480	419	501
情報通信業	307	399	375	442
運輸業、郵便業	318	332	338	376
卸売業、小売業	286	322	335	408
金融業、保険業	503	422	419	515
不動産業、物品賃貸業	286	324	343	427
学術研究、専門・技術サービス業	319	374	375	460
宿泊業、飲食サービス業	276	284	300	331
生活関連サービス業、娯楽業	275	282	298	356
教育、学習支援業	257	320	345	474
医療、福祉	216	257	308	474
複合サービス事業	271	343	330	340
サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	256	284	318	348
女				
企業規模別				
1,000人以上	229	243	306	334
100～999	196	220	275	304
10～99人	187	209	240	274
産業別				
鉱業、採石業、砂利採取業	186	236	243	332
建設業	214	237	271	288
製造業	184	214	249	325
電気・ガス・熱供給・水道業	237	369	375	354
情報通信業	298	270	297	350
運輸業、郵便業	211	224	276	291
卸売業、小売業	198	214	253	292
金融業、保険業	271	275	318	305
不動産業、物品賃貸業	217	233	271	300
学術研究、専門・技術サービス業	233	255	284	344
宿泊業、飲食サービス業	186	202	222	248
生活関連サービス業、娯楽業	195	210	234	265
教育、学習支援業	266	259	258	360
医療、福祉	218	226	284	314
複合サービス事業	199	227	234	251
サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	181	212	245	280

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。）は6月分。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-18 主要職種別平均年齢，勤続年数，

職種	労働者数 (10人)	平均年齢	平均勤続 年数	平均月間 所定内 実労働 時間数	平均月間 きまって 支給する 現金給与額	#所定内 給与額
				(時間)	(1,000円)	
男						
システム・エンジニア	30,861	37.9	11.1	157	379.9	338.7
営業用大型貨物自動車運転者	30,808	47.6	11.0	178	349.8	281.2
福祉施設介護員	29,623	37.8	6.1	167	240.7	226.0
営業用普通・小型貨物自動車運転者	29,091	45.5	9.8	175	311.6	259.4
販売店員（百貨店店員を除く。）	28,287	37.5	9.1	172	278.1	248.8
警備員	18,571	50.0	7.5	171	240.2	199.9
タクシー運転者	14,472	58.9	9.3	169	264.0	221.0
自動車整備工	12,514	36.8	11.9	169	290.4	256.0
調理士	12,011	42.9	8.6	176	284.1	253.0
機械組立工	10,934	39.3	11.2	166	305.8	257.1
土工	10,394	49.3	9.2	173	278.6	260.6
営業用バス運転者	8,978	50.0	12.3	169	323.1	250.7
電気工	8,941	41.1	13.7	169	328.9	287.5
理学療法士，作業療法士	7,618	32.2	5.2	164	288.8	277.3
プログラマー	7,044	31.9	5.9	162	305.7	273.3
看護師	6,521	36.2	7.1	158	342.4	303.9
溶接工	6,415	41.1	10.4	170	300.0	255.1
金属プレス工	6,283	40.2	13.0	168	307.5	258.8
技術士	6,213	44.1	14.7	164	401.8	361.8
機械修理工	6,173	38.8	12.1	161	323.3	269.7
娯楽接客員	5,964	34.7	6.9	169	269.0	250.4
一般化学工	5,637	38.7	13.4	159	337.7	292.2
医師	5,626	43.0	5.8	164	1,003.1	898.0
自家用貨物自動車運転者	5,362	46.9	10.5	175	311.2	269.2
自動車組立工	5,353	38.0	12.4	163	362.7	296.7
大学教授	4,929	57.7	16.9	165	663.7	662.0
合成樹脂製品成形工	4,762	40.0	11.7	171	294.0	249.5
自動車外交販売員	4,681	37.5	12.4	165	329.3	301.7
給仕従事者	4,670	38.0	6.5	174	261.6	234.5
パン・洋生菓子製造工	4,485	39.2	10.1	171	264.9	218.2
高等学校教員	4,384	43.0	14.8	173	439.2	435.5
鉄工	4,019	39.4	11.4	168	299.5	256.5
建設機械運転工	3,899	47.6	12.9	171	298.6	266.9

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。所定内実労働時間数及び現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は6月分。

実労働時間数と月間給与額（平成28年）

職種	労働者数 (10人)	平均年齢	平均勤続 年数	平均月間 所定内 実労働 時間数 (時間)	平均月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	#所定内 給与額
女						
看護師	61,274	39.3	8.1	159	330.7	298.8
福祉施設介護員	52,182	42.0	6.4	165	221.3	209.0
販売店員（百貨店店員を除く。）	29,145	37.7	7.2	166	207.1	195.8
保育士（保母・保父）	25,351	36.3	7.8	169	221.9	214.6
准看護師	15,722	48.6	11.4	161	281.2	259.9
保険外交員	12,645	46.9	10.3	141	265.0	264.5
看護補助者	11,484	45.6	7.8	159	205.7	191.7
ホームヘルパー	7,189	48.3	6.8	166	225.0	210.4
幼稚園教諭	7,125	32.7	7.6	176	225.7	222.4
給仕従事者	6,849	39.1	6.4	170	204.9	187.5
調理士	6,842	43.5	7.8	168	194.2	185.3
栄養士	6,750	35.5	7.0	167	236.3	226.4
理学療法士，作業療法士	6,733	31.4	5.4	162	271.6	261.7
システム・エンジニア	6,234	34.8	9.3	154	326.1	291.6
介護支援専門員（ケアマネージャー）	5,972	49.8	8.9	165	258.6	248.6
娯楽接客員	5,538	34.3	6.0	164	211.8	203.3
ビル清掃員	3,887	55.6	8.2	166	169.0	161.0
スーパー店チェッカー	3,728	40.5	8.8	169	186.2	175.9
百貨店店員	3,668	43.3	12.3	158	211.6	203.5
パン・洋生菓子製造工	3,518	37.5	7.4	168	212.9	181.7
臨床検査技師	3,507	38.6	10.7	162	310.3	286.3
薬剤師	3,361	37.8	6.7	164	345.7	322.2
ミシン縫製工	3,264	44.2	10.7	171	155.5	147.5
機械組立工	2,982	40.9	10.0	165	206.4	186.4
歯科衛生士	2,594	33.9	6.4	167	257.8	244.9
医師	2,157	38.8	5.5	161	830.4	757.0
理容・美容師	1,933	30.6	6.3	176	224.9	217.5
調理士見習	1,913	47.0	7.1	168	178.6	165.1
高等学校教員	1,868	40.3	11.7	174	379.3	376.9
各種学校・専修学校教員	1,865	42.9	8.4	168	333.7	324.1
デザイナー	1,746	33.0	6.0	168	272.7	255.2
プログラマー	1,732	30.4	5.1	162	269.9	250.4
営業用普通・小型貨物自動車運転者	1,493	43.6	7.3	172	248.3	212.2

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と平均給与月額（平成29年）

職種	調査人員	平均年齢	平均給与月額（円）			
			きまって支給 する給与	#時間外手当	#通勤手当	
	1)					
支店長	2)	3,956	53.1	757,073	2,116	18,382
事務部長	2)	105,668	52.7	689,569	2,053	15,618
事務課長		240,252	48.9	592,113	6,472	15,283
事務係長		242,739	44.8	460,046	48,413	15,920
事務主任		186,191	41.2	400,357	47,629	16,887
事務係員		931,477	36.0	329,430	39,559	13,549
工場長	2)	2,182	53.3	700,213	2,993	9,082
技術部長	2)	49,673	52.6	681,566	2,672	12,840
技術課長		159,135	48.8	587,901	7,617	12,761
技術係長		170,444	45.0	493,651	73,993	12,092
技術主任		180,840	41.6	446,276	79,820	11,287
技術係員		776,605	35.1	360,928	61,932	10,320
電話交換手	3)	263	48.3	276,486	13,177	18,102
自家用乗用自動車運転手	4)	849	51.7	378,082	75,168	9,439
守衛		4,551	41.4	329,713	79,948	7,966
用務員		826	51.1	289,508	17,749	17,556
研究所長	2)	397	54.3	850,545	765	15,624
研究部（課）長		10,300	51.1	694,089	1,297	13,383
研究室（係）長		6,581	46.9	566,537	26,990	13,898
研究員		42,841	36.1	423,792	59,550	10,538
病院長		570	62.1	1,789,685	40,802	13,827
医科長		6,328	52.1	1,379,741	135,356	13,759
医師		16,832	44.2	1,065,909	96,258	14,002
歯科医師		317	42.7	812,299	28,518	12,698
薬剤師		15,807	37.6	366,409	32,357	11,944
診療放射線技師		19,847	39.9	384,881	34,441	15,749
臨床検査技師		22,371	41.2	346,822	26,586	13,809
栄養士		13,242	37.0	272,771	12,905	11,210
看護師		288,489	39.1	356,045	44,081	9,566
大学学部長		1,305	58.9	850,205	14,672	54,199
大学教授		39,838	57.6	790,201	25,951	40,185
大学准教授		17,683	47.2	612,164	13,785	43,226
大学講師		7,971	43.6	519,261	12,801	36,721
高等学校校長		221	59.7	755,292	742	30,049
高等学校教頭		746	56.3	643,685	2,135	20,438
高等学校教諭		24,523	44.1	477,658	4,740	21,854
遠洋船長・機関長		199	49.7	1,042,083	2,894	0
遠洋一等航海士・機関士		291	38.5	861,669	66,696	0
遠洋二等航海士・機関士		209	30.4	618,409	70,691	0
近海船長・機関長		193	53.1	612,649	14,770	1,231
近海一等航海士・機関士		150	45.4	512,127	115,146	1,092
近海二等航海士・機関士		202	44.1	469,613	114,718	833
沿海・平水船長・機関長		176	53.5	693,726	78,496	1,692
沿海・平水一等航海士・機関士		151	42.5	587,675	135,704	3,156
沿海・平水二等航海士・機関士		154	38.2	520,496	121,430	4,827

「職種別民間給与実態調査」による。調査対象：平成29年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の民間事業所。1) 従業員の抽出率の逆数を乗じ母集団に復元して産出。2) 取締役兼任者を除く。3) 見習い、外国語の電話交換手を除く。4) 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事しているものを除く。

資料 人事院「民間給与の実態」

19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数

(平成27年平均=100)

業種	平成25年平均	26年平均	27年平均	28年平均
製造工業	99.8	101.9	100.0	99.5
食料品・たばこ	102.2	102.6	100.0	98.7
繊維	102.4	103.5	100.0	99.0
木材・木製品	111.6	107.9	100.0	103.4
家具	112.8	110.0	100.0	105.2
パルプ・紙・紙加工品	99.2	98.8	100.0	100.9
印刷業	99.9	98.8	100.0	99.7
化学（石油・石炭を含む）	101.9	99.8	100.0	101.2
プラスチック製品	103.3	103.7	100.0	101.4
ゴム製品	103.3	101.4	100.0	97.7
窯業・土石製品	102.4	103.7	100.0	99.9
鉄鋼業	107.3	106.6	100.0	98.1
非鉄金属	98.1	99.6	100.0	101.6
金属製品	105.8	103.5	100.0	97.3
汎用機械	99.0	105.7	100.0	98.2
生産用機械	89.9	100.2	100.0	98.0
業務用機械	95.4	100.2	100.0	101.0
電子部品・デバイス	84.3	93.7	100.0	94.3
電気機械	101.3	103.1	100.0	100.8
情報通信機械	120.2	109.7	100.0	101.5
輸送機械	102.7	104.0	100.0	100.5
鉱業	106.6	99.4	100.0	105.8

本指数は製造業を中心とした産業の物的労働生産性の変化を示す。ウェイトは経済産業省の鉱工業生産指数による。事業所規模5人以上。

資料 公益財団法人日本生産性本部「生産性統計」

19-21 産業別労働組合数と組合員数

年次, 産業	単位労働組合						単一労働組合		推定 組織率 (%) 3)
	労働 組合数	労働組合員数					労働 組合数	労働組 合員数 (1,000人)	
		主要団体							
		(1,000人) 1)	連合	全労連	全労協	その他 2)			
平成 22 年	55,910	9,988	6,700	642	125	2,677	26,367	10,054	18.5
27	52,768	9,825	6,725	573	110	2,558	24,983	9,882	17.4
28	51,967	9,884	6,729	556	106	2,628	24,682	9,940	17.3
農業, 林業	336	8.0	6.4	0.2	0.4	1.0	57	3.6	*1.7
漁業	35	3.5	1.2	-	-	2.3	21	4.3	*
鉱業, 採石業, 砂利採取業	89	5.3	3.1	0.3	-	1.9	61	5.5	17.6
建設業	2,605	818	115	6.3	17	697	825	806	20.3
製造業	11,653	2,622	2,030	8.6	2.2	620	7,143	2,733	26.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,331	179	172	5.0	4.4	2.6	454	184	69.0
情報通信業	1,544	388	317	2.8	0.6	69	742	398	19.2
運輸業, 郵便業	8,392	859	639	25	17	190	3,468	1,031	26.7
卸売業, 小売業	5,592	1,386	1,175	57	2.4	154	1,936	1,314	14.5
金融業, 保険業	2,964	727	370	5.1	0.1	352	656	721	44.3
不動産業, 物品貸貸業	264	31	16	0.4	0.2	15	172	28	3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1,254	145	101	4.9	0.3	40	451	89	8.5
宿泊業, 飲食サービス業	452	240	158	0.8	0.1	81	303	212	7.4
生活関連サービス業, 娯楽業	611	110	90	4.4	0.0	16	414	105	6.3
教育, 学習支援業	3,541	491	302	80	17	112	2,196	479	17.7
医療, 福祉	3,414	498	231	178	8.8	91	1,801	469	6.2
複合サービス事業	1,288	268	191	6.1	2.4	70	583	94	43.2
サービス業	1,592	180	131	4.7	2.7	45	871	161	4.8
公務	4,236	858	656	156	22	42	1,979	910	35.4
分類不能の産業 4)	774	67	25	8.6	8.3	26	549	193	...

「労働組合基礎調査」(6月30日現在)による。労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象：我が国における全ての産業の労働組合(国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む)。1) 複数の主要団体に加盟している労働組合員数は、それぞれの団体に重複計上。2) 連合、全労連及び全労協に加盟していない産業別組織等及び無加盟の組合員数。3) 労働組合員数(単一労働組合、産業別は単位労働組合)÷雇員数(総務省統計局「労働力調査」各年6月分)×100 4) 複数産業の労働者で組織されている労働組合等を含む。

資料 厚生労働省「労働組合基礎調査報告」

19-22 労働争議

年次	総争議		# 行為形態別争議行為を伴う争議						主要要求事項総数	
	件数	総参加人員 (1,000人)	# 半日以上の同盟罷業		# 半日未満の同盟罷業					
			件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)		
平成 22 年	682	111	85	21	38	2.5	56	19	969	
27	425	174	86	23	39	13	60	11	578	
28	391	70	66	16	31	2.4	47	14	537	
主要要求事項総数										
主要要求事項別争議件数										
年次	組合保障及び労働協約			賃金		賃金以外の労働条件		経営・雇用・人事	その他	
	1)	組合保障及び組合活動	労働協約の締結、改訂及び効力	1)	# 賃金額(基本給・諸手当)の改定	1)	# 所定内労働時間の変更	1)	# 解雇反対・被解雇者の復職	
平成 22 年	173	157	18	342	91	45	11	270	174	56
27	112	101	13	195	70	58	3	167	98	19
28	99	88	15	167	56	59	5	160	79	14

「労働争議統計調査」による。労働争議とは、労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実には発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの。1) 内訳項目が1労働争議で同時に要求された場合は1件と計上。

資料 厚生労働省「労働争議統計調査年報告」

第20章 物価・地価

20-1 国内企業物価指数

(平成27年平均=100)

年次	総平均	工業製品										鉄鋼	非鉄金属
		工業製品	飲食料品		繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品		
ウエイト	1,000.0	888.3	141.6		9.6	9.2	27.7	89.2	59.5	38.2	23.3	51.7	27.1
平成24年	98.0	98.9	95.1	93.2	86.5	97.8	101.7	113.8	97.4	95.6	101.1	89.3	
25	99.2	99.4	95.9	95.0	94.1	96.2	104.9	123.9	97.0	95.9	98.8	95.4	
26	102.4	102.3	98.4	98.7	101.5	98.6	107.3	131.1	100.5	98.4	103.6	99.6	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	96.5	97.0	100.1	99.6	100.7	99.5	92.9	83.6	97.0	99.6	94.1	87.1	

年次	工業製品										農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品					
ウエイト	40.0	27.2	41.1	16.2	24.5	52.7	20.8	140.7	48.0	35.8	3.9	67.1	4.9	
平成24年	93.3	94.1	97.2	98.0	105.1	100.6	106.8	98.5	97.5	96.7	89.3	86.4	112.5	
25	94.0	94.4	96.7	97.1	103.1	98.6	100.6	97.1	96.8	100.1	91.9	93.6	127.5	
26	98.6	98.1	99.2	99.4	101.4	100.1	100.3	98.9	99.2	100.1	99.1	102.9	128.6	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	99.8	100.3	100.4	101.6	96.8	97.6	99.4	99.2	100.0	102.5	94.2	87.2	91.4	

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査。ウエイト：工業製品は、経済産業省「工業統計（品目編）」の平成26年製造品出荷額をベースに「生産動態統計」等の動態統計の前年比を利用して、27年出荷額を推計、当該推計額から、財務省「貿易統計」の27年輸出額を控除して算出した国内向け出荷額、非工業製品などは、他の官庁・業界統計などを使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：746。消費税を含むベースで作成。

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-2 輸出物価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース								契約通貨ベース
	総平均	繊維品	化学製品	金属・同製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他製品	
ウエイト	1,000.0	13.8	98.4	108.5	189.4	205.5	285.2	99.2	1,000.0
平成24年	85.7	75.6	87.6	90.5	86.3	85.1	79.6	96.5	109.9
25	95.7	90.8	100.9	100.2	92.8	94.3	90.4	108.4	107.9
26	98.8	96.2	105.2	103.4	96.4	95.6	94.8	109.2	105.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	90.7	89.8	87.6	88.2	95.3	89.6	92.6	84.3	96.9

輸出品の通関段階における船積み時点の価格。調査価格：FOB価格。ウエイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸出額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：209

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-3 輸入物価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース											契約 通貨 ベース
	総平均	飲食 料品・ 食料用 農水 産物	繊維品	金属・ 同製品	木材・ 木製品・ 林産物	石油 ・石炭 ・天然 ガス	化学 製品	はん用・ 生産用・ 業務用 機器	電気・ 電子 機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品	
ウエイト	1,000.0	80.4	61.3	95.8	17.3	252.3	94.7	68.1	196.6	49.5	84.0	1,000.0
平成24年	94.5	80.2	77.5	96.4	69.9	125.4	84.7	81.7	82.9	78.1	72.3	126.8
25	108.1	91.8	88.2	107.9	89.5	146.2	94.5	92.3	90.3	90.1	86.7	124.8
26	112.7	97.1	92.5	112.2	93.7	151.5	96.5	95.3	94.3	94.3	93.4	122.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	83.6	88.2	95.3	80.0	88.5	68.6	89.7	90.0	87.8	94.0	90.5	90.2

輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格。調査価格：CIF価格。ウエイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸入額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：258

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-4 需要段階・用途別指数

(平成27年平均=100)

年次	国内 需要財			素原 材料	# 加工 用素原 材料		# 建設 用材料	中間財		# 製品 原材料	# 建設 用材料	最終財	輸出品
	国内品	輸入品											
ウエイト	1,000.000	744.660	255.340	100.163	82.289	0.622	535.481	342.883	61.840	364.356	1,000.000		
平成24年	99.3	100.8	94.5	116.6	118.8	92.1	97.7	98.3	92.5	97.0	85.7		
25	103.4	102.1	108.1	132.1	135.3	93.8	101.3	101.0	96.2	99.0	95.7		
26	105.3	103.1	112.7	134.5	137.2	97.9	103.9	102.8	100.0	99.8	98.8		
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
28	93.2	96.5	83.6	78.6	79.2	100.6	93.4	94.0	97.5	96.9	90.7		

基本分類指数（国内企業物価指数，輸出・輸入物価指数）を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計した指数。

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-5 企業向けサービス価格指数

(平成22年平均=100)

年次	総平均	金融・保険			不動産	運輸・郵便	旅客輸送	陸上貨物輸送	海上貨物輸送	航空貨物輸送	倉庫・運輸付帯サービス	郵便
		金融	保険									
ウエイト	1,000.0	44.3	33.0	11.3	72.1	186.7	38.6	77.1	20.6	1.5	38.1	10.8
平成24年	99.0	99.9	99.7	100.6	94.9	100.3	100.7	100.5	99.1	98.4	100.1	100.0
25	99.0	100.7	99.8	103.5	93.5	100.9	100.5	100.8	104.0	111.3	100.0	100.0
26	101.6	104.0	103.1	106.6	95.5	103.9	103.1	103.9	106.8	114.6	103.3	101.9
27	102.7	105.1	104.2	107.9	96.3	104.7	104.5	105.8	102.5	110.3	104.4	102.5
28	103.0	104.8	104.0	107.0	97.5	103.8	104.5	106.1	93.7	95.2	104.3	103.3
年次	情報通信	#通信	#情報サービス	リース・レンタル	広告	諸サービス	下水道・廃棄物処理	自動車整備・機械修理	専門サービス	技術サービス	職業紹介・労働者派遣サービス	その他諸サービス
ウエイト	237.8	57.2	150.3	60.7	63.4	335.0	25.8	63.8	46.7	59.4	50.0	89.3
平成24年	98.5	96.4	98.9	93.5	101.4	99.9	102.6	100.2	99.5	100.2	100.7	98.3
25	97.6	94.7	98.3	93.1	102.3	100.3	105.2	100.3	99.6	100.9	101.1	98.2
26	99.3	95.0	100.5	96.1	105.0	103.3	108.4	102.9	101.4	105.4	104.3	101.3
27	99.7	94.4	101.1	97.5	105.7	105.3	110.0	103.8	101.8	109.2	106.2	103.9
28	100.0	93.3	101.7	95.2	107.0	106.2	111.2	104.1	101.3	110.9	106.9	105.4

調査価格：原則として、サービス内容、取引先、取引条件などを特定した実際の取引価格。ウエイト：平成22年延長産業連関表におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）を基礎データとして算出。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：147

資料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

20-6 製造業部門別投入・産出物価指数

(平成23年平均=100)

年次	製造業総合				飲食料品		繊維製品		パルプ・紙・木製品	
	投入	#国内財	産出	#国内財	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	1,000.000	718.760	1,000.000	829.751	109.032	124.085	9.416	11.224	38.997	40.968
平成 25年	101.4	98.7	100.9	99.1	105.5	101.9	103.7	103.7	102.4	101.1
26	103.1	99.7	102.1	99.8	106.8	102.1	106.9	105.9	104.9	102.7
27	96.9	96.6	99.7	96.6	107.1	103.0	108.5	107.6	105.7	103.3
28	90.1	92.6	95.5	93.6	104.3	103.3	105.4	106.6	102.8	103.1
年次	化学製品		石油・石炭製品		プラスチック・ゴム		窯業・土石製品		鉄鋼	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	98.234	101.113	84.326	71.748	46.661	47.614	17.385	23.750	94.618	86.274
平成 25年	109.8	103.5	118.4	109.6	100.2	99.2	103.2	100.6	90.5	92.7
26	114.0	104.6	120.5	113.0	102.8	100.4	105.6	100.8	91.3	95.3
27	100.7	97.9	77.3	85.5	97.4	98.9	103.9	102.0	82.7	90.9
28	90.5	91.1	56.2	71.0	90.2	94.5	99.8	100.2	74.9	83.9
年次	非鉄金属		金属製品		はん用機械		生産用機械		業務用機械	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	36.648	31.687	31.794	37.493	28.903	34.761	41.046	48.918	20.105	18.217
平成 25年	99.8	101.8	95.7	101.0	98.7	103.4	98.6	102.7	99.5	102.2
26	104.3	102.8	97.8	103.3	100.4	105.6	99.7	104.2	100.2	103.6
27	100.3	102.6	96.1	104.0	100.3	107.8	99.4	105.8	100.3	105.1
28	83.3	90.8	90.8	103.6	96.8	106.5	96.8	104.5	95.6	103.3
年次	電子部品		電気機械		情報・通信機器		輸送機械		その他の製造工業製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	47.843	49.798	51.853	55.444	28.557	29.108	189.578	155.401	25.004	32.399
平成 25年	98.5	97.4	98.1	98.3	98.8	90.7	96.9	101.9	100.7	99.1
26	98.8	95.4	98.9	98.4	98.8	90.1	97.6	103.4	103.4	99.7
27	98.3	95.9	98.4	98.6	98.8	91.0	97.7	105.5	104.4	100.2
28	92.8	89.4	93.2	94.5	92.8	87.9	95.0	102.3	102.0	100.1

対象範囲：投入物価指数は製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力及びサービスの価格を集計。産出物価指数は製造業の各部門における産出物の価格を集計。ウエイト：平成23年産業連関表の購入者価格ベースの中間投入額、生産者価格ベースの国内生産額。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：投入物価指数1,198、産出物価指数1,155。消費税を含まないベースで作成。

資料 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

20-7 消費者物価指数（全国）

（平成27年平均=100）

年次	総合	食料						住居	# 家賃	光熱・水道	
		# 穀類	# 魚介類	# 肉類	# 野菜・海藻	# 外食					
ウエイト	10,000	2,623	208	218	240	289	521	2,087	1,782	745	
平成 24 年	96.2	93.6	101.7	87.0	88.3	91.7	95.2	100.4	101.0	92.3	
25	96.6	93.4	101.2	87.9	88.5	91.7	95.5	99.9	100.6	96.6	
26	99.2	97.0	100.8	96.4	95.3	94.2	98.0	100.0	100.3	102.6	
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	99.9	101.7	101.7	101.8	101.6	103.7	100.8	99.9	99.7	92.7	
年次	光熱・水道		家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信		教育	教養娯楽	諸雑費	# 理美容サービス
	# 電気代	# ガス代				# 交通					
ウエイト	356	181	348	412	430	1,476	224	316	989	574	118
平成 24 年	87.0	94.4	97.0	95.4	98.7	98.0	92.9	96.1	95.6	94.4	97.4
25	93.2	96.9	94.9	95.8	98.1	99.4	92.9	96.6	94.6	95.5	97.4
26	100.7	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	97.7	98.4	98.1	99.0	99.2
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	92.1	90.4	99.6	101.8	100.9	98.0	99.9	101.6	101.0	100.7	100.2
年次	財・サービス分類										
	財	#			#	#			サービス	公共サービス	一般サービス
# 農水畜産物		生鮮商品	他の農水畜産物	工業製品		# 食料工業製品	# 繊維製品	# 石油製品			
ウエイト	4,969	735	673	62	3,532	1,451	402	312	5,031	1,290	3,741
平成 24 年	94.8	90.3	88.0	111.9	96.5	94.7	95.7	104.5	97.6	94.9	98.5
25	95.3	90.7	88.2	114.1	96.4	94.2	96.0	110.2	97.8	95.8	98.4
26	99.2	95.4	94.1	107.1	99.8	97.5	97.9	116.1	99.2	98.6	99.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.4	103.6	103.5	103.8	99.7	101.0	101.2	88.4	100.3	100.6	100.2

指数品目：585 価格資料：原則として小売物価統計調査（動向編）による小売価格。ウエイト：原則として家計調査（二人以上の世帯）の平成27年平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

20-8 10大費目別消費者物価地域差指数 (平成28年)

都道府県	持家の帰 属家賃を 除く総合		食料	持家の帰 属家賃を 除く住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
	家賃を 除く 総合	総合										
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	99.2	100.3	98.7	82.6	116.3	99.3	103.8	100.2	99.5	93.2	97.1	100.9
青森	98.8	99.4	97.4	95.7	109.0	96.2	97.1	101.0	100.5	93.2	96.4	97.8
岩手	98.5	99.1	96.6	89.4	111.0	102.2	97.8	100.4	99.7	90.1	99.8	97.0
宮城	98.4	98.7	97.2	97.1	101.3	104.0	95.6	100.9	97.5	99.5	99.3	99.2
秋田	98.1	98.5	97.3	86.1	107.2	103.1	102.4	98.9	98.0	87.1	98.0	100.2
山形	100.7	101.3	101.7	91.3	111.6	93.5	105.7	97.0	99.7	105.4	99.1	97.6
福島	99.8	100.4	100.0	92.5	108.6	100.9	106.2	99.9	98.8	90.9	96.6	102.9
茨城	97.6	97.8	99.1	96.3	101.9	93.0	97.5	98.0	96.7	89.5	95.2	101.4
栃木	98.4	98.9	99.5	87.9	96.7	100.3	115.7	99.1	97.7	101.9	94.9	99.8
群馬	95.9	96.7	99.1	87.5	91.2	96.9	98.2	100.0	97.1	79.9	95.5	98.9
埼玉	101.5	100.7	100.9	109.3	93.0	101.8	103.1	101.0	100.6	103.7	104.5	100.7
千葉	100.0	100.0	100.6	102.0	100.4	101.0	91.7	101.1	99.1	97.9	102.0	99.6
東京	104.4	102.5	103.1	133.2	94.6	102.8	96.5	101.7	104.4	108.3	104.0	99.5
神奈川	104.3	103.4	102.5	124.7	97.6	101.9	101.7	99.0	104.4	112.6	104.8	102.1
新潟	98.9	99.3	100.2	90.9	98.5	97.5	105.9	99.4	98.1	97.1	99.5	100.6
富山	98.5	99.0	100.4	87.3	102.2	101.7	100.0	101.8	97.7	85.7	97.2	102.6
石川	100.4	100.9	103.0	86.0	103.0	99.6	107.2	101.9	98.9	103.2	98.2	101.3
福井	99.3	99.8	103.1	86.2	93.5	108.7	99.1	102.4	99.1	103.4	95.2	101.9
山梨	98.3	98.8	99.7	94.3	94.7	100.2	107.2	97.4	98.4	87.7	98.3	100.0
長野	96.9	97.6	94.1	87.1	99.7	97.0	102.5	98.3	99.8	94.7	98.1	102.6
岐阜	96.8	97.5	97.4	84.1	92.9	94.1	101.9	99.3	100.4	92.5	97.4	99.8
静岡	97.9	98.3	98.7	97.2	96.8	98.0	97.4	100.2	99.5	82.0	99.9	98.4
愛知	98.2	98.6	98.2	95.3	95.7	97.2	99.6	99.7	98.5	96.4	100.7	99.2
三重	98.5	99.2	100.4	95.6	96.8	98.6	99.4	99.1	98.7	98.9	95.7	98.1
滋賀	99.5	100.0	99.5	88.3	101.4	97.6	104.3	100.6	100.6	109.0	96.8	101.1
京都	100.8	101.1	100.5	92.3	101.4	100.4	98.7	97.6	102.6	112.3	101.9	101.4
大阪	100.0	100.1	99.4	97.6	98.7	99.9	99.1	99.6	101.0	108.9	102.3	96.6
兵庫	100.8	100.8	99.9	100.0	99.5	101.7	105.4	98.4	100.8	102.2	101.5	103.5
奈良	96.6	97.0	94.3	84.2	101.9	98.9	93.3	99.3	100.4	95.2	99.3	99.3
和歌山	100.0	100.8	100.9	99.0	102.0	100.0	99.5	101.3	98.9	105.1	96.8	99.6
鳥取	98.7	99.3	102.3	80.2	104.4	100.4	105.9	100.4	97.9	88.5	94.6	99.2
島根	99.9	100.7	102.4	84.2	110.5	99.2	101.3	99.2	99.5	97.9	97.2	101.0
岡山	98.0	98.6	99.0	86.3	106.4	100.2	106.6	101.2	95.7	87.4	96.0	101.2
広島	99.1	99.7	101.9	89.1	104.6	97.2	95.5	99.9	99.3	97.6	96.4	99.4
山口	99.1	99.8	101.3	89.1	108.2	99.6	106.4	103.1	97.4	86.0	95.5	99.5
徳島	99.3	99.9	100.5	89.2	104.6	101.7	107.7	98.2	97.0	97.8	98.3	99.8
香川	98.5	99.1	98.4	85.7	105.6	100.3	96.4	100.3	100.0	95.3	96.4	103.0
愛媛	98.6	99.4	100.1	85.7	107.4	103.0	100.1	99.8	97.7	91.2	98.4	97.7
高知	99.2	100.1	102.6	88.9	102.6	98.2	102.0	100.8	97.5	93.6	96.8	100.5
福岡	97.0	97.8	95.7	85.3	105.3	100.2	97.0	100.0	97.2	95.8	97.2	101.7
佐賀	96.8	97.7	97.0	82.6	107.6	96.1	103.9	98.6	98.2	94.8	92.1	98.8
長崎	100.2	100.4	99.7	92.8	110.4	100.8	112.3	100.1	100.4	87.1	96.2	101.8
熊本	98.6	99.7	101.9	81.8	102.3	102.9	101.3	100.1	99.3	92.9	95.4	100.2
大分	97.1	98.3	98.9	83.8	104.3	99.6	95.6	97.2	97.1	106.5	92.9	97.8
宮崎	96.1	97.3	97.9	85.2	100.5	101.3	97.5	98.9	97.8	89.6	91.1	97.2
鹿児島	96.1	96.7	99.3	80.5	100.6	94.1	90.1	100.4	99.2	91.3	92.3	96.9
沖縄	98.3	99.8	103.5	84.8	101.4	99.4	100.2	100.8	98.2	93.6	95.8	94.8

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)結果」

20-9 農業物価指数

(平成27年平均=100)

年次	農業物価総合											
	米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸農作物	花き	畜産物	稲わら	
ウエイト	10,000	2,273	81	14	103	213	2,582	1,097	232	502	2,900	3
平成24年	94.6	125.4	107.3	59.8	76.1	75.8	89.7	97.5	103.5	94.0	79.6	86.9
25	95.5	127.3	95.9	57.0	78.6	74.4	89.4	89.8	108.0	93.0	84.9	88.6
26	95.0	111.5	96.8	76.3	97.9	79.1	88.6	88.5	109.0	92.4	93.4	94.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	107.4	112.4	97.2	98.5	95.6	108.8	107.8	110.2	98.5	103.7	104.2	106.7

年次	農業生産資材総合												
	種苗及び苗木	畜産用動物	肥料	飼料	農業薬剤	諸材料	光熱動力	農機具	自動車・同関係料金	建築資材	農用被服	賃借料及び料金	
ウエイト	10,000	530	588	1,035	1,925	774	365	912	1,882	530	375	28	1,056
平成24年	93.0	91.8	69.3	92.5	87.1	96.9	96.7	105.2	97.1	95.9	91.4	92.1	95.8
25	96.2	92.6	77.8	94.2	96.2	96.5	97.0	111.7	97.3	96.1	92.6	92.2	96.3
26	99.8	97.4	87.5	98.2	98.6	98.9	99.2	117.8	99.5	99.0	98.8	96.3	98.7
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.5	100.6	118.0	98.2	93.1	100.0	100.0	86.5	100.2	100.0	100.7	102.2	100.7

「農業物価統計調査」による。指数採用品目：農産物122，農業生産資材141 ウエイト：平成27年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果の全国1農業経営体当たり平均を用いて，農業粗収益及び農業経営費から作成。算式：ラスパイレズ式（基準時加重相対法算式）

資料 農林水産省「農業物価統計」

20-10 圏域，用途別地価変動率

(単位 %))

圏域	平成25年	26年	27年	28年	29年
全用途平均					
全国平均	-1.9	-1.2	-0.9	-0.6	-0.3
東京圏	0.1	0.9	1.0	1.1	1.3
大阪圏	-0.3	0.4	0.6	0.8	1.1
名古屋圏	0.7	1.0	1.1	1.1	1.2
三大都市圏	0.1	0.8	0.9	1.0	1.2
地方圏 1)	-2.6	-1.9	-1.5	-1.2	-0.9
#住宅地					
全国平均	-1.8	-1.2	-1.0	-0.8	-0.6
東京圏	-0.1	0.6	0.5	0.5	0.6
大阪圏	-0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
名古屋圏	0.7	0.9	0.7	0.5	0.6
三大都市圏	-0.1	0.5	0.4	0.4	0.4
地方圏 1)	-2.5	-1.8	-1.5	-1.2	-1.0
#商業地					
全国平均	-2.1	-1.1	-0.5	0.0	0.5
東京圏	0.6	1.9	2.3	2.7	3.3
大阪圏	0.4	1.5	2.5	3.7	4.5
名古屋圏	0.7	1.5	2.2	2.5	2.6
三大都市圏	0.6	1.7	2.3	2.9	3.5
地方圏 1)	-3.1	-2.2	-1.6	-1.1	-0.6

7月1日現在。前年に対する地価変動率。 1) 三大都市圏を除く。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-11 都道府県，用途別宅地の平均価格（1m²当たり）（平成29年）

（単位 円）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格
北海道	784	18,800	4	8,500	271	68,800	19	11,600
青森	265	16,300	10	8,900	93	33,600	27	11,500
岩手	262	24,800	2	12,400	74	45,300	14	12,400
宮城	267	37,000	2	12,400	100	194,900	16	18,600
秋田	215	13,500	3	5,000	92	25,500	7	5,600
山形	160	19,400	-	-	68	40,500	23	10,200
福島	391	23,400	6	12,400	102	44,900	29	13,100
茨城	387	32,400	5	11,800	87	64,300	19	18,500
栃木	307	32,800	12	15,500	103	66,400	13	15,600
群馬	278	30,400	-	-	93	59,400	13	21,200
埼玉	650	110,000	-	-	136	279,700	43	59,700
千葉	677	72,500	-	-	125	220,200	22	44,100
東京	769	342,600	6	15,700	468	1,824,500	14	259,500
神奈川	646	176,200	-	-	223	522,100	41	102,400
新潟	392	26,000	5	21,900	109	74,800	23	17,700
富山	143	30,500	3	15,200	72	72,600	3	13,900
石川	176	42,000	2	30,300	90	104,200	17	18,900
福井	127	30,700	-	-	80	54,900	2	11,800
山梨	191	25,000	10	15,100	45	46,500	14	14,000
長野	274	25,300	-	-	110	54,200	11	21,800
岐阜	254	33,600	-	-	87	88,100	23	20,600
静岡	411	65,900	-	-	149	140,300	25	47,400
愛知	568	100,100	-	-	245	391,200	39	57,300
三重	212	29,300	-	-	85	63,900	15	19,700
滋賀	257	46,500	11	20,200	91	88,200	20	26,500
京都	297	104,000	5	20,600	94	429,400	18	66,900
大阪	481	148,300	1	34,600	166	764,400	40	107,200
兵庫	592	102,100	1	29,500	176	255,800	38	48,800
奈良	210	52,300	5	22,700	44	152,200	4	33,800
和歌山	172	36,200	4	14,300	50	81,100	10	23,700
鳥取	129	19,600	2	10,400	35	48,000	6	11,600
島根	181	21,400	3	18,400	57	39,500	20	13,800
岡山	253	29,100	4	16,700	95	90,100	9	17,500
広島	282	53,500	1	16,100	120	181,500	14	38,400
山口	278	25,400	10	8,200	85	45,000	12	20,400
徳島	123	29,900	1	18,700	47	60,200	8	17,700
香川	123	32,800	-	-	40	73,400	19	17,000
愛媛	283	36,500	1	42,400	96	95,200	24	24,000
高知	159	31,000	2	30,500	68	72,100	4	16,100
福岡	627	47,000	2	21,400	233	242,200	48	26,100
佐賀	134	20,000	1	20,000	64	39,800	13	13,100
長崎	325	23,700	12	8,400	117	89,200	12	30,000
熊本	329	27,900	10	15,100	107	116,200	21	11,800
大分	203	24,500	4	7,600	80	53,900	9	17,400
宮崎	161	24,300	5	16,800	88	38,800	17	13,800
鹿児島	293	27,300	3	10,100	105	76,700	5	38,500
沖縄	192	49,400	5	25,900	73	130,300	5	58,100

7月1日現在。 1) 基準地数は、調査を休止した住宅地18地点、商業地1地点及び工業地2地点を含む。

2) 基準地数は、調査を休止した住宅地1地点を含む。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-12 都道府県別住宅地・商業地の地価変動率

(単位 %)

都道府県	住宅地			商業地		
	平成27年	28年	29年	平成27年	28年	29年
全国	-1.0	-0.8	-0.6	-0.5	0.0	0.5
北海道	-1.9	-1.7	-1.4	-2.1	-1.0	-0.5
青森	-2.8	-2.0	-1.5	-3.2	-2.3	-1.7
岩手	-0.9	-1.1	-1.1	-2.5	-2.5	-2.2
宮城	0.6	0.6	0.8	2.1	3.4	4.0
秋田	-4.0	-3.4	-2.9	-4.6	-3.8	-3.1
山形	-1.3	-1.0	-0.9	-2.0	-1.6	-1.4
福島	2.0	1.5	1.0	0.3	0.4	0.2
茨城	-1.3	-1.1	-0.8	-1.6	-1.2	-0.7
栃木	-1.6	-1.2	-1.0	-1.8	-1.3	-1.1
群馬	-1.4	-1.0	-1.0	-1.1	-0.6	-0.4
埼玉	-0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.5
千葉	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	1.2
東京	1.3	1.5	1.8	3.3	4.1	4.9
神奈川	0.1	-0.2	-0.2	1.3	1.3	1.5
新潟	-1.8	-1.7	-1.6	-2.4	-2.1	-1.7
富山	-0.5	-0.5	-0.5	-0.1	-0.1	-0.1
石川	-1.1	-0.9	-0.7	0.0	0.6	0.4
福井	-2.0	-1.9	-1.8	-2.3	-1.8	-1.6
山梨	-2.7	-2.3	-2.1	-2.9	-2.3	-1.9
長野	-1.7	-1.3	-1.1	-2.5	-2.1	-1.7
岐阜	-1.4	-1.4	-1.4	-1.3	-1.2	-1.1
静岡	-1.2	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.6
愛知	0.7	0.4	0.4	2.2	2.4	2.4
三重	-2.3	-2.4	-2.4	-2.1	-2.3	-2.0
滋賀	-0.5	-0.6	-0.8	0.2	0.2	0.1
京都	-0.4	-0.4	-0.3	1.6	3.3	5.7
大阪	0.0	0.0	0.0	3.6	4.7	5.0
兵庫	-0.9	-1.0	-1.2	-0.8	0.0	0.2
奈良	-0.7	-0.7	-0.9	-0.1	0.0	0.3
和歌山	-2.3	-2.0	-1.6	-2.3	-1.7	-1.3
鳥取	-2.7	-2.0	-1.7	-2.9	-2.0	-1.4
島根	-2.0	-1.8	-1.6	-2.6	-2.3	-1.9
岡山	-1.4	-1.4	-1.2	-1.0	-1.0	-0.5
広島	-1.7	-0.8	-0.4	-0.7	0.3	0.7
山口	-2.5	-1.9	-1.3	-2.9	-2.1	-1.5
徳島	-1.9	-1.5	-1.2	-2.8	-2.2	-1.8
香川	-1.9	-1.2	-0.8	-2.3	-1.5	-0.7
愛媛	-3.0	-2.9	-2.5	-3.0	-2.8	-2.4
高知	-1.5	-1.1	-0.9	-2.1	-1.5	-1.3
福岡	-0.5	0.0	0.5	-0.2	1.1	2.3
佐賀	-2.2	-1.7	-1.0	-2.6	-1.7	-0.9
長崎	-2.2	-1.9	-1.5	-1.8	-1.4	-0.8
熊本	-0.8	-1.1	-0.4	-1.1	-1.2	0.1
大分	-1.4	-1.1	-0.6	-1.9	-1.5	-0.8
宮崎	-1.2	-0.9	-0.8	-2.4	-1.9	-1.7
鹿児島	-2.7	-2.4	-2.0	-3.3	-3.0	-2.3
沖縄	0.7	1.9	2.4	1.6	3.2	4.2

7月1日現在。前年に対する地価変動率。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

第21章 住宅・土地

21-1 住宅数、世帯数と世帯人員

(単位 住宅数・世帯数・世帯人員 1,000)

年次	住宅総数	世帯総数		世帯人員		居住世帯ありの住宅			
		主世帯		主世帯		1住宅当 たり居住 室数	1住宅当 たり居住 室の量数 1)	1住宅当 たり延べ 面積 (² m)	1人当 たり居室 の量数 1)
平成 15 年	53,891	47,255	46,863	127,458	124,344	4.77	32.69	94.85	12.17
20	57,586	49,973	49,598	127,519	124,559	4.67	32.70	94.13	12.83
25	60,629	52,453	52,102	127,129	124,218	4.59	32.77	94.42	13.54

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 量を敷いていない居住室も、3.3²mを2量の割合で換算。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-2 居住世帯の有無別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	住宅総数								住宅以外 で人が 居住する 建物総数
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし				
		総数	同居 世帯 なし	同居 世帯 あり	総数	一時現在 者のみ	空き家		
平成 15 年	53,891	46,863	46,583	280	7,028	326	6,593	109	81
20	57,586	49,598	49,323	276	7,988	326	7,568	93	75
25	60,629	52,102	51,843	259	8,526	243	8,196	88	70

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-3 住宅の種類・建て方別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数	住宅の種類		建て方		
		専用住宅	店舗、その他 の併用住宅	#一戸建	#長屋建	#共同住宅
平成 15 年	46,863	45,258	1,605	26,491	1,483	18,733
20	49,598	48,281	1,317	27,450	1,330	20,684
25	52,102	50,982	1,121	28,599	1,289	22,085

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-4 住宅の構造・建築の時期別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	構造			建築の時期					
		#木造	#防火 木造	#鉄筋・鉄 骨コンク リート造	昭和25 年以前	26～ 55年	56～ 平成2年	3～ 12年	13～ 20年	21～ 25年9月
平成15年	46,863	14,850	13,909	14,943	2,188	15,408	11,520	12,763	a) 2,786	-
20	49,598	13,445	15,788	16,277	1,859	14,021	9,958	11,583	b) 8,624	-
25	52,102	13,263	16,845	17,665	1,640	12,551	9,663	11,054	9,156	3,926

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 建築の時期の不詳を含む。

a) 平成15年9月まで。 b) 平成20年9月まで。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-5 住宅の所有の関係別住宅数，持家住宅率と持家世帯率

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	所有の関係						持家 住宅率 (%) 3)	持家 世帯率 (%) 4)
		持家	借家						
			総数	公営	都市再生 機構 (UR)・ 公社 2)	民営	給与住宅		
平成15年	46,863	28,666	17,166	2,183	936	12,561	1,486	61.2	60.9
20	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398	61.1	60.9
25	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122	61.7	61.5

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。2) 平成15年は公団・公社。3) (持家数÷居住世帯ありの住宅数)×100 4) (持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数)×100

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-6 住宅の所有の関係、建て方別専用住宅数と1住宅当たり延べ面積

(単位 住宅数 1,000戸)

建て方	総数		持家		借家	
	平成20年	25年	平成20年	25年	平成20年	25年
住宅数						
総数	48,281	50,982	29,163	31,184	17,634	18,408
# 一戸建	26,283	27,603	24,129	25,401	1,830	1,731
長屋建	1,282	1,254	339	291	858	877
共同住宅	20,655	22,065	4,658	5,455	14,929	15,784
1住宅当たり延べ面積 (m ²)						
総数	92.41	92.97	121.03	120.93	45.07	45.59
# 一戸建	127.21	128.63	130.87	131.72	78.96	83.24
長屋建	64.71	64.00	99.04	99.77	51.15	52.13
共同住宅	47.88	48.91	71.45	71.63	40.53	41.06

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-7 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数

(単位 1,000戸)

敷地面積	持家			借家		
	平成15年	20年	25年	平成15年	20年	25年
総数	24,245	25,187	26,302	2,087	1,921	1,807
49m ² 以下	365	382	473	229	214	216
50～74	1,198	1,247	1,385	483	427	367
75～99	1,729	1,818	1,974	389	351	311
100～149	3,800	4,227	4,595	388	383	375
150～199	4,510	4,746	4,965	266	245	233
200～299	5,277	5,531	5,709	186	177	177
300～499	4,276	4,266	4,255	104	89	90
500～699	1,362	1,332	1,310	20	19	19
700～999	1,048	986	955	12	11	11
1,000～1,499	446	439	443	5	4	4
1,500m ² 以上	233	215	239	4	2	3
1住宅当たり敷地面積 (m ²)	296	285	281	138	134	140

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。 1) 敷地面積「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-8 住宅の所有の関係・建て方、設備状況別住宅数（平成25年）

（単位 1,000戸）

住宅の所有の 関係・建て方	総数 1)	省エネルギー等の設備がある			高齢者等のための設備がある			
		太陽熱を 利用した 温水機器 等	太陽光を 利用した 発電機器	二重サッ シ又は複 層ガラス の窓	総数 2)	#手すり がある	#またぎ やすい高 さの浴槽	#段差の ない屋内
総数 3)	52, 102	2, 202	1, 570	13, 153	26, 544	21, 234	10, 764	11, 166
所有の関係別								
持家	32, 166	2, 124	1, 479	10, 791	21, 138	17, 836	9, 279	8, 702
借家	18, 519	79	91	2, 362	5, 406	3, 398	1, 484	2, 464
建て方別								
一戸建	28, 599	2, 114	1, 446	9, 706	17, 750	15, 755	7, 413	6, 328
長屋建	1, 289	15	13	243	502	433	139	148
共同住宅	22, 085	68	108	3, 173	8, 227	4, 989	3, 189	4, 672
# エレベーターがある	10, 025	…	…	…	5, 684	3, 378	2, 582	3, 617
高齢者対応型	3, 809	…	…	…	2, 856	1, 922	1, 509	2, 056
その他	130	5	3	32	66	58	23	18

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。居住世帯のある住宅。1) 高齢者等のための設備状況及び省エネルギー設備等の不詳を含む。2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-9 建築の時期、平成21年以降における住宅の耐震診断の有無別持家数（平成25年）

（単位 1,000戸）

建築の時期	持家総数	耐震診断の有無			
		耐震診断を した	耐震性が確保 されていた	耐震性が確保 されていない	耐震診断を していない
総数 1)	32, 166	2, 713	2, 324	390	29, 453
昭和25年以前	1, 451	39	14	25	1, 412
26～35年	750	27	10	17	723
36～45	2, 286	103	42	61	2, 183
46～55	5, 835	326	161	165	5, 510
56～平成 2年	6, 109	287	230	58	5, 821
平成 3～7年	3, 206	148	135	13	3, 057
8～12	3, 675	287	279	8	3, 387
13～17	3, 459	309	303	6	3, 150
18～20	2, 122	209	205	4	1, 913
21	555	187	183	4	368
22	518	203	198	5	315
23	507	220	214	6	287
24	495	218	211	7	277
25年1月～9月	333	130	125	5	203

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。1) 建築の時期「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-10 家計を主に支える者の年齢、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

家計を主に支える者の年齢	総数	主世帯				同居世帯	持家世帯率 (%)
		総数	持家	借家			
				#民営(木造)	#民営(非木造)		
総数	52,298	52,102	32,166	4,383	10,199	178	61.5
25歳未満	1,541	1,539	52	257	1,092	2	3.4
25～29	1,923	1,917	217	321	1,149	6	11.3
30～34	2,654	2,639	761	385	1,231	15	28.7
35～39	3,562	3,539	1,638	424	1,177	23	46.0
40～44	4,261	4,230	2,379	429	1,071	31	55.8
45～49	4,095	4,068	2,565	349	839	25	62.6
50～54	4,148	4,127	2,856	306	665	20	68.8
55～59	4,299	4,285	3,178	292	528	13	73.9
60～64	5,421	5,408	4,200	365	505	10	77.5
65～69	5,008	4,999	3,989	321	362	6	79.7
70～74	4,352	4,343	3,492	264	250	7	80.2
75歳以上	7,335	7,313	5,976	390	359	16	81.5

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。1）住宅の所有の関係「不詳」を含む。2）（持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数）×100 3）家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-11 世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

世帯の種類、住宅の所有の関係	総数	100万円未満	100～200	200～300	300～400	400～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000万円以上
		1)									
総数	52,298	3,306	6,745	8,676	7,668	6,115	7,759	5,338	2,299	458	316
主世帯	52,102	3,298	6,726	8,645	7,635	6,087	7,722	5,315	2,289	456	315
持家	32,166	1,437	3,420	5,228	4,781	4,051	5,604	4,250	1,956	401	282
借家	18,519	1,861	3,307	3,416	2,854	2,036	2,119	1,065	333	55	33
公営	1,959	350	655	433	227	104	66	16	2.1	0.5	0.4
都市再生機構(UR)・公社	856	46	151	191	139	88	102	51	19	1.9	0.9
民営(木造)	4,383	498	933	873	682	460	436	185	48	8.2	4.6
民営(非木造)	10,199	954	1,516	1,782	1,645	1,230	1,274	618	199	33	19
給与住宅	1,122	13	53	138	160	154	241	195	65	11	7.6
同居世帯	178	7.1	16	28	30	26	34	22	9.1	1.7	1.0
住宅以外の建物に居住する世帯	18	1.2	2.5	3.5	2.6	2.5	2.3	1.2	0.5	0.4	0.2

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。1）年間収入階級「不詳」を含む。2）住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-12 土地の所有状況，世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

区分	総数 1)	#現住居 敷地を 所有	#現住居 敷地 以外の 土地を 所有 2)				# 現住居 敷地と現 住居敷地 以外の土 地の両方 を所有
				農地	山林	宅地など	
総数 1)	52, 297	26, 125	9, 013	4, 543	2, 725	6, 200	7, 849
世帯の年間収入階級別							
100万円未満	3, 252	1, 125	409	244	140	220	340
100～200	6, 697	2, 754	944	536	312	543	827
200～300	8, 591	4, 238	1, 400	746	449	894	1, 249
300～400	7, 639	3, 914	1, 319	682	417	884	1, 176
400～500	6, 132	3, 372	1, 125	561	330	783	992
500～700	7, 774	4, 672	1, 504	745	444	1, 072	1, 302
700～1000	5, 473	3, 669	1, 270	595	358	951	1, 073
1000～1500	2, 323	1, 711	686	303	186	540	582
1500～2000	457	360	172	73	49	144	150
2000万円以上	334	273	174	55	38	160	153
家計を主に支える者 の従業上の地位別							
自営業主	5, 650	4, 363	2, 440	1, 411	845	1, 653	2, 234
雇用者	23, 231	13, 005	3, 675	1, 732	1, 019	2, 612	2, 994
無職	12, 294	8, 490	2, 825	1, 381	847	1, 873	2, 570

「世帯土地統計」（10月1日現在）による。 1) 不詳を含む。 2) 内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。

資料 国土交通省「世帯土地統計」

21-13 業種・組織形態別法人の土地所有状況（平成25年）

業種・組織形態	法人総数	土地所有 法人数	所有面積 (km ²)	1法人当たり 平均所有面積 (m ²)
総数 1)	2,044,260	669,920	26,074	38,921
業種別				
農業, 林業	26,000	11,150	4,970	445,801
漁業	3,610	1,270	18	14,232
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,300	1,270	278	219,077
建設業	315,530	95,210	1,186	12,462
製造業	276,680	98,420	5,584	56,737
電気・ガス・熱供給・水道業	920	390	1,351	3,461,395
情報通信業	50,340	4,800	116	24,169
運輸業, 郵便業	58,540	21,000	1,650	78,573
卸売・小売業	434,110	115,000	1,971	17,144
金融・保険業	30,460	4,570	85	18,524
不動産業, 物品賃貸業	176,880	76,470	1,625	21,254
学術研究, 専門・技術サービス業	102,260	13,330	261	19,583
宿泊業, 飲食サービス業	96,890	21,830	241	11,035
生活関連サービス業	65,640	15,110	998	66,056
教育, 学習支援業	27,410	10,790	1,732	160,528
医療, 福祉	103,650	32,340	279	8,616
複合サービス事業	5,560	3,230	552	170,588
サービス業	267,180	143,660	3,142	21,874
組織形態別				
株式会社・有限会社	1,713,140	485,630	15,692	32,313
東証一部・大証一部・ 名証一部に上場	1,710	1,510	5,520	3,656,355
上記以外に上場	1,850	1,440	171	118,782
上場していない	1,709,590	482,680	10,001	20,720
合名会社・合資会社	19,910	6,590	68	10,271
合同会社	5,150	480	28	58,327
相互会社	10	10	10	2,039,696
会社以外の法人	306,050	177,210	10,276	57,987

「法人土地・建物基本調査」（1月1日現在）による。1法人当たり平均所有面積とは、土地を所有している法人の平均所有面積である。1) 不詳を含む。

資料 国土交通省「法人土地・建物基本調査」

第22章 家計

22-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出（総世帯）

(単位 金額 円)

項目	平成27年 平均	28年 平均	# 勤労者世帯					
			年間収入五分位階級別					
			I ～341 万円	II 341～493	III 493～640	IV 640～835	V 835万円 ～	
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.38	2.35	2.68	1.55	2.43	2.93	3.15	3.33
有業人員	1.09	1.08	1.52	1.14	1.38	1.55	1.66	1.87
世帯主の年齢	58.9	59.0	46.6	43.4	45.3	46.3	47.8	50.2
実収入	…	…	461,577	221,249	333,364	417,890	535,065	800,318
#世帯主の勤め先収入	…	…	376,826	191,626	276,724	344,290	443,087	628,402
世帯主の配偶者の 勤め先収入	…	…	45,986	4,666	20,144	36,783	53,575	114,762
消費支出	247,126	242,425	268,289	152,004	212,696	257,788	308,586	410,370
食料	61,833	62,248	65,523	40,384	56,298	65,789	74,848	90,293
住居	18,690	17,804	21,783	25,776	24,058	18,862	20,690	19,527
光熱・水道	19,558	17,905	17,233	11,684	15,182	17,774	19,750	21,774
家具・家事用品	8,545	8,720	8,916	4,335	6,853	9,032	10,386	13,976
被服及び履物	9,832	9,160	11,175	5,619	7,823	10,421	12,844	19,168
保健医療	10,906	10,899	9,505	5,604	7,109	9,666	10,941	14,206
交通・通信	33,436	32,469	41,672	21,422	32,334	42,921	48,554	63,129
教育	7,521	7,667	13,749	1,441	5,690	11,927	17,352	32,333
教養娯楽	24,980	25,280	27,497	14,191	21,666	25,397	32,184	44,045
その他の消費支出	51,826	50,272	51,237	21,548	35,682	45,998	61,036	91,920
可処分所得 1)	…	…	376,576	191,403	282,072	346,634	434,669	628,100
平均消費性向 2)	…	…	71.2	79.4	75.4	74.4	71.0	65.3

「家計調査」による。年平均。総世帯とは、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯。 1) 可処分所得＝実収入－非消費支出 2) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-2 年間収入五分位階級別 1 世帯当たり 1 か月間の支出 (二人以上の世帯)
(単位 金額 円)

項目	平成27年 平均	28年 平均	年間収入五分位階級別				
			I ～330万円	II 330～446	III 446～595	IV 595～814	V 814万円～
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.02	2.99	2.44	2.66	3.10	3.35	3.42
有業人員	1.35	1.34	0.66	0.92	1.45	1.71	1.95
世帯主の年齢	58.8	59.2	68.0	64.6	56.6	52.7	54.2
消費支出	287,373	282,188	188,531	232,464	265,494	309,259	415,193
食料	71,844	72,934	57,147	65,774	70,616	77,738	93,398
住居	17,931	16,679	12,673	17,034	17,199	17,887	18,599
光熱・水道	23,197	21,177	18,881	20,115	20,979	21,651	24,258
家具・家事用品	10,458	10,329	7,115	9,039	9,580	10,934	14,974
被服及び履物	11,363	10,878	5,072	7,184	9,484	12,683	19,966
保健医療	12,663	12,888	10,191	12,358	12,463	13,499	15,931
交通・通信	40,238	39,054	22,041	27,674	39,754	45,759	60,040
教育	10,995	11,310	1,836	2,891	8,184	15,827	27,813
教養娯楽	28,314	28,159	16,660	22,354	25,486	31,534	44,763
その他の消費支出	60,371	58,780	36,914	48,042	51,749	61,747	95,451

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の現金収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ(五分位)階級という。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成27年 平均	28年 平均	年間収入五分位階級別				
			I	II	III	IV	V
			～449 万円	449～582	582～722	722～903	903万円 ～
世帯人員	3.39	3.39	3.07	3.39	3.48	3.50	3.52
有業人員	1.73	1.74	1.54	1.65	1.74	1.81	1.98
世帯主の年齢	48.8	48.5	48.9	47.2	47.3	48.9	50.3
実収入	525,669	526,973	295,368	395,215	493,587	592,575	858,121
#勤め先収入	485,595	487,934	254,333	355,529	457,072	558,072	814,665
#世帯主収入	412,884	413,533	225,147	311,143	393,567	478,761	659,046
定期収入	346,691	345,679	206,197	275,986	331,569	391,405	523,239
臨時収入, 賞与	66,193	67,854	18,950	35,156	61,998	87,356	135,807
世帯主の配偶者の収入 1)	63,981	64,378	24,042	38,874	54,807	67,403	136,761
事業・内職収入	2,829	2,871	942	1,413	1,761	2,754	7,484
実収入以外の受取 2)	411,150	399,801	245,152	337,036	383,028	437,823	595,969
実支出	413,778	407,867	251,970	321,755	379,554	456,133	629,924
消費支出	315,379	309,591	211,237	258,229	294,419	342,151	441,919
食料	74,341	74,770	57,521	66,213	73,835	80,401	95,878
住居	19,477	18,862	22,014	17,057	20,430	14,793	20,015
光熱・水道	22,971	20,730	18,605	19,591	20,830	21,484	23,138
家具・家事用品	11,047	10,854	7,278	8,851	10,656	12,236	15,249
被服及び履物	13,561	13,099	7,089	9,682	12,455	14,630	21,639
保健医療	11,015	11,295	8,448	9,975	10,756	11,658	15,639
交通・通信	50,035	48,798	31,619	45,323	44,897	54,787	67,364
教育	18,240	19,612	6,478	12,891	16,840	25,024	36,827
教養娯楽	30,364	30,133	16,847	23,159	28,926	34,260	47,473
その他の消費支出	64,329	61,439	35,339	45,487	54,794	72,877	98,696
非消費支出	98,398	98,276	40,733	63,525	85,135	113,982	188,005
実支出以外の支払 2)	529,419	526,962	294,139	414,758	504,335	583,492	838,086
可処分所得 3)	427,270	428,697	254,635	331,690	408,451	478,593	670,116
黒字 4)	111,891	119,106	43,398	73,460	114,032	136,443	228,197
#金融資産純増	85,134	92,382	31,417	46,028	80,875	108,301	195,289
平均消費性向 5)	73.8	72.2	83.0	77.9	72.1	71.5	65.9

「家計調査」による。 1) うち女 2) 繰越金を除く。 3) 可処分所得＝実収入－非消費支出 4) 黒字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出 5) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-4 年齢階級別1世帯当たり1か月間の支出（単身世帯）（平成28年）

（単位 円）

年齢階級	消費支出	（単位 円）										
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	
平均	158,911	39,808	20,169	11,028	5,343	5,554	6,720	18,640	12	19,230	32,406	
34歳以下	150,625	39,580	30,737	7,015	3,568	7,604	3,771	21,129	0	20,016	17,205	
35～59	183,106	45,620	27,412	10,567	6,435	6,268	6,064	25,537	0	21,740	33,464	
60歳以上	149,552	36,982	13,092	12,577	5,384	4,522	8,016	14,378	21	17,718	36,862	
男	157,916	44,285	21,575	9,910	4,702	3,858	5,706	21,348	16	19,320	27,197	
34歳以下	147,939	42,890	27,601	6,738	2,948	6,300	3,358	23,097	0	20,318	14,687	
35～59	181,055	50,401	25,398	9,906	6,378	4,312	5,593	24,528	0	21,164	33,375	
60歳以上	142,099	39,370	14,449	11,785	4,165	1,987	7,199	17,324	40	17,003	28,778	
女	159,784	35,876	18,934	12,011	5,908	7,044	7,610	16,260	8	19,148	36,984	
34歳以下	154,755	34,483	35,600	7,443	4,514	9,611	4,399	18,082	0	19,516	21,107	
35～59	186,680	37,292	30,925	11,716	6,533	9,677	6,882	27,290	0	22,750	33,614	
60歳以上	153,377	35,762	12,398	12,982	6,008	5,819	8,435	12,872	12	18,085	41,003	

「家計調査」による。学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-5 消費水準指数

（平成27年＝100）

年次	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯											
平成 25 年	104.8	101.9	103.1	104.4	103.8	105.9	104.3	101.8	102.6	107.4	107.2
26	102.1	100.1	100.7	100.8	103.5	105.9	103.0	101.5	98.8	103.5	104.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.4	99.8	92.9	98.4	99.4	94.4	100.3	99.6	101.1	98.5	99.8

「家計調査」による。消費水準指数（世帯人員分布調整済）とは、月々の1世帯当たりの世帯人員別消費支出額を基準年の世帯分布で加重平均し、30.4日（365日/12か月）の額に調整した後、これを消費者物価指数で除して実質化し、さらに、平成27年平均を基準として指数化したもの。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-6 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)

(単位 金額 万円)

項目	平成27年 平均	28年 平均	年間収入五分位階級別				
			I (~329 万円)	II (329~ 446)	III (446~ 602)	IV (602~ 828)	V (828 万円~)
二人以上の世帯							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.02	3.00	2.45	2.67	3.11	3.34	3.42
有業人員	1.35	1.35	0.69	0.92	1.44	1.71	1.96
年間収入	1) 616	614	259	384	522	707	1,199
貯蓄	1,805	1,820	1,260	1,872	1,598	1,768	2,602
金融機関	1,765	1,782	1,254	1,862	1,582	1,725	2,487
通貨性預貯金	394	412	280	391	358	403	628
定期性預貯金	734	727	618	879	641	625	875
生命保険など	2) 374	378	237	341	343	402	567
有価証券	264	265	120	251	240	295	417
金融機関外	39	38	5	9	16	43	115
負債	499	507	94	224	504	761	950
# 住宅・土地のため	446	452	75	187	459	693	845
# 勤労者世帯							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.40	3.40	3.08	3.39	3.50	3.50	3.52
有業人員	1.74	1.76	1.55	1.68	1.74	1.82	1.99
年間収入	1) 709	715	345	520	657	820	1,232
貯蓄	1,309	1,299	692	909	1,105	1,419	2,372
金融機関	1,250	1,241	684	891	1,064	1,341	2,224
通貨性預貯金	324	339	194	243	325	347	584
定期性預貯金	470	439	283	330	343	478	761
生命保険など	2) 310	314	159	245	307	344	516
有価証券	146	149	47	73	88	171	363
金融機関外	59	59	9	18	41	78	148
負債	755	781	360	731	899	922	993
# 住宅・土地のため	698	716	319	686	828	833	914

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の現金収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V(五分位)階級という。1) 過去1年間の現金収入。2) 積立型損害保険の現在高を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-7 地方別1世帯当たり資産額（二人以上の世帯）（平成26年）

（単位 1,000円）

項目	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海
二人以上の世帯						
資産合計	34,906	19,653	22,805	43,583	30,604	39,646
金融資産	10,385	7,579	7,137	11,285	11,591	12,043
実物資産	24,521	12,074	15,668	32,298	19,013	27,603
# 住宅・宅地資産額	23,239	11,080	14,478	30,982	17,652	26,060
現住居・現居住地	19,387	9,329	12,522	26,035	15,165	20,983
現住居以外・現居住地以外	3,852	1,751	1,956	4,947	2,487	5,077
耐久消費財資産額	1,165	965	1,160	1,167	1,304	1,368
# 勤労者世帯						
資産合計	24,996	13,190	17,228	30,109	23,915	30,362
金融資産	4,879	2,631	3,177	5,035	6,957	6,755
実物資産	20,116	10,558	14,051	25,074	16,958	23,607
# 住宅・宅地資産額	18,780	9,415	12,734	23,733	15,508	22,058
現住居・現居住地	16,880	8,766	11,647	21,559	14,183	19,062
現住居以外・現居住地以外	1,900	649	1,087	2,174	1,325	2,996
耐久消費財資産額	1,291	1,137	1,305	1,280	1,438	1,497
項目	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
二人以上の世帯						
資産合計	33,920	30,719	28,070	22,194	20,223	
金融資産	10,704	12,553	10,590	7,260	1,061	
実物資産	23,216	18,165	17,481	14,933	19,162	
# 住宅・宅地資産額	21,962	16,898	16,293	13,783	18,431	
現住居・現居住地	18,312	13,584	13,715	11,733	12,854	
現住居以外・現居住地以外	3,650	3,314	2,578	2,050	5,577	
耐久消費財資産額	1,105	1,212	1,125	1,093	681	
# 勤労者世帯						
資産合計	24,142	22,088	21,342	15,902	10,321	
金融資産	4,525	6,617	5,977	3,250	-1,445	
実物資産	19,617	15,471	15,365	12,652	11,766	
# 住宅・宅地資産額	18,338	14,111	14,082	11,389	11,014	
現住居・現居住地	16,387	12,466	12,756	10,319	9,169	
現住居以外・現居住地以外	1,951	1,644	1,326	1,070	1,846	
耐久消費財資産額	1,225	1,349	1,264	1,217	741	

「全国消費実態調査」による。二人以上の世帯における11月末日現在の金額。ただし、耐久消費財は10月末日現在。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果(家計資産に関する結果(純資産))」

22-8 主要耐久消費財の所有数量（二人以上の世帯）
（1,000世帯当たり）（平成26年）

品目		所有数量	品目	所有数量	
電子レンジ	1)	1,044	自動車	1,377	
冷蔵庫		1,218	スマートフォン	1,105	
電気掃除機		1,419	携帯電話	4)	1,207
洗濯機		1,064	テレビ		2,162
ルームエアコン		2,723	ビデオレコーダー	5)	1,185
たんす	2)	2,803	パソコン（デスクトップ型）		467
食堂セット	3)	824	パソコン（ノート型）	6)	872
食器戸棚	2)	1,103	タブレット端末		272
ベッド・ソファベッド	2)	1,482	カメラ		1,348

「全国消費実態調査」（10月末日現在）による。 1) 電子オープンレンジを含む。 2) 作り付けを除く。
3) 食卓と椅子のセット。 4) PHSを含み、スマートフォンを除く。 5) DVD及びブルーレイを含む。
6) モバイル・ネットブックを含む。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果(主要耐久消費財に関する結果)」

第23章 社会保障

23-1 部門別社会保障給付費と対国民所得比

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	25年度	26年度	27年度
社会保障給付費 (億円)						
合計	783,985	888,527	1,053,612	1,107,736	1,121,672	1,148,596
医療 2)	262,274	283,985	331,700	356,151	363,257	377,107
年金 3)	412,011	468,384	529,830	546,084	543,427	549,465
福祉その他 4)	109,700	136,158	192,083	205,502	214,988	222,024
1人当たり社会保障給付費(1,000円)	617.7	695.4	822.8	869.4	881.6	903.7
国民所得	3,859,685	3,873,557	3,619,241	3,740,063	3,783,183	3,884,604
国民所得に占める割合 (%)						
合計	20.31	22.94	29.11	29.62	29.65	29.57
医療	6.80	7.33	9.16	9.52	9.60	9.71
年金	10.67	12.09	14.64	14.60	14.36	14.14
福祉その他	2.84	3.52	5.31	5.49	5.68	5.72

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。 3) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。 4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付及び雇用保険の求職者給付等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-2 制度別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	25年度	26年度	27年度
社会保障給付費	78,398,517	88,852,728	105,361,189	110,773,643	112,167,224	114,859,625
医療保険	14,796,953	16,416,687	19,058,762	20,004,168	20,343,522	21,036,285
高齢者医療 2)	10,447,419	10,753,916	11,718,414	13,135,338	13,429,367	14,047,170
介護保険	3,262,279	5,814,660	7,434,299	8,701,676	9,098,317	9,311,037
年金保険	39,172,913	45,214,477	51,755,186	53,610,085	53,412,722	54,083,704
雇用保険等 3)	2,664,958	1,522,282	2,460,384	1,886,057	1,804,565	1,842,816
業務災害補償	1,053,724	990,381	952,096	938,622	936,468	919,164
家族手当 4)	711,649	1,157,903	3,041,884	2,898,284	2,961,218	2,844,246
生活保護	1,939,283	2,594,193	3,329,629	3,628,503	3,681,004	3,712,669
社会福祉	2,186,087	2,635,339	3,403,615	4,057,792	4,636,542	5,245,455
公衆衛生	555,346	547,986	1,388,446	1,309,230	1,344,918	1,357,741
恩給	1,419,745	1,058,666	702,091	498,351	437,940	380,894
戦争犠牲者援護	188,161	146,238	116,384	105,537	80,641	78,443

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 平成17年度以前は医療を含む老人保健事業全てが計上されている。 3) 雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策等の給付(平成22年1月に雇用保険に移行)を含む。 4) 児童手当(平成22年度は子ども手当)のほか、社会福祉中の児童扶養手当、特別児童扶養手当等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-3 社会保障費用 (平成27年度)

(単位 10億円)

区分	収入 合計	# 拠出		# 国庫 負担	支出 合計	# 給付		
		被保 険者	事業主			# 疾病・出産		# 年金
				医療		現金		
総計	160,795	35,373	31,551	32,442	161,938	37,458	1,538	54,475
社会保険								
健康保険								
全国健康保険協会 管掌健康保険	10,139	4,437	4,358	1,329	9,893	5,046	406	-
組合管掌健康保険	9,103	3,911	4,605	37	8,493	3,770	363	-
国民健康保険	13,719	3,450	-	3,748	13,439	10,040	79	-
退職者医療制度(再掲)	576	133	-	-	402	402	-	-
後期高齢者医療制度	15,001	1,069	-	4,863	14,562	14,009	-	-
老人保健	1) 0.2	-	-	-	0.2	-0.0	-	-
介護保険	9,914	2,142	-	2,219	9,700	-	-	-
厚生年金保険	45,249	13,918	13,918	9,288	47,992	-	-	23,273
厚生年金基金	2) 711	148	479	-	2,397	-	-	1,732
石炭鉱業年金基金	0.3	-	0.0	-	0.9	-	-	0.8
国民年金	3) 23,454	1,514	-	1,864	23,118	-	-	21,669
国民年金基金	111	109	-	2.3	197	-	-	180
農業者年金基金	196	-	-	121	195	-	-	106
船員保険	47	16	20	3.0	43	18	2.2	-
農林漁業団体職員共済組合	4) 31	-	28	0.9	157	-	-	155
日本私立学校振興 ・共済事業団	1,104	341	335	122	979	123	13	296
雇用保険	2,432	839	1,427	135	1,987	-	412	-
労働者災害補償保険	1,218	-	864	0.2	978	-	-	-
家族手当								
児童手当	2,506	-	450	1,271	2,437	-	-	-
公務員								
国家公務員共済組合	3,306	925	1,165	303	3,353	241	29	1,539
存続組合等	169	-	156	0.4	190	-	-	67
地方公務員等共済組合	9,829	2,535	3,140	0.5	9,331	714	141	4,506
旧令共済組合等	3.2	-	0.0	3.1	3.2	0.0	0.7	1.0
国家公務員災害補償	7.2	-	7.2	-	7.2	-	-	-
地方公務員等災害補償	35	0.0	29	-	32	-	-	-
旧公共企業体職員業務災害	5.3	-	5.3	-	5.3	-	-	-
国家公務員恩給	11	-	11	0.1	11	-	-	11
地方公務員恩給	14	-	14	-	14	-	-	14
公衆保健サービス								
公衆衛生	5) 861	-	-	713	861	492	85	1.9
公的扶助及び社会福祉								
生活保護	3,752	-	-	2,815	3,752	1,785	0.4	-
社会福祉	5,795	-	-	2,877	5,795	514	-	-
雇用対策								
雇用対策	117	-	-	117	117	-	-	-
戦争犠牲者								
戦争犠牲者	439	-	-	439	439	0.1	-	370
他の社会保障制度	1,515	19	539	172	1,460	707	5.9	552

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。1) 老人保健は既に廃止された制度であり、現在は清算のみ。2) 年金額には代行部分を含む。3) 福祉年金及び基礎年金を含む。4) 給付は職域加算部分のみ。5) 結核医療等の公費負担医療を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

区分	平成17年度	22年度	26年度	27年度
社会保障給付費	88,852,728	105,361,189	112,167,224	114,859,625
高齢	44,102,674	51,334,873	54,447,120	55,234,959
現金給付	38,273,201	43,890,507	45,338,371	45,914,046
退職年金	38,116,580	43,714,270	45,084,342	45,628,714
一括給付金	156,621	176,237	254,029	285,331
現物給付	5,829,473	7,444,366	9,108,749	9,320,914
遺族	6,458,390	6,794,356	6,668,167	6,669,888
現金給付	6,369,509	6,740,575	6,611,825	6,613,815
遺族年金	6,265,858	6,643,920	6,520,992	6,533,863
一括給付金	7,943	8,235	25,167	13,732
その他の現金給付	95,709	88,420	65,666	66,220
現物給付	88,881	53,780	56,342	56,073
埋葬費	88,881	53,780	56,342	56,073
障害	2,397,097	3,398,366	4,011,808	4,215,930
現金給付	1,923,414	2,098,910	2,191,888	2,237,509
障害年金	1,763,014	1,932,761	1,972,725	2,013,543
一括給付金	355	6,663	2,349	1,583
その他の現金給付	160,045	159,486	216,814	222,383
現物給付	473,682	1,299,455	1,819,920	1,978,421
労働災害	984,178	942,826	932,694	910,767
被保険者に対する現金給付	455,091	410,538	385,028	375,034
短期現金給付	163,501	142,667	137,686	135,013
長期現金給付(年金)	227,556	209,370	190,740	184,924
その他の現金給付	64,034	58,502	56,602	55,097
遺族に対する現金給付	269,979	274,999	271,422	262,873
定期的給付	248,508	253,033	250,038	243,443
その他の現金給付	21,471	21,966	21,383	19,430
現物給付	259,108	257,288	276,244	272,859
医療の現物給付	240,272	230,419	256,527	252,951
その他の現物給付	18,836	26,869	19,717	19,907
保健医療	27,143,670	31,738,486	34,677,947	36,040,934
現金給付	283,200	362,778	355,780	363,575
疾病給付	258,360	341,174	342,188	350,750
その他の現金給付	24,840	21,604	13,592	12,825
現物給付(保健)	26,860,470	31,375,707	34,322,166	35,677,358

IL0事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。

社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成17年度	22年度	26年度	27年度
家族	3,578,297	5,482,519	5,898,046	6,350,159
現金給付	1,738,362	3,920,312	3,963,191	3,930,215
定期的現金給付	1,303,306	3,356,650	3,262,534	3,311,155
その他の現金給付	435,056	563,662	700,656	619,059
現物給付	1,839,936	1,562,207	1,934,855	2,419,944
失業	1,452,371	2,249,895	1,471,022	1,440,878
現金給付	1,452,371	2,249,895	1,471,022	1,440,878
正規失業手当	1,093,731	1,176,068	804,741	756,869
特別失業手当	183,124	249,460	304,653	325,923
退職／余剰手当	-	1,666	2,129	3,646
その他の現金給付	175,516	822,700	359,498	354,441
住宅	429,044	512,935	592,865	617,234
現物給付	429,044	512,935	592,865	617,234
家賃補助	429,044	512,935	592,865	617,234
生活保護その他	2,307,007	2,906,935	3,467,555	3,378,876
現金給付	875,986	1,187,778	1,545,239	1,379,319
定期的現金給付	867,371	1,185,973	1,251,231	1,230,438
その他の現金給付	8,616	1,804	294,007	148,881
現物給付	1,431,020	1,719,157	1,922,317	1,999,557

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-5 制度区分別国民医療費

(単位 億円)

区分	平成17年度	22年度	26年度	27年度
総額	331,289	374,202	408,071	423,644
公費負担医療給付分	21,987	26,447	30,390	31,498
医療保険等給付分	155,377	178,950	191,253	198,284
医療保険	152,566	176,132	188,176	195,244
その他	2,811	2,818	3,077	3,040
後期高齢者医療給付分 1)	106,353	116,876	133,900	140,255
患者等負担分	47,572	50,103	50,659	52,042
全額負担	4,119	4,702	5,334	5,486
公費・保険又は 後期高齢者の一部負担	43,453	45,401	45,326	46,556
軽減特例措置 2)	-	1,826	1,869	1,565

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を中心に推計したものである。1) 平成20年3月に老人保健制度が廃止となり、20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設された。2) 平成20年4月からの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。

資料 厚生労働省「国民医療費」

23-6 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区分	平成			区分	平成			
	22年度末	25年度末	26年度末		22年度末	25年度末	26年度末	
合計	医療保険適用者数			地方公務員等共済組合	6,027	5,775	5,705	
	112,570	110,907	110,537	組合員	2,944	2,889	2,878	
	被用者保険	73,801	73,980	74,600	被扶養者	3,083	2,886	2,827
	被保険者	39,753	40,466	41,211	私立学校教職員共済	854	879	890
	被扶養者	34,048	33,514	33,389	組合員	507	530	540
	全国健康保険協会 管掌健康保険				被扶養者	348	349	350
	一般被保険者	34,845	35,643	36,392	国民健康保険	38,769	36,927	35,937
	被保険者	19,580	20,303	20,902				
	被扶養者	15,265	15,340	15,491	公的年金適用者数			
	法第3条第2項 1)	18	18	19	合計	68,258	67,175	67,132
被保険者 2)	12	12	12	厚生年金保険	34,411	35,273	35,985	
被扶養者	6	6	6	# 厚生年金基金	4,472	4,050	3,607	
組合管掌健康保険	29,609	29,273	29,224	船員保険	54	52	52	
被保険者	15,574	15,598	15,743	国家公務員共済組合	1,055	1,055	1,060	
被扶養者	14,035	13,676	13,481	地方公務員等共済組合	2,878	2,832	2,831	
船員保険	136	127	125	私立学校教職員共済	485	507	517	
被保険者	60	58	58	国民年金	29,428	27,508	26,739	
被扶養者	76	69	67	# 農業者年金	54	50	49	
国家公務員共済組合	2,312	2,263	2,245					
組合員	1,077	1,076	1,079					
被扶養者	1,234	1,187	1,166					

1) 日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。2) 有効手帳所有者数

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-7 社会保険被保険者1人当たり診療費

(単位 円)

区分	平成 22年度末	25年度末	26年度末	区分	平成 22年度末	25年度末	26年度末
全国健康保険協会 管掌健康保険 一般被保険者	183,706	191,542	195,088	国家公務員共済組合	154,295	157,487	158,669
被保険者分	87,351	91,497	93,411	組合員分	59,838	63,937	64,790
被扶養者分	96,355	100,045	101,677	被扶養者分	94,457	93,550	93,879
法第3条第2項 1) 被保険者	148,513	130,311	133,180	地方公務員等共済組合	168,757	171,644	172,290
被保険者分	70,831	63,176	62,604	組合員分	83,683	86,581	86,859
被扶養者分	77,682	67,135	70,576	被扶養者分	85,074	85,062	85,431
組合管掌健康保険	161,546	169,678	172,660	私立学校教職員共済	157,991	164,075	165,932
被保険者分	76,721	81,298	83,432	組合員分	95,590	101,101	103,028
被扶養者分	84,825	88,380	89,228	被扶養者分	62,400	62,974	62,904
船員保険	213,845	223,404	225,656	国民健康保険	229,297	245,719	252,026
被保険者分	111,057	109,803	110,417				
被扶養者分	102,788	113,601	115,239				

1人当たり診療費とは、療養の給付（家族療養の給付）と特定療養給付費（家族特定療養給付費）を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額。国民健康保険の医療費には一部負担金を含み、その他の社会保険では一部負担金を除く。国民健康保険以外の保険の被扶養者分は、法定給付費。1) 日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-8 公的年金受給権者数と1人当たり年金額（平成26年度末）

区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円)	区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円)
新制度分	78,807	-	旧制度分	4,394	-
老齢年金（退職年金）	69,655	-	老齢年金（退職年金） 6)	2,247	-
老齢基礎年金	28,985	659	厚生年金保険	835	1,818
老齢厚生年金（老齢相当）	14,587	1,734	国家公務員共済組合	99	2,165
老齢厚生年金（通老相当）	13,094	702	地方公務員等共済組合	211	2,476
退職共済年金			私立学校教職員共済	4.6	1,971
国家公務員共済組合	822	1,176	農林漁業団体職員共済組合	11	168
地方公務員等共済組合	2,064	1,524	国民年金（老齢年金）	1,084	480
私立学校教職員共済	360	756	国民年金（老齢福祉年金）	1.6	396
農林漁業団体職員共済組合	201	96			
厚生年金基金	9,495	219	通算老齢年金（通算退職年金）	1,299	-
文官恩給 2)	1.1	2,461	厚生年金保険	569	376
軍人恩給 2)	44	634	国家公務員共済組合	2.2	781
都道府県知事裁定恩給 2)	1.5	1,252	地方公務員等共済組合	11	790
			私立学校教職員共済	3.3	581
障害年金	2,468	-	農林漁業団体職員共済組合	2.8	45
障害基礎年金	1,893	860	国民年金	712	222
障害厚生年金	503	1,159			
障害共済年金			障害年金（疾病年金）	157	-
国家公務員共済組合	15	964	厚生年金保険	81	1,166
地方公務員等共済組合	45	1,137	国家公務員共済組合	2.6	1,749
私立学校教職員共済	2.6	971	地方公務員等共済組合	6.6	1,865
農林漁業団体職員共済組合	2.5	268	私立学校教職員共済	0.2	1,500
文官恩給 3)	0.1	3,165	農林漁業団体職員共済組合	1.0	146
軍人恩給 3)	6.4	1,968	国民年金	66	867
都道府県知事裁定恩給 3)	0.0	2,561			
船員保険（職務上） 4)	0.5	4,542	遺族年金（通算遺族を含む）	690	-
			厚生年金保険	556	981
遺族年金	6,684	-	国家公務員共済組合	34	1,253
遺族基礎年金	232	768	地方公務員等共済組合	67	1,249
遺族厚生年金	5,034	984	私立学校教職員共済	3.2	768
遺族共済年金			農林漁業団体職員共済組合	4.8	80
国家公務員共済組合	287	1,346	国民年金	25	445
地方公務員等共済組合	578	1,493			
私立学校教職員共済	66	725	船員給付	0.1	-
農林漁業団体職員共済組合	19	161	国家公務員共済組合	0.1	2,279
文官恩給 5)	8.9	1,033			
軍人恩給 5)	449	732	公務災害給付	0.0	-
都道府県知事裁定恩給 5)	9.3	1,043	国家公務員共済組合	0.0	1,985
船員保険（職務上） 4)	1.7	3,487			

新制度分は、昭和61年度からの新年金制度の受給権者並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者を掲げた。

1) 厚生年金保険は、それぞれ併給している基礎年金分及び基金代行支給分を含む。 2) 普通恩給 3) 増加恩給及び傷病年金。 4) 上乗せ給付を含む。 5) 扶助料及び傷病者遺族特別年金。 6) 特例老齢年金及び減額退職年金を含む。 7) 恩給財団年金を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-9 国民健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付状況			
	世帯数	被保険者数 1)	療養諸費 2)		その他の給付	
			件数	金額	件数	金額
平成 17 年	27,013,516	51,627,351	506,430,719	9,694,605,875	5,526,034	134,138,882
22	21,914,489	38,769,393	566,453,367	11,328,528,261	3,670,730	114,300,246
26	21,231,063	35,936,710	572,244,924	11,817,508,370	2,801,767	93,078,054
27	20,824,245	34,686,828	566,769,139	12,027,203,799	2,763,476	87,478,863

平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行した。1) 一般被保険者及び退職被保険者等。平成22年度以降の退職被保険者等は65歳未満の者。2) 退職者医療分を含む。平成17年度は、老人保健による医療給付分を除く。

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

23-10 組管管掌健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況		
			法定給付		
			被保険者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	# 医療給付費 1)
平成 22 年	15,573,743	14,034,944	150,947,262	1,720,501,196	1,508,768,878
26	15,644,153	13,486,559	160,236,659	1,890,591,044	1,651,749,335
27	15,811,438	13,324,201	165,623,521	1,993,795,318	1,743,898,243

年度	保険給付決定状況				
	法定給付			附加給付	
	被扶養者分				
	件数	金額	# 医療給付費 1)	件数	金額
平成 22 年	166,987,602	1,591,848,074	1,482,736,721	2,391,106	88,234,550
26	167,572,218	1,620,537,012	1,528,422,184	2,080,508	81,759,233
27	169,538,313	1,649,053,475	1,560,930,019	2,072,262	81,292,773

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。70～74歳の現物給付(療養の給付又は家族療養費)を除く。

資料 厚生労働省「健康保険・船員保険事業状況報告」

23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況		
			被保険者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	# 医療給付 1)
平成 22 年	19,580,094	15,265,246	197,132,995	2,395,408,633	2,125,001,176
26	20,901,905	15,490,552	218,227,687	2,704,366,614	2,415,563,340
27	21,577,484	15,587,451	230,224,665	2,931,720,452	2,633,511,699

年度	保険給付決定状況				
	被扶養者分			高齢受給者分	
	件数	金額	# 医療給付 1)	件数	金額
平成 22 年	173,757,417	1,900,203,421	1,782,236,960	14,260,994	268,981,289
26	182,487,207	2,013,823,247	1,911,158,067	16,912,935	324,713,171
27	188,991,458	2,096,997,409	2,005,575,070	17,379,661	344,689,006

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-12 全国健康保険協会管掌健康保険（法第3条第2項被保険者）

（単位 金額 1,000円）

年度	適用状況（年度末）			保険給付決定状況			
	印紙購入 通帳数 （事業所数）	有効手帳 所有者数 （被保険者数）	平均標準 賃金日額 （円）	被保険者分		# 医療給付 1)	
				件数	金額	件数	金額
平成 22 年	1,291	11,716	13,236	82,046	1,293,054	80,132	997,250
26	796	12,283	13,794	73,663	1,097,707	72,772	908,462
27	711	12,784	13,991	74,475	1,064,642	73,825	939,690

年度	保険給付決定状況						
	被扶養者分			# 医療給付 1)		高齢受給者分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成 22 年	48,165	598,960	48,090	573,020	8,942	163,058	
26	50,495	594,282	50,427	566,492	8,568	171,095	
27	50,442	630,594	50,352	595,400	8,176	145,330	

法第3条第2項被保険者とは、日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等をいう。1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-13 国民年金

（単位 金額 100万円）

年度	被保険者数（年度末現在）			納付率 （%） 1)	年金受給者状況（年度末現在） 2)			
	総数	第1号, 任意加入	第3号		旧法抛出处年金		基礎年金	
					件数	金額	件数	金額
平成 22 年	29,428,431	19,382,219	10,046,212	59.3	3,019,435	1,208,730	25,323,618	17,326,431
26	26,739,058	17,420,087	9,318,971	63.1	1,842,796	726,404	30,566,448	20,577,630
27	25,830,240	16,679,242	9,150,998	63.4	1,596,939	637,283	31,632,442	21,537,823

年度	年金受給者状況（年度末現在） 2)				死亡一時金裁定状況			
	基礎年金				老齢福祉年金		件数	金額
	# 老齢基礎年金		# 障害基礎年金		件数	金額		
	件数	金額	件数	金額				
平成 22 年	23,591,787	15,771,866	1,632,786	1,448,192	5,103	2,071	39,605	5,696
26	28,709,512	18,957,401	1,766,195	1,525,451	734	291	28,433	4,075
27	29,740,388	19,874,029	1,801,979	1,568,660	447	179	26,722	3,830

1) 納付率＝（到来済納付月数÷納付対象月数）×100 2) 一部支給停止されている金額を含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-14 厚生年金保険

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度末	適用状況				受給者状況 1)			
	事業所数 (1,000)	# 船舶 所有者数	被保険 者数	平均標準 報酬月額 (円)	計		老齢(退職)年金	
					件数	金額 4)	件数	金額
平成 22 年	1,749	4.8	34,411	305,715	29,433	25,876	13,399	18,235
26	1,867	4.4	35,985	308,382	32,932	25,599	14,581	17,691
27	1,975	4.4	36,864	308,938	33,703	25,812	14,859	17,777

年度末	受給者状況 1)							
	通算老齢 (通算退職)年金 2)		障害年金		遺族年金 3)		通算遺族年金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 22 年	10,849	2,357	377	299	4,755	4,972	52	14
26	12,715	2,389	404	297	5,197	5,214	35	9.2
27	13,110	2,392	410	300	5,292	5,334	32	8.4

1) 旧法厚生年金保険, 旧法船員保険, 新法厚生年金保険及び旧共済組合の総和。金額は基礎年金分を除く。
 2) 特例老齢年金を含む。 3) 旧法の寡婦年金, かん夫年金, 遺児年金を含む。 4) 一部支給停止されている金額も含む。
 資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-15 雇用保険

(単位 100万円)

年度	一般及び短期雇用特例 雇用保険 (年度末)		日雇雇用保険 (年度末)	一般求職者給付状況 (基本手当所定給付日数分)			日雇労働求職者 給付状況	
	適用事 業所数 (1,000)	被保険者数 (1,000人) 1)	被保険者数 (1,000人) 2)	初回受 給者数 (1,000人)	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額
平成 22 年	2,034	38,239	21	1,648	653,553	957,668	11,203	9,202
26	2,108	40,152	17	1,284	467,052	663,157	11,062	8,161
27	2,139	40,861	16	1,216	435,563	623,982	10,555	7,779

1) 高年齢継続被保険者を含む。 2) 有効な被保険者手帳を所有している者の数。平成22年度は日雇労働被保険者手帳交付数より推計。
 資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

23-16 介護保険

(単位 人数 1,000人, 金額 10億円)

年度	適用状況 1)			要介護(要支援)認定者 1)			居宅介護(介護予防)サービス受給者 2)		
	第1号被保険者の いる世帯数 (1,000)	第1号被保険者数		総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者	
		65~75 歳未満	75歳 以上		要支援	要介護		要支援	要介護
平成 22 年 4)	20,820	14,822	14,277	5,062	1,299	3,609	36,228	9,911	25,119
26	23,371	17,164	15,856	6,058	1,676	4,241	44,921	12,598	31,166
27	23,856	17,449	16,366	6,204	1,716	4,352	46,722	13,126	32,467

年度	地域密着型(介護予防)サービス受給者 2)			施設介護サービス受給者 2)3)						
	総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者			総数	#第1号被保険者	
		要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設		要支援	要介護
平成 22 年 4)	3,171	65	3,064	10,106	5,167			3,822	997	
26	4,624	116	4,457	10,781	5,821			4,092	761	
27	4,915	130	4,735	10,940	6,023			4,114	704	

年度	保険給付 2)								
	介護給付・予防給付								
	居宅介護(介護予防)サービス			地域密着型(介護予防)サービス			施設介護サービス		
	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費
平成 22 年 4)	104,407	3,899	3,546	3,243	693	624	10,243	2,963	2,670
26	132,966	5,034	4,576	4,715	1,057	952	10,892	3,164	2,851
27	139,039	5,186	4,687	5,018	1,128	1,011	11,060	3,173	2,848

年度	保険給付 2)					
	特定入所者介護(介護予防)サービス費				高額介護(介護予防)サービス費	
	食費		居住費(滞在費)			
	件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費
平成 22 年 4)	8,726	209	3,095	56	12,461	129
26	10,357	243	9,187	91	16,068	165
27	9,762	231	5,987	114	17,319	181

1) 年度末現在 2) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計。ただし、高額介護(介護予防)サービス費については、当該年の4月から翌年3月の支出決定分の累計。 3) 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、総数では1人としているため、3施設の合計と総数が一致しない。 4) 東日本大震災の影響により、福島県の一部を除く。

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

23-17 労働者災害補償保険

年度	適用状況 (年度末現在)		新規 受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況 (100万円)					
	事業場数 (1,000)	労働者数 (1,000人)		計 1)		# 療養補償		# 休業補償	
				件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額
平成 22 年	2,622	52,488	575	5,288	744,457	3,084	201,221	608	103,729
26	2,708	55,408	620	5,514	751,300	3,377	229,523	597	100,596
27	2,747	56,294	618	5,486	739,968	3,381	227,080	584	98,679

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。 1) 二次健康診断等給付を含む。
資料 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

23-18 公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)2)					地方公務員災害補償 2)3)				
	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族補 償年金	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族補 償年金
平成 22 年	8,498	7,334	1,564	539	3,470	38,834	19,940	6,576	683	8,193
26	7,267	6,432	1,318	379	3,260	39,405	21,745	7,807	490	8,932
27	5,494	5,892	1,009	336	3,194	38,472	21,453	7,407	507	9,026

1) 一般職の国家公務員に対するもの。 2) 通勤災害を含む。 3) 常勤地方公務員に対するもの。休業補償は特別補償経理を含む。

資料 人事院「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

23-19 社会福祉施設の概況（平成28年）

施設	施設数	定員	在所者数	従事者数 (常勤換算数)
保護施設	228	19,036	18,692	6,199
救護施設	181	16,323	16,652	5,820
更生施設	21	1,513	1,409	269
医療保護施設	1) 59
授産施設	17	540	334	76
宿所提供施設	9	660	297	33
老人福祉施設	5,004	150,962	139,013	44,121
養護老人ホーム	923	62,042	56,264	16,464
軽費老人ホーム	2) 2,151	88,920	82,749	20,915
老人福祉センター	1,930	-	-	6,742
障害者支援施設等	5,191	177,317	147,890	100,448
障害者支援施設	3) 2,373	130,547	146,479	90,277
地域活動支援センター	2,688	45,052	...	9,930
福祉ホーム	130	1,718	1,411	241
身体障害者社会参加支援施設	299	360	...	2,667
婦人保護施設	47	1,270	349	363
児童福祉施設等	33,490	2,530,471	2,441,544	644,659
# 保育所等	4) 24,771	2,409,496	2,332,766	546,628
小規模保育事業所	2,216	35,753	33,859	17,149
児童館	4,387	-	-	17,937
母子・父子福祉施設	51	192
その他の社会福祉施設等	12,261	433,711	360,543	161,382

「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。1) 施設数は、都道府県・指定都市・中核市において把握している施設のうち、活動中の施設について集計。集計対象が異なるため、総数である保護施設には含まない。2) ケアハウスを含む。3) 定員は入所者分のみ。4) 幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所の計。

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

23-20 児童相談所における相談の種類別対応件数

相談の種類	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総数	384,261	391,997	420,128	439,200	457,472
障害相談	175,285	172,945	183,506	185,283	185,186
養護相談	116,725	127,252	145,370	162,119	184,314
育成相談	52,182	51,520	50,839	49,978	45,830
非行相談	16,640	17,020	16,740	15,737	14,398
保健相談	2,538	2,458	2,317	2,112	1,807
その他の相談	20,891	20,802	21,356	23,971	25,937

「福祉行政報告例」による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-21 児童相談所における児童虐待相談の被虐待者の年齢別対応件数

区分	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総数	66,701	73,802	88,931	103,286	122,575
3歳未満	12,503	13,917	17,479	20,324	23,939
3歳～学齢前	16,505	17,476	21,186	23,735	31,332
小学生	23,488	26,049	30,721	35,860	41,719
中学生	9,404	10,649	12,510	14,807	17,409
高校生・その他	4,801	5,711	7,035	8,560	8,176

「福祉行政報告例」による。
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-22 身体障害児の育成医療と未熟児の養育医療給付

(単位 金額 1,000円)

年度	身体障害児の育成医療給付支給状況							
	申請 件数	決定 件数 1)2)	入院	入院外	支払決定 金額 3)	公費負担	社会保険 負担	自己負担
平成24年	51,280	50,388	23,191	27,175	48,034,608	3,613,011	44,030,001	391,596
25	57,136	56,062	23,028	32,970	46,868,110	3,504,493	42,983,159	380,458
26	49,977	48,925	20,665	28,218	45,257,607	3,263,959	41,635,316	358,332
27	47,498	46,680	19,180	27,487	42,223,086	3,023,915	38,866,719	332,452
28	43,961	43,076	17,680	25,368	38,151,237	2,666,658	35,181,908	302,671

年度	未熟児の養育医療給付支給状況					
	申請 件数	決定 件数 2)	費用額	公費負担	#自己負担	社会保険負担 4)
平成24年	29,474	29,386	94,499,982	6,803,316	1,138,423	87,696,666
25	32,528	32,398	104,104,031	7,605,713	1,329,717	96,498,318
26	31,618	31,515	107,756,274	7,680,641	1,376,524	100,075,633
27	30,581	30,470	108,354,323	7,619,990	1,415,586	100,734,333
28	31,363	31,242	107,033,682	7,981,327	1,385,605	99,052,355

「福祉行政報告例」による。 1) 訪問看護を含む。 2) 平成28年度は支給認定件数。 3) 3月から翌年2月診療分まで。 4) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担を含む。
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-23 福祉事務所における児童福祉関係処理件数

(単位 1,000件)

年度	計	知的障害者 福祉司又は 社会福祉 主事の指導	施設 入所 措置	助産 施設	母子生活 支援施設	措置権者 に報告又 は通知	児童相談 所へ送致 又は 通知等	児童相談 所の委嘱 による調 査の完了	他の機関 にあつせ ん・紹介	相談 ・助言 その他
平成 24 年	556	19	7.7	5.7	1.9	0.6	5.3	14	18	491
25	585	16	7.2	5.4	1.8	0.4	5.0	15	12	529
26	619	18	7.0	5.3	1.7	0.2	5.0	17	15	557
27	641	19	6.7	5.0	1.7	0.9	5.1	19	12	578
28	640	16	6.1	4.5	1.5	1.4	5.3	23	17	571

「福祉行政報告例」による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-24 児童手当受給者数、支給対象児童数と支給額

年度 区分	受給者数	支給対象児童数	支給額 (1,000円)
平成 22 年度 1)	13,780,846	18,097,149	2,285,323,122
26	10,518,803	17,347,441	2,212,430,669
27	10,425,604	17,203,630	2,185,515,234
児童手当 特例給付	9,554,152	15,833,222	2,107,050,323
	871,452	1,370,408	78,464,911

平成22年度は子ども手当。受給者数及び支給対象児童数は2月末現在。平成26年度以降は施設等受給資格者を除く一般受給資格者。1) 東日本大震災の影響により、地方公務員分のデータについて、岩手県大槌町及び宮城県南三陸町の一部を除く。支給額は平成22年4月から23年1月まで。

資料 内閣府「児童手当事業年報」 厚生労働省「子ども手当事業年報」

23-25 後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1)	後期高齢者 医療費 2) (億円)	1人当たり後期 高齢者医療費 (円)	医療給付費		後期高齢者 医療費の 国民医療費に 対する割合 (%)
				(億円)	#高額療養費	
平成 22 年	14,059,915	127,213	904,795	116,562	4,611	34.0
26	15,545,307	144,927	932,290	133,430	5,534	35.5
27	15,944,315	151,323	949,070	139,551	5,952	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の3月から翌年2月までの期間。1) 各年度における各月末平均。2) 一部負担金，食事療養・生活療養の標準負担額及び訪問看護に係る基本利用料を含む。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告（年報）」

23-26 都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	病床数	在院者数 (9月末)
平成 27 年	7,065	484,353	471,585	3,857	339,142	302,679	1,318	58,419	53,240
28	7,103	488,751	473,800	3,901	339,896	305,548	1,231	55,198	50,039
北海道	327	21,783	20,983	179	15,154	13,903	60	3,203	2,846
青森	89	5,135	5,057	62	5,273	4,767	16	804	772
岩手	111	6,555	6,492	66	5,898	5,472	15	378	335
宮城	139	8,329	8,011	75	7,201	6,668	9	186	142
秋田	112	6,309	6,151	56	5,038	4,777	7	413	399
山形	97	7,143	7,064	42	3,681	3,438	7	220	181
福島	135	9,383	9,107	88	7,404	6,427	16	487	432
茨城	208	12,499	12,080	117	9,988	8,920	23	820	691
栃木	120	6,551	6,418	60	5,129	4,693	8	516	493
群馬	152	8,748	8,541	90	6,051	5,320	12	537	491
埼玉	343	28,232	26,724	152	15,419	13,756	18	1,428	1,304
千葉	318	20,549	19,913	144	13,741	12,156	22	1,320	1,129
東京	466	41,030	39,453	177	19,235	16,927	54	4,785	4,461
神奈川	344	29,441	28,426	159	16,839	15,154	28	1,697	1,568
新潟	195	14,082	13,806	100	9,898	9,110	21	1,489	1,370
富山	76	5,083	4,923	46	4,286	3,819	31	1,544	1,479
石川	71	5,808	5,604	47	4,215	3,917	19	869	742
福井	65	4,143	3,989	35	3,005	2,770	19	512	478
山梨	50	2,906	2,858	30	2,719	2,448	6	198	164
長野	142	9,767	9,419	88	7,114	6,067	30	1,108	959
岐阜	117	8,939	8,714	75	6,459	5,567	19	483	410
静岡	226	15,727	15,219	114	11,991	11,073	23	1,867	1,753
愛知	235	20,374	19,717	178	17,171	15,530	36	2,007	1,851
三重	147	8,467	8,225	73	6,467	5,862	16	769	712
滋賀	76	4,858	4,714	29	2,509	2,187	5	357	346
京都	142	10,446	10,177	63	6,197	5,579	27	2,898	2,803
大阪	372	28,214	27,178	190	17,307	15,350	33	2,000	1,828
兵庫	302	20,476	20,012	160	13,770	11,970	36	1,725	1,591
奈良	95	6,323	6,068	46	4,003	3,518	6	701	600
和歌山	82	4,703	4,591	38	3,173	2,840	16	592	500
鳥取	41	2,807	2,784	55	2,958	2,606	4	207	187
島根	82	4,233	4,164	34	2,667	2,331	13	372	287
岡山	148	9,203	8,885	84	6,265	5,615	22	669	589
広島	166	10,120	9,868	106	8,403	7,461	59	2,529	2,182
山口	93	6,141	5,998	65	4,843	4,418	28	1,696	1,535
徳島	62	3,296	3,225	49	3,894	3,588	37	1,032	910
香川	84	4,831	4,732	51	3,708	3,388	26	705	619
愛媛	99	5,725	5,529	61	4,821	4,403	29	832	739
高知	55	3,826	3,735	32	2,096	1,836	39	1,776	1,692
福岡	280	18,650	17,981	166	13,699	12,272	75	3,327	3,087
佐賀	48	3,003	2,983	37	2,597	2,371	19	802	732
長崎	112	6,189	6,074	60	4,579	4,244	46	762	621
熊本	123	6,665	6,609	88	6,024	5,443	68	2,020	1,790
大分	73	4,311	4,198	69	4,355	3,996	43	576	448
宮崎	87	5,057	4,879	41	3,045	2,715	31	781	659
鹿児島	141	8,632	8,516	86	6,081	5,570	43	899	819
沖縄	55	4,059	4,006	38	3,526	3,306	11	330	313

「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日現在)による。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-27 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション ¹⁾		短期入所生活介護	短期入所療養介護 ¹⁾	
					介護老人保健施設	医療施設		介護老人保健施設	医療施設
平成 22 年	20,805	2,021	5,119	22,738	3,081	2,796	7,096	3,197	1,436
27	34,823	2,190	8,745	43,406	3,369	3,460	10,727	3,683	1,215
28	35,013	2,077	9,525	23,038	3,361	3,640	10,925	3,714	1,173

年次	居宅サービス事業所				地域密着型サービス事業所				
	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅介護支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護
平成 22 年	2,974	5,202	5,312	27,158	98	3,122	2,113	8,942	133
27	4,679	8,056	8,135	40,127	224	4,308	4,969	12,983	301
28	4,858	8,030	8,111	40,686	226	4,239	5,125	13,069	310

「介護サービス施設・事業所調査」（10月1日現在）による。1) 平成27, 28年は調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-28 身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳登録数 (1,000人)				障害者総合支援 (1,000件)					
	新規 交付数	総数 (年度末)	18歳 未満	18歳 以上	自立支援医療 (更生医療)		補装具			
					給付 決定 件数 ¹⁾	#公費 負担額 (100万円) ²⁾	決定 件数	#公費 負担額 (100万円) ³⁾	決定 件数	#公費 負担額 (100万円) ³⁾
平成 22 年 ⁴⁾	360	5,109	107	5,002	262	129,636	164	20,605	120	5,075
27	285	5,194	104	5,091	342	169,195	162	20,801	123	5,572
28	282	5,148	102	5,046	351	172,476	162	21,200	121	5,738

「福祉行政報告例」による。1) 平成28年度は支給認定件数。2) 平成27, 28年度は3月から翌年2月診療分まで。3) 障害者総合支援法による。平成22年度は障害者自立支援法による。4) 東日本大震災の影響により、身体障害者手帳交付台帳登録数は福島県（郡山市及びいわき市以外）及び仙台市、障害者自立支援は岩手県（盛岡市以外）の一部、宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-29 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱 実人員 ¹⁾	相談件数								
		総数	#自立支援 医療 (更生医療)	#補装具	#身体 障害者手帳 ²⁾	#職業	#施設	#医療 保健	#生活	
平成 22 年 ³⁾	身体障害者 ⁴⁾	277,251	266,336	107,506	96,230	47,753	1,004	2,900	-	1,696
	27	271,098	256,201	102,377	97,447	40,674	619	1,354	-	3,299
	28	274,497	257,309	101,592	100,231	39,796	669	1,454	-	3,854
平成 22 年 ³⁾	知的障害者	80,289	92,783	-	-	59,092	3,420	3,261	2,566	10,174
	27	88,408	102,331	-	-	67,455	3,315	3,034	2,948	9,901
	28	89,699	105,018	-	-	67,746	3,306	2,618	3,675	9,118

「福祉行政報告例」による。1) 月ごとの実人員の合計。2) 知的障害者は療育手帳。3) 東日本大震災の影響により、福島県を除く。4) 満18歳以上

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-30 生活保護法による被保護実世帯数，実人員と保護費

(単位 金額 10億円)

年度	被保護実世帯数 (月平均) (1,000)							被保護 実人員 (月平均) (1,000)	保護率 (人口1,000 につき) 1)	
	総数	現に保護を受けた世帯					保護 停止中 の世帯			
		世帯類型別								
		高齢者 世帯	母子世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯				
平成 22 年	1,410	604	109	157	308	227	4.8	1,952	15.2	
26	1,612	761	108	186	268	281	8.3	2,166	17.0	
27	1,630	803	104	190	253	272	8.4	2,164	17.0	
年度	扶助の種類別人員 2)									
	計	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	
人員 (月平均) (1,000)										
平成 22 年	5,395	1,767	1,635	155	228	1,554	0.2	53	3.0	
26	6,072	1,947	1,844	148	310	1,763	0.2	56	3.2	
27	6,074	1,927	1,842	142	330	1,776	0.2	53	3.3	
保護費 (年度計)										
平成 22 年	3,330	1,155	500	20	66	1,570	0.5	11	7.5	
26	3,681	1,220	585	19	83	1,754	0.4	11	7.3	
27	

「被保護者調査」による。平成22年度は「福祉行政報告例」による。1) 1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。2) 人員は各扶助の延数。

資料 厚生労働省「被保護者調査」「福祉行政報告例」 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-31 社会福祉行政機関と民生委員

年度	福祉事務所数 (4月1日)		身体障害者 更生相談所数 (4月1日)	知的障害者 更生相談所数 (4月1日)	児童相談所数 (4月1日)	民生(児童) 委員数 (年度末) 1)
	都道府県	市町村				
平成 22 年	214	1,023	78	80	204	225,247
26	208	1,039	80	84	207	231,339
27	208	1,039	77	84	208	231,689

1) 平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」 厚生労働省「福祉行政報告例」

第24章 保健衛生

24-1 国民の栄養摂取量

(1人1日当たり)

年次	栄養素等摂取量									
	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン			
							A (マイクログラムRE) 3)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)
平成12年	1,948	77.7	57.4	266	547	11.3	2,654	1.17	1.40	128
17	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
22	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
25	1,873	68.9	55.0	259	504	7.4	516	0.85	1.13	94
26	1,863	67.7	55.0	257	497	7.4	514	0.83	1.12	94
27	1,889	69.1	57.0	258	517	7.6	534	0.86	1.17	98

年次	食品群別摂取量									
	総量	穀類	いも類	砂糖・甘味料類	豆類	種実類	野菜類		果実類	きのこ類
							緑黄色野菜	その他の野菜		
(g) 2)										
平成12年	1,379.6	256.8	64.7	9.3	70.2	1.9	95.9	180.1	117.4	14.1
17	2,080.7	452.0	59.1	7.0	59.3	1.9	94.4	185.3	125.7	16.2
22	1,994.5	439.7	53.3	6.7	55.3	2.1	87.9	180.0	101.7	16.8
25	2,019.1	434.9	52.6	6.6	60.4	1.9	83.6	187.8	111.9	16.6
26	1,996.8	435.9	52.9	6.3	59.4	2.0	88.2	192.2	105.2	15.8
27	2,205.8	430.7	50.9	6.6	60.3	2.3	94.4	187.6	107.6	15.7

年次	食品群別摂取量																
	藻類	油脂類	菓子類	嗜好飲料類	調味料・香辛料類	魚介類	肉類	卵類	乳類								
										(g) 2)							
平成12年										5.5	16.4	22.2	*182.3	*	92.0	78.2	39.7
17	14.3	10.4	25.3	601.6	92.8	84.0	80.2	34.2	125.1								
22	11.0	10.1	25.1	598.5	87.0	72.5	82.5	34.8	117.3								
25	10.2	10.3	26.7	605.0	88.7	72.8	89.6	33.9	125.8								
26	9.6	10.5	26.4	597.9	80.3	69.4	89.1	34.8	121.0								
27	10.0	10.8	26.7	788.7	85.7	69.0	91.0	35.5	132.2								

「国民健康・栄養調査」(11月中の1日(日曜日及び祝日は除く))による。1) 強化食品、補助食品を除く。2) 分類変更のため平成12年とは接続しない。3) REはレチノール当量。平成12年はIU(国際単位)。

4) 平成17年以降は、野菜ジュース及び漬け物を含む。

資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

24-2 年齢別青少年の体格

年次	幼稚園	小学校						中学校			高等学校		
	1)							2)			3)		
	5歳	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
男													
身長													
平成12年	110.7	116.7	122.5	128.1	133.6	139.1	145.3	152.9	160.0	165.5	168.6	170.1	170.8
17	110.7	116.6	122.5	128.2	133.6	139.0	145.1	152.5	159.9	165.4	168.4	170.0	170.8
22	110.7	116.7	122.5	128.2	133.5	138.8	145.0	152.4	159.7	165.1	168.2	169.9	170.7
26	110.3	116.5	122.4	128.0	133.6	138.9	145.1	152.5	159.7	165.1	168.3	169.8	170.7
27	110.4	116.5	122.5	128.1	133.5	138.9	145.2	152.6	159.8	165.1	168.3	169.8	170.7
28	110.4	116.5	122.5	128.1	133.6	138.8	145.2	152.7	159.9	165.2	168.3	169.9	170.7
体重													
平成12年	19.2	21.8	24.4	27.7	31.2	35.1	39.4	45.4	50.4	55.4	59.7	61.2	62.6
17	19.1	21.6	24.3	27.4	30.9	34.7	39.1	44.9	50.1	55.3	60.3	62.2	63.8
22	19.0	21.4	24.0	27.2	30.5	34.1	38.4	44.1	49.2	54.4	59.5	61.5	63.1
26	18.9	21.3	24.0	27.0	30.4	34.0	38.4	44.0	48.8	53.9	58.9	60.7	62.6
27	18.9	21.3	23.9	26.9	30.4	34.0	38.2	43.9	48.8	53.9	59.0	60.6	62.5
28	18.9	21.4	24.0	27.2	30.6	34.0	38.4	44.0	48.8	53.9	58.7	60.5	62.5
女													
身長													
平成12年	109.9	115.8	121.7	127.5	133.5	140.3	147.1	152.1	155.1	156.8	157.3	157.7	158.1
17	109.9	115.8	121.7	127.5	133.5	140.1	146.9	152.0	155.2	156.8	157.3	157.8	158.0
22	109.8	115.8	121.7	127.4	133.5	140.2	146.8	151.9	155.0	156.5	157.1	157.7	158.0
26	109.5	115.5	121.5	127.4	133.4	140.1	146.8	151.8	154.8	156.4	157.0	157.6	157.9
27	109.4	115.5	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.9
28	109.4	115.6	121.5	127.2	133.4	140.2	146.8	151.9	154.8	156.5	157.1	157.5	157.8
体重													
平成12年	18.8	21.3	23.8	27.0	30.7	34.9	40.1	45.0	48.3	50.7	52.1	53.0	53.1
17	18.7	21.1	23.6	26.8	30.2	34.4	39.5	44.4	48.0	50.8	52.4	53.3	53.7
22	18.6	21.0	23.5	26.5	30.0	34.1	39.0	43.8	47.3	50.0	51.6	52.7	52.9
26	18.5	20.8	23.4	26.4	29.8	34.0	39.0	43.6	47.2	50.0	51.4	52.4	52.9
27	18.5	20.8	23.4	26.4	29.7	33.9	38.8	43.6	47.3	49.9	51.5	52.6	53.0
28	18.5	20.9	23.5	26.4	29.8	34.0	39.0	43.7	47.2	50.0	51.7	52.6	52.9

「学校保健統計調査」による。調査の実施期間は4～6月。年齢は4月1日現在。1) 平成28年は幼保連携型認定こども園を含む。2) 中等教育学校の前期課程を含む。3) 中等教育学校の後期課程を含む。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-3 年齢別体力・運動能力（平成28年）

年齢	男				女			
	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)
6歳	9.44	11.64	28.13	11.51	8.81	11.25	27.51	11.76
7	11.22	14.56	32.20	10.65	10.40	13.87	31.15	10.99
8	12.81	16.48	36.26	10.01	12.03	15.98	35.03	10.38
9	14.94	18.71	39.66	9.61	14.04	17.87	37.95	9.88
10	16.96	20.81	43.98	9.21	16.41	19.32	41.95	9.45
11	19.76	22.66	46.70	8.79	19.70	20.54	43.88	9.16
12	24.37	24.64	50.32	8.42	22.01	21.30	46.02	8.96
13	30.00	28.35	53.36	7.82	24.44	24.34	47.88	8.66
14	35.02	30.33	56.54	7.45	25.74	25.06	48.75	8.62
15	38.50	29.76	55.69	7.40	26.07	23.35	47.57	8.88
16	40.32	31.33	57.30	7.27	26.66	24.45	47.99	8.88
17	42.51	32.85	58.68	7.13	26.88	24.52	48.21	8.91
18	41.57	30.68	58.04	7.34	26.65	23.31	47.89	9.16
19	41.65	30.56	57.77	7.34	26.86	23.34	47.97	9.07
20～24	46.47	29.28	55.51	…	27.97	21.05	45.72	…
25～29	46.81	27.95	54.07	…	28.53	19.64	44.53	…
30～34	47.38	26.18	51.19	…	28.63	17.42	42.38	…
35～39	47.22	24.74	49.48	…	28.95	16.71	41.82	…
40～44	47.02	23.67	48.20	…	28.95	16.45	41.59	…
45～49	46.55	22.87	46.99	…	28.89	15.87	41.15	…
50～54	45.78	21.56	45.40	…	27.95	14.81	39.21	…
55～59	44.55	20.39	43.58	…	27.40	13.26	38.21	…
60～64	42.78	18.67	40.81	…	26.25	11.76	35.71	…
65～69	40.04	15.39	…	…	25.14	8.90	…	…
70～74	37.21	13.04	…	…	23.66	7.65	…	…
75～79	35.36	11.07	…	…	22.78	7.07	…	…

「体力・運動能力調査」（5～10月実施）による。年齢は4月1日現在。

資料 スポーツ庁「体力・運動能力調査」

24-4 地域保健事業の状況

年度	健康診断			
	受診延人員			
	結核	生活習慣病	#悪性新生物	#循環器疾患
平成24年				
25	6,731,080	4,228,369	3,121,464	356,274
26	7,114,288	4,526,418	3,339,582	408,560
27	7,340,200	4,664,671	3,406,001	409,000
年度	母子保健（保健指導）		歯科保健	健康増進 （栄養指導）
	被指導延人員			
	妊産婦	乳幼児	被指導延人員	
平成24年	1,074,351	2,408,216	4,761,641	5,116,622
25	1,081,925	2,347,369	4,709,156	5,064,254
26	1,103,302	2,322,036	4,856,845	5,109,901
27	1,128,996	2,348,958	4,881,818	5,198,522
年度	精神保健福祉	難病	衛生教育	
	相談、デイ・ケア、 訪問指導 被指導実人員	相談、機能訓練、 訪問指導 被指導実人員	エイズ参加延人員	
平成24年	423,190	449,662	295,746	
25	430,399	458,660	281,956	
26	434,796	510,339	281,917	
27	440,261	525,144	245,245	

調査対象は、全国の保健所及び市区町村。

資料 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

24-5 原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品, 原因施設	平成22年		26年		27年		28年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
総数	1, 254	25, 972	976	19, 355	1, 202	22, 718	1, 139	20, 252
原因食品別								
魚介類	128	1, 430	155	1, 134	209	1, 632	173	1, 112
魚介類加工品	8	71	12	85	15	368	19	227
肉類及びその加工品	80	873	83	1, 567	64	574	80	1, 067
卵類及びその加工品	7	120	8	95	1	2	3	106
乳類及びその加工品	1	85	1	40	-	-	-	-
穀類及びその加工品	13	542	7	1, 350	7	133	11	368
野菜及びその加工品	104	463	44	746	48	190	70	619
菓子類	9	307	3	70	4	147	3	27
複合調理食品	79	1, 992	64	3, 395	69	1, 857	84	2, 506
その他	560	15, 409	453	9, 814	629	16, 442	566	12, 702
不明	265	4, 680	146	1, 059	156	1, 373	130	1, 518
原因施設別								
家庭	155	438	79	161	117	302	118	234
事業場	37	1, 352	37	903	42	1, 217	52	2, 002
学校	22	773	10	246	12	627	19	845
病院	6	137	6	209	7	253	5	340
旅館	78	3, 340	48	2, 308	64	2, 016	50	2, 750
飲食店	662	11, 280	590	10, 264	742	12, 734	713	11, 135
販売店	16	198	29	743	23	151	31	146
製造所	9	287	8	1, 467	7	183	6	160
仕出屋	54	6, 822	35	2, 348	53	4, 330	40	1, 523
採取場所	4	7	-	-	-	-	1	2
その他	22	623	7	317	17	542	16	449
不明	189	715	127	389	118	363	88	666

「食中毒統計調査」による。

資料 厚生労働省「食中毒統計調査」

24-6 児童、生徒の主な疾病・異常被患率（平成28年）

（単位 %）

区分	幼稚園 (5歳) 1)		小学校 (6~11歳)	
	男	女	男	女
	裸眼視力1.0未満	27.34	28.56	28.28
眼の疾病・異常	2.06	1.68	5.75	4.99
難聴	0.50	0.64
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	2.91	2.74	6.25	5.92
鼻・副鼻腔疾患	4.22	2.93	15.79	9.89
口腔咽喉頭疾患・異常	1.19	1.09	1.49	1.27
歯				
むし歯（う歯）	36.89	34.35	50.55	47.15
処置完了者	15.16	13.88	25.32	24.12
未処置歯のある者	21.73	20.47	25.23	23.03
栄養状態	0.23	0.17	1.81	1.24
せき柱・胸郭・四肢の状態	0.32	0.24	1.91	1.75
アトピー性皮膚炎	2.60	2.17	3.47	2.88
心臓の疾病・異常	0.37	0.42	0.72	0.70
心電図異常	2.82	2.04
蛋白検出の者	0.51	0.80	0.52	1.00
ぜん息	2.67	1.91	4.40	2.95
区分	中学校 (12~14歳) 2)		高等学校 (15~17歳) 3)	
	男	女	男	女
	裸眼視力1.0未満	49.45	60.06	61.99
眼の疾病・異常	5.67	4.54	3.84	3.00
難聴	0.30	0.32	0.24	0.29
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	5.27	3.63	2.77	1.81
鼻・副鼻腔疾患	13.27	9.68	10.55	8.26
口腔咽喉頭疾患・異常	0.77	0.61	0.48	0.36
歯				
むし歯（う歯）	36.28	38.75	47.28	51.12
処置完了者	19.86	22.15	25.87	30.87
未処置歯のある者	16.42	16.60	21.42	20.25
栄養状態	1.10	0.81	0.85	0.55
せき柱・胸郭・四肢の状態	3.28	3.58	2.26	2.65
アトピー性皮膚炎	2.85	2.44	2.49	2.15
心臓の疾病・異常	0.85	0.83	0.73	0.63
心電図異常	3.56	3.03	4.08	2.68
蛋白検出の者	2.89	2.25	3.85	2.71
ぜん息	3.45	2.33	2.10	1.72

「学校保健統計調査」（4～6月実施）による。年齢は4月1日現在。1) 幼保連携型認定こども園を含む。

2) 中等教育学校の前期課程を含む。3) 中等教育学校の後期課程を含む。4) 6, 12, 15歳のみ実施。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-7 傷病分類, 入院・外来別推計患者数 (平成26年)

傷病	推計患者数 (1,000人)						受療率 (人口10万 につき) 1)
	全施設		#病院		#一般診療所		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
総数	1,318.8	7,238.4	1,273.0	1,641.9	45.8	4,233.0	6,734
感染症及び寄生虫症	20.7	173.3	20.3	41.7	0.4	131.6	153
# 皮膚及び粘膜の病変を伴う ウイルス疾患	1.4	58.1	1.4	6.5	0.1	51.6	47
真菌症	0.9	34.6	0.9	5.8	0.0	28.8	28
新生物	144.9	231.6	143.2	187.3	1.7	44.3	296
# 悪性新生物	129.4	171.4	127.9	146.5	1.5	24.8	237
# 胃の悪性新生物	13.5	19.2	13.4	14.9	0.2	4.3	26
結腸及び直腸の悪性新生物	18.9	28.0	18.7	22.9	0.3	5.1	37
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害	6.3	21.6	6.1	10.4	0.2	11.2	22
内分泌, 栄養及び代謝疾患	33.0	437.0	31.6	131.9	1.3	305.1	370
# 糖尿病	20.9	222.3	20.0	77.6	1.0	144.7	191
精神及び行動の障害	265.5	257.7	264.3	110.9	1.3	146.9	412
# 統合失調症, 統合失調症型障害 及び妄想性障害	165.8	69.7	165.6	44.7	0.1	25.0	185
気分〔感情〕障害(躁うつ病を含む) 神経症性障害, ストレス関連障害 及び身体表現性障害	28.8	83.4	28.4	27.3	0.4	56.1	88
神経系の疾患	122.2	173.0	119.5	69.3	2.7	103.7	232
眼及び付属器の疾患	11.5	337.9	10.2	56.9	1.3	280.9	275
# 白内障	7.4	77.7	6.4	17.0	1.0	60.6	67
耳及び乳様突起の疾患	2.5	100.5	2.4	15.2	0.1	85.3	81
循環器系の疾患	240.1	933.0	230.4	236.3	9.7	696.7	923
# 高血圧性疾患	6.4	671.4	4.8	104.6	1.6	566.8	533
心疾患(高血圧性のものを除く)	59.9	133.9	57.4	68.2	2.5	65.7	153
# 虚血性心疾患	15.3	59.7	14.8	30.8	0.5	28.9	59
脳血管疾患	159.4	94.0	154.9	44.7	4.6	49.2	199
呼吸器系の疾患	90.7	668.4	88.1	91.6	2.6	576.8	597
# 急性上気道感染症	1.3	248.3	1.3	20.6	0.0	227.7	196
急性気管支炎及び急性細気管支炎	2.2	101.4	2.1	10.6	0.1	90.8	81
気管支炎及び慢性閉塞性肺疾患	8.3	31.6	8.0	10.2	0.4	21.3	31
喘息	3.8	127.6	3.6	23.7	0.2	103.9	103
消化器系の疾患	65.9	1310.0	63.9	115.9	2.0	174.4	1,083
# う蝕	0.1	283.6	0.1	3.4	0.0	3.3	223
歯肉炎及び歯周疾患	0.2	444.7	0.2	9.5	-	7.1	350
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	4.3	30.3	4.0	11.5	0.2	18.8	27
胃炎及び十二指腸炎	0.6	73.6	0.5	15.0	0.1	58.6	58
肝疾患	8.0	32.6	7.7	12.1	0.3	20.5	32
皮膚及び皮下組織の疾患	10.9	286.9	10.5	47.7	0.4	239.3	234
筋骨格系及び結合組織の疾患	69.9	877.8	64.4	180.6	5.5	697.2	746
# 炎症性多発性関節障害	5.2	49.2	5.0	18.1	0.3	31.0	43
関節症	15.7	194.0	14.5	38.3	1.2	155.7	165
脊柱障害	26.3	454.7	23.4	75.2	2.8	379.6	378
骨の密度及び構造の障害	1.9	56.1	1.7	12.6	0.3	43.5	46
腎尿路生殖器系の疾患	46.9	283.1	44.0	112.6	2.9	170.5	260
# 糸球体疾患, 腎尿細管間質性 疾患及び腎不全	33.7	118.4	31.1	54.2	2.6	64.1	120
乳房及び女性生殖器の疾患	2.2	79.6	2.2	23.2	0.1	56.4	64
妊娠, 分娩及び産じょく	18.4	14.5	14.2	6.7	4.3	7.8	26
周産期に発生した病態	6.7	2.9	6.4	2.4	0.3	0.5	8
先天奇形, 変形及び染色体異常	5.8	14.3	5.7	9.0	0.0	5.3	16
症状, 徴候及び異常臨床所見・異常 検査所見で他に分類されないもの	16.0	76.9	15.0	38.2	1.0	38.7	73
損傷, 中毒及びその他の外因の影響	131.3	306.5	124.5	102.5	6.8	201.2	344
# 骨折	91.4	92.0	86.4	39.9	5.0	52.1	144
健康状態に影響を及ぼす要因 及び保健サービスの利用	9.7	731.7	8.3	74.9	1.3	315.8	583
# 歯の補てつ	0.0	305.7	0.0	4.3	-	1.5	241

「患者調査」(10月中旬の3日間のうち, 医療施設ごとに指定された1日間に医療, 施設を利用した推計患者数)による。傷病の分類は, 世界保健機構の第10回修正「疾病, 傷害及び死因の統計分類(ICD-10(2003年版))準拠」による。1) 人口は10月1日現在の人口推計を基に厚生労働省で作成したもの。

資料 厚生労働省「患者調査」

24-8 主要死因別死亡者数

死因	平成17年	22年 1)	27年	28年
全死因	1,083,796	1,197,012	1,290,444	1,307,748
# 敗血症	8,504	10,676	11,357	11,510
悪性新生物	325,941	353,499	370,346	372,986
# 食道	11,182	11,867	11,739	11,483
胃	50,311	50,136	46,679	45,531
結腸	27,121	30,040	34,338	34,521
直腸S状結腸移行部及び直腸	13,709	14,198	15,361	15,578
肝及び肝内胆管	34,268	32,765	28,889	28,528
胆のう及びその他の胆道	16,586	17,585	18,152	17,965
膵	22,927	28,017	31,866	33,475
気管, 気管支及び肺	62,063	69,813	74,378	73,838
乳房	10,808	12,545	13,705	14,132
前立腺	9,265	10,722	11,326	11,803
悪性リンパ腫	8,537	10,172	11,829	12,325
糖尿病	13,621	14,422	13,327	13,480
血管性及び詳細不明の認知症	3,334	6,451	11,118	11,894
アルツハイマー病	1,814	4,166	10,544	11,969
心疾患(高血圧性を除く)	173,125	189,360	196,113	198,006
# 急性心筋梗塞	47,193	42,629	37,222	35,926
慢性非リウマチ性内膜疾患	7,532	9,125	10,656	11,044
不整脈及び伝導障害	22,517	25,119	30,300	31,045
心不全	56,327	66,858	71,860	73,545
脳血管疾患	132,847	123,461	111,973	109,320
# くも膜下出血	14,883	13,591	12,476	12,318
脳内出血	33,362	33,695	32,113	31,975
脳梗塞	80,964	72,885	64,523	62,277
大動脈瘤及び解離	11,392	15,209	16,887	18,145
肺炎	107,241	118,888	120,953	119,300
慢性閉塞性肺疾患	14,416	16,293	15,756	15,686
肝疾患	16,430	16,216	15,659	15,773
腎不全	20,528	23,725	24,560	24,612
老衰	26,360	45,342	84,810	92,806
不慮の事故	39,863	40,732	38,306	38,306
自殺	30,553	29,554	23,152	21,017

「人口動態調査」による。死因は第10回改訂国際疾病傷害死因分類(2003年版)に準拠した死因分類表による。

1) 死因分類改正により、平成17年とは必ずしも一致しない。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

24-9 医療施設数と病床数

年次	施設数						
	病院					一般診療所	歯科診療所
	1) 精神科 病院	一般病院	地域医療 支援病院	救急告示 病院			
平成17年	9,026	1,073	7,952	106	4,166	97,442	66,732
22	8,670	1,082	7,587	316	3,876	99,824	68,384
26	8,493	1,067	7,426	493	3,863	100,461	68,592
27	8,480	1,064	7,416	515	3,849	100,995	68,737
28	8,442	1,062	7,380	543	3,848	101,529	68,940

年次	病床数							
	病院						一般診療所	歯科診療所
	精神病床	感染症 病床	結核病床	療養病床	一般病床			
平成17年	1,631,473	354,296	1,799	11,949	359,230	904,199	167,000	164
22	1,593,354	346,715	1,788	8,244	332,986	903,621	136,861	124
26	1,568,261	338,174	1,778	5,949	328,144	894,216	112,364	87
27	1,565,968	336,282	1,814	5,496	328,406	893,970	107,626	75
28	1,561,005	334,258	1,841	5,347	328,161	891,398	103,451	69

「医療施設調査」（10月1日現在）による。病院とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者20人以上の入院施設を有するもの。診療所とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。1) 平成22年以前は結核療養所を含む。
資料 厚生労働省「医療施設調査」

24-10 医療関係者数

年末	医師		歯科医師		薬剤師		
	人口10万対 医師数	#医療施設 の従事者		#医療施設 の従事者		#薬局・医療 施設の従事者	
平成18年	277,927	217.5	263,540	97,198	94,593	252,533	174,218
20	286,699	224.5	271,897	99,426	96,674	267,751	186,052
22	295,049	230.4	280,431	101,576	98,723	276,517	197,616
24	303,268	237.8	288,850	102,551	99,659	280,052	205,716
26	311,205	244.9	296,845	103,972	100,965	288,151	216,077

年末	保健師	助産師	看護師	准看護師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゆう師、柔道整復師
平成18年	40,191	25,775	811,972	382,149	301,025
20	43,446	27,789	877,182	375,042	316,696
22	45,028	29,672	952,723	368,148	a) 338,176
24	47,279	31,835	1,015,744	357,777	367,881
26	48,452	33,956	1,086,779	340,153	392,267

「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」による。1) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師の免許を併せて有する者が重複計上されている。a) 東日本大震災の影響により、宮城県を除く。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」

第25章 教育

25-1 学校教育概況（平成28年）

区分	学校数	教員数 (本務者)		在学者数				
		男	女	男	女	女		
幼稚園	1)	11,252	99,957	6,507	93,450	1,339,761	678,658	661,103
国立		49	341	45	296	5,394	2,695	2,699
公立		4,127	20,675	844	19,831	223,066	113,944	109,122
私立		7,076	78,941	5,618	73,323	1,111,301	562,019	549,282
小学校	1)	20,313	416,973	157,334	259,639	6,483,515	3,316,608	3,166,907
国立		72	1,833	1,169	664	39,543	19,688	19,855
公立		20,011	410,116	153,722	256,394	6,366,785	3,263,608	3,103,177
私立		230	5,024	2,443	2,581	77,187	33,312	43,875
中学校	1)	10,404	251,978	143,659	108,319	3,406,029	1,742,199	1,663,830
国立		73	1,641	1,100	541	30,840	15,517	15,323
公立		9,555	235,223	133,190	102,033	3,133,644	1,611,351	1,522,293
私立		776	15,114	9,369	5,745	241,545	115,331	126,214
高等学校	1)2)	4,925	234,611	160,316	74,295	3,309,342	1,668,003	1,641,339
国立		15	581	403	178	8,630	4,423	4,207
公立		3,589	172,741	116,468	56,273	2,252,942	1,128,932	1,124,010
私立		1,321	61,289	43,445	17,844	1,047,770	534,648	513,122
中等教育学校	3)	52	2,556	1,671	885	32,428	16,071	16,357
国立		4	211	124	87	3,107	1,444	1,663
公立		31	1,661	1,053	608	21,941	10,102	11,839
私立		17	684	494	190	7,380	4,525	2,855
特別支援学校	1)4)	1,125	82,372	31,987	50,385	139,821	91,387	48,434
国立		45	1,521	723	798	2,991	1,968	1,023
公立		1,067	80,558	31,121	49,437	136,072	89,013	47,059
私立		13	293	143	150	758	406	352
高等専門学校	2)	57	4,284	3,852	432	57,658	47,256	10,402
国立		51	3,831	3,445	386	51,623	41,882	9,741
公立		3	299	272	27	3,740	3,305	435
私立		3	154	135	19	2,295	2,069	226
短期大学	2)	341	8,140	3,893	4,247	128,460	14,485	113,975
国立		17	485	272	213	6,750	1,001	5,749
公立		324	7,655	3,621	4,034	121,710	13,484	108,226
大学	5)	777	184,248	140,525	43,723	2,873,624	1,625,898	1,247,726
国立		86	64,771	54,233	10,538	610,401	398,551	211,850
公立		91	13,294	9,508	3,786	150,513	71,224	79,289
私立		600	106,183	76,784	29,399	2,112,710	1,156,123	956,587
専修学校	1)	3,183	41,190	19,484	21,706	656,649	291,023	365,626
各種学校	1)	1,200	8,731	5,041	3,690	120,629	64,232	56,397

「学校基本調査」（5月1日現在）による。1) 学校数は分校を含む。2) 在学者数には専攻科等の学生を含む。3) 在学者数は前期課程と後期課程の計。4) 在学者数は幼稚部、小学部、中学部及び高等部の計。5) 在学者数には大学院、専攻科等の学生を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）（高等教育機関）」

25-2 都道府県別学校数,

都道府県	保育所等 1)			幼稚園 2)			小学校 3)		
	保育所数	従事者数 (常勤換算)	利用児童数 (1,000人) 5)	園数	教員数 (本務者)	在園者数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	児童数 (1,000人)
全国	24,771	546,628	2,333	11,252	99,957	1,340	20,313	416,973	6,484
01 北海道	908	18,012	70	459	4,547	54	1,074	19,066	248
02 青森	464	8,504	33	100	686	6.0	293	4,770	61
03 岩手	368	7,286	28	106	697	7.8	334	4,979	61
04 宮城	400	8,597	34	254	2,252	31	399	7,888	118
05 秋田	272	6,385	24	41	343	3.1	202	3,391	45
06 山形	261	5,678	23	81	786	8.2	262	4,085	55
07 福島	310	6,650	26	293	1,937	21	461	7,049	94
08 茨城	531	11,629	51	283	2,067	27	509	9,977	150
09 栃木	373	8,613	34	131	1,790	19	375	6,995	104
10 群馬	401	8,972	42	175	1,544	16	316	6,891	104
11 埼玉	1,134	24,301	98	574	6,755	102	820	20,355	375
12 千葉	886	20,619	88	534	5,289	84	816	18,307	318
13 東京	2,234	59,673	213	1,004	10,845	161	1,339	33,414	594
14 神奈川	1,457	32,892	127	676	7,898	124	888	25,067	463
15 新潟	692	14,258	60	101	850	8.3	484	8,355	112
16 富山	288	6,421	29	66	475	4.5	193	3,614	53
17 石川	337	7,579	34	61	693	7.1	212	4,119	61
18 福井	267	5,392	25	88	381	3.1	202	3,158	43
19 山梨	226	4,114	20	62	510	4.6	185	3,131	42
20 長野	544	9,568	49	100	826	9.9	374	7,322	111
21 岐阜	404	7,116	38	184	1,914	22	374	7,305	110
22 静岡	576	13,691	58	430	3,706	49	514	11,438	195
23 愛知	1,302	27,376	148	492	5,422	89	976	23,633	415
24 三重	403	8,075	38	224	1,549	18	394	7,084	97
25 滋賀	270	7,346	29	156	1,395	15	227	5,388	82
26 京都	454	11,391	51	217	2,202	26	399	8,622	130
27 大阪	1,268	32,446	142	679	6,741	98	1,015	27,493	445
28 兵庫	900	19,768	90	578	4,346	58	771	18,384	293
29 奈良	190	4,941	23	183	1,338	14	215	4,881	71
30 和歌山	190	4,077	20	86	569	6.6	267	3,832	47
31 鳥取	180	3,922	17	20	240	2.2	132	2,529	30
32 島根	278	5,608	23	92	468	3.7	206	3,201	35
33 岡山	408	8,773	42	284	1,393	17	403	7,402	102
34 広島	623	13,151	62	266	2,038	29	492	9,534	152
35 山口	300	5,321	24	182	1,265	16	317	5,137	69
36 徳島	202	3,966	15	150	691	6.5	207	3,116	36
37 香川	193	4,471	20	154	1,112	12	167	3,598	52
38 愛媛	311	5,930	24	152	1,187	14	292	4,999	70
39 高知	253	4,791	19	47	404	3.3	235	3,034	34
40 福岡	900	21,836	104	460	4,913	64	753	16,581	277
41 佐賀	231	5,036	22	68	475	5.4	171	3,375	47
42 長崎	462	8,853	35	126	948	10	343	5,400	72
43 熊本	526	10,399	46	114	862	11	370	7,059	97
44 大分	289	5,621	24	188	900	10	287	4,426	60
45 宮崎	390	7,692	31	104	683	7.6	243	4,134	61
46 鹿児島	504	9,943	39	166	873	12	534	7,395	91
47 沖縄	411	9,952	40	261	1,152	17	271	6,060	100

「学校基本調査」(5月1日現在)による。ただし、保育所等については「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。1) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。へき地保育所を除く。2) 分園を含む。3) 分校を含む。4) 分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。5) 利用児童数不詳の施設は除く。保育部分のみ。6) 専攻科、別科を含む。7) 本部の所在地による。8) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目等履修生等を含む。

教員数と在学者数 (平成28年)

中学校 3)			高等学校 4)			大学			都道府県
学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	学生数 (1,000人)	
					6)	7)	7)	8)	
10,404	251,978	3,406	4,925	234,611	3,309	777	184,248	2,874	全国
622	12,159	134	284	10,598	129	37	6,726	88	01
165	3,250	36	80	3,078	37	10	1,332	16	02
167	3,111	34	80	3,067	35	5	1,371	13	03
213	4,985	63	95	4,556	61	14	4,942	56	04
117	2,291	25	55	2,199	26	7	1,048	10	05
101	2,414	31	62	2,559	31	6	1,087	13	06
232	4,530	53	112	4,270	53	8	1,417	15	07
234	6,141	81	120	5,734	79	9	3,194	39	08
171	4,268	55	76	3,698	54	9	3,731	22	09
169	4,167	56	81	3,827	53	13	1,734	31	10
446	12,419	193	196	11,246	178	28	4,520	120	11
405	10,962	163	183	9,673	153	27	4,015	111	12
808	19,387	307	429	19,259	318	137	51,115	746	13
475	14,631	233	235	12,779	208	31	5,360	194	14
238	4,962	59	104	4,426	59	18	2,395	31	15
83	2,149	29	53	2,313	29	5	1,052	12	16
91	2,278	32	56	2,475	33	12	2,651	30	17
84	1,887	23	36	1,682	23	5	898	11	18
92	1,866	23	42	1,933	26	7	1,224	17	19
197	4,834	60	101	4,500	59	9	1,551	17	20
191	4,470	59	81	4,075	57	12	1,751	22	21
295	7,016	104	138	6,924	101	14	2,123	36	22
443	13,704	214	221	12,466	201	50	11,020	192	23
174	4,083	52	73	3,696	50	7	1,255	15	24
107	3,117	43	61	2,869	40	8	1,048	32	25
202	5,342	69	106	5,288	72	34	9,946	163	26
528	16,943	238	257	15,117	236	55	13,258	237	27
386	10,693	153	207	10,329	145	37	6,853	124	28
117	2,934	39	53	2,631	37	11	1,520	22	29
134	2,401	27	49	2,208	28	3	708	8.6	30
63	1,488	16	32	1,335	15	3	881	7.7	31
102	1,957	19	47	1,755	19	2	892	7.5	32
165	4,172	54	86	4,060	55	17	3,684	42	33
270	5,577	79	129	5,380	73	20	4,046	61	34
167	3,140	37	80	2,986	35	10	1,460	20	35
91	1,858	20	38	1,670	20	4	1,633	14	36
77	2,145	28	42	2,166	27	4	767	10	37
136	2,991	36	66	2,815	35	5	1,124	17	38
128	2,120	19	46	2,014	19	3	959	9.5	39
370	9,711	139	165	8,570	132	34	8,686	120	40
97	2,250	25	45	2,132	25	2	808	8.8	41
192	3,411	39	79	3,249	40	10	1,782	19	42
176	4,146	50	80	3,840	49	9	1,724	28	43
140	2,644	31	58	2,699	32	5	1,010	16	44
143	2,887	32	53	2,636	32	7	1,079	11	45
242	4,362	47	89	4,244	47	6	1,536	17	46
158	3,725	49	64	3,585	47	8	1,332	20	47

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)(高等教育機関)」

25-3 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童数

(単位 人)

年次	幼稚園等							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
平成 27 年 28	幼稚園							
	1,402,448	-	-	-	398,054	488,412	515,982	
	1,339,761	-	-	-	384,109	460,583	495,069	
平成 27 年 28	幼保連携型認定こども園							
	281,136	8,874	26,733	31,508	69,782	72,450	71,789	
	397,587	13,432	39,893	49,317	96,946	99,247	98,752	
年次	保育所等 1)							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
平成 27 年 28 2)	保育所等 3)							
	2,295,346	60,885	296,213	381,940	425,307	460,235	449,426	221,340
	2,332,766	62,065	308,559	422,632	402,349	458,544	453,290	225,327
平成 27 年 28 2)	小規模保育事業所							
	18,326	2,897	7,455	6,358	1,247	162	129	78
	33,859	5,550	13,610	12,843	1,512	143	134	67

幼稚園等は「学校基本調査」(5月1日現在)、保育所等は「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。
1) 詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。保育部分のみ。2) 利用児童数不詳の施設は除く。3) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。保育部分のみ。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」
厚生労働省「社会福祉施設等調査」

25-4 小・中学校の学年別児童数と生徒数 (平成28年)

学年	総数	国立		公立		私立		
		# 男	# 男	# 男	# 男	# 男	# 男	
小学校	6,483,515	3,316,608	39,543	19,688	6,366,785	3,263,608	77,187	33,312
1 学年	1,066,375	545,553	6,538	3,250	1,046,742	536,593	13,095	5,710
2	1,081,373	552,666	6,481	3,240	1,061,976	543,752	12,916	5,674
3	1,089,792	558,472	6,450	3,203	1,070,654	549,724	12,688	5,545
4	1,088,002	556,234	6,475	3,210	1,068,573	547,430	12,954	5,594
5	1,061,200	543,051	6,494	3,218	1,041,887	534,367	12,819	5,466
6	1,096,773	560,632	7,105	3,567	1,076,953	551,742	12,715	5,323
中学校	3,406,029	1,742,199	30,840	15,517	3,133,644	1,611,351	241,545	115,331
1 学年	1,112,893	569,136	10,277	5,174	1,021,812	525,251	80,804	38,711
2	1,133,117	579,641	10,269	5,132	1,042,436	536,101	80,412	38,408
3	1,160,019	593,422	10,294	5,211	1,069,396	549,999	80,329	38,212

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-5 特別支援学校の学校数、教員数と在学者数

年次	学校数 1)	教員数 (本務者)	在学者数	#男	幼稚園	小学部	中学部	高等部
平成17年	1,002	63,632	101,612	65,191	1,696	31,677	22,653	45,586
22	1,039	72,803	121,815	79,224	1,597	35,889	27,662	56,667
25	1,080	77,663	132,570	86,264	1,604	37,619	29,554	63,793
26	1,096	79,280	135,617	88,278	1,586	38,168	30,493	65,370
27	1,114	80,905	137,894	89,862	1,499	38,845	31,088	66,462
28	1,125	82,372	139,821	91,387	1,476	39,896	31,043	67,406

「学校基本調査」（5月1日現在）による。平成19年4月1日に特別支援学校制度が創設され、盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に移行したため、17年は盲学校、聾学校及び養護学校の合計値。1) 分校を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）」

25-6 不就学学齢児童生徒数

年次	不就学者数					
	就学免除者数		就学猶予者数		一年以上居所不明者数	
	6～11歳	12～14歳	6～11歳	12～14歳	7～11歳	12～14歳
平成17年	872	296	903	365	281	103
22	1,473	561	1,245	407	238	88
25	1,661	732	788	391	498	207
26	1,669	728	811	396	239	144
27	1,766	761	831	377	73	45
28	1,815	781	775	364	61	43

「学校基本調査」（5月1日現在）による。外国人を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）」

25-7 短期大学と大学の入学者数

区分	平成27年			28年		
	入学者数	男	女	入学者数	男	女
短期大学	60,998	6,620	54,378	58,225	6,159	52,066
公立	3,098	449	2,649	3,110	428	2,682
私立	57,900	6,171	51,729	55,115	5,731	49,384
大学	617,507	339,557	277,950	618,423	337,756	280,667
国立	100,631	63,186	37,445	100,146	62,147	37,999
公立	30,940	13,528	17,412	31,307	13,544	17,763
私立	485,936	262,843	223,093	486,970	262,065	224,905

「学校基本調査」（5月1日現在）による。

資料 文部科学省「学校基本調査（高等教育機関）」

25-8 高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	平成25年	26年	27年	28年		
				総数	男	女
高等専門学校 1)						
総数	54,864	54,354	54,391	54,553	44,529	10,024
# 機械工学	8,794	8,573	8,323	7,943	7,458	485
電気工学	2,136	2,048	1,961	1,821	1,671	150
電気電子工学	3,279	3,190	3,002	2,747	2,499	248
電子制御工学	3,666	3,453	3,364	3,251	2,987	264
情報工学	3,048	2,929	2,930	2,814	2,255	559
物質工学	4,229	4,087	3,950	3,685	2,196	1,489
環境都市工学	2,665	2,598	2,581	2,507	1,873	634
電気情報工学	3,057	3,011	2,973	2,865	2,504	361
短期大学 (本科)						
総数	133,714	131,341	127,836	124,374	13,735	110,639
人文	12,325	12,205	11,910	11,677	1,298	10,379
社会	13,138	11,894	11,130	11,058	2,647	8,411
教養	2,477	2,527	2,565	2,569	14	2,555
工業	3,612	3,452	3,293	3,141	2,753	388
農業	1,338	1,352	1,254	1,117	659	458
保健	12,986	12,686	12,481	12,038	1,940	10,098
家政	25,219	24,493	23,686	23,037	1,018	22,019
教育	48,441	49,129	48,267	46,818	2,135	44,683
芸術	4,729	4,348	4,319	4,247	585	3,662
その他	9,449	9,255	8,931	8,672	686	7,986
大学 (学部)						
総数	2,562,068	2,552,022	2,556,062	2,567,030	1,425,605	1,141,425
人文科学	377,182	371,201	368,285	366,220	126,715	239,505
社会科学	848,652	835,213	828,230	829,399	541,507	287,892
理学	80,490	80,684	80,111	79,290	57,850	21,440
工学	390,042	388,276	389,168	384,762	330,720	54,042
農学	75,724	75,593	75,398	76,404	42,415	33,989
保健	293,292	303,098	311,827	318,456	126,742	191,714
商船	-	119	245	365	322	43
家政	71,288	71,091	71,711	71,392	6,775	64,617
教育	183,783	187,549	190,218	190,903	78,201	112,702
芸術	70,137	69,163	69,145	69,691	20,488	49,203
その他	171,478	170,035	171,724	180,148	93,870	86,278
大学院						
総数	255,386	251,013	249,474	249,588	170,985	78,603
# 人文科学	18,090	17,894	17,501	16,943	7,164	9,779
社会科学	38,832	36,604	35,249	34,439	22,118	12,321
理学	19,037	18,892	18,742	18,550	14,572	3,978
工学	81,413	80,166	79,988	79,225	68,903	10,322
農学	12,674	12,345	12,213	12,295	7,807	4,488
保健	38,053	38,572	39,556	40,521	24,322	16,199
教育	14,265	13,949	13,763	13,640	7,091	6,549
芸術	4,889	4,811	4,807	4,864	1,656	3,208

「学校基本調査」(5月1日現在)による。1) 専攻科、科目等履修生等の学生を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査(高等教育機関)」

25-9 専修学校の生徒数 (平成28年)

区分	総数			# 高等課程	# 専門課程
	計	男	女		
総数	656,649	291,023	365,626	38,962	589,050
国立	414	174	240	17	309
公立	25,762	5,549	20,213	501	25,251
私立	630,473	285,300	345,173	38,444	563,490
工業関係	83,865	71,910	11,955	5,189	78,660
# 自動車整備	19,076	18,558	518	556	18,520
情報処理	26,674	22,364	4,310	1,782	24,892
農業関係	5,102	3,621	1,481	21	5,081
# 農業	3,279	2,404	875	21	3,258
医療関係	211,760	67,711	144,049	11,590	200,080
# 看護	97,449	14,152	83,297	393	97,054
歯科衛生	18,567	24	18,543	-	18,567
柔道整復	14,148	10,846	3,302	-	14,148
理学・作業療法	35,928	21,770	14,158	-	35,928
衛生関係	78,464	25,141	53,323	5,612	72,259
# 調理	18,169	10,422	7,747	3,529	14,488
美容	34,889	9,410	25,479	1,183	33,417
教育・社会福祉関係	37,885	11,287	26,598	1,266	36,619
# 保育士養成	14,844	2,755	12,089	136	14,708
介護福祉	10,640	4,726	5,914	424	10,216
商業実務関係	73,284	31,884	41,400	8,635	64,541
# 経理・簿記	9,854	5,629	4,225	312	9,440
旅行	14,400	4,851	9,549	-	14,400
ビジネス	15,620	1,955	13,665	437	15,177
服飾・家政関係	18,271	4,014	14,257	2,922	15,038
# 和洋裁	11,915	2,295	9,620	1,380	10,298
文化・教養関係	148,018	75,455	72,563	3,727	116,772
# 音楽	13,068	5,752	7,316	515	12,553
デザイン	20,636	7,976	12,660	492	20,054
受験・補習	25,455	18,440	7,015	-	-
法律行政	15,607	12,198	3,409	-	15,599

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-10 各種学校の生徒数 (平成28年)

区分	総数				(再掲) 昼間の 課程	(再掲) 高等学校 卒業以上を 入学資格と する課程	
	計	男	女	修業年限 1年未満			修業年限 1年以上
総数	120,629	64,232	56,397	41,662	78,967	82,759	29,362
公立	560	190	370	141	419	193	104
私立	120,069	64,042	56,027	41,521	78,548	82,566	29,258
工業関係	72	39	33	15	57	18	26
農業関係	65	57	8	65	-	65	65
医療関係	7,160	1,645	5,515	16	7,144	6,334	762
衛生関係	312	149	163	-	312	258	111
教育・社会福祉関係	123	49	74	35	88	52	88
商業実務関係	9,444	4,223	5,221	3,441	6,003	3,073	168
家政関係	3,134	690	2,444	1,231	1,903	1,860	1,087
文化・教養関係	17,463	8,496	8,967	2,491	14,972	14,032	9,882
その他	82,856	48,884	33,972	34,368	48,488	57,067	17,173
# 予備校	19,790	14,103	5,687	1,044	18,746	19,402	12,509
自動車操縦	32,332	19,162	13,170	32,265	67	9,389	-

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-11 学校卒業者の卒業後の状況

年次, 学校	計 (卒業者数)	# 進学者		# 就職者			
		1)	男	女	男	女	
中学校							
平成27年	1, 174, 529	1, 161, 737	592, 964	568, 773	3, 933	3, 133	800
28	1, 169, 415	1, 158, 085	591, 743	566, 342	3, 259	2, 604	655
高等学校							
平成27年	1, 064, 376	819, 131	390, 080	429, 051	188, 905	115, 045	73, 860
28	1, 059, 266	815, 751	387, 593	428, 158	189, 130	115, 064	74, 066
中等教育学校 (前期課程)							
平成27年	5, 279	5, 267	2, 563	2, 704	-	-	-
28	5, 386	5, 377	2, 656	2, 721	-	-	-
中等教育学校 (後期課程)							
平成27年	4, 613	4, 322	2, 071	2, 251	60	35	25
28	5, 086	4, 753	2, 272	2, 481	58	30	28
高等専門学校							
平成27年	9, 811	3, 818	3, 355	463	5, 719	4, 614	1, 105
28	9, 764	3, 855	3, 430	425	5, 653	4, 506	1, 147
短期大学 (本科)							
平成27年	59, 435	5, 675	1, 375	4, 300	46, 404	3, 675	42, 729
28	57, 108	5, 439	1, 353	4, 086	45, 221	3, 539	41, 682
大学(学部)							
平成27年	564, 035	62, 238	46, 241	15, 997	409, 710	208, 339	201, 371
28	559, 678	61, 521	45, 516	16, 005	418, 095	212, 097	205, 998
大学院 (修士課程)							
平成27年	71, 301	7, 072	4, 994	2, 078	54, 138	40, 516	13, 622
28	71, 016	6, 674	4, 624	2, 050	54, 821	40, 840	13, 981
大学院 (博士課程)							
平成27年	15, 684	152	97	55	10, 511	7, 813	2, 698
28	15, 773	114	70	44	10, 622	7, 750	2, 872
大学院 (専門職学位課程)							
平成27年	7, 152	108	67	41	3, 757	2, 658	1, 099
28	6, 677	83	44	39	3, 644	2, 569	1, 075

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 中学校、高等学校及び中等教育学校は、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者を含み、外国の学校に入学した者を除く。高等専門学校、短期大学、大学及び大学院は、専修学校、外国の学校等に入学した者を除く。2) 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)(高等教育機関)」

25-12 進学率と就職率

(単位 %)

年次	中学校		高等学校			
	高等学校等 進学率	就職率	大学等進学率		就職率	
			男	女	男	女
平成7年	96.7	1.5	29.7	45.4	27.9	23.4
12	97.0	1.0	42.6	47.6	20.7	16.5
17	97.6	0.7	45.9	48.6	19.8	14.9
22	98.0	0.4	52.7	55.9	18.4	13.1
26	98.4	0.4	51.5	56.1	21.1	13.9
27	98.5	0.4	52.1	56.9	21.5	14.1
28	98.7	0.3	52.2	57.2	21.7	14.1

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 高等学校, 中等教育学校後期課程, 特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。2) 大学の学部・通信教育部・別科, 短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-13 地方教育費

(単位 10億円)

年度	総額	財源別			支出項目別			在学者・ 国民1人 当たり経費 (円)
		地方債・ 寄附金 以外の公費	地方債	寄附金	消費的 支出	資本的 支出	債務 償還費	
	総額							1)
平成 25 年	15,672	14,895	772	5.7	12,553	2,053	1,067	…
26	16,095	15,171	918	6.3	12,876	2,202	1,017	…
27	16,197	15,242	948	6.4	13,043	2,120	1,034	…
	学校教育費							
平成 25 年	13,156	12,500	654	1.2	10,648	1,688	820	…
26	13,511	12,727	783	1.6	10,926	1,790	795	…
27	13,626	12,833	792	1.5	11,085	1,721	820	…
	社会教育費							
平成 25 年	1,603	1,486	114	3.5	1,025	346	232	12,486
26	1,630	1,498	128	4.1	1,033	385	211	12,710
27	1,614	1,459	151	4.4	1,038	380	196	12,604
	教育行政費							
平成 25 年	914	908	4.2	1.0	880	19	14	7,116
26	954	946	7.0	0.6	917	26	11	7,437
27	956	950	5.6	0.5	921	18	17	7,468

「地方教育費調査」による。1) 社会教育費, 教育行政費は国民1人当たりの経費。人口は住民基本台帳による。

資料 文部科学省「地方教育費調査」

25-14 幼児・児童・生徒1人当たり学習費（平成26年度）

（単位 円）

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
合計	222,264	498,008	321,708	1,535,789	481,841	1,338,623	409,979	995,295
学校教育費	119,175	319,619	59,228	885,639	128,964	1,022,397	242,692	740,144
授業料	64,357	209,277	-	469,173	-	435,917	7,595	258,542
修学旅行・遠足・見 学費	2,022	2,983	6,748	43,098	22,918	63,707	30,436	51,766
学級・児童会・生徒 会費	3,258	267	3,075	12,521	4,241	8,629	13,093	11,623
PTA会費	4,014	3,898	3,155	12,820	3,507	14,023	7,050	13,833
その他の学校納付金	3,818	39,872	1,974	190,144	4,252	244,007	28,536	200,992
寄附金	31	314	55	15,017	55	13,955	152	2,207
教科書費・教科書以 外の図書費	745	2,020	2,586	4,839	4,536	13,459	21,081	22,600
学用品・実験実習材 料費	7,820	12,959	16,898	25,492	20,109	27,762	16,114	16,591
教科外活動費	407	2,186	2,544	13,633	32,468	55,170	39,840	45,892
通学費	5,859	15,823	1,477	42,271	7,121	80,817	45,253	73,525
制服	3,370	6,226	3,436	29,623	17,151	42,993	20,236	28,056
通学用品費	14,564	14,346	13,187	17,848	8,822	14,859	9,246	9,716
その他	8,910	9,448	4,093	9,160	3,784	7,099	4,060	4,801
学校給食費	19,382	36,836	43,176	46,089	38,422	4,154	-	-
学校外活動費	83,707	141,553	219,304	604,061	314,455	312,072	167,287	255,151
補助学習費	21,709	31,479	86,865	301,819	245,804	194,621	134,789	204,643
家庭内学習費	12,170	17,580	16,871	44,800	14,335	26,652	15,992	26,249
家庭教師費等	3,577	4,060	16,032	35,632	21,489	26,874	13,903	19,545
学習塾費	5,520	9,307	52,183	213,854	204,583	135,356	95,450	142,063
その他	442	532	1,779	7,533	5,397	5,739	9,444	16,785
その他の学校外活動 費	61,998	110,074	132,439	302,242	68,651	117,451	32,498	50,508
体験活動・地域活 動	1,196	4,630	4,442	25,431	2,488	17,542	3,644	6,806
芸術文化活動	20,367	30,385	39,488	103,797	19,991	47,757	8,632	15,180
スポーツ・レクリ エーション活動	24,121	46,349	55,298	88,661	29,859	22,796	8,428	10,017
教養・その他	16,314	28,710	33,211	84,353	16,313	29,356	11,794	18,505

「子供の学習費調査」による。
資料 文部科学省「子供の学習費調査」

25-15 日本の大学に在籍する外国人学生数

年次	大学		大学院		短期大学	
		# 留学生		# 留学生		# 私費留学生 ¹⁾
平成12年	36,223	27,648	23,729	22,759	3,116	2,110
17	69,480	60,486	31,282	29,910	3,665	3,073
22	79,745	69,470	40,875	38,649	2,462	2,100
26	76,852	65,332	42,081	39,644	1,749	1,421
27	77,739	66,372	43,398	41,068	1,776	1,488
28	80,393	69,070	45,566	43,019	1,808	1,507
男	42,291	36,305	23,249	21,823	922	848
女	38,102	32,765	22,317	21,196	886	659

「学校基本調査」（5月1日現在）による。留学生とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生。1) 自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生。

資料 文部科学省「学校基本調査（高等教育機関）」

25-16 海外子女教育

年次	在留邦人（学齢期）子女数 ¹⁾			帰国児童生徒数 ²⁾		
	計	小学部	中学部	小学校	中学校	高等学校
平成12年	49,463	37,359	12,104	7,248	2,990	2,003
17	55,566	42,138	13,428	5,992	2,235	1,841
22	67,322	49,538	17,784	7,010	2,995	2,049
26	76,536	55,390	21,146	6,604	2,406	2,053
27	78,312	57,098	21,214	6,862	2,663	2,050
28	79,251	58,227	21,024	7,272	2,907	2,215

在留邦人（学齢期）子女数は「海外在留邦人数調査統計」、帰国児童生徒数は「学校基本調査」による。

1) 4月15日現在。長期滞在者。2) 5月1日現在の在学者のうち、引続き1年を超える期間海外に在留し、前年4月1日から当年3月31日までに帰国した海外勤務者等の児童生徒数。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）」

25-17 青少年教育施設、女性教育施設と公民館類似施設状況（平成27年）

設置者	青少年教育施設					女性教育施設			公民館 類似 施設数	
	施設数	# 少年 自然 の家	# 青年 の家	# 児童文化 センター	職員数	利用者数 (前年度間) (1,000人)	施設数	職員数		利用者数 (前年度間) (1,000人)
総数	941	217	190	41	7,981	20,058	367	3,540	9,716	670
独立行政法人	28	14	13	-	636	...	1	41	86	-
都道府県	165	54	41	1	1,977	...	45	710	3,349	-
市(区)	623	139	118	37	4,894	...	220	1,714	5,789	447
町村	123	9	17	3	454	...	11	44	91	223
組合	2	1	1	-	20	...	-	-	-	-
一般社団法人 ・一般財団法人 ・公益社団法人 ・公益財団法人	-	-	-	-	-	-	90	1,031	401	-

「社会教育調査」（10月1日現在）による。公民館類似施設とは、公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館、社会教育センター等をいう。

資料 文部科学省「社会教育調査」

25-18 公民館

年次 設置者	公民館数		利用者数（前年度間）（1,000人）					諸集會件数 （前年度間） 1)		
	設置 率 (%) 2)	団体利用				個人利用	講習会・ 講演会・ 実習会	体育 事業	文化 事業	
		青少年 団体	女性団体	成人団体	その他 の団体 3)					
平成 20 年	15,943	88.1	14,342	16,881	92,385	73,316	25,511	100,233	33,874	53,816
23 4)	14,681	86.1	13,716	14,747	73,105	69,988	17,970	102,742	33,683	53,517
27	14,171	83.2	12,858	12,361	64,290	72,362	18,753	97,939	31,651	50,489
市(区)	10,103	87.1	10,996	10,789	56,978	62,262	16,567	85,356	25,574	41,260
町	3,491	81.7	1,745	1,461	6,952	9,541	1,928	11,773	5,501	8,444
村	573	71.6	104	105	358	549	243	763	571	780
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	4	-	12	5	2	10	15	47	5	5

「社会教育調査」（10月1日現在）による。1) 主催と共催の計。2) 設置率＝（公民館を設置する市（区）町村数÷市（区）町村数）×100 3) 高齢者団体を含む。4) 東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県、宮城県及び福島県については、平成24年6月から7月に補完調査を行い、その結果をもって、当該社会教育調査の数値を補った。

資料 文部科学省「社会教育調査」

第26章 文化

26-1 博物館数

年次, 区分	総数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成 20 年	1,248	149	105	436	449
23	1,262	143	109	448	452
27	1,256	152	106	451	441
登録博物館	895	130	70	323	352
博物館相当施設	361	22	36	128	89
年次, 区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成 20 年	18	29	11	10	41
23	18	32	10	8	42
27	16	35	10	7	38
登録博物館	10	-	2	-	8
博物館相当施設	6	35	8	7	30

「社会教育調査」(10月1日現在)による。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-2 国立国会図書館 (平成27年度)

(単位 1,000)

区分	所蔵図書数 (年度末)	受入 図書数		来館者数	貸出し点数	レファレンス 件数
		#	#和漢書			
東京本館 1)	6,571	*219	*189	554	6	751
関西館	3,752	*	*	69	3	76
国際子ども図書館	378	*	*	99	12	13
行政・司法支部図書館	3,097	38	...	163	124	26

1) 国会分館を含む。

資料 国立国会図書館「国立国会図書館年報」

26-3 公共図書館

年次 設置者	図書館 数		蔵書冊数別				年間開館日数別 1)			
			3,000冊 未満	3,000~ 9,999	10,000~ 49,999	50,000冊 以上	199日 以下	200~ 249	250~ 299	300日 以上
	# 本館	#	#	#	#	#	#	#	#	
平成 20 年	3,165	1,899	21	139	923	2,082	74	157	2,355	559
23	3,274	1,903	27	133	959	2,155	69	157	2,284	736
27	3,331	1,909	22	119	969	2,221	68	131	2,147	967
都道府県	59	54	-	-	-	59	-	2	43	14
市(区)	2,637	1,280	20	103	738	1,776	54	82	1,653	839
町	561	501	1	8	190	362	7	31	418	99
村	51	51	-	5	28	18	3	3	28	14
一般社団法人, 一般財団法人, 公益社団法人, 公益財団法人	23	23	1	3	13	6	4	13	5	1

「社会教育調査」(10月1日現在)による。1) 前年度間の実績であり、前年度間未開館及び当年度新設の図書館(平成20年度20館, 23年度28館, 27年度18館)を除く。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-4 文化遺産（平成29年）

区分	種類（件）								建造物	
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・ 典籍・ 古文書	考古 資料	歴史資料	建造物		
								件数	棟数	
重要文化財	13,128	2,010	2,699	2,452	2,669	626	198	2,474	4,935	
#国宝	1,101	160	131	253	285	46	3	223	282	
史跡、名勝、 天然記念物（件）	重要無形文化財				その他					
	芸能		工芸技術							
史跡	1,757	各個認定		各個認定				重要有形民俗文化財（件）	220	
#特別史跡	60	指定件数	37	指定件数	39			重要無形民俗文化財（件）	303	
		保持者数	54	保持者数	58			選定		
名勝	361	（保持者実人員）	(54)	（保持者実人員）	(57)			#重要伝統的建造物群	115	
#特別名勝	30							保存地区（地区）		
		保持団体等認定		保持団体等認定				選定保存技術（選定件数）	69	
天然記念物	978	指定件数	13	指定件数	14			保持者（件）	46	
#特別天然 記念物	72	保持団体等数	13	保持団体等数	14			（人）	54	
								保存団体（件）	32	
								（団体）	a)34	
								登録		
								#登録有形文化財（建造物）（件）	11,263	

9月1日現在、国指定、選定又は登録のもの。1) 建造物の棟数は含まない。a) 重複認定（2団体が重複）を含む。

資料 文化庁「文化財指定等の件数」

26-5 書籍の出版点数と平均定価

部門	新刊書籍出版点数（点）				部門	新刊書籍平均定価（円） ¹⁾			
	平成22年	26年	27年	28年		平成22年	26年	27年	28年
総数	77,773	80,954	80,048	78,113	総平均	2,363	2,307	2,318	2,306
総記	2,080	1,924	1,715	1,792	総記	4,065	4,309	4,699	4,440
哲学	4,381	4,255	4,275	4,215	哲学	1,899	2,300	2,226	2,279
歴史	4,969	4,876	5,233	4,749	歴史	2,676	2,569	2,650	2,548
社会科学	15,757	15,858	15,598	14,805	社会科学	2,968	3,171	3,129	3,144
自然科学	6,780	7,007	7,079	6,711	自然科学	3,584	3,287	3,259	3,347
技術	8,499	8,736	8,333	7,988	技術	2,714	2,409	2,476	2,581
産業	3,478	3,427	3,175	3,253	産業	2,764	2,432	2,474	2,399
芸術	11,535	13,063	12,972	12,911	芸術	1,726	1,786	1,782	1,726
言語	1,884	1,751	1,796	1,776	言語	2,256	2,097	2,211	2,212
文学	12,879	13,484	13,390	13,381	文学	1,458	1,335	1,328	1,339
児童書	4,675	5,160	4,801	4,871	児童書	1,299	1,313	1,474	1,418
学習参考書	856	1,413	1,681	1,661	学習参考書	1,138	1,185	1,090	1,217

1) 本体価格

資料 株式会社出版ニュース社「出版年鑑」

26-6 雑誌の出版点数

部門	平成22年	27年	28年	#月刊	部門	平成22年	27年	28年	#月刊
	総数	4,056	3,674			3,589	1,934	商業	
図書・新聞	95	86	85	41	交通・通信	150	138	134	76
総合	59	50	47	34	芸術・美術	86	73	68	31
哲学	23	22	22	7	音楽・舞踊	96	85	83	42
宗教	76	71	69	39	演劇・映画	72	63	58	23
歴史・地理	116	109	101	36	体育・スポーツ	249	207	202	118
政治	48	43	44	26	諸芸・娯楽	162	187	189	64
時局・外事	41	29	31	14	日本語	19	27	27	2
法律	45	44	45	27	英語	14	12	12	3
経済・財政・統計	152	132	128	77	その他の諸国語	8	8	7	2
社会	146	129	125	55	文学・文芸	94	75	68	18
労働	44	39	38	17	詩	10	9	9	4
教育	148	125	125	73	短歌	22	19	18	17
風俗・習慣	21	11	9	1	俳句	30	25	25	22
自然科学	48	48	47	28	読物	446	338	323	190
医学・衛生・薬学	443	456	438	231	女性	75	76	76	54
工学・工業	425	387	387	223	少年・少女	160	155	152	112
家政学	260	228	227	127	学習受験	7	8	8	5
農業・畜産業・ 林業・水産業	93	85	88	47					

資料 株式会社出版ニュース社「出版年鑑」

26-7 新聞発行状況

年次	発行部数 (1,000部)				普及度 1)	
	総数	朝夕刊 セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり 人口 (人)	1世帯当たり 部数 (部)
平成 2 年	51,908	20,616	29,268	2,023	2.36	1.26
7	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
24	47,778	12,877	33,827	1,074	2.65	0.88
25	46,999	12,397	33,552	1,051	2.69	0.86
26	45,363	11,356	32,980	1,027	2.79	0.83
27	44,247	10,874	32,366	1,007	2.85	0.80
28	43,276	10,413	31,889	973	2.91	0.78

総数は朝夕刊セットを1部として算出した各年10月のもの。平成2年は125紙、7年は121紙、12年は122紙、17年、22年は120紙、24年は118紙、25～28年は117紙を対象としている。

1) 算出に用いた人口及び世帯数は、平成25年以前は3月31日、26年以降は1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 一般社団法人日本新聞協会「日刊紙の都道府県別発行部数と普及度」

26-8 ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送				日本放送協会 (NHK)				
	事業者数				放送局数		受信契約数 (1,000)		
	地上系 1)		衛星系	ケーブル テレビ	ラジオ	テレビ	総数	地上契約	衛星契約
	ラジオ	テレビ							
				2)	3)			4)	
平成 12 年	240	127	149	512	873	6,817	37,274	26,653	10,621
17	290	127	133	535	894	6,736	37,512	24,969	12,543
22	346	127	113	528	896	10,641	39,751	24,079	15,672
24	367	127	92	545	905	4,345	40,829	23,455	17,374
25	380	127	72	539	907	4,391	41,412	23,180	18,232
26	386	127	46	520	907	4,398	42,001	22,888	19,113
27	398	127	44	510	922	4,399	42,583	22,650	19,933
28	404	127	41	508	928	4,399	43,154	22,487	20,667

1) 地上系放送。文字放送（単管）及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ、テレビともに計上した。2) 第1, 第2, FM放送局所の合計数。3) 総合、教育放送局所の合計数。4) 特別契約を含む。

資料 総務省「情報通信に関する現状報告」 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

26-9 映画

年次	映画館数 (スクリーン数)		入場者数 (1,000人)	公開本数		
	#シネコン			総数	邦画	洋画
平成 12 年	2,524	1,123	135,390	644	282	362
17	2,926	1,954	160,453	731	356	375
22	3,412	2,774	174,358	716	408	308
26	3,364	2,911	161,116	1,184	615	569
27	3,437	2,996	166,630	1,136	581	555
28	3,472	3,045	180,189	1,149	610	539

映画館数（スクリーン数）は12月末現在。

資料 一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」

26-10 媒体別広告費の推移

(単位 億円)

年次	総広告費	国内総生産に対する比率 (%)	マスコミ 四媒体 1)	新聞	雑誌	ラジオ	地上波 テレビ	衛星 メディア 関連 2)	プロモーション メディア 3)	インター ネット
平成 17 年	68,235	1.30	37,408	10,377	4,842	1,778	20,411	487	26,563	3,777
22	58,427	1.17	27,749	6,396	2,733	1,299	17,321	784	22,147	7,747
24	58,913	1.19	28,809	6,242	2,551	1,246	17,757	1,013	21,424	8,680
25	59,762	1.19	28,935	6,170	2,499	1,243	17,913	1,110	21,446	9,381
26	61,522	1.20	29,393	6,057	2,500	1,272	18,347	1,217	21,610	10,519
27	61,710	1.16	28,699	5,679	2,443	1,254	18,088	1,235	21,417	11,594
28	62,880	1.17	28,596	5,431	2,223	1,285	18,374	1,283	21,184	13,100

1) 平成22年以前は衛星メディア関連を除く。 2) 衛星放送, CATVなど。 3) 屋外, 交通, 折込, ダイレクトメール, フリーペーパー・フリーマガジン, 店頭販促物, 電話帳, 展示・映像ほか。

資料 株式会社電通「日本の広告費」

26-11 公園

年次	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園	
	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)
平成 22 年	29	2,087	56	1,362	312	1,968
27	32	2,113	56	1,351	313	1,970
28	32	2,115	57	1,420	311	1,967

年次	都市公園		# 街区公園		# 近隣公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 22 年	98,392	115,310	78,918	13,144	5,347	9,559
27	105,565	121,447	84,699	13,777	5,622	10,074
28	106,672	122,740	85,566	13,897	5,676	10,174

年次	都市公園					
	# 地区公園		# 総合公園		# 運動公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 22 年	1,512	7,954	1,304	24,155	792	12,161
27	1,586	8,367	1,339	25,270	807	12,515
28	1,592	8,395	1,345	25,495	818	12,703

3月31日現在

資料 国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調書」 環境省「自然公園について」

26-12 年齢、行動の種類別総平均時間（週全体）（平成28年）

（単位 分）

区分	総数	男		女			
		10～14歳	15歳以上	10～14歳	15歳以上		
1次活動	641	634	663	632	649	676	647
睡眠	460	465	511	462	455	510	452
身の回りの用事	82	71	61	72	91	74	92
食事	100	98	90	98	103	92	103
2次活動	417	410	379	412	423	400	424
通勤・通学	34	43	35	43	25	36	25
仕事	213	281	1	296	149	1	156
学業	42	44	333	28	41	346	26
家事	83	19	2	20	144	4	151
介護・看護	4	2	0	2	6	0	6
育児	15	6	0	6	24	0	26
買い物	26	17	7	17	34	13	35
3次活動	382	396	398	396	369	364	369
移動（通勤・通学を除く）	29	28	22	28	30	22	30
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	135	139	73	143	131	71	134
休養・くつろぎ	97	97	106	97	96	104	96
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	13	13	39	11	12	51	10
趣味・娯楽	47	57	60	57	37	43	37
スポーツ	14	18	65	16	10	38	9
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	2	4	4	3	4
交際・付き合い	17	15	15	15	19	12	19
受診・療養	8	7	3	7	9	3	9
その他	19	17	12	18	20	16	20

「社会生活基本調査」による。10月15日から10月23日までの9日間のうち、指定された連続する2日間。1人1日当たりの平均時間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-13 年齢、学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの種類別行動者率(平成28年) (単位 %)

区分	総数	男	10～14歳		女	15歳以上	
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
学習・自己啓発・訓練							
総数	36.9	36.5	44.9	36.0	37.4	54.8	36.5
外国語	12.9	13.4	31.1	12.5	12.5	37.8	11.3
英語	11.9	12.6	30.4	11.6	11.2	37.4	10.0
英語以外の外国語	3.4	3.3	3.2	3.3	3.6	4.3	3.5
商業実務・ビジネス関係(総数)	16.2	20.4	9.2	21.0	12.1	10.4	12.2
パソコンなどの情報処理	12.5	15.4	8.9	15.8	9.8	10.0	9.8
商業実務・ビジネス関係	7.2	10.0	0.7	10.5	4.5	1.5	4.6
介護関係	3.5	2.5	0.7	2.5	4.5	1.6	4.6
家政・家事(料理・裁縫・家庭経営など)	11.2	6.5	7.6	6.4	15.7	16.3	15.6
人文・社会・自然科学	8.6	10.5	13.5	10.3	6.8	15.3	6.4
芸術・文化	11.7	9.7	12.7	9.6	13.5	23.8	13.0
その他	8.5	8.8	11.8	8.7	8.3	12.2	8.1
主なスポーツ							
総数	68.8	73.5	94.4	72.4	64.4	85.8	63.3
# 野球(キャッチボールを含む)	7.2	11.9	37.2	10.6	2.7	10.2	2.3
サッカー(フットサルを含む)	6.0	9.8	41.1	8.2	2.3	11.0	1.9
卓球	6.8	7.6	26.3	6.6	6.0	20.1	5.3
ゴルフ(練習場を含む)	7.9	13.5	2.6	14.1	2.5	2.2	2.5
ボウリング	12.7	15.1	30.6	14.2	10.3	23.8	9.7
つり	8.7	13.7	22.7	13.2	3.9	11.3	3.6
水泳	11.0	11.7	45.4	9.9	10.3	43.2	8.7
登山・ハイキング	10.0	10.7	12.4	10.6	9.4	9.9	9.3
ジョギング・マラソン	12.1	16.0	31.4	15.2	8.3	27.4	7.4
ウォーキング・軽い体操	41.3	37.7	23.6	38.5	44.8	29.3	45.5
器具を使ったトレーニング	14.7	16.4	12.4	16.6	13.1	9.0	13.3

「社会生活基本調査」による。調査期日(10月20日)前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率=(行動者数÷属性別の人口)×100

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率(平成28年)

区分	10歳以上 推定人口 (1,000人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行(1泊2日以上)				
				総数	国内			海外
					総数	観光旅行	帰省・訪問 などの旅行	観光旅行
総数	113,300	73.5	59.3	59.1	58.0	48.9	26.0	7.2
10～14歳	5,494	85.2	70.4	71.5	70.7	59.9	34.1	4.3
15歳以上	107,806	72.9	58.7	58.4	57.3	48.3	25.6	7.4
男	55,207	71.1	56.3	57.3	56.2	47.4	25.4	6.3
10～14歳	2,812	85.4	70.1	72.2	71.5	61.0	34.2	4.1
15歳以上	52,395	70.4	55.5	56.5	55.4	46.7	24.9	6.5
女	58,093	75.8	62.1	60.8	59.6	50.3	26.6	8.1
10～14歳	2,682	85.0	70.8	70.7	69.9	58.6	33.9	4.6
15歳以上	55,411	75.3	61.7	60.3	59.2	49.9	26.2	8.2

「社会生活基本調査」による。調査期日(10月20日)前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率=(行動者数÷属性別の人口)×100

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

第27章 公務員・選挙

27-1 国家公務員数

年度	計	給与法職員		適用俸給表別					
				行政職	税務職	公安職	海事職	教育職	研究職
				平成25年	336,058	270,146	163,404	52,956	47,162
26	337,922	270,183	163,891	52,295	47,295	527	170	1,497	
27	278,107	269,602	163,556	51,725	47,534	523	174	1,493	

年度	給与法職員				任期付職員 2)	任期付 研究員 3)	行政執行 法人職員 4)
	適用俸給表別						
	医療職	福祉職	専門 スタッフ職	指定職			
平成25年	3,085	254	252	926	1,103	88	64,721
26	3,076	250	246	936	1,214	92	66,433
27	3,132	254	259	952	1,254	97	a) 7,154

年度	府省別給与法職員							
	計	会計検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平成25年	270,146	1,233	778	733	13,844	5,143	48,991	5,605
26	270,183	1,229	614	912	13,957	5,045	49,295	5,716
27	270,183	1,221	614	1,059	14,398	4,858	49,401	5,703

年度	府省別給与法職員							
	財務省	文部科学省 5)	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
平成25年	69,437	2,093	31,331	22,845	7,537	58,388	2,159	29
26	69,005	2,102	31,377	22,349	7,531	58,455	2,569	27
27	68,922	2,169	31,633	21,829	7,960	58,316	2,843	27

「一般職の国家公務員の任用状況調査」（1月15日現在）による。調査対象は、一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。1) 「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員。2) 「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員。3) 「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員。4) 平成26年度以前は、特定独立行政法人職員。5) 平成27年度は、スポーツ庁含む。（平成27年10月新設）

a) 国立病院機構が中期目標管理法人に移行。
資料 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」

27-2 地方公務員数

(単位 1,000人)

団体	平成27年	28年				
		総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
総数	2,740	2,739	1,624	854	259	1.5
都道府県	1,502	1,503	426	817	259	0.0
市区町村組合	1,238	1,236	1,199	36	-	1.5
特別区	60	61	60	1.1	-	-
指定都市	235	235	223	11	-	-
市	704	702	681	20	-	0.2
町村	138	138	133	3.7	-	0.7
一部事務組合等	101	102	101	0.3	-	0.6
職種	平成27年	28年	職種	平成27年	28年	
全職種	2,740	2,739	消防職	158	159	
一般行政職	836	840	企業職	206	208	
税務職	69	69	技能労務職	100	95	
海事職	2.0	2.0	特定任期付職員	0.3	0.3	
研究職	12	12	教育職	855	854	
医師・歯科医師職	11	11	警察職	258	259	
薬剤師・医療技術職	38	37	臨時職員	1.5	1.5	
看護・保健職	89	88	特定地方独立行政法人職員	1.7	1.8	
福祉職	102	102				

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 1) 東京都23区 2) 任期付研究員を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-3 都道府県別地方公務員数（平成28年）

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等
総数	1,502,556	996,815	137,634	102,036	三重	23,250	15,980	2,543	1,540
北海道	71,900	43,788	20,316	5,082	滋賀	18,475	13,707	859	1,899
青森	19,416	10,050	4,134	4,582	京都	28,556	23,326	1,730	1,786
岩手	23,987	9,891	2,861	1,836	大阪	83,387	75,371	1,672	3,194
宮城	27,554	20,535	4,606	2,908	兵庫	61,146	46,756	2,645	3,916
秋田	14,704	10,891	1,432	1,216	奈良	15,314	9,371	3,146	1,677
山形	18,229	9,211	3,222	2,160	和歌山	15,070	7,661	3,292	2,655
福島	27,119	13,182	4,852	3,288	鳥取	11,557	3,498	2,496	994
茨城	33,945	20,108	2,629	2,907	島根	13,818	7,529	1,471	873
栃木	23,791	12,966	2,000	1,275	岡山	23,069	16,429	1,650	865
群馬	24,751	13,829	2,963	4,275	広島	30,682	24,707	1,857	995
埼玉	63,281	45,891	4,032	5,275	山口	19,187	13,430	1,088	933
千葉	62,215	46,370	2,661	4,613	徳島	13,319	6,422	2,525	762
東京	169,259	a) 85,086	1,484	3,485	香川	14,366	7,868	1,602	1,723
神奈川	74,393	69,621	2,974	490	愛媛	20,638	11,744	2,126	1,050
新潟	33,663	22,464	1,305	1,286	高知	13,589	6,496	2,859	2,005
富山	15,371	10,956	1,247	624	福岡	50,607	31,073	4,900	3,120
石川	15,752	9,940	2,128	1,626	佐賀	13,045	5,820	1,563	1,387
福井	13,531	6,348	1,626	1,487	長崎	20,387	11,212	1,281	1,907
山梨	14,039	7,480	1,436	1,538	熊本	21,950	14,225	3,964	2,512
長野	26,706	15,675	5,829	5,192	大分	16,887	11,318	733	240
岐阜	24,223	18,155	3,023	1,392	宮崎	17,179	8,000	2,469	312
静岡	38,760	31,230	2,273	2,869	鹿児島	24,941	14,658	3,284	1,136
愛知	71,754	67,791	3,325	4,328	沖縄	23,794	8,756	3,521	821

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 a) 特別区（東京都23区）を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-4 国家公務員予算定員

区分	平成 27年度末	28年度末	29年度末	区分	平成 27年度末	28年度末	29年度末
総数	585,920	575,939	575,879	経済産業省	5,104	5,101	5,108
				国土交通省	50,587	50,557	50,457
				環境省	1,632	1,640	1,693
計	552,837	553,212	553,334	防衛省	21,166	21,066	20,979
国会	3,897	3,899	3,899	自衛官	247,154	247,154	247,154
裁判所	25,736	25,732	25,724				
会計検査院	1,254	1,250	1,247	特別会計			
内閣	1,811	1,851	1,856	計	23,125	22,727	22,545
内閣府	14,460	14,528	14,625	内閣府	79	84	85
総務省	4,821	4,840	4,828	復興庁	1,037	1,027	1,051
法務省	52,535	52,812	53,048	財務省	424	421	416
外務省	5,876	5,982	6,065	厚生労働省	9,391	9,141	9,073
財務省	70,739	70,857	71,010	農林水産省	419	404	382
文部科学省	2,098	2,098	2,099	経済産業省	2,919	2,896	2,861
厚生労働省	22,404	22,600	22,601	国土交通省	8,153	8,056	7,970
農林水産省	21,563	21,245	20,941	環境省	703	698	707

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

27-5 会派別国会議員数

会派	議員数	会派	議員数
衆議院		参議院	
総数	465	総数	242
自由民主党	283	自由民主党・こころ	125
立憲民主党・市民クラブ	54	民進党・新緑風会	47
希望の党・無所属クラブ	51	公明党	25
公明党	29	日本共産党	14
無所属の会	13	日本維新の会	11
日本共産党	12	希望の会（自由・社民）	6
日本維新の会	11	希望の党	3
自由党	2	無所属クラブ	2
社会民主党・市民連合	2	沖縄の風	2
無所属	8	国民の声	2
		各派に属しない議員	5

衆議院は平成29年11月1日、参議院は29年12月27日現在。

資料 衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」 参議院事務局「会派別所属議員数」

27-6 国会議員選挙の推移

年月	定数	立候補者数 1)	選挙当日有権者数		投票者数		投票率 (%)			
			(1,000人)	# 男	(1,000人)	# 男	総数	男	女	
衆議院議員										
平成17年 9月	小選挙区	300	989	102,985	49,831	69,527	33,289	67.5	66.8	68.2
	比例代表	180	778 (636)	103,068	49,874	69,532	33,292	67.5	66.8	68.1
21 8	小選挙区	300	1,139			72,020	34,895	69.3	69.5	69.1
	比例代表	180	888 (653)	103,949	50,240	72,004	34,887	69.3	69.4	69.1
24 12	小選挙区	300	1,294			61,669	30,194	59.3	60.1	58.6
	比例代表	180	1,117 (907)	103,960	50,205	61,663	30,190	59.3	60.1	58.5
26 12	小選挙区	295	959			54,743	26,927	52.7	53.7	51.7
	比例代表	180	841 (609)	103,963	50,181	54,736	26,923	52.6	53.7	51.7
29 10	小選挙区	289	936			56,953	27,728	53.7	54.1	53.3
	比例代表	176	855 (611)	106,091	51,271	56,948	27,725	53.7	54.1	53.3
参議院議員										
平成16年 7月	比例代表	48	128	102,588	49,667	58,006	28,099	56.5	56.6	56.5
	選挙区	73	192	102,508	49,625	57,991	28,092	56.6	56.6	56.5
19 7	比例代表	48	159			60,807	29,527	58.6	58.9	58.4
	選挙区	73	218	103,710	50,166	60,814	29,531	58.6	58.9	58.4
22 7	比例代表	48	186			60,251	29,344	57.9	58.4	57.5
	選挙区	73	251	104,029	50,269	60,256	29,347	57.9	58.4	57.5
25 7	比例代表	48	162			54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
	選挙区	73	271	104,153	50,294	54,799	26,907	52.6	53.5	51.8
28 7	比例代表	48	164			58,086	28,292	54.7	55.1	54.3
	選挙区	73	225	106,203	51,327	58,094	28,297	54.7	55.1	54.3

在外選挙人を含む（平成16、17年は比例代表のみ）。1) ()内は重複立候補者数で内数である。
資料 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」

27-7 地方公共団体の議会の議員と長（平成28年）

区分	総数	自由 民主党	民進党	公明党	日本 共産党	日本 維新の会
知事	47	-	-	-	-	-
都道府県議会議員	2,657	1,330	301	208	152	8
市長	789	-	-	-	-	-
市議会議員	18,364	1,606	603	2,105	1,763	25
特別区長	23	-	-	-	-	-
特別区議会議員	896	292	77	190	140	-
町村長	927	1	-	-	-	-
町村議会議員	11,074	92	42	413	753	-

区分	自由党	社会 民主党	日本の こころを 大切に する党	日本を 元気に する会	諸派	無所属
知事	-	-	-	-	1	46
都道府県議会議員	6	42	-	-	108	502
市長	-	-	-	-	5	784
市議会議員	-	218	6	1	419	11,618
特別区長	-	-	-	-	-	23
特別区議会議員	-	9	2	3	58	125
町村長	-	-	-	-	1	925
町村議会議員	-	26	1	-	25	9,722

12月31日現在、在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。

資料 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

第28章 司法・警察

28-1 刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	平成26年	27年	28年	平成26年	27年	28年
総数	1,212,163	1,098,969	996,120	251,115	239,355	226,376
凶悪犯	6,453	5,618	5,130	4,580	4,409	4,252
# 殺人	1,054	933	895	967	913	816
強盗	3,056	2,426	2,332	2,096	1,972	1,984
粗暴犯	65,814	64,049	62,043	52,618	52,541	52,291
# 暴行	32,372	32,543	31,813	24,419	25,485	25,736
傷害	26,653	25,183	24,365	22,985	22,095	21,966
脅迫	3,738	3,700	3,700	2,726	2,720	2,778
恐喝	3,041	2,614	2,162	2,458	2,187	1,794
窃盗犯	897,259	807,560	723,148	131,490	123,847	115,462
知能犯	46,027	43,622	45,778	13,125	13,016	12,876
# 詐欺	41,523	39,432	40,990	10,489	10,502	10,360
偽造	2,665	2,550	3,176	1,397	1,350	1,379
風俗犯	11,915	11,032	10,385	5,678	5,815	5,817
# わいせつ	11,694	10,762	10,020	4,943	4,892	5,092
その他	184,695	167,088	149,636	43,624	39,727	35,678

罪種	年齢階級別検挙人員 (平成28年)					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	11,170	11,802	9,023	38,974	34,036	121,371
凶悪犯	99	208	253	1,122	876	1,694
# 殺人	14	15	22	145	174	446
強盗	48	133	159	578	381	685
粗暴犯	1,384	1,453	1,423	9,320	10,971	27,740
# 暴行	400	322	391	4,027	5,241	15,355
傷害	822	897	812	4,443	4,862	10,130
脅迫	62	51	70	419	550	1,626
恐喝	100	175	148	430	315	626
窃盗犯	7,214	6,985	4,310	16,000	12,914	68,039
知能犯	100	337	455	3,127	2,662	6,195
# 詐欺	88	282	393	2,722	2,110	4,765
偽造	6	53	51	232	298	739
風俗犯	201	196	195	1,266	1,265	2,694
# わいせつ	201	195	187	1,129	1,070	2,310
その他	2,172	2,623	2,387	8,139	5,348	15,009

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪、危険運転致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪）を除く。1) 警察において発生を認知した事件の数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-2 刑法犯少年の検挙・補導人員

年次	総数	凶悪犯	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
犯罪少年検挙人員											
平成26年	48,361	703	50	451	80	122	6,243	28,246	987	445	11,737
27	38,921	586	60	401	47	78	5,093	23,015	936	528	8,763
28	31,516	538	51	328	53	106	4,197	18,298	833	573	7,077
触法少年補導人員											
平成26年	11,846	76	2	18	44	12	1,429	7,728	44	192	2,377
27	9,759	62	2	11	36	13	1,190	6,398	61	230	1,818
28	8,587	81	3	10	50	18	987	5,699	48	192	1,580

「犯罪少年」とは、犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の少年、「触法少年」とは、14歳未満で刑罰法に触れる行為をした少年をいう。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は28-1表の内数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-3 特別法犯の送致件数と送致人員

法令	平成26年	27年	28年
送致件数	73,795	74,459	73,132
送致人員	65,850	65,513	62,640
# 公職選挙法	138	886	154
軽犯罪法	11,381	10,907	10,136
迷惑防止条例	8,761	8,609	8,604
ストーカー規制法	489	493	608
風営適正化法	2,640	2,466	2,022
売春防止法	535	538	443
児童福祉法	398	401	313
未成年者喫煙禁止法	1,168	1,119	839
青少年保護育成条例	2,454	2,230	2,085
児童買春・児童ポルノ禁止法	1,967	2,113	2,232
銃砲刀剣類所持等取締法	4,053	4,420	4,496
火薬類取締法	76	83	85
麻薬等取締法	366	389	381
大麻取締法	1,724	2,067	2,479
覚せい剤取締法	10,784	10,785	10,259
毒物及び劇物取締法	287	314	251
廃棄物処理法	5,909	5,993	6,000
狩猟法	304	316	283
出入国管理及び難民認定法	4,126	2,824	2,979
労働基準法	113	104	87
職業安定法	60	52	58
出資法	164	107	128
犯罪収益移転防止法	1,221	1,239	1,481
電波法	390	411	347

交通関係法令を除く。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-4 検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件 1)						
	受理人員	#新受	既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致
平成 26 年	1,446,788	1,428,413	1,427,664	377,539	772,227	1,311	276,587
27	1,390,874	1,371,750	1,371,650	371,459	739,950	1,195	259,046
28	1,315,957	1,296,733	1,296,548	352,669	701,726	1,054	241,099

年次	# 道路交通法等違反被疑事件 2)					
	未済人員	受理人員 (新規)	既済人員	#起訴	#不起訴	未済人員
平成 26 年	19,124	432,628	432,856	196,683	117,880	2,555
27	19,224	423,487	424,453	191,415	119,556	2,289
28	19,409	410,794	411,092	181,838	120,434	2,648

1) 時効再起事件を含む。 2) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。

資料 法務省「検察統計年報」

28-5 検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況（平成28年）

罪名	通常受理人員	既済人員 1)	
		#起訴	#不起訴
総数	1, 116, 198	352, 669	701, 719
刑法犯	713, 998	124, 381	539, 174
公務執行妨害	2, 093	1, 111	879
逃走	8	2	3
放火	906	297	499
失火	94	29	64
住居侵入	7, 377	2, 576	3, 598
文書偽造 2)	2, 712	1, 128	1, 454
支払用カード電磁的記録関係	478	357	72
わいせつ・わいせつ文書頒布等	2, 641	1, 551	948
強制わいせつ	4, 029	1, 308	1, 955
強姦	1, 211	370	656
賭博・富くじ	722	402	328
職権濫用	1, 266	2	1, 365
収賄	29	29	5
贈賄	40	34	3
殺人 3)	1, 385	297	667
傷害	39, 214	12, 513	24, 133
危険運転致死傷	489	416	82
過失傷害	493, 758	51, 872	426, 101
#業務上過失致死傷	994	274	812
自動車による過失致死傷等	487, 536	51, 321	421, 059
逮捕・監禁	496	130	323
脅迫	2, 299	881	1, 374
略取・誘拐・人身売買	225	50	131
名誉毀損	791	238	565
窃盗	99, 865	32, 352	46, 594
強盗	1, 799	521	552
強盗致死傷	1, 079	247	159
強盗強姦	29	19	3
詐欺	17, 640	9, 408	7, 334
背任	154	21	155
恐喝	2, 443	681	1, 331
横領	11, 986	1, 363	6, 748
盗品等関係	1, 216	142	432
毀棄・隠匿	9, 262	1, 896	6, 670
暴力行為等処罰に関する法律	2, 014	771	1, 073
その他	4, 248	1, 367	2, 918
特別法犯（道路交通法等違反を除く）	89, 281	46, 450	42, 111
道路交通法等違反 4)	312, 919	181, 838	120, 434

「通常受理人員」とは、検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。

1) 時効再起事件を除く。 2) 公文書偽造、偽造公文書行使及び私文書偽造。 3) 嬰兒殺及び自殺関与を含む。

4) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。

資料 法務省「検察統計年報」

28-6 民事・行政事件

(単位 1,000件)

年次	総数			訴訟事件			調停事件			その他の事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
平成 22 年	2,179	2,241	536	910	947	264	88	91	15	1,181	1,203	257
27	1,432	1,425	409	535	531	190	41	40	11	856	854	208
28	1,471	1,483	397	540	542	188	39	40	10	892	901	199

訴訟事件の範囲：第一審，控訴，上告，再審，控訴提起，上告提起及び上告受理申立て事件。

資料 最高裁判所「司法統計年報（民事・行政事件編）」

28-7 刑事事件

年次	総数			訴訟事件			訴訟事件以外の事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	1,158,443	1,161,095	35,999	513,869	516,542	34,650	644,574	644,553	1,349
27	1,032,799	1,030,599	34,442	367,310	365,334	32,444	665,489	665,265	1,998
28	999,110	1,001,621	31,931	349,490	351,995	29,939	649,620	649,626	1,992

医療観察事件を含む。

資料 最高裁判所「司法統計年報（刑事事件編）」

28-8 家事事件

年次	総数			# 家事審判事件			# 家事調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 22 年	815,052	815,412	106,090	633,337	636,024	42,677	140,557	138,917	50,819
27	969,920	958,652	133,382	784,084	776,096	61,314	140,827	137,602	59,053
28	1,022,754	1,023,553	132,583	835,716	838,530	58,500	140,641	138,685	61,009
年次	# 訴訟事件						# 家事抗告提起事件		
	人事訴訟事件			通常訴訟事件			新受件数	既済件数	未済件数
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数			
平成 22 年	11,373	10,816	9,370	248	231	197	2,905	2,908	204
27	10,338	10,362	9,738	265	257	192	3,560	3,633	214
28	10,003	9,951	9,790	266	263	195	3,716	3,702	228
年次	# 家事共助事件			# 家事雑事件					
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数			
平成 22 年	105	109	9	24,343	24,258	2,649			
27	2,069	1,935	284	26,548	26,497	2,431			
28	3,531	3,291	524	26,905	27,137	2,199			

資料 最高裁判所「司法統計年報（家事事件編）」

28-9 少年事件

年次	総数			少年保護事件			準少年保護事件 1)		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	165,058	167,619	25,043	163,023	165,596	24,936	750	738	104
27	94,889	97,825	13,421	93,395	96,328	13,340	598	604	77
28	83,323	85,230	11,514	81,998	83,908	11,430	605	600	82

年次	少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	2	2	-	1,283	1,283	3
27	8	7	1	888	886	3
28	5	6	-	715	716	2

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員である。1) 保護処分取消・收容継続申請・戻し收容申請事件及び施設送致申請事件をいう。

資料 最高裁判所「司法統計年報（少年事件編）」

28-10 刑務所・拘置所等と少年院の收容人員（平成28年）

区分	刑務所・拘置所等						少年院
	総数	受刑者					
		計	懲役			禁錮、拘留	
			無期	有期			
	累犯	非累犯					
総数	55,967	49,027	1,816	21,893	25,199	119	
男	51,284	44,911	1,717	20,386	22,696	112	
女	4,683	4,116	99	1,507	2,503	7	

区分	刑務所・拘置所等					少年院
	死刑確定者	被告人	被疑者	労役場留置者	その他	
総数	128	6,062	77	669	4	2,425
男	123	5,577	58	611	4	2,224
女	5	485	19	58	-	201

年末收容人員

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報（少年院）」

28-11 刑務所・拘置所等の罪名別新受刑者数と 少年院の非行名別新収容人員

罪名・非行名	刑務所・拘置所等		少年院	
	平成27年	28年	平成27年	28年
総数	21,539	20,467	2,743	2,563
刑法犯計	13,509	12,978	2,332	2,114
# 放火	109	154	20	14
住居侵入	243	297	24	18
文書偽造等 1)	56	72	3	5
わいせつ 2)	403	362	94	99
強姦 3)	302	260	38	60
賭博・富くじ	14	17	-	-
殺人	231	218	20	17
傷害、暴行 4)	1,073	988	549	467
危険運転致死傷	75	62	14	10
業務上過失致死傷	1	-	-	-
過失運転致死傷	285	258	60	56
窃盗	7,133	6,837	883	818
強盗 5)	546	414	149	132
詐欺	1,886	1,980	250	213
恐喝	181	152	122	113
横領・背任	270	267	9	7
盗品等関係	21	13	5	6
暴力行為等処罰に関する法律	169	159	20	16
特別法犯計	8,030	7,489	329	379
# 銃砲刀剣類所持等取締法	76	84	7	8
売春防止法	19	17	1	3
麻薬及び向精神薬取締法	45	45	3	5
覚せい剤取締法	5,991	5,580	70	69
道路交通法	992	950	188	209
ぐ犯	-	-	82	70

1) 有価証券偽造、支払用カード電磁的記録関係、印章偽造及び不正指令電磁的記録関係を含む。 2) わいせつ文書頒布等、強制わいせつ及び同致死傷を含む。 3) 強姦致死傷を含む。 4) 傷害致死を含む。 5) 強盗致死傷、強盗強姦及び同致死を含む。

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報（少年院）」

28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数 (平成28年)

種類	受理	旧受	新受	#申告		処理 件数	#措置		未済
				職員受	委員受		#援助		
総数	20,705	1,262	19,443	8,955	10,107	19,553	17,846	1,152	
私人等に関するもの	14,821	757	14,064	7,021	6,948	13,955	13,037	866	
# 暴行・虐待	3,674	58	3,616	1,434	2,171	3,630	3,595	44	
私的制裁	2	-	2	2	-	2	2	-	
医療関係	142	5	137	75	62	137	123	5	
人身の自由関係	98	4	94	54	40	97	92	1	
社会福祉施設関係	200	42	158	70	62	163	111	37	
差別待遇	759	76	683	377	269	682	546	77	
プライバシー関係	2,947	475	2,472	1,930	533	2,346	1,846	601	
教育を受ける権利関係	10	-	10	5	5	10	10	-	
労働権関係	2,176	57	2,119	1,162	949	2,140	2,055	36	
住居・生活の安全関係	2,463	17	2,446	905	1,541	2,420	2,390	43	
強制・強要	2,022	20	2,002	847	1,152	2,004	1,971	18	
公務員等の職務執行に関するもの	5,884	505	5,379	1,934	3,159	5,598	4,809	286	
# 特別公務員に関するもの	219	32	187	123	64	202	153	17	
教育職員関係	1,663	307	1,356	515	571	1,542	1,030	121	
学校におけるいじめ	3,466	95	3,371	944	2,415	3,420	3,359	46	
刑務職員関係	210	41	169	165	2	135	28	75	

資料 法務省「人権侵犯事件統計年報」

第29章 災害・事故

29-1 都道府県別自然災害被害状況(平成27年)

都道府県	り災 世帯数	り災 者数	人的被害(人)		建物(住家)被害(棟)				その他	
			死者, 行方 不明者	負傷者	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	河川 (箇所)	崖 くずれ (箇所)
全国	10,422	23,857	65	1,146	123	7,264	2,930	15,556	3,374	1,470
北海道	106	197	14	251	6	6	95	209	68	-
青森	2	2	5	79	-	2	-	14	9	-
岩手	7	17	2	37	-	-	7	21	-	-
宮城	723	1	2	4	2	579	140	756	502	-
秋田	9	18	5	57	-	6	3	52	44	-
山形	17	40	6	92	-	2	16	33	50	-
福島	65	173	6	30	3	4	60	341	352	-
茨城	5,738	17,019	3	54	54	5,496	190	3,853	37	76
栃木	2,246	4,131	3	6	22	967	1,103	3,966	777	846
群馬	6	13	-	10	-	3	3	35	-	-
埼玉	909	1,077	1	9	-	-	898	4,108	8	16
千葉	78	175	-	23	4	15	55	177	10	41
東京	19	22	-	10	-	-	18	35	8	7
神奈川	5	10	-	12	-	1	4	7	3	24
新潟	4	6	7	93	2	1	1	1	4	-
富山	-	-	1	18	-	-	-	-	1	-
石川	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-
福井	-	-	1	8	-	-	-	-	4	-
山梨	-	-	-	5	-	-	-	-	17	-
長野	1	5	5	54	-	-	1	8	7	-
岐阜	-	-	1	17	-	-	-	5	35	-
静岡	32	38	-	10	-	-	22	112	8	34
愛知	2	2	-	17	-	-	2	21	-	-
三重	57	112	-	7	-	-	48	329	180	28
滋賀	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-
京都	4	8	-	4	1	-	3	4	37	49
大阪	2	4	-	8	2	-	-	7	1	38
兵庫	19	42	1	19	2	5	11	92	131	33
奈良	5	12	-	1	1	3	1	7	18	2
和歌山	10	10	-	1	2	-	7	81	224	-
鳥取	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
島根	-	-	-	-	-	-	-	2	4	-
岡山	1	1	-	10	-	-	1	16	4	3
広島	-	-	-	9	-	-	-	3	9	-
山口	11	26	-	17	-	3	14	135	96	-
徳島	71	159	-	6	-	4	63	239	79	-
香川	2	3	-	6	-	-	2	3	43	-
愛媛	27	59	-	1	-	-	26	213	50	21
高知	8	8	1	1	-	-	8	118	161	-
福岡	13	23	-	32	-	8	5	48	43	35
佐賀	2	2	-	1	-	1	-	1	7	-
長崎	4	5	-	1	-	-	58	48	81	73
熊本	66	149	1	33	2	32	30	214	30	46
大分	2	3	-	9	-	-	2	8	43	-
宮崎	2	4	-	5	-	2	-	4	52	6
鹿児島	130	255	-	24	12	95	19	199	131	83
沖縄	17	26	-	46	8	29	14	30	2	9

暴風, 豪雨, 洪水, 高潮, 地震, 津波, 火山噴火, その他異常な自然現象により生じた被害。

資料 消防庁「消防白書」

29-2 火災

年次	総数						
	件数	損害額 (100万円)	り災世帯数	り災人員	死者数	負傷者数	
平成 17 年	57,460	130,099	29,952	76,633	2,195	8,850	
22	46,620	101,762	23,865	57,623	1,738	7,305	
26	43,741	85,319	20,788	47,726	1,678	6,560	
27	39,111	82,520	19,701	44,443	1,563	6,309	
年次	#建物火災				#林野火災		
	件数	焼損棟数	焼損床面積 (1,000m ²)	損害額 (100万円)	件数	焼損面積 (a)	損害額 (100万円)
平成 17 年	33,049	46,188	1,503	122,375	2,215	111,585	868
22	27,137	37,210	1,187	94,195	1,392	75,549	71
26	23,641	33,380	1,108	77,656	1,494	106,182	1,369
27	22,197	31,780	1,036	75,754	1,106	53,844	255
出火原因				全火災の主要原因別出火件数			
				平成17年	22年	26年	27年
総計				57,460	46,620	43,741	39,111
# 放火				7,225	5,612	4,884	4,033
たばこ				5,914	4,475	4,088	3,638
こんろ				6,026	4,694	3,484	3,497
放火の疑い				5,039	3,939	3,154	2,469
たき火				3,380	2,515	2,913	2,305
火入れ				1,272	1,033	1,665	1,343
電灯電話等の配線				1,512	1,362	1,298	1,341
ストーブ				2,025	1,469	1,426	1,228
配線器具				1,122	1,143	1,193	1,160
電気機器				963	936	1,074	1,104
火あそび				1,918	1,678	978	752
マッチ・ライター				969	822	715	730
排気管				806	700	747	722
電気装置				573	676	603	627
灯火				688	535	455	462
交通機関内配線				755	508	468	452

資料 消防庁「火災年報」

29-3 業種別労働災害死亡者数

業種	平成17年	22年	26年	27年	28年
総数	1,514	1,195	1,057	972	928
製造業	256	211	180	160	177
鉱業	16	5	13	10	7
建設業	497	365	377	327	294
運輸交通業	269	167	144	140	109
貨物取扱	18	14	10	15	16
農林業	60	85	54	53	58
畜産・水産業	18	28	20	19	19
商業	172	118	103	92	92
金融広告業	10	8	2	5	8
映画・演劇業	-	1	1	1	1
通信業	7	6	5	5	3
教育研究	10	6	6	7	8
保健衛生業	9	8	13	8	13
接客娯楽	17	30	19	14	14
清掃・と蓄	59	62	53	41	41
官公署	1	1	-	-	-
その他の事業	95	80	57	75	68

資料 厚生労働省「死亡災害報告」

29-4 業種、事故の型別労働災害死傷者数（休業4日以上）（平成28年）

業種	総数	#墜落、 転落	#転倒	#はさまれ、 巻き込まれ	#交通事故 (道路)
総数	117,910	20,094	27,152	14,136	8,125
製造業	26,454	2,882	4,977	7,017	323
鉱業	184	55	24	46	6
建設業	15,058	5,184	1,512	1,585	658
運輸交通業	16,087	4,014	2,466	1,556	2,139
貨物取扱	1,516	286	277	221	32
農林業	2,821	576	378	212	39
畜産・水産業	1,510	289	249	290	17
商業	17,693	2,377	5,536	1,300	1,768
金融広告業	1,366	200	456	13	488
映画・演劇業	82	25	17	6	6
通信業	2,396	159	591	107	992
教育研究	991	174	361	33	37
保健衛生業	11,513	854	3,885	305	658
接客娯楽	8,489	870	2,644	396	189
清掃・と蓄	6,018	1,187	1,980	638	157
官公署	87	13	28	4	10
その他の事業	5,645	949	1,771	407	606

資料 厚生労働省「労働者死傷病報告」

29-5 道路交通事故

年次	事故件数		死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)		
	死亡事故	負傷事故			死者数	負傷者数	
平成 2 年	643,097	10,651	632,446	11,227	790,295	9.1	641.4
7	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	8.5	737.9
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	7.2	912.3
17	934,346	6,691	927,655	6,937	1,157,113	5.4	906.2
22	725,924	4,808	721,116	4,948	896,297	3.9	702.9
24	665,157	4,307	660,850	4,438	825,392	3.5	645.9
25	629,033	4,293	624,740	4,388	781,492	3.4	612.9
26	573,842	4,013	569,829	4,113	711,374	3.2	558.8
27	536,899	4,028	532,871	4,117	666,023	3.2	524.1
28	499,201	3,790	495,411	3,904	618,853	3.1	486.9

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴う事故をいい、物損事故は含まない。1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。

2) 人口は国勢調査又は人口推計(10月1日現在)による。

資料 警察庁「交通事故発生状況年報」

29-6 鉄道運転事故

年度	J R								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者	
平成 12 年	489	19	267	199	4	373	196	177	
17	455	9	229	213	4	1,074	313	761	
22	387	7	126	251	3	339	190	149	
24	374	9	137	224	4	314	161	153	
25	383	7	125	248	3	340	158	182	
26	395	7	123	263	2	412	186	226	
年度	民営鉄道（J R以外） 1)								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者
平成 12 年	442	16	195	96	133	2	311	116	195
17	402	19	185	41	155	2	323	131	192
22	485	7	176	91	211	-	371	163	208
24	437	13	157	62	205	-	432	135	297
25	407	10	163	55	173	6	391	118	273
26	363	5	123	48	186	1	296	101	195

1) 鉄道及び軌道の計。

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

29-7 海難

年次	海難隻数					死傷者数			
	計	海難種類	船種別			計	死亡	行方不明	負傷
		#	#	#	#				
平成 22 年	1,866	976	113	449	551	297	29	13	255
25	1,362	732	53	216	462	297	36	12	249
26	1,365	735	57	271	422	335	52	14	269
27	1,386	762	59	305	386	275	25	7	243
28	1,306	717	74	265	388	301	29	15	257

海難とは、海難審判法第2条の海難として認知されたものをいい、我が国の河川や湖沼及び世界のあらゆる水域で発生した日本船舶の海難を対象としている。 1) 船種の不詳を含む。

資料 国土交通省海難審判所「海難審判」

資料作成機関一覧

機関名及び(代表)番号は、平成29年11月30日現在によるものです。

機関名	(代表)番号	機関名	(代表)番号
衆議院	03-3581-5111	日本銀行	03-3279-1111
参議院	03-3581-3111	地方公務員災害補償基金	03-5210-1342
国立国会図書館	03-3581-2331	日本放送協会	0570-077-077
人事院	03-3581-5311	日本政府観光局(JNTO)	03-6691-4850
内閣府	03-5253-2111	全国健康保険協会	03-5212-8211
経済社会総合研究所	同上	電気事業連合会	03-5221-1440
警察庁	03-3581-0141	日本証券業協会	03-3667-8451
総務省	03-5253-5111	公益財団法人日本関税協会	03-6826-1430
統計局	03-5273-2020	公益財団法人日本生産性本部	03-3409-1112
政策統括官(統計基準担当)	同上	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	03-5256-4801
消防庁	03-5253-5111	公益社団法人日本水道協会	03-3264-2395
公害等調整委員会	03-3581-9601	一般社団法人生命保険協会	03-3286-2624
法務省	03-3580-4111	一般社団法人全国銀行協会	03-6262-6700
外務省	03-3580-3311	一般社団法人投資信託協会	03-5614-8400
財務省	03-3581-4111	一般社団法人日本映画製作者連盟	03-3243-9100
財務総合政策研究所	同上	一般社団法人日本ガス協会	03-3502-0111
国税庁	03-3581-4161	一般社団法人日本新聞協会	03-3591-4401
文部科学省	03-5253-4111	一般社団法人日本船主協会	03-3264-7171
スポーツ庁	同上	一般社団法人日本損害保険協会	02-3255-1844
文化庁	同上	株式会社かんぼ生命保険	03-3504-4411
厚生労働省	03-5253-1111	株式会社出版ニュース社	03-3262-2076
国立社会保障・人口問題研究所	03-3595-2984	株式会社電通	03-6216-5111
農林水産省	03-3502-8111	株式会社東京証券取引所	03-3666-0141
林野庁	同上	株式会社日本経済新聞社	03-3270-0251
経済産業省	03-3501-1511	日本郵政株式会社	03-3504-4411
資源エネルギー庁	同上	株式会社ゆうちょ銀行	同上
特許庁	03-3581-1101		
国土交通省	03-5253-8111		
観光庁	同上		
気象庁	03-3212-8341		
国土地理院	029-864-1111		
海難審判所	03-5253-8821		
環境省	03-3581-3351		
最高裁判所	03-3264-8111		

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書は、電子媒体でも提供しています。

日本統計年鑑

我が国の社会、経済など広範な分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約540の統計表を収録。



2018 日本統計年鑑

日本の統計

「日本統計年鑑」の中から特に重要なものを取り出して、ハンディな形に取りまとめた統計書。約370の統計表を収録。

世界の統計

世界各国の人口、経済、文化などに関する主要な統計を、国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約140の統計表を収録。

社会生活統計指標 一都道府県の指標一

都道府県の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約590の統計指標は、原則として平成22年度、27年度及び最新年度の数字を収録。

統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び、各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約100の基礎データの数字を収録。

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表、グラフ、写真を交え、英文で紹介。

「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は、次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部、都道府県統計主管課、都道府県立図書館で閲覧できます。

総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
図書閲覧係 TEL: 03-5273-1132
統計相談係 TEL: 03-5273-1133

◆刊行物の入手

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階
TEL: 03-5332-3151 FAX: 03-5389-0691
<http://www.jstat.or.jp/>

政府刊行物センター（霞が関）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階
TEL: 03-3504-3885 FAX: 03-3504-3889
<http://www.gov-book.or.jp/sc/kasumi-sc/?op=1>

◆ホームページ

総務省統計局では、インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。


<http://www.stat.go.jp/>

また、政府統計の総合窓口（e-Stat）でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

e-Stat <https://www.e-stat.go.jp/>

平成30年3月 発行

日本の統計 2018

編集・発行  総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区若松町19-1
電話 03-5273-2020 (代)

ISSN 0286-1402

